

駒場

2007



東京大学大学院総合文化研究科  
東京大学教養学部



KOMABA 2007

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES  
THE UNIVERSITY OF TOKYO KOMABA

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES  
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

# [駒場]2007



表紙に使われている3枚のイチョウのロゴデザインは、  
設立50周年を記念して、  
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして策定された。  
東京大学のシンボルであるイチョウの葉を3枚重ねることにより、  
学部前期(教養)・後期・大学院の三層にわたる教育の融合と、  
世界と未来に向けた学問と人の限りない交流と創造をイメージしている。  
制作は、棟禪 石塚静夫氏。

## 表紙について

---

レオナルド・ダ・ヴィンチ《レダの頭部の習作》(複製)、駒場博物館蔵

(オリジナルは1504～1506年制作、ウインザー城王立図書館蔵)

ルネサンスの盛期を生きたレオナルド・ダ・ヴィンチ(1452～1519年)は、「万能人」と呼ばれる芸術家・思想家でしたが、絵画作品を「完成」させることの少ないことでも知られています。仕上りに至った作品は、《受胎告知》や《岩窟の聖母》、《モナ・リザ》など17点しかありません。その一方で夥しい数のスケッチやデッサンが残されています。それらを含む、科学技術の分野にまたがる思索の跡をとどめたノートは13,000ページにも及んでいます。

東京大学駒場博物館はレオナルド・ダ・ヴィンチの素描の複製画コレクションを収蔵しています。86点のパネルは、レオナルド生誕500年(1952年)を記念してユネスコによって制作され、世界各地を巡回したのちに駒場の地に落ち着いたものです。駒場博物館はこれまで数度に渡る収蔵品展でこの素描を公開してきましたが、2007年春に開いた特別展「創造の広場イタリア」でも展示を行いました。三部構成の展覧会の第二部「ルネサンスの創造の広場」において、ルネサンスの時代を代表する天才レオナルド・ダ・ヴィンチをとりあげたのです。なお同展覧会は、教養学部で2007年4月からイタリア語が新しく初修外国語に加えられたのを記念して企画されたものです。

表紙に載せた女性頭部の素描《レダの頭部の習作》は、レオナルドが晩年に描いたと伝えられる《レダと白鳥》のための習作デッサンと考えられています。完成作品は失われていますが、複数の習作がイギリスのウインザー城、ミラノのスフォルツァ城に保存されています。駒場博物館にも数パターンの複製がおさめられています。絵の題材は、スパルタの王妃レダと白鳥に化けたゼウスが交わり、ヘレネやカストルとポルックスらの子が生まれるというギリシャ神話のエピソードがもとになっています。

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES  
THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

# [駒場]2007



東京大学大学院総合文化研究科  
東京大学教養学部

## —まえがき—

本書「駒場2007」は、大学院総合文化研究科・教養学部の年報であり、2007年度の教育・研究活動を余すところなく紹介した冊子である。そもそもこの年報は、1992年（平成4年）に年間の教育・研究活動の自己点検および自己評価を目的として創刊したもので、以来、奇数年にはすべての教員の紹介を含む完全版を、偶数年には組織的な活動を中心に紹介した追補版を発行してきている。「駒場2003」からは、こうした自己点検・評価書としての役割に加え、学生、特に新入生のための情報誌としての役割をもたせることになり、編集の担当母体も教育・研究評価委員会から広報委員会へと引き継がれた。

大学院総合文化研究科・教養学部は学部前期課程、後期課程および大学院にわたる教育と研究を担う大規模な組織であり、大学院レベルの高度な研究の成果が前期課程教育にまでフィードバックされるというユニークな仕組みをもっている。そのため、奇数年に刊行する完全版は、膨大な量の情報を含んだ分厚い冊子となるのが常である。さらに法人化後の組織の見直しや新たな取組みなどを掲載したため、例年に増して重量感のあるものになった。

教員にとって本書は、大規模な組織の中でどのような教育・研究活動が行われているかを知るための有用な情報源となるであろう。一方、学生にとっては、講義担当となった教員の研究テーマなどを知ることができ、講義の中での新たな発見や、教員とのふれあいのきっかけとなるものと期待している。

本書を編集するに当たって、広報委員会に課せられた命題は「情報誌としての機能を充実させること」であった。しかし情報関連技術の急速な発展や普及により、本学学生や教職員においてもインターネットを用いた情報検索・取得がウエイトを増し、さらに大学院総合文化研究科・教養学部のホームページが一新されて多様な情報がWeb上で公開されるようになってきている。このような状況の中、印刷媒体である本書「駒場20XX」の役割を再考し、研究科・学部全体としてより効率的な情報提供形態を構築する時期に来ていると感じられる。忌憚のないご意見、アドバイスをいただければ幸いである。

2008年2月  
広報委員会

---

# I

2007年度における大学院総合  
文化研究科・教養学部

---

# 1 総合文化研究科・教養学部の現状(研究科長から)

2007年、東京大学は創立130周年を迎えましたが、総合文化研究科・教養学部は教育面、研究面および施設面で着実な発展を続けてきました。それぞれの詳細は、この『「駒場」2007』で紹介されていますので、ここでは全体像を紹介いたします。

2007年度は、教育面では、新しいカリキュラム制度で学んだ学生の進学振分けの最初の年度にあたり、全科類枠で進学する学生の動向が注目されました。初修外国語に関しましては、当面文科三類の学生を対象にイタリア語が2007年度から初修外国語になったことが特記事項としてあげられます。2006年度から採択された「海外先進教育実践支援プログラム」では、初年次教育で優れた実績のあるハーバード大学およびペンシルベニア州立大学を視察するため、教員および職員を2006年および2007年に派遣しました。この海外研修は教養学部における初年次教育の推進に重要な役割を果たすものと考えております。2007年度には、教養学部・大学総合教育研究センター・情報学環の連携による「ICTを活用した新たな教養教育の実現」が現代GPとして採択され、ICT支援による能動的な少人数協調学習を行う教育環境が整ってきました。「大学教育の国際化推進プログラム」による東アジア・リベラルアーツ・イニシアチブ (EALAI) に関しては、南京大学にEALAIの拠点を設置し、リベラルアーツ教育の国際化を着実に実践してきました。また、2007年度には東アジア四大学フォーラム (北京大学、ソウル大学、東京大学、ベトナム国家大学ハノイ校) が駒場キャンパスで開催され、東アジアにおける重要な共通の課題について討議しましたが、このフォーラムではEALAIが重要な貢献を果たしました。

研究面では、2002年度に始まった21世紀COE、「共生のための国際哲学交流センター (UTCP)」、「融合科学創成ステーション」は2006年度に終了しましたが、このうち「共生のための国際哲学交流センター」を発展させた「共生のための国際哲学教育研究センター (UTCP)」がグローバルCOEに採択されました。「融合科学創成ステーション」に関しては、その発展型として「複雑系生命システム研究センター」が学内措置により設置されましたが、2008年度にはこのセンターを強化するための教員ポストが学内措置で配分されました。今後、複雑系生命システム研究の発展が大いに期待されます。2007年、国内におけるアメリカ地域研究の研究拠点であるアメリカ太平洋地域研究センターが前身のアメリカ地域研究センター設置から数えて25周年を迎え、記念式典が開催されました。また、オーストラリア地域研究のために多数の蔵書の寄付をオーストラリアから受けたことも特記事項としてあげられます。

施設面では、130周年記念事業の一つである「知のプロムナード130」計画により、駒場Iキャンパスに三つのプロムナード (歴史の道、教養の道、自然の道) が整備され、また、駒場キャンパスの東端にある一二郎池の整備が始まりました。また、小人数の環境の中で、ICT支援による能動的な協調学習を支援し、現代社会が求める課題発見/解決の基礎能力の養成を目指すため、理想の教養教育のモデル実験教室 (Komaba Active Learning Studio (KALS)) が設置されました。KALSを活用したICT支援による能動的な協調学習の実践は、「理想の教育棟」建設のための重要な起点でもあります。この他、正門の全面改修、前期課程学生のための初年次活動センターの設置などがありました。

2008年度には、学生会館および102号館の耐震改修、一二郎池の整備が実現することになり、また前期課程教育における高度英語習得プログラムに関しては、全ての理系前期課程学生に対して若手外国人教員によるライティングプログラム (Active Learning of English for Science Students) が2008年度から始まることになりました。

今後の課題としては、教養学部後期課程教育の改革、図書館II期棟の建設、スポーツ身体運動科学の研究棟の機能をもつ9号館の耐震改修、前期課程基礎実験施設を含む「理想の教育棟」の建設などがありますが、これらの課題を早期に実現させることにより、大学院総合文化研究科に所属する教員が、文系理系を問わず様々な分野の最前線で活躍し、教養学部の前期課程・

後期課程および大学院総合文化研究科で特色ある人材育成教育が出来るよう、能率の良い組織の環境を整えて行くことが必要と思っております。特に、教養学部後期課程教育の改革および「理想の教育棟」の建設は、総合文化研究科・教養学部の活性化のために最も重要な課題であると思っております。

駒場キャンパスの教育システムは、約7,000人の学生が学ぶ教養学部前期課程、約450人の学生が学ぶ6学科で構成される教養学部後期課程、約1,400人の大学院生が研究する5専攻・3系で構成される大学院総合文化研究科の三層構造からなっており、大学院総合文化研究科に所属している多くの教員は三層全てに亘って教育を行なっている特色あるキャンパスであり、このような環境の下で学際的で領域横断的な研究および人材育成が育まれてきました。新しい学問分野の創成や萌芽的な研究は、価値観の多様性を包み込む環境と学風のもとで育まれるものと思っております。大学院総合文化研究科・教養学部が築き上げてきたこのようなりべラルアーツの学風を大切にしつつ、駒場キャンパスの三層構造全てにわたって教育・研究面での充実を推進して行きたいものです。

駒場キャンパスには、豊かな自然、駒場博物館やパイプオルガンなど教養と文化の香りのする施設が沢山あります。2006年に完成した駒場コミュニケーション・プラザは、駒場キャンパスにおける学生および教職員約1万人の快適なキャンパスライフに寄与する施設ですが、この施設が創造的な教育研究を生活基盤の側面から支える場として外国人留学生・研究者を含めた学生および教職員の交流が行なえる場として活用されることを願っています。東京大学創立130周年を記念して整備された「知のプロムナード」や一二郎池周辺の整備などは駒場キャンパスの自然環境を一層豊かなものにしてきましたが、これらの環境が学生および教職員に最大限に活用され、専門性と豊かな教養が育まれるキャンパスになることを願っています。

(小島憲道)

## 2 運営諮問会議(第2期第4回会議)

総合文化研究科・教養学部の第2期運営諮問会議は、安藤忠雄、緒方貞子、下條信輔、遠山敦子、蓮實重彦、毛利衛、森実という7人の方々を委員として、2005年10月に発足した。

2006年1月24日に第1回会議(諮問事項は「教育の国際化について」)が、2006年7月19日に第2回会議(諮問事項は「教育と研究の新しい方向について」)が、そして2007年1月12日に第3回会議(諮問事項は「社会連携」)が開催された。(第1回会議の内容は『「駒場」2005』で、第2・3回会議の内容は『「駒場」2006』で、それぞれ紹介されている。)

2007年7月4日(水)には、この3回の会議での議論を踏まえて、第2期運営諮問会議の見解をまとめるための第4回会議が開催された。出席者は緒方委員、遠山委員、蓮實委員、毛利委員、森委員の5名であった。

会議ではまず小島研究科長から、2007年4月に学部長室のメンバーが交代したことについての報告がなされたあと、第2期運営諮問会で議論された事項に関して、第3回会議以降に行われた駒場における取り組みの説明がなされた。

議論は蓮實委員長にあらかじめ作成していただいた「まとめ」案をもとに、それぞれの諮問事項に関して、研究科長および担当教員からの説明がなされ、それに対して諮問委員からの質問や意見が述べられるという形で進化した。

以下は、当日なされた議論の主なものである。

### 諮問事項「教育の国際化について」

駒場における外国語教育の新しい動向、AIKOM、そして東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブについて研究科長、および関係する教員からの説明の後、質疑がなされ、各委員から意見が述べられた。外国語教育に関しては、委員の多くから駒場においては学生に複数の外国語を十分に習得させるべきであるという意見が出された。また、AIKOMについてはその活動をより発展させるべきであるが、そのために研究科・学部としての目標を明確にすべきであり、また外部資金の獲得についても明確な方策を設定すべきであるという指摘がなされた。

### 諮問事項「教育と研究の新しい方向について」

主としてCOEについて担当教員から説明があったが、委員からはCOEのような外部資金による研究を前期課程の学生に還元させることも考えるべきだという意見が出された。

### 諮問事項「社会連携」

「高校生のための金曜特別講座」、「科学技術インタープリター養成プログラム」の社会人コースについて議論された。委員からは社会連携、地域連携については大学として、そして研究科・学部としてすべきことを見極め、長期的な戦略を立て、しかるべき組織を作って行うべきだという意見が出された。

なお、蓮實委員長による「まとめ」、およびこれを受けて出された小島研究科長による総合文化研究科・教養学部の今後の方針については、2007年度中に公刊される予定である。

### 3 新カリキュラムの二年目・新しい進学振分け制度の実施

#### 1. はじめに

2006年4月から施行された東京大学教養学部前期課程の新カリキュラムは、2年目を迎えた。昨年度に入学した学生（現役入学生は新学習指導要領による高等学校の課程を修了した学生）は、新しい制度による「平成20年度の進学振分け」によって、2007年10月上旬に後期課程諸学部・学科に進学内定先が決まった。2008年4月に正式に進学する。

#### 2. 履修状況の変化

新カリキュラムにおける学生たちの履修状況の最も顕著な変化は、総合科目の期末試験の受験率の向上である。教養学部はかねてより、履修届を出した科目については、授業に出席し、きちんと学習して期末試験を受験し、単位を取得するよう指導していたが、これは必ずしも学生達に徹底していなかった。今回の改革では、学生達が責任ある履修をするためのしくみも組み込んだ。旧制度の進学振分けでは、成績算入される総合科目が、履修登録をしたもののうち成績上位18単位のみ（取得単位数が18単位未満の場合は、残りを18単位まで0点として算入）であった。（総合科目のほとんどは1科目2単位である。）新制度においては、前期課程修了に必要な総合科目の単位数が16単位になったため、進学振分けの平均点に成績上位として算入する総合科目は16単位に減ったが、それ以外の登録した総合科目もすべて重み0.1で算入されることになった。成績が「不可」の科目もその点数が、また期末試験を欠席した場合は0点が、重み0.1で算入される。期末試験受験率の向上は、その効果であろうと思われる。学生は履修科目の決定をより慎重にするようになったので、受験率の向上にも関わらず、総合科目の最終的な平均単位取得数は、旧制度における約33.6単位から約28.1単位に減少した。単純に比較すると約5.5単位の減少、新制度で選択必修になった全学体験ゼミナールなどの主題科目を全ての学生が最低2単位履修するようになったことを考慮すると約3.5単位の減少である。

今回のもうひとつの大きな改革項目は、入学当初のフレッシュな気持ちを保って、1年次にゆるまず勉学を続ける習慣を育てるための措置として、1年次の取得単位数（外国語については平均点）が基準（1年の間に取得すべき単位の概ね半数、外国語については平均点40点）を満たさなければ留年することにしたことである。これによって、2007年3月末に、約170名の学生が第1学年に留年した。取得単位数や外国語の平均点が少ない学生にとっては、留年した方が未履修科目の履修環境がよくなる（1年生としての全ての権利が認められた形で履修できる）ためか、この留年規則の改革に対する学生からの不満は聞かれない。なお、3学期の時点で単位不足のために次に述べる「平成20年度進学振分け」の対象外になった2年生は70名弱であった。「平成19年度進学振分けの際の約240名と比べると減っているが、第1学年留年者数を考慮すると、ほぼ同数である。

#### 3. 「平成20年度進学振分け」の実施

新しい制度によるはじめての進学振分けである平成20年度の振分けは、順調に実施された。10月11日に行われた全学の教育企画室・進学振分け制度検討WGでも、大半の学部から結果に満足しているという見解が報告された。進学振分けの自由度を高め、意欲のある学生にはより広い選択肢を提供するという、新しい制度の趣旨は概ね肯定的な方向で実現されたと思われる。

「平成20年進学振分け」から新たに全科類枠導入されたことにより、全般的に処理が複雑になったために、a・b・c方式や上限定数を用いている学部・学科の振分けに若干の混乱があったが、処理は概ね順調に行われた。

#### 4. 進学動向の変化

全科類進学枠の導入で、各科類から各学部への進学者数は流動性を増した。変動が予想を超えた部分もあるとする見解もあった。その結果を、10月に内定者が全て決定した時点での内定者数で、昨年までの動向と比較してみよう。変動の大小は、必ずしも内定者数の絶対数の変動の大小ではなく、進学者数が10名程度以下の〈科類と学部・学科の組み合わせ〉では、変動の割合の大小と考えていただきたい。

まず、進学元の科類の側から見ると、文科一類は、ほとんど変動がなかったが、文学部への内定者が増加した。文科二類は、文学部、教育学部、教養学部、工学部、農学部への内定者が増加し、経済学部への内定者が減少した。文科三類は、法学部、経済学部、工学部への内定者が増加し、文学部、教育学部、教養学部への内定者が減少した。理科一類は、経済学部、文学部、農学部、薬学部への内定者が増加し、工学部、理学部への内定者が減少した。理科二類は、経済学部、工学部への内定者が増加し、教養学部、理学部、農学部、薬学部、医学部健康科学・看護科学科への内定者が減少した。理科三類は、ほとんど変動がなかった。

次に、同じ状況を進学先の学部の側から見ると、法学部では、文科三類からの内定が増加した。経済学部では、文科三類、理科一類、理科二類からの内定が増加し、文科二類からの内定が減少した。文学部では、文科一類、文科二類、理科一類からの内定が増加し、文科三類からの内定が減少した。教育学部では文科二類からの内定が増加し、文科三類からの内定が減少した。教養学部では、文科二類からの内定が増加し、文科三類、理科二類からの内定が減少した。工学部では、文科二類、文科三類、理科二類からの内定が増加し、理科一類からの内定が減少した。理学部では、理科一類、理科二類からの内定が減少した。農学部では、文科二類、理科一類からの内定が増加し、理科二類からの内定が減少した。薬学部では、理科一類からの内定が増加し、理科二類からの内定が減少した。医学部医学科では、全科類枠は、文科一類から1名、理科一類から2名で占められた。医学部健康科学科では、理科二類からの内定が減少した。

#### 5. 進学辞退届

新カリキュラムから導入された、もうひとつの新しい制度として、進学内定者の進学辞退届による進学辞退の制度がある。旧カリキュラムでは、全ての科類の学生に対して第4学期に必修の外国語があったために、この単位が取得できずに進学ができなかった学生の中には、意図的に取得せず、留年して次年度に改めて進学振分けの対象者となる道を選んだ学生が含まれていると見られていた。もちろん、そのような調査をしたわけではないので、正確なことは分からない。新カリキュラムでは、文科三類以外には4学期に必修科目がなくなったために、万一、進学内定後に、学生の気持ちが変わった場合の進路変更の道を保証するために、進学辞退届制度を導入した。これは、1月の中旬（成人の日の週の火曜日から金曜日まで）に、理由を記した辞退届を提出して認められる、というものである。その結果、2008年度は約20名が辞退届を提出した。その内、第一段階、すなわち第一志望で内定した学生が6割を占めている。約20名という数は、約3150名の進学内定者の1%以下であり、「クーリングオフ」の割合としては順当な数であると考えられる。なお、承認された辞退届のコピーは、進学決定者名簿とともに、内定していた学部にも送られる。

#### 6. 進学振分け制度の改善に関する今後の体制

新カリキュラム／新進学振分け制度の策定は、これまで、全学の教育企画室に置かれた「進学振分け制度検討WG」（座長：古田元夫副学長（現総長室顧問））で行われてきた。同WGは、平成20年度進学振分けによる内定者が全て決まった後にも3回の会合を開き、結果を分析し、今後の改善の方向性を文書にまとめて、その役割を終えた。その後、2008年2月1日に行われた臨時教育運営委員会前期課程部会（部会長：小島憲道教養学部長）において、新たに同部会の下に「進学振分けWG」（座長：古田元夫総長室顧問）が設置された。これは、これまでの「進学振分け制度検討WG」を発展的に継承するものである。新WGでは、今回の進学振分け改革の、特に全科類枠の調整に関する事柄と、合格発表後に合格者が入学したい科類を決めるという新しい形式で行われる後期日程入学試験に対応する進学振分け定数のあり方についての検討を中心に、議論を行う予定である。

## 4 第9回東アジア四大学フォーラム・東京会議



2007年11月11日と12日の両日にわたり、東京大学駒場キャンパスにおいて第9回東アジア四大学フォーラム・東京会議が開催された。

各大学の英語名称の最初の2文字をつなげてBESETOHAとも呼ばれるこのフォーラムは、東京大学、北京大学、ソウル大学、ベトナム国家大学ハノイ校の4大学が毎年持ち回りで主催校となり、教養教育を中心として4大学における教育のあり方を討議し、かつ大学間の交流を図ることを目的として開催されているものである。既に各大学を2巡しているこの会議においては、単に教育のあり方を討議するだけでなく、実際に共同講義、模擬授業や学生のサマーキャンプなど様々な試みを行ってきた。さらに、この蓄積の上に立って、昨年ハノイ会議では「ハノイ宣言」が採択され、相互の文化的差異を尊重した上で4大学間の共通文化を創造し、かつそのネットワークを拡大していこうという今後の方向性が示された。

「文化の多様性と環境教育」をテーマとした今回の第9回会議は、他の3大学から各大学の学長を含むおよそ30名の教職員と12名の学生を招待し、本学からは小宮山宏総長をはじめとする本部及び関係する諸部局の教職員、及び小島憲道教養学部長をはじめとする教養学部の教職員など合計50名程度の教職員と10名の学生の参加をえて開催された。3大学の学長を含む一部の方々には前日（11月10日）の東京大学130周年記念式典にご列席いただくなど忙しいスケジュールではあったが、2日間の日程の中では4大学における教育や学生交流のあり方などにつき濃密な討議が行われた。

1日目の午前には4大学の学長による基調講演、及び「ハノイ宣言」に基づく東アジア四大学フォーラムの公式協定の調印式が行われた。午後には「文化の多様性と古典教育」、「サステイナビリティと環境教育」をそれぞれテーマとする2つのパネルセッションが開催された。2日目午前中には遠隔授業をテーマとするワーキングセッションの他、ベトナム国家大学ハノイ校と東京大学の2校による特別学術討論会、及び後述の学生フォーラムに参加する学生及び本学の学生を対象とした学生向け講演「東アジアにおける伝統と環境問題」が開催された。午後には、4大学の学生による学生パネル「環境対策と東アジア：環境問題に東アジアの伝統をどういかしていくか」が開催された。この学生パネルは昨年度試行的に行われ、本年度より本格的な開催となったもので、本学の学生達を中心として学生達自身により企画・運営が行われるものである。



なお、この東アジア4大学フォーラムでは4大学に共有された文化的基盤とそれぞれの文化的な差異を尊重するという視点から、会議は日本語、中国語、韓国朝鮮語、ベトナム語の4言語で行い、各言語に同時通訳をつけることを原則としている。しかし、4言語間の同時通訳というのは実際には大変な労力がかかるため、1日目午後の環境教育に関するセッション、及び2日目の学生向け講演と学生パネルは英語で行われた。英語によるパネルセッションは英語を話すことができる人に参加者を限定してしまい、また英語によって表現しなくてはならないという制約を受けるといった問題があるが、一方で通訳を介さずに4大学からの参加者同士が直接コミュニケーションがとれる点で大きな利点がある。4言語と英語の併用は今後も続くと思われる。

本会議の成果としては、やはり4大学における教育のあり方、とりわけ教養教育のあり方について真剣に討議が行われ、かついくつかの点については実践に向けて動き出した点がまず挙げられるだろう。実際、どの大学からの参加者も教育のあり方が今後の大学運営にとって最重要の課題であることを認識しており、どのように教育を改善するかという点に強い関心を持ってこの会議に参加していた。ソウル大学とベトナム国家大学ハノイ校の学長が今年度駒場に新しく作られたKALS（駒場アクティブラーニングスタジオ）の見学に来られたことや、また著者が参加していた環境教育のセッションにおいても、時間を大幅に超過してパネリスト同士やパネリストとフロアとの間で熱のこもった議論がなされたことがこのような関心を物語っているだ

ろう。このような状況において、4大学間の教育における連携、とりわけe-learningや遠隔教育が今後の東アジア4大学フォーラムにおいて大きな焦点となることは間違いない。今回の会議におけるワーキングセッション「遠隔授業について」はそのような4大学間の教育における連携が実現に向けて動き出していることを意味している。

もう一つの成果は、学生パネルという場を通じて教職員のみならず学生同士の交流が進展したことである。東アジア4大学フォーラムといっても、教職員だけの集まりでは不十分であり、やはり学生同士の交流がなければフォーラムの持つ意味が薄れてしまう。そして今回学生パネルというものを自ら企画・運営し、来日後は東京を一緒に回り、一緒に食事をして語り合う中で、学生達の交流は（教職員が特に介在しなくても）大きく進展したように感じている。学生達によって運営される学生パネルという形態が今後も引き継がれるなかで学生達自身による交流はますます進展していくものと思う。

なお、今回の東京会議は、実際に参加した教職員のみならず多くの関係する教職員のご努力やアルバイトとしてお手伝いくださった学生の皆さんの活躍によって支えられたとあってよい。主催者側の一員として、関係する皆様に心よりお礼を申し上げたいと思う。

(清水 剛)



## 5 駒場における教養教育開発の推進

現代社会における教養教育には、学生の基礎学力の形成を促しつつ、それぞれの個性や能力、キャリア形成のニーズに対応する柔軟な教育プログラムが求められている。国内のみならず、国際的にも大学間競争が激化している現在において、時代を先取りする教育コンテンツや教育モデルの開発は急務となっている。東京大学の前期課程教育総体を担う教養学部の教育開発組織である教養教育開発機構は、このような観点から、国際的にも通用する教養教育開発に取り組んでいる。

教養教育開発機構の今年度の主たる活動は、以下の通りである。

- (1) 最新のICTを用いた新しい教育モデルの実践（現代GP）
- (2) 世界の先進大学との創造的な連携の推進（海外先進教育実践支援）
- (3) NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門（NEDO特別部門）の設置
- (4) 学部初年次教育プログラム拡充のための取組
- (5) 教養教育開発の成果の発信
- (6) 「教養教育への囲碁の活用」事業の推進

これら以外にも、教養教育開発機構は、

- (7) 学術俯瞰講義の実施
- (8) 「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）」の設置
- (9) 「高校生のための金曜特別講座」などによる高大連携の推進
- (10) 駒場博物館（美術博物館・自然科学博物館）を通じた教養教育の発信

にも深く関わっているが、(7)～(10)については、本章のそれぞれの記事を参照されたい。

### (1) 最新のICTを用いた新しい教育モデルの実践（現代GP）

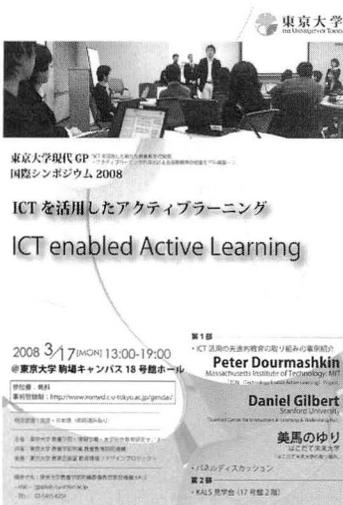
2007年7月、文部科学省補助事業「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に、本学の「ICTを活用した新たな教養教育の実現—アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築—」が採択された。これは文部科学省が設定した6つの課題のうちの「教育効果向上のためのICT活用教育の推進」の1つとして採択されたものである。教養学部、大学院情報学環、大学総合教育研究センターの連携によって本年度10月より2年半にわたって推進される。

本取組の目的は、Tablet PC等のICTを活用する能動的かつ高次な学習活動「アクティブラーニング」を導入した教養教育の授業モデルの構築を行うことにある。アクティブラーニング、すなわち、学生が能動的に、インプットした情報の分析や統合を行い、成果をアウトプットするような学習活動を通して、複雑な人間活動と多様な情報が氾濫する現代社会に通用する国際的な知識や能力を身につけることをねらいとしている。具体的な取組内容としては、駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）を中心に、文系・理系・外国語の3領域でICT活用アクティブラーニング型授業を開発、実施し、その効果を評価する。

本年度の活動を以下に述べる。

(1) 講師の授業準備用Tablet PCの整備や授業運用支援サーバの設置など、KALSにおけるICT基盤を拡充した。また、リスニング授業に対応するためにオーディオ再生機器の機能強化と、グループワーク支援ツールとして、グループ別のホワイトボードと連動して描画画面をデジタル記録することのできるICT環境も構築した。

(2) 2008年4月以降のアクティブラーニング型授業の実施に向けて、授業で用いるシステムやコンテンツ開発を行った。文系授業に関しては、授業実施の基盤となるWeblogシステムを構築した。これは学生による調査活動の報告や、相互コメントなどがネット上で容易に行えるシステムである。さらに文系授業では、大学総合教育研究センターのマイクロソフト先進教育環境寄附研究部門が開発したMEET Video Explorerを使用して、NHKアーカイブスの番組の探索



・視聴活動を組み込む準備も行った。理系授業については、生命科学に関するデジタル・コンテンツを統合するシステムの構築を行った。これは授業内で利用する各種教材やツールを統合して、取り扱いを容易にし、アクティブラーニング型授業の実施を支援するものである。また、外国語授業については、英語リスニング用のデジタル・コンテンツを開発し、このコンテンツをリソースとして学生が能動的なディスカッションや発表を行えるよう設計した。

(3) 昨年度よりTablet PCを活用した学生同士の相互レビュー活動を組み込んだ実践を行っている英語ライティング授業CWP (Critical Writing Program) について、KALSで受講した学生を対象とした主観評価を行った。結果、相互レビュー活動の学習効果を認めていることや、KALSの学習環境についておおむね満足していることなどが分かった。同時にいくつかのサービスの要望や設備のより深い活用を求める声も聞かれた。また、早稲田大学国際教養学部ライティングセンターより佐渡島紗織先生、志村美加先生を招いてCWP授業の参観による外部の専門家指導を導入した結果、例えば紙ベースのライティング授業では学生が書いた文章の共有などに時間がかかるのに対して、PCを利用することで即時性を確保できている点などが評価されるとともに、ICTスキルの低い教師のためにより使い易い環境を準備する必要があるなどの助言を得た。今後、一般教員によるICT機器類のスムーズな活用を可能とするマニュアル類の拡充、授業支援にあたるTAの適切なスキル育成の方法などに取り組みたいと考えている。

(4) 3月17日には国際シンポジウムを開催し、本取組の成果を公表するとともに、MITのPeter Dourmashkin氏、スタンフォード大学のDaniel Gilbert氏、はこだて未来大学の美馬のゆり氏を招いて、各大学でのICTを活用した授業改善に関する先進的な取組の事例をご報告いただいた。大学教育におけるICTを活用したアクティブラーニングの可能性や課題を討議し、国内外における事例と本取組を比較する好機となった。

## (2) 世界の先進大学との創造的な連携の推進 (海外先進教育実践支援)

2006年7月、文部科学省の補助事業「大学教育の国際化プログラム：海外先進教育実践支援」に本学の「国際連携による初年次教養教育のモデル実現—職員・学生の参画をとおした〈学び〉のエンパワーメント—」が採択された。

本取組の目的は、国内はもとより国際的な競争が激化している高等教育の世界で、国際標準を満たす(上回る)教育の質を実現することにある。「世界一の教育」を目指す東京大学が特色ある「教養学部」を拠点として、ハイエンドな学生の動機付け、次世代の国際的リーダー養成を目標とする斬新な教育モデルを開発する。

海外の先進事例として注目したのが「学部初年次教育」である。日本の大学は概して立ち遅れているが、海外の一流大学は精力的に実施しており、新入生が大学という新しい環境に積極的に適応し、学部4年間に高度な成果の達成を実現できるように導くための、1~2年次の包括的なプログラムとして拡充を図っている。各大学とも総長・学長の強力なリーダーシップの下に一層の発展をめざしている。東京大学教養学部こそが日本の学部初年次教育の最も洗練されたモデルであるが、駒場における教養教育に、学生支援態勢・教育内容・教育手法を含めて、学部初年次教育を包括的に導入し、21世紀のモデルを提示する意義は大きい。

本プロジェクトでは、かねてより深い交流のあるハーバード大学初年次教育部、ペンシルバニア州立大学の高等教育院と連携し、米国大学では新入生の受入時期にあたる8月から9月に教職員のべ8名を2週間程度派遣し、現地でのオリエンテーション活動に参加しつつ、様々な観点から議論を交わし、日本の大学にも役立つ実地の知識を得ることが出来た。また、MIT (マサチューセッツ工科大学)、スタンフォード大学とも連携し、MITのTEAL (Technology Enabled Active Learning)、スタンフォード大学のウォーレンバーグ・ホールという世界でも最先端のアクティブラーニングスタジオを見学し、研修を行った(教員11名、9-10月)。さらに、アジアで最も充実したCTL (Center for Teaching and Learning) を有し、オナーズプログラム(特待生制度)やライティングセンターの活動で注目を集めているシンガポール国立大学にも教員5名を派遣し、研修を行った(9月)。

今後ともこれらの特色ある取組を精査し、東京大学の参考となる事例に絞ってそのノウハウ



を調査し、具体的な調査・研修活動を展開していく。それを通して、東京大学における初年次教育モデルの開発と実践を推進していく。本プログラムの成果を公表する国際シンポジウムを3月12日に駒場で開催し、日本での初年次教育のモデルについて幅広く討論した。

### (3) NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門（NEDO特別部門）の設置

2007年6月1日に、教養教育開発機構に「NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門（以下、NEDO特別部門）」が設置された。

独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構」（NEDO）は、本年6月に「循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト」の委託および助成事業に関する採択先として、東京大学先端科学技術研究センターおよび企業11社を決定した。あわせて、このプロジェクトに、「新しい環境・エネルギー科学創成のための人材育成・異分野融合拠点化事業」という名称の教育部門を設置した。教養学部はこれを受けて、「NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門（NEDO特別部門）」を教養教育開発機構に新設した。

期間は、平成19年6月1日から平成22年3月20日までで、以下の教育プロジェクトの実施を目的としている。

- (1) エネルギー環境に関わる学際的・総合的な教育カリキュラムを設計し、教養学部の総合科目や主題科目として系統的に開講する。
- (2) 全学体験ゼミナールを開講し、代替エネルギー開発事業の現場等に赴き、現場に根差した教育プログラムを実施する。海外にも活動範囲を広げ、次世代代替エネルギー・環境問題に取り組む国際的なネットワーク形成を促す活動を展開する。
- (3) 様々な学問分野の研究者・企業・行政機関の関係者も含めた人的ネットワーク「エネルギー環境教育支援ネットワーク」を構築し、教育実施・支援体制を整備する。
- (4) エネルギー・環境科学に関する教科書などの教材開発、学術書、一般教養書の企画・編集などを実施する。国内外の大学に、エネルギー環境教育の意義と内容を発信する。

これを受けて2007年度は、冬学期の授業において下記の5つの主題科目を開講した。

- (1) 全学自由研究ゼミナール「地球温暖化の科学と政治」米本昌平（先端科学技術研究センター・特任教授）
- (2) 全学自由研究ゼミナール「地球温暖化と経済学」山口光恒（先端科学技術研究センター・特任教授）
- (3) 全学体験ゼミナール：エネルギー環境実習「環境と建築演習」加藤道夫（総合文化研究科・教授）
- (4) 全学体験ゼミナール：エネルギー環境実習「エネルギー環境問題を解決する社会の仕組み」丸山康司（教養教育開発機構・特任准教授）
- (5) 全学体験ゼミナール：エネルギー環境実習「『海の森』の再生を考える」山本光夫（教養教育開発機構・特任講師）

特に全学体験ゼミナールでは、北海道をはじめとして現場に赴いての実習授業を行い、体験を通して深く学ぶ教育を実践している。

また、自己学習や環境エネルギーの最先端の情報発信を目的として、特に環境エネルギーに関係する授業を取録したビデオアーカイブを駒場キャンパス内を対象に配信することを推進している。これは新しい教材開発の一環として行っているものであり、今年度は試験的にNEDO特別部門に関係する講演会や総合科目の授業を取録して専用サーバへのアップロードを行った。更には、環境エネルギーの学習に役立つウェブサイト作りを行っている。

来年度は、総合科目やテーマ講義などの開講をはじめとして、授業の数・内容ともに更なる充実を図るとともに、NEDO特別部門が主催する環境エネルギーに関する講演会や特設ギャラリーを用いた展示会などを開催する予定である。また、ビデオアーカイブの実際の配信やウェブサイトの充実など、教養学部学生の環境エネルギー学習に有益なツールの開発を推進していく。



#### (4) 学部初年次教育プログラム拡充のための取組

文部科学省の2006年度「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」に本学の「国際標準の学部初年次教育実現のモデル構築—教員・職員・学生の新しい連携の形—」が採択されたのを機会に、教養教育開発機構では、初年次プログラム（First-Year Program）の拡充に本格的に着手している。2007年3月28日には入学予定者を対象とした導入プログラムとして「FRESH START@駒場」を初めて実施した。また、4月10日には、緒方貞子氏を迎え、新入生向けの特別講演会を実施した。

2008年5月の完成を目指して、駒場Iキャンパスの矢内原門付近に「初年次活動センター」の建設を進める一方、学生の自主的なガイダンスや留学生との交流会活動を支援するなどして、センター事業を積極的に開拓している。

また、国内の関連学会やシンポジウムへの出席、初年次プログラムを進めている他大学の視察などを実施するとともに、2008年3月の「初年次教育学会」の創立にも発起人として参画するなど、ネットワーク形成を意欲的に進めた。

#### (5) 教養教育開発の成果の発信

教養教育開発機構では、25の前期部会と連携して、多様な分野での教育プログラムの開発や改善活動を進めている。論文の引用に関する学生向けマニュアル「自分の言葉？他人の言葉？—引用、言い換え、翻訳、参考文献、剽窃に関するガイドライン」を冊子としてまとめ、学生全員に配布したのもそのひとつである。また、今年度は、5月25日に公開シンポジウム「東京大学の英語教育—改革の道程と今後の展望—」を、また、11月23日には公開シンポジウム「東京大学スペイン語教育の挑戦—ウェブ環境を利用した外国語教育学習モデル—」を開催した。

また、他大学が開催する教育開発やファカルティ・ディベロップメントのための会合にも出席し、基調講演などの活動を行っている。大阪大学の第3回全学FDセミナーで基調講演「東京大学における教養教育の評価と課題」（11月8日）、九州大学の第3回九州大学教育改革研究会で基調講演「東京大学前期課程の教育の現状と課題」（1月24日）を行い、教養教育拡充のための知識提供、成果の発信にも力を注いだ。

#### (6) 「教養教育への囲碁の活用」事業の推進

2006年10月に教養教育開発機構に設立された「教養教育への囲碁の活用（日本棋院・日能研）寄付研究部門」は、日本の伝統文化であり、創造性や集中力などを高める効果があると言われる囲碁を教育ツール（手段）として利用し、教養教育に活用する方策を研究、実践することを目的とした部門である。2007年度には以下のような教育・研究活動を行った。

##### (1) 全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」の開講

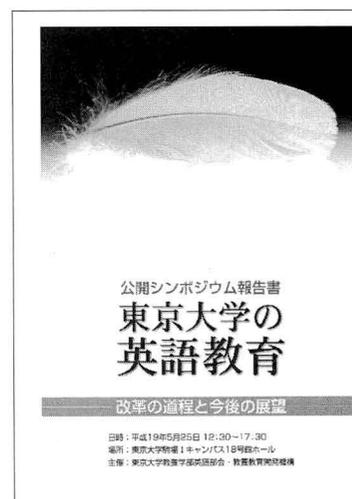
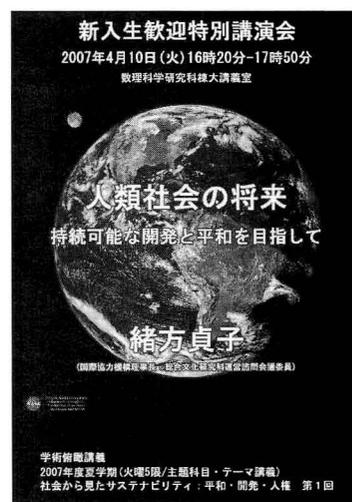
教養学部の正規の授業として、全学体験ゼミナール「囲碁で養う考える力」（担当：兵頭俊夫教授）を開講した。ゲスト講師としてプロ棋士の石倉昇九段、黒瀧正憲七段、梅沢由香里女流棋聖の3名をお招きし、囲碁を全く知らない学生が19路盤で対局できるようになるまでを目指した授業である。定員36名のところ毎回100名近い応募がある人気授業で、2008年度の夏・冬学期も開講する予定である。またこの授業は初心者向け教授法の開発と実践の場でもあり、その成果は2007年7月に書籍「東大教養囲碁講座—ゼロからわかりやすく」（光文社新書）として出版された。

##### (2) 囲碁の教育効果の脳科学的、心理学的研究

囲碁の教育効果を科学的に解明するための研究を行っている。囲碁に必要な認知機能や、囲碁に熟達する過程で変化する認知能力を明らかにすることで、囲碁が持つ教育効果を具体化し、より精緻で効果的な教育プログラムの開発に役立てることを目指している。

##### (3) 囲碁の魅力や教育効果の情報発信

本部門の成果と囲碁の魅力を広く社会に発信するために、様々なイベントを開催している。2007年度の夏休み期間中には駒場博物館と共同で体験型の展覧会「はじめて出会う囲碁の世界」を開催し、約5000名にのぼる幅広い年齢層の方にお越しいただいた。また8月19日には石倉昇



九段による特別講演「囲碁の世界」と、万波佳奈四段と囲碁講座の受講生代表ペアによる公開指導対局「万波vs囲碁ゼミ」を開催し、9月1日には梅沢由香里女流棋聖と王唯任四段による親子向けの囲碁入門教室「親子で学ぶ囲碁の世界」を開催した。いずれも150名以上の参加者が訪れる盛況ぶりであった。

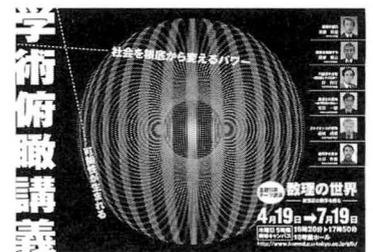
## 6 学術俯瞰講義

教養学部では、2005年度冬学期から主題科目として「学術俯瞰講義」を開講している。学問分野の急速な細分化によって相互の関連性が見えにくくなっているなか、現代の先端的な「知」の見取図や構造を示すことによって奥深い学びへの動機づけを学生に与えることを目的とした科目である。本学教員を中心に、それぞれの学問分野をリードする世界的に著名な研究者が担当して担当し、前期課程の学生の学習に大きな刺激をもたらしている。

2007年度には、以下の4つの授業が開講された。

### ●夏学期「数理の世界—新世紀の数学を探る」

1. 「数学の魅力」加藤和也（元東京大学教授）
2. 「現象を解析する」薩摩順吉（東京大学名誉教授）
3. 「代数学の世界—整数論とその応用」桂利行（数理科学研究科長）
4. 「最適化の数理—応用数理の視点」室田一雄（情報理工学系研究科教授）
5. 「ファイナンスと数値計算」楠岡成雄（数理科学研究科教授）
6. 「幾何学の営み」古田幹雄（数理科学研究科教授）



### ●夏学期「社会から見たサステナビリティ—平和・開発・人権」

1. 「人類社会の将来」緒方貞子（国際協力機構理事長・元国連難民高等弁務官）
2. 「持続可能な平和の課題」佐藤安信（総合文化研究科教授）
3. 「持続可能な開発の課題」中兼和津次（東京大学名誉教授）
4. 「国際人権保障の課題」岩沢雄司（法学政治学研究科教授・国連自由権規約委員会委員）
5. 「アフリカに見る問題の噴出」山影進（総合文化研究教授）



### ●冬学期「エネルギーと地球環境」

1. 「自然環境と人工環境の相克」西尾茂文（副学長）
2. 「エネルギー・地球環境問題における技術の役割」山地憲治（工学系研究科教授）
3. 「エネルギー・地球環境問題の基礎としての気候システムとは？」住明正（サステナビリティ学連携研究機構TIGS統括ディレクター・教授）
4. 「エネルギー・地球環境問題のガバナンス」城山英明（法学政治学研究科教授）
5. 「エネルギー・地球環境問題：経済学からみると」石見徹（経済学研究科教授）



### ●冬学期「情報が世界を変える—技術と社会、そして新しい芸術とは」

1. 「大学と情報—情報が学問を変える」小宮山宏（総長）
2. 「なぜ、いま情報技術なのか？」原島博（情報学環教授）
3. 「情報爆発と新たなネットワーク社会の創造」須藤修（情報学環教授）
4. 「ロボットと情報および生命」佐藤知正（情報理工学系研究科教授）
5. 「情報とアートのインタフェース」竹内郁雄（情報理工学系研究科教授）



また、特別公開講義として、坂本龍一氏（音楽家）と小林康夫教授（総合文化研究科）の対談「音楽はどこにある？」も行われ、多くの学生が参加した（12月7日）。

学術俯瞰講義は、インターネットを通じて学内にライブ中継されるだけでなく、東京大学のUTオープンコースウェア（UTOCW）でその映像や講義資料が広く一般に公開されている。

Podcastで視聴することも可能である。

学術俯瞰講義ホームページ：<http://www.gfk.c.u-tokyo.ac.jp>

## 7 科学技術インタープリター養成プログラム



自然科学は自然の摂理を明らかにし、新しい知を創造することで人類に貢献するとともに、産業を興し、製品を輸出し国民生活を豊かにしてきた。私たちは携帯電話、電子レンジ、薄型テレビ、プラスチック製品、化学繊維製品等を当たり前のものとして使っているが、これらは基礎科学・開発研究の成果である。オゾンホールやシックハウス症候群など負の側面が問題になったり、遺伝子組換え食品の是非が問われるようになったり、インターネットの普及が新たな社会問題を引き起こすようになって初めて、われわれは科学技術を意識し、急速な進歩に脅威すら感じるようになる。

科学技術の進展はグレーゾーンを広げ、生命観や社会構造に変革をもたらさす。その進歩ゆえに一層複雑になってゆく問題に対しても、今後ますます深刻になる地球環境・資源・人口・エネルギー問題に対しても、一人ひとりが自分の問題として、感情論に流されることなく、科学的基礎知識と広い視野に立った判断が下せる必要がある。しかし、現実には、子供の理科離れが進んでいるし、成人の科学への関心・理解度は世界水準と比較して高いとはいえない。科学者が出した成果はそのままでは理解が困難であるし、科学技術はますます細分化・専門化している。科学者はグローバルな競争に追われ、研究の社会的意味も忘れて研究に専念しがちである。

そこで、市民と現場の科学技術者をつなぐ役割を果たす「インタープリター」の存在が必要不可欠である。科学に慣れ親しんでいない人に対しては研究成果とその社会的意味を分かりやすく説明し、一方、科学者に対しては研究が将来の社会においてもつ意味を解説するなど、問題を指摘したり、進むべき方向を示唆したり、科学と実生活の双方向の橋渡しを果たす人である。科学技術インタープリターに重要なポイントは、まず「何を伝えるか」、そして「どう伝えるか?」である。ともすると、「科学を知らない一般市民にいかにか面白くわかりやすく伝えるか」だけに力点が置かれがちであるが、伝えるべき内容をしっかり考えることは大変に重要である。

インタープリターにはまず、本質的な理解に基づいて、生命現象のすばらしさや量子の世界の不思議さ、宇宙の深遠さを語ってほしい。地球・生命誕生の45億年前から未来への時間軸、あるいはミクロからマクロへの空間軸の中での現在・われわれという観方で、最先端の科学の成果や環境問題を考え、伝えてほしい。われわれは自然のまだごく一部しか理解していないという把握も大切である。何が正しい情報かということはそれほど単純に言い切れない場合もある。科学の成果はどうやって得られるのか、解釈にはあいまいさがないのか? 研究現場を知り、グレーゾーンの把握、確率・定量的考え方ができ、社会の仕組み、文化や歴史、人の心も思いやれる、表現力豊かな科学技術インタープリターの養成が急務である。

そこで、2005年10月に、本学の全大学院生を対象に（少数精鋭主義で1学年10名程度）『科学技術インタープリター養成プログラム』が総合文化研究科に開講された。振興調整費（新興分野人材育成プログラム）による、約5年間の時限付のものである。現在、文系・理系、修士・博士課程にわたる1-3期生が受講している。最短1年半で履修可能な副専攻としての位置づけであり、本専攻で優れた成績を挙げていることが選抜の前提である。本学の複数の研究科にまたがる教員有志および学外から学者、科学技術政策関連の官僚、新聞記者、テレビ番組プロデューサー、彫刻家、NPO法人で活躍する人など多彩な講師陣が参画している。講義と演習がペアになっており、現場にも出かける。文系の学生には、先端の科学技術の理解を深めるよう現代科学技術概論が選択必修になっている。このほか、科学技術コミュニケーション基礎論、科学技術表現論などが開講されている。修士研究もあり、理系院生は本専攻の研究を専門外の人用に分かりやすく書き直す、文系院生は専門に近い別テーマを選ぶなど、テーマはさまざまである。科学技術インタープリター論（必修）では、各受講生が自分の専門に近い分野から深く掘り下

げたテーマを取り上げる。本年度の一例をあげると、生物科学専攻の院生による『遺伝子・脳・心・行動・社会』、『動物実験・実験動物をめぐる問題』、物理学専攻の院生による『熱力学の適用範囲』、広域科学専攻の院生による『不確実性、合理性』、『ミスコンダクトから考える科学と社会』などである。学生と教員との相互作用だけではなく、理系、文系と異なったバックグラウンドをもつ院生間のdiscussionで高いレベルの議論が展開されている。一泊の課外研修も行っており、2007年度は六ヶ所村核燃料再処理工場と三内丸山遺跡縄文館を見学した。あらかじめ、参加者全員が関連したテーマを決めて準備・発表し、夜中まで議論が尽きなかった。その上で、現場の見学と、現場の人との意見交換を行い、大変に有意義であった。

社会に向けての情報発信として、昨年の六本木ヒルズでのシンポジウムに引き続き、2007年度も当プログラム主催のシンポジウムを学術総合センターで開催した。『科学技術コミュニケーター養成プログラムの目指すもの—これからの社会に何を残すか』をテーマに、振興調整費を得ている2大学（早稲田大学科学技術ジャーナリスト養成プログラムおよび北海道大学科学技術コミュニケーター養成ユニット）、大阪大学コミュニケーションデザインセンター、JST社会技術研究開発センターからも講師をお招きした。112名の参加者を得て、約5時間にわたり熱のこもった講演、パネル討論、フロアからの意見交換が行われた。社会貢献のもうひとつの形として、社会人講座を2回にわたり開催した。共に、オムニバス形式で90分講義が6回行われ、前期は66名、後期は39名が受講した。感想文とレポートが毎回課され、修了条件を満たした者には、小島総合文化研究科長名の修了証書を発行した。

学内広報には2007年4月から本プログラム担当教員による『インタープリター・バイブル』が連載されている。プログラムの詳細は<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/STITP/>。なお、『変革する大学シリーズ 東京大学大学院総合文化研究科・広域科学専攻2008-9』（日経BPムック）にも、本プログラムが紹介されている。

(黒田玲子)



課外研修でのセミナー風景（左）と三内丸山遺跡にて（右）

## 8 生命科学構造化センター

生命科学構造化センターは、東京大学全学の支援の元に、平成18年4月に誕生し、その拠点を駒場キャンパス17号館1階においている。創立目的は、東京大学全体の生命科学の知を集結させ、まず大学初習者向けの東京大学発の生命科学教科書を作るとともに、全学の生命科学研究者の橋渡しをすることで、5年の時限がついている。平成18年度は、浅島誠・現東京大学副学長がセンター長を勤め、今年度は石浦章一がその役目を引き継いだ。

### 教科書の編纂

生命科学構造化センターの主な仕事は、急速に進展しつつある生命科学情報を構造化し、大学における教養としての生命科学・専門家育成の基礎となる生命科学の教科書を作成することである。そのため、教育内容の異なる理工系学生向けと医歯薬農理系学生向けの2種類の教科書が必要であることがわかり、平成18年度は理科一類向けとして「生命科学」を、平成19年度はそれを引き継いで理科二・三類向けの「理系総合のための生命科学」を上梓した。これら2つの教科書の内容の一部は一致している、専門に進む前段階として必要最低限の知識と最新の情報が得られるような内容を扱っているが、後者は特に後期課程の内容を考慮した難易度の高いものとなっている。

平成19年度には、この他に平成20年度夏学期の文系選択授業「現代生命科学」のために、新たな教科書を執筆した。また、理科一類向けの「生命科学」教科書各章に新たに問題を追加し、復習が容易になるように改変した（平成20年度から改訂第二版として販売予定）。このように、教科書は年々進化していくように作られている。

来年度の予定としては、理科二・三類向けの「理系総合のための生命科学」教科書への問題の追加、留学生のために生命科学教科書の英文化、社会人向けの啓蒙書や高校と大学の架け橋となるような生命科学著作物の制作、などを行う予定である。

### 新たな教材の製作

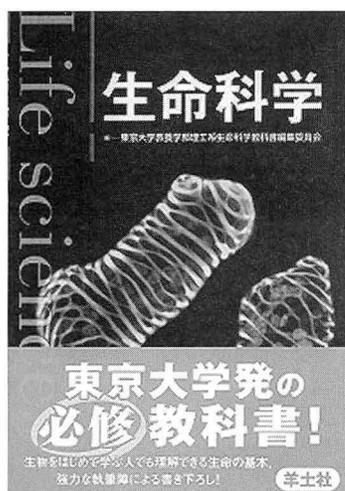
平成19年度の大きな仕事のもう一つは、自習教材の作成であった。

1つは、自習用DVDの製作である。まず本年度は、理科一類向けの「生命科学」教科書の自習を円滑にするために、生命科学構造化センターと生物部会の教員（石浦、笹川、高橋と生物部会の渡辺雄一郎教授および佐藤直樹教授）が各章の勉強法を説明するという内容になっている。これには、遺伝子の転写・翻訳をはじめとして、教科書の図だけでは把握が難しいと思われる現象の理解を助けるための動画映像がふんだんに盛り込まれており、教科書内容の理解が進むように作られている。このDVDは、平成20年度入学の理科一類生全員に無料配布する予定になっている（一部は、購入希望者に実費販売する）。

もう1つは、「生命科学」自習用問題集の作成である。これも新しい試みで、インターネット上にある教材に各ユーザーが自らのアカウントでアクセスし、問題を解きながら履修内容を再確認するというものである。これは全く新しいインタラクティブな教材であり、教科書に準拠したものは我が国初めての試みなので、今後、より良いものを目指し、使用者の反応を見ながら随時改良していくつもりである。

生命科学構造化センターでは、教科書による知識定着の効率を見るために、教員（石浦、笹川）が実際に授業を行い、それを教科書にフィードバックするシステムをとっている。前述の「生命科学」教科書の各問題もその一助で、授業中の学生の反応を見て、生命科学として重要な点、教科書だけではわかりづらい箇所、もう少し自習してもらいたい点、などリアルタイムに取り入れ、リニューアルしつつ各教科書を良いものにしていくと考えている。

これとともに平成19年度には、生命科学で使う生物教材をまとめた写真資料集をつくるため



の写真の収集を始めた。平成20年度の完成を目指して、目下、いろいろな生物種、細胞分裂時の染色体、細胞内小器官などの鮮明な写真を集めている。

### CSLSサーチ

平成19年度に行った生命科学構造化センターの第三の仕事は、生命科学情報を格段に速く論文を検索するシステムの構築である。HP (<http://www.csls.c.u-tokyo.ac.jp/>) に入っていると、ご自分の知りたいキーワードを入れると、検索結果が類似度で階層的に分類（クラスタリング）表示される。PubMed検索を情報源としているため、検索結果の質は保証されており、さらに特筆すべき点として、検索結果をクラスタリング表示するところが新しく、何百何千もある論文が知りたいキーワードと共に分類されてくる。例えば、「Alzheimer」で検索すると、5万件近くある論文のうちトップ500件が選択され、その中でアルツハイマー病と高血圧が関係した論文が「Pressure, Blood」という項目に14件が自動的にクラスタリングされて表示される。遺伝子改変マウスとアルツハイマー病のことが知りたければ「transgenic mice」のキーワードで集められた論文が44件表示される。是非、ブックマークに入れて使用していただきたい。

### 講義・授業のデジタルアーカイブ化

生命科学構造化センターのもう1つの仕事は、これも全学の組織である生命科学教育支援ネットワークと共同して、学内にあるさまざまな生命科学系のプログラムと協力し、講義の収録などにも取り組むことである。このように、生命科学構造化センターでは、東京大学内の多様化・複雑化する生命科学情報をわかりやすく構造化していく予定である。

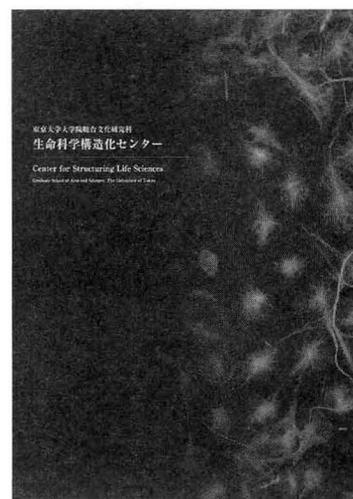
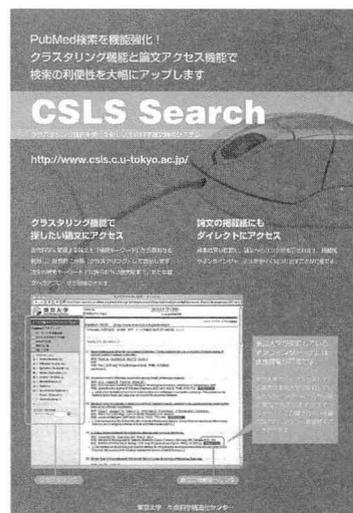
### IT講義教材作成の準備

生命科学構造化センターでは、駒場の教養教育開発室の実験授業教室であるKALS授業にも協力し、教材作成の第一歩として生命科学の教材作成にも協力している。この準備として、笹川が平成19年の冬学期に全学自由研究ゼミナールとして「マルチメディア的生命科学」の授業を開講した。この試みにおいては、KALS教室を使ったインタラクティブな生命科学授業を展開し、例えばインターネットによる遺伝子検索や種間の相同性などの検討、分子モデルによるタンパク質の立体構造の可視化など学生参加型の授業を行った。

### 生命科学構造化センターの組織

生命科学構造化センター長には4月から石浦章一（教授）が着任し、柴崎芳一（特任教授）、青野由利（客員教授）、笹川昇（特任准教授）、高橋秀治（特任准教授）、柳元伸太郎（特任助教）が前年度から引き続き担当している。また新たに10月16日より、伊藤弓弦（特任助教）、関根康介（特任助教）、大間陽子（特任助教）の3人が加わった。平成19年度において、石浦と柴崎は全体を統括し、青野は主に文系教科書の一部の執筆、笹川は渉外関係、高橋は予算関係を主に受け持った。一方、柳元はIT関係の仕事を受け持ち、自習用問題の枠組みの設定、ホームページの管理、柴崎と共にホームページの英文化を行った。この英文化は、海外からのアクセスを期待することと、将来の教科書の英文化に伴う質問などの受付を可能にするためである。新しく入った特任助教の3人は、理科一類向けの「生命科学」教科書の各章に入れる問題の選択と模範解答を担当した。

また17号館の部屋には、生命科学教育ネットワークの特任助教2人（小沼泰子、辻真吾）も常駐している。生命科学教育支援ネットワークは、全学の生命科学教員有志が作った組織を総長室が統括しているもので、現在の主な仕事は、4月に開催される大学院生向けの「東京大学生命科学シンポジウム」の開催や、退官教員の最終講義の収録や特別な専門をもつ教員の講義収録のアーカイブ化、そして東京大学の生命科学研究者名簿の作成、9月開催の東京大学生命科学研究ネットワークシンポジウムの開催、などである。辻はコンピュータ関連、小沼は渉外を担当したが、生命科学構造化センターでは、生命科学教育支援ネットワークと協力して生命科学の定着に寄与していきたい。



## 9 複雑系生命システム研究センター

### 設立の経緯

複雑系生命システム研究センターは、平成16年度学内措置により総合文化研究科に設立され、本年度で4年目を迎えた。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の中でも、基礎科学科は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点として注目されていた。折り良く、20世紀COE「複雑系としての生命システムの解析」(H11-15)が立ち上がったのを機に、実験と理論が密な連携をとりつつ、複雑系の見方で構成的に生命システムを捉え、その本質に迫ろうというプロジェクト研究を展開し、優れた成果が挙げられた。また、その後を受けて立ち上がった21世紀COE「融合科学創成ステーション」においても、構成的アプローチは、生命システムの新しい見方として受け継がれてきた。このように、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり、成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、ここ数年のうちに、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、欧米で続々と立ち上がりつつある。そのこと自体は大変喜ばしいことなのだが、黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシアチブを、いかにして維持し発展していくかが、焦眉の懸案であった。その中であって、学内的措置で、複雑系生命システム研究センターが、設立されたことは、大変意義深いものと考えている。

### 国際連携

来年度4年目を迎えた当センターの最も大切なミッションは、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として当センターが求心力を持つための基盤を構築していくことにある。この間、サンタフェ研究所(米)やルール大学ボッフム(独)、ISTC(認知科学技術研究所、伊)との提携が行われるなど、海外拠点との連携に関しては、徐々に整備されつつある。

本年度の成果の一つに、センター長菅原が、EUのプロジェクトCOST D27 Final Evaluation Conference (Chemiogenesis 2007, Croatia)で基調講演を行うと共に、海外評価委員として、方向を一にするプロジェクトの評価を行なったことが挙げられる(Dobrovnikの写真)。

### 学内連携とセンターの整備

一方、当センターが一層発展していく上で不可欠な、東京大学内における各部局との連携に関しては、これまで遅れ気味であった。そこで、本年度は東京大学の関連部局で指導的立場にある先生方に諮問委員をお願いし、さらに、学内の生命科学研究ネットワークや生命科学構造化センターと連携をとるなど、開かれた運営方針を目指した。

- 1) 4月には、他部局の関連分野の先生を招待し、センター構成員とともに複雑系による生命システムの理解に関するセンター主催の公開シンポジウムを開催した。
- 2) 9月には、東京大学生命科学研究ネットワーク主催のシンポジウムに、菅原センター長が「原始細胞モデルへの構成的アプローチ」と題した講演を行うなど、センターの理念・研究を学内の研究者に広める活動を行った。
- 3) 本年の1月に「複雑系生命システム研究センター」から申請をしていた教員採用可能数再配分(教授1名、准教授1名)が本部で承認された。現在人事が進行中で、平成20年の4月1日からは、新しい陣容でより充実した研究体制が整うものと、楽しみにしている。

このような活動を通じて、それぞれ特色を持つ学内他部局の生命科学研究と、本センターの特徴である「要素がどのように組み合わせられ全体として機能するかを、理論的背景の下に解明する」という研究スタイルとが有機的に結びついて研究活動を行うことは、東京大学の生命科学の知を構造化する上でも有効であろう。



**Research Center of  
Life Science  
as Complex Systems**

日時: 平成18年4月28日 10:30-17:30  
会場: 東大駒場キャンパス  
アドバンスラボ4階 410号室  
参加費: 無料(2名まで参加可)

佐野 雅己 (理学系研究科)  
塩谷 光彦 (理学系研究科)  
福田 裕穂 (理学系研究科)  
多賀 敏太郎 (教育学研究科)  
合原 一幸 (生産研)  
小宮山 真 (先端研)  
神崎 亮平 (先端研)  
鳥海 光弘 (新領域創成科学研究科)

センター構成員による研究紹介

複雑系生命システム研究センター  
2007年度公開シンポジウム

## センターの主要研究成果

そのように忙しい中ではあったが、センターとして特色ある研究成果を残すことが出来た。以下に、平成19年度のセンター構成員によるセンターの研究成果を、センター内の共同研究を中心に紹介する。

### ■金子邦彦（複雑系理論部門）

進化を通してどのような発生力学系が形づくられるのか、発生のルールを与える遺伝子型とその結果である表現型がどのような対応を持つのかについての一般的な理論の構築を目指した。

生物の発生過程は、その途中で突然変異とノイズに対して、ほぼ同じ表現型をつくるという安定性（robustness）を有している。このような安定性を表現型の分散で測ることにより、安定性進化のためには発生過程でのノイズがある程度以上必要であり、またノイズが大きい中で進化した場合は、発生ダイナミクスがスムーズに進むよう形作られることを示した。また福島（複雑系理論部門）らとともにこの振る舞いをスピングラス理論により説明する研究も進めている。

浅島（発生過程解析部門）らの実験によれば、幹細胞から様々な組織・器官が発生する過程は、かなり条件を変えても、いくつかの決まった組織を形成する。この実験結果や正常発生過程の結果を「可塑性ポテンシャル」という量をもつと仮定することで、説明できることを示し、そのポテンシャルが発生誘導因子（アクチビンやレチノイン酸の濃度）に対してどのように変わるかを求めた。

### ■福島孝治（複雑系理論部門）

様々な要素を持つネットワークにおいて、各要素間の結合が確率的に起こるような場合に、ある望まれた機能をもつネットワークが出現することは滅多にない。しかし、多くのモデルにおいて、稀にしか起こらないが事象こそが極めて重要である。このような稀にしか起こらない事象を、実現確率を保証しながら選択的に抽出するアルゴリズムを開発し、実際にいくつかの問題に応用することが可能となった。

### ■菅原 正（人工複製系合成部門）

COEプロジェクトから一貫したテーマであるジャイアントベシクルを用いた自己生産形の構築に関しては、膜複製系の精度を高め、その複製過程をフローサイトメトリーで追跡する研究を推進し、ジャイアントベシクルの分散水溶液に膜分子前駆体と加水分解触媒を交互に添加することで、数代以上の世代に亘る複製に成功し、1つのジャイアントベシクルが100個に増殖することを確認した。

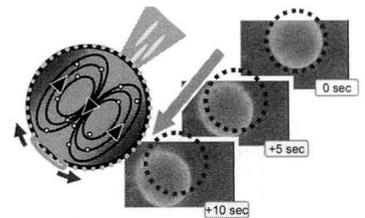
池上（脳情報システム部門）や、イタリアのProtoLife s.r.l.との共同研究で、化学反応を駆動力とし、自発運動する油滴の研究をまとめた。この研究は、New Scientistに紹介されるなど注目を集めている。

浅島（発生過程解析部門）との共同研究で、ES細胞とジャイアントベシクルの複合体を作る研究を展開し、細胞外マトリックス蛋白を担持したジャイアントベシクルを調整することで、ES細胞に取り込ませることに成功した。ES細胞の分化に際して、ジャイアントベシクルの足場としての新しい役割に期待が寄せられている。

### ■池上高志（脳情報システム部門）

ISTC（伊）との共同研究により、運動するエージェントがいかに言語的信号を進化させるか、それは人の言語とどのように比べられるか、についての共同研究を開始した。構成論的な生命のシナリオを考える上で、新しい切断面を示した。

また、菅原（人工複製系合成部門）らと行った、化学反応を駆動力として運動する油滴についての、ナビエストークス方程式を用いた理論的研究は、国際学会において高い評価を受けた。こうした研究に代表される、生命を自発的な「動き」から捉える新しいアプローチについ



て、日本語の著書「動きが生命をつくる：生命と意識への構成論的アプローチ（青土社）」にまとめ、広く世間に問おうとしている。

■磯崎行雄（共生・進化解析部門）

過去に起きた生命の大量絶滅に関する研究の中で、特に史上最大規模の絶滅が起きた2億5千万年前の古生代・中生代境界におきた汎地球規模の環境変動について、地球内部の核／マントル境界で生じるスーパーブルームの活動との関連を地球化学的、古生物学的、古地磁気学的手法を用いて探った。

## 10 アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS)

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター(CPAS)は、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域の研究を推進するとともに、関連研究資料の収集・公開を主たる活動としている。センター図書室は現在、図書・雑誌・マイクロ資料などを含めて約6万7千点の文献資料を所蔵しているほか、アメリカの主要新聞などの電子データベースも導入しており、全国各地から年間約5000人の研究者・学生に利用されている。

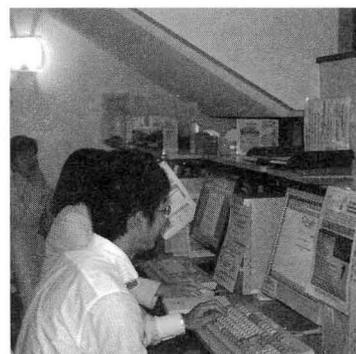
本センターはその研究活動や成果を広く社会に公開し、フィードバックを生かすことを重要な使命としているが、ここ1、2年では特に学外との連携分野において大きな進展がみられた。また今年度、前身のアメリカ研究資料センター時代を含めて創立以来40周年目を迎えたことは、記念シンポジウムをはじめとする多様な行事を通じてセンターの存在意義と将来像を再検討する好機となった。

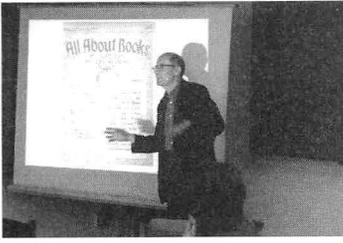
年間10数回開催されるCPASセミナーを通じて、アメリカや太平洋地域を広い文脈から議論する試みを進めているが、センターの日頃の研究成果を発信する最も重要なイベントは年1度の公開シンポジウムである。2007年度は9月29日にCPAS40周年記念公開シンポジウム「反米：その歴史と構造」を開催し、18号館ホールが満席となる盛会であった。今回の企画は9.11事件以降のグローバルな反米意識の歴史的背景と構造を比較検討する内容で、報告者として日本(本研究科教授で比較文学専門の菅原克也氏)、中国(本研究科教授で中国近現代史専門の村田雄二郎氏)、中東(東京外国語大学教授で中東国際政治専門の酒井啓子氏)、フランス(本研究科教授でフランス思想専門の増田一夫氏)など、アメリカ以外の地域を研究対象とする若手学者でパネルを構成し、多様な立脚点からアメリカの問題性に迫るという斬新な手法が効を奏した。

司会は遠藤泰生CPAS副センター長が担当し、コメンテーターとして本学情報学環教授で情報社会学専門の吉見俊哉氏、成蹊大学教授でアメリカ政治外交史専門の西崎文子氏、アムステルダム大学名誉教授のロブ・クローズ氏、テンブル大学教授のデイヴィッド・ファーバー氏が発言し、アメリカと世界との関係をめぐる多角的議論に聴衆からは例年に勝る積極的な参加が得られた。今年で14回目の公開シンポジウムであったが、すでに毎年参加される一般市民の方々も多く、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられた。本シンポジウムの内容は今年度末発行予定の年報『アメリカ太平洋地域研究』第8号に掲載され、別途、単行本としても出版の準備が進められている。

シンポジウムのあと、駒場キャンパス内のファカルティハウスで40周年記念レセプションが盛大に行なわれた。冒頭で小島憲道研究科長が当センター創立の歴史的な背景に南原繁、矢内原忠雄両東大総長の並々な情熱とビジョンがあったことに言及され、センターの源流ともいべき東京大学・スタンフォード大学アメリカ研究セミナー(1950年～56年)の企画運営にも深く関わられた嘉治元郎本学名誉教授が乾杯のご挨拶のなかで、アメリカ研究資料センター時代(1967年～2000年)の思い出やご苦労を語られた。当夜は各界を代表する来賓を迎え、中原伸之アメリカ研究振興会理事長、ロナルド・ポスト駐日米国大使、デイヴィッド・サターホワイト日米教育委員会事務局長、沼田貞昭国際交流基金日米センター所長をはじめとして、立教大学アメリカ研究所、同志社大学アメリカ研究センターなど全国のアメリカ研究機関の代表者からも心のこもった祝辞が寄せられた。このレセプションはセンターの前史も含めれば半世紀以上にわたる先達の努力に改めて敬意を表する機会となったと同時に、新しい時代に対応したセンターの使命を考えるうえでも重要な節目となる行事であった。

財政面、図書整備、セミナー開催において当センターは従来から多くの学外からの支援を受けてきたが、近年の特筆すべき動向として、大型の図書寄贈が挙げられる。2006年度には東京アメリカン・センターから300点におよぶ書籍・雑誌の寄贈を受けたほか、カナダ大使館からも貴重な研究書をいただき、さらに秋には豪日交流基金より約400点のオーストラリア研究関連図





書の寄贈が決定した。

これを記念して、2007年4月27日にはマクレレン駐日オーストラリア大使、ミラー公使らを迎えて、センター図書室で盛大な寄贈式典が開催され、小島研究科長を筆頭とする駒場側参加者、報道関係者を交えて、日豪間の学術協力の発展について親しく語り合う機会をもった。近年、移民政策、多文化主義をはじめ、経済、現代文学やアボリジニ芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりをみせており、当センターは今回の大幅な蔵書整備を機に、オーストラリアに関する文献資料の全国的拠点のひとつとしても重要な存在となっている。

センターでは2000年度よりオーストラリア研究客員教授制度が定着し、毎年、多彩な研究者を迎えているが、07年度は10月にクイーンズランド大学のデイヴィッド・カーター教授が着任され、センターを拠点に積極的な研究教育活動を展開している。豪日間の文化交流の隆盛を反映して、メディア関係者から当センター客員教授へのインタビューや取材協力の要請も増える傾向にある。



本センターは設立当初からアメリカの多様な機関との協力関係を育んできたが、学界をはじめとして、財団、政府関係者の訪問の機会も多い。2007年6月28日にはシーファー駐日米国大使がセンターを公式訪問され、特別講演会「駐日米国大使トマス・J・シーファー大使と語ろう：政治・文化・日米関係」が開催された。会場の数理科学研究科棟大講義室には入りきれないほどの学部生や院生が殺到し、急遽、別室での映像による公開も行なった。講演のあと、タウンミーティング方式での質疑応答に入り、学生からは米国の外交姿勢に対する批判的な意見も述べられたが、大使は安全保障問題から大リーグ野球、米国内のキリスト教原理主義の状況にいたるまで、若い学生たちとの率直な意見交換にきわめて友好的で真摯な態度で臨まれた。駐日米国大使の駒場キャンパス訪問は初めてであったが、大使と学生との直接対話は自由な議論を重ねる本研究科・学部に応じたい快事であった。



研究機能の面に関しては、当センターの主要プロジェクトとして、2007年4月から日本学術振興会科学研究費補助金による以下の3つの基盤研究(A)が始動している。「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学術的研究」(研究代表者：能登路雅子)は、2003年度から4年間行なわれて06年度末に研究成果報告書を刊行した基盤研究(A)「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」の研究過程で生じた新たな課題について、最新の動向を踏まえてさらに発展させるプロジェクトである。その第一の関心は近年、外交・政治・学問の世界で文化外交強化の必要性が広く議論されるなかで改めて注目されている冷戦期の米国文化政策に関する多層的な研究であり、第二は文化外交の担い手として影響力を拡大している企業、財団などの民間セクターと文化のグローバル化との連関である。また、一定の政策目標を有する文化外交が実践の場で、さらに長期的にどのような文化変容や社会変化をもたらすかを分析する際の要として、当事者の主体的なエイジェンシー機能に注目することにより、文化外交が一国の国益を超えた文化創造の装置として働く実態およびその限界を解明することも重要な目的である。メンバーの構成においても、歴史学、人類学、社会学、文化地理学など諸分野の知見を動員した学際的な地域研究として、文化外交研究の体系化を目指している。

「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学術的研究」(研究代表者：古矢旬)は、21世紀初頭の混迷する国際社会の動向に現代の「帝国」アメリカへの理解を深化させることによって一定の見通しを与え、同時に地域研究としてのアメリカ研究の革新を目指すプロジェクトである。アメリカ国家の行動の源泉をアメリカ・ナショナリズムを通して明らかにするために、憲法的な統治原理、人種・エスニック的な社会関係、宗教の政治的影響力という3つの視角を検討し、研究分担者は歴史学、政治学、憲法学、宗教学、文学、国際関係論、地域研究などの分野の専門家からなる。

「公共文化の胎動」(研究代表者：遠藤泰生)は、アメリカ植民地時代から南北戦争前、南北戦争後の時代を架橋する歴史的視点を多様な角度から模索し、合衆国近代史像の刷新を図るプロジェクトである。特に植民地時代から建国以後の時代へと継承あるいは断絶される社会諸規範の変容の検証に重点が置かれている。メンバーは政治、宗教、ジェンダー関係、人種概念、合衆国の外延地域への拡張などを研究対象とする専門家から構成されている。

これら3件の共同研究は多くの学外研究者のほか、海外の研究者の協力を得ており、その成果をシンポジウムや研究会、出版を通じて広く公開する予定である。

アメリカ太平洋地域研究センターの将来計画としては、これまでに蓄積された実績と人的ネットワークを研究活動にさらに生かしていくことが今後の課題である。それと同時に2003年2月に策定された東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の「中期目標・中期計画」に沿って、本研究科のDESK（ドイツ・ヨーロッパ研究センター）、「東アジアリベラルアーツ・イニシアティブ」などとの相互連携をこれまで以上に深め、アジア・アメリカ・ヨーロッパの3極をカバーする柔軟で創造的なグローバル研究共同体の構築に向けた検討を進めている。

（アメリカ太平洋地域研究センター長 能登路雅子）



## 11 東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ(EALAI)



2005年から始まった東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ(EALAI)の活動は、三年目にあたる今年、飛躍の年を迎えた。大学教育の国際化推進プログラム(戦略的国際連携支援)として採択された本事業は、東京大学が蓄積してきたリベラルアーツ教育を国際的に発信することにより、東アジアの諸大学とその理念を分かち合い、相互理解を深め、協力関係を構築して、東アジアに共通の教養教育を展開することを、その目的としている。その基礎となるのは、今年で9年目を迎えた東アジア四大学フォーラム(BESETOHA)であり、本プロジェクトは、その実施部門としての役割を果たすものである。

本年は、東アジア四大学フォーラム・2007東京会議が、本学の130周年記念行事の一環として開催され、EALAIはその事務局として各セッションや学生パネルを組織するとともに、BESETOHA間でE-lectureによる共同講義の実施に向けて準備を開始するなど、連携校との協力関係がますます強化された。また、リベラルアーツの中国における重点展開を目差して、南京大学ではリベラルアーツ・プログラムの一環として「表象文化論」集中講義が、南京大学の正規科目として開講された。さらに、昨年度にアメリカ・スウォスマア大学の協力により実施した中間評価において、授業の実施方法や交流範囲の拡大等に提言をいただいたが、それを受けて、学生参加の体験型のテーマ講義の開講や、モンゴル国立大学等との教養教育に関する意見交換など、新たな試みも積極的に展開されている。

今年、EALAIが行った主な活動は、次のとおりである。

### (1) 東アジア四大学フォーラムの開催

1999年に始まる東アジア四大学フォーラムは、第三クールの一回目を2007東京会議として2007年11月10日から12日にかけて、駒場キャンパスで開催された。本フォーラムは、東アジアの主要な大学間で共通の教養教育を展開することを重要なテーマとして、これまで積極的に検討を重ねてきたが、今年は新たに学生交流の推進をメインテーマとし、四大学の総長・学長による基調講演「学生交流と東アジア四大学フォーラム」が行われた。さらに四大学の教員によるセッション、「文化の多様性と古典教育」と「サステイナビリティと環境教育」が開かれ、一般にも公開された。とくに古典教育のセッションは、今後の共通教養教育の展開をにらんだもので、東アジアにおける古典の意味について、興味深い討論が繰り広げられた。本フォーラムの第三クールは、実務的な討議を行うことをひとつの柱としており、新たな試みとして「遠隔授業について」と題するワーキングセッションが開かれ、四大学間でE-lectureによる共同講義が検討され、2008年冬学期の実施に向けて、さらに準備を進めることが合意された。なお、基調講演と古典教育セッション、遠隔授業ワーキングセッションは、日・中・韓・越の四ヶ国語同時通訳で開催された。

前回のハノイ会議から学生パネルが同時開催されるようになったことも、本フォーラムの特徴である。今年は、12日午前にまずパネル参加学生を対象に、共同講義「東アジアにおける伝統と環境教育」が開かれ、午後にそれを受ける形で、学生パネル「環境対策と東アジア：環境問題に東アジアの伝統をどう生かしていくか」が開かれ、時間延長するほど熱心な討議が行われた。

今後の東アジア四大学フォーラムの発展を期して、四大学間でフォーラムに関する協定が締結されたことも、本年の成果とあってよからう。2008年の東アジア四大学フォーラムは、秋に北京大学で開催される予定である。フォーラムについては、同フォーラムの報告の項を参照されたい。

## (2) 教養教育の東アジアへの発信

EALAIプロジェクトの主要な目的であるリベラルアーツの東アジアへの発信として、南京大学において「東京大学リベラルアーツ・プログラム」を実施してきた。これは、2004年に開設された東京大学リベラルアーツ南京交流センターを通して行うもので、2007年は3月12日から27日にかけて、表象文化論集中講義が5名の教員によるリレー講義として開講された。講義題目は、「表象文化論概説」（小林康夫）、「表象と主体」（高田康成）、「詩学から記号論、そして表象メディア論へ」（石田英敬）、「空間の表象、表象の空間」（田中純）、「表象文化史として見た中国映画」（刈間文俊）である。教室には、聴講予定を大幅に超える学生が集まり、熱心に受講し、質疑応答も活発に行われた。講義は日本語で行われたが、日本語未修学生も多く集まったため、南京大学日本語科の学生が、臨時に同時通訳を担当する一幕もあった。また、南京大学での学内講演や専門別の教員交流会も開かれるなど、活発な交流が行われた。この集中講義は、2008年3月にも演劇と音楽を主なテーマに、リレー講義として実施される。

リベラルアーツに関する教育交流としては、2007年9月にモンゴル国立大学、モンゴル科学技術大学を訪問した。その際、エンフバヤル大統領を表敬訪問する機会に恵まれた。エンフバヤル大統領には、本学130周年にビデオレターを寄せられ、モンゴル語を学ぶ本学学生を励ましていただいている。

発信事業としてホームページの充実を図ったことも、本年の特徴である。日・中・韓・越・英の五ヶ国語で発信しているが、とくに次で紹介するテーマ講義の関連ページを充実させ、報告集を多言語でアップするように努めている。また、学術俯瞰講義の講義映像に中・韓・越の字幕をつけ、将来の多言語講義の発信に備えた実験を行った。

## (3) 教養教育の東アジアからの着信

前期課程学生の国際的なキャリアの育成等を目指して、引き続きテーマ講義を夏・冬各学期に開講した。夏学期は、本学のアジア研究者の学内ネットワークであるASNETとの共催で、「グローバル・歴史の挑戦」（担当教員：木畑洋一・水島司）を開催し、冬学期には、科研特定領域研究「東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成——寧波を焦点とする学際的創生」との共催で「五感で学ぶ東アジアの伝統文化」（担当教員：齋藤希史・横手裕）を開講した。「グローバル・歴史の挑戦」では、カリフォルニア大のポメラント教授をはじめ、内外の専門家を迎えて、文系理系の双方の切り口からグローバル・歴史の潮流を考察した。また、「五感で学ぶ東アジアの伝統文化」は、香道・金文を読む・中国茶・書物の歴史・中国料理をテーマに、学生が実際に体験することで伝統文化の豊かな世界を学ぶ体験型の授業である。この講義では、EALAIのホームページにコミュニケーションボードを開設し、学生がテーマごとに提示される課題に答える場とした。

これらのテーマ講義では、学内の教員ネットワークや先端的な研究組織さらには香道直心流の栗原香扇、高橋香愁の両師範や寧波旅日同郷会の傅健興理事長など伝統文化の担い手の方々の協力を得て、従来にはない新しい視点による講義を開催することができた。多くの熱心な受講生の参加により、2つのテーマ講義は盛況であった。各講義の概況及び学生の反響は、報告集にまとめ、ホームページに掲載されている。

海外の連携校からゲストを迎えて講演会等の活動を実施した。2007年7月には教養教育開発機構と協賛の形で、ソウル大学国際大学院の教員・学生を迎えて「日韓合同セミナー」が実施されている。

今年度の大きな動きとして、本学の学内処置としてEALAIプロジェクトを担当する教員2名の増員が認められ、来年度から体制が強化されることとなった。今後の活動の発展に向けて、よりいっそうの事業の改善を図っていく上で、たしかな基礎が築かれることとなった。

EALAIの活動の詳細は、ホームページ (<http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp/>) に詳しく紹介されており、これを参照されたい。

(刈間文俊)



## 12 ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)



2005年に改組され、新たな活動の段階に入ったドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、2007年度にも精力的に活動を展開した。2007年度にはとりわけ教育プログラムにおいて重要な展開がみられた。

2005年に実施された外部評価で中心的な課題とされた大学院修士課程「欧州研究プログラム (ESP)」は、ドイツ・ヨーロッパ研究センターを中心的調整組織としており、総合文化研究科の文系4専攻に所属する学生が登録することが可能であるが、2007年度入学者からは11名がプログラムに登録した。初年度の2006年度の登録者数が5名であったことを考えると、予想外の大幅な増加であった。この欧州研究プログラムは、既存専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に我が国で最初となる「修士 (欧州研究)」の学位を授与するものである。プログラム科目は現代欧州の政治、経済を対象として、ディシプリンに基づく方法と最新の知識を幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、それぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目 (計14単位) のうち、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングスⅠ・Ⅱ」の計6単位を、履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目から2科目以上、演習形式で研究を深める展開科目もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目から2科目以上の計8単位を履修する。



今年度、「欧州研究プログラム」ではルクセンブルクに近いドイツの町オツェンハウゼン (Otzenhausen) にあるヨーロッパ・アカデミー (EAO) で秋期セミナー (European Fall Academy: EFA) を初めて実施した。このセミナーはザールブリュッケンのASKO欧州財団とEAOとDESKの協力によるもので、2007年度は「EU憲法プロセス」をテーマとして専門家による講演、演習、さらにはルクセンブルクの欧州司法裁判所、ストラスブールの欧州人権裁判所の視察などが実施された。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としている欧州研究プログラムにとっては、不可欠のセミナーの実施が関係機関の協力を得て可能になったと言えよう。セミナー期間中には参加した欧州研究プログラムの学生たちがドイツ・ヨーロッパ研究センターの財政的な支援機関であるドイツ学術交流会 (DAAD) のボンにある本部を訪問し、担当者とディスカッションする機会を得ることもできた。



修士課程「欧州研究プログラム」が2年目に入り、教育活動が軌道に乗り一層充実する一方で、2007年にはドイツ・ヨーロッパ研究センターを調整組織とした総合文化研究科の新たな教育プログラム「日独共同大学院プログラム (IGK)」が博士課程でスタートした。「日独共同大学院プログラム」は、日本学術振興会とドイツ研究協会 (DFG) による国際共同大学院プログラムの一環であり、2007年度に採択された。共同大学院の共通テーマは「市民社会の形態変容-日独比較の視点から」である。総合文化研究科はドイツのマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 (通称ハレ大学) の第一哲学部 (歴史学、政治学、日本学ほか) をパートナーとして、プログラムに登録された博士課程学生の相互指導を行い、同時に共同研究やセミナー、授業の相互提供なども行うことが予定されている。プログラムに登録した学生はそれぞれが所属する大学で最終的に学位を取得することになるが、その過程でパートナー校であるハレ大学での研究指導に関する助言を受けたり、現地調査の補助を得たりすることが可能である。日独共同大学院プログラムは博士課程の教育を一層国際化する試みであり、優れた博士論文の作成をドイツの大学教員のサポートも得ながら目指すという点において、博士課程教育の一層の改善に資するものとなろう。2007年10月にはハレ大学において共同大学院開設の盛大な記念式典とシンポジウムも実施された。今年度は、総合文化研究科から博士課程16名が登録し、うち3名を長期留学のためにハレに派遣した。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの教育プログラムには上記の正規学位を授与するプログラムの他に、日独会議通訳養成プログラムや学生に論文作成のための現地調査旅費を支援する助成金プログラムなどがあり、2007年度も引き続き多くの学生がこの助成金プログラムに基づいて現地調査を実施することができた。

教育プログラムとならんで、ドイツ・ヨーロッパ研究センターのもう一つの活動の柱である研究プロジェクト分野においては、多くのシンポジウムやセミナーが開催された。代表的なものは、ローマ条約調印50周年記念公開セミナー「ローマ条約と欧州統合の父たち」(2007年3月29日)、「ローマ条約調印から50年-EUはヨーロッパをどう変えたのか」(2007年11月30日)、国際シンポジウム「文化間の対話からグローバルな対話の文化へ-文化の相違は対立を招くだけなのか、それとも地域協力の可能性も秘めているのか」(ベルリン日独センター、ドイツ大使館との共催)(2007年12月3-4日)などであった。「欧州和解プロジェクト-対立から協調へ」の枠内では、アウシュヴィッツ生存者であるアドルフ・ブルガー氏を囲んで、ワークショップ「アウシュヴィッツの生き証人A.ブルガー氏の体験を聞く」が開催された(2007年11月5日)。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターではこのほかにも随時日本を訪問した研究者や在京の外交官などを招いて講演会やセミナーを実施している。とりわけ2007年度にはドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動の東京における支援者の一人でもある駐日ドイツ大使館のベルント・フィッシャー公使が「日本とEU:未来へのパートナーシップ」と題して講演会をおこない、EU理事会議長国としてのドイツの政策展開と日独関係について東京大学の学生と議論をおこなった(2007年6月14日)。さらに、10月3日のドイツ統一記念日にあたって来日したゲオルク・ミルブラート・ザクセン州首相は「気候変動と再生可能エネルギーの挑戦」と題した講演をおこない、引き続き西尾茂文副学長、先端科学技術センターの山口光恒客員教授と瀬川浩司教授、D.ヴォルトマン・インヴェスト・イン・ジャーマニー社代表らと再生可能エネルギーをめぐる日独の現状と政策展開の諸問題などについてパネルディスカッションもおこなった(2007年10月2日)。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が2000年10月に活動を開始してから約8年が経過した。ドイツ学術交流会による寄附講座を中心としたドイツ・ヨーロッパ研究室が2005年に研究センターと改組されてからも約3年が経過した。東京大学のドイツ・ヨーロッパ研究センターはアジアで最初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして設置されたものであった。ドイツ・ヨーロッパ研究センターの姉妹センターともいえるドイツ学術交流会の支援を受けたセンターは、初期には北米を中心として設立されたが、現在では世界各地に展開されている。近年では、ロシアのサクト・ペテルブルク、イスラエルのハイファなどにも設置されている。

この間に東京大学のセンターがかかわる教育プログラムは確かに飛躍的に充実してきた。しかし、ドイツ学術交流会による財政支援が確約されている期間も3年を切った。ドイツ・ヨーロッパ研究センターそのものは研究科・学部の措置によって設置されたものであるので時限組織ではないが、センターの活動を担う特任教員の雇用や学生にとって不可欠な研究助成金の交付については、外部からの財源なしには実現し得ない。今後はこれまでの教育と研究、さらには社会との連繋も視野に入れたセンターの活動の実績に基づきながら、2010年以降の活動のあり方を展望しつつ、国際的な連繋枠組みなどをさまざまな形で強化しながら、一層精力的な活動を展開していかなければならない段階に入ったといえよう。

なお、ドイツ・ヨーロッパ研究センターに関連した諸活動に関する情報は下記ウェブサイトで最新情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

欧州研究プログラム (ESP) <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

日独共同大学院プログラム (IGK) <http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(森井裕一)

## 13 「人間の安全保障」プログラム(HSP)

平成16年度(2004年度)に大学院総合文化研究科の全5専攻を横断する形で発足した大学院教育プログラム「人間の安全保障」プログラム〔以下、略称として用いているHSPを用いて表記する〕(修士課程・博士課程)も、2007年度に4年目を迎えることになった。2007年度の活動の概要を報告する。なお、HSPの活動の詳細については、ホームページ(<http://human-security.c.u-tokyo.ac.jp>)を参照していただきたい。

### 「教育」

HSPは2007年度第3代目の修士課程修了生を送り出した。また、博士後期課程においては初の博士号授与者を送り出した。HSP修了生に与えられる「博士(国際貢献)」の授与者第1号となる。本年度の入進学者は、修士課程が19名〔社会人特別選抜3名、一般選抜16名(うち外国人5名)〕、博士課程は6名〔社会人特別選抜3名、一般選抜3名(うち外国人2名)〕である。

HSPは、2005-2006年度の2年間にわたって「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、インテリジェントライブラリーなどの整備を進めて来た。同ライブラリーは世界銀行東京事務所などから書籍・雑誌等の寄贈を受けるなど、整備を続行してきた。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果は、4段階あるうちの最高評価である「目的は十分に達成された」であった。評価の記述をここに転記する。

まず優れた点として、「充実した研究教育資源をもとに、着実に計画は実施に移されており、「人間の安全保障」プログラムの存在は広く内外に浸透しつつある。本プログラムの推進は、国際社会の秩序形成に関する教育・研究を担うとともに、国際的な活動の場で貢献できる人的資源の養成に取り組み、日本内外における需要・養成・期待に応える「人財」を産出しつつあると評価できる」と述べられている。

また、改善を要する点としては、「国際的に通用する若手研究者を生み出す拠点として、本プログラムの実質的な継続性が強く望まれるだけに、事業終了後のより確実な予算的裏付けが強く望まれる」という点が挙げられており、本プログラムに対する継続的な予算措置が強く要請される場所である。

### 「研究」

HSPの母体である「国際研究先端大講座」は外部資金を導入して、さまざまな共同研究を実施してきた。まず、本プログラムを母体に二つの共同研究「グローバリゼーション下における地域形成と地域連関の比較研究」「『破綻国家』の生成と再生をめぐる学際研究」(ともに文部科学省科学研究費補助金基盤研究A)を実施した。この共同研究の成果の一部は、社会連携のところで述べるさまざまなシンポジウム・セミナー等で活用・発表されており、社会に対して積極的に発信されている。

また、社団法人青年海外協力協会より、「国際協力におけるボランティア事業の有効性の検証」をテーマとする研究を受託し、研究会・報告会を開催すると同時に、アフリカの4地域(マラウイ、ウガンダ、ニジェール、ガーナおよびシエラレオネ)における現地調査を実施した。この受託研究は、2009年度春まで継続し、同年夏には最終報告と提言を取りまとめる予定である。

### 「社会貢献」

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会・フォーラムを開催してきたが、2007年度も以下に列挙する活動を行ってきた。

#### 1 HSP主催シンポジウム

HSPシンポジウム2007春(HSP・世界銀行主催)(04/25)「『人間の安全保障』の実践に向け

て～世界銀行と社会開発」基調講演：スティーン・ジョーゲンセン（世界銀行社会開発局長）、パネル討論：吉田文彦（朝日新聞論説委員）、佐藤安信（HSP）、木村秀雄（HSP）  
HSPパブリックフォーラム2007秋（HSP・国連広報センター主催、科学研究費補助金「グローバル化下における地域形成と地域連関に関する比較研究」共催、外務省・財団法人中東調査会後援（10/05）「パレスチナ難民と『人間の安全保障』」短編フィルム上映「ナフル・エル・バリード・キャンプへの帰還」、基調講演「中東におけるパレスチナ難民をとりまく情勢の変化～人間の安全保障への展望～」：カレン・アブザイド（国連パレスチナ難民救済事業機関UNRWA事務局長）、モデレーター兼報告：山内昌之（大学院総合文化研究科）

HSPシンポジウム2007秋（HSP主催、科学研究費補助金「『破綻国家』の生成と再生をめぐる学術研究」共催、国連移住機関IOM・国連難民高等弁務官UNHCR駐日事務所・平和構築研究会・国際研究型大学連合東京大学『人の移動』研究プロジェクト準備会・後援）（11/13）「人間の安全保障と日本」第一部「国連における人間の安全保障のための日本外交」講演者：大島賢三（国際協力機構副理事長、前国連日本政府常駐代表・首席大使）、コメント：山影進（HSP）、第二部「アフガニスタンの実情」報告者：川上隆久（国連アフガニスタン支援ミッションUNAMA官房長、コメント：中西久枝（名古屋大学大学院国際開発研究科）・宮原信孝（久留米大学文学部）、第三部「グローバルな人の移動と人間の安全保障」報告者：谷村頼男（IOM移住問題総合政策局長）、コメント：山下晋司（HSP）、第四部「国際公務員として人間の安全保障のために働くためには」報告者：丹羽敏之（前国際児童基金UNICEF事務局長）、コメント：中山暁雄（IOM駐日代表）、滝澤三郎（UNHCR駐日事務所代表・前ジュネーブ本部財務官兼財務調達局長）

## 2 HSPセミナー

第35回 04/20 「日本といくつかの国における難民再定住の比較研究」[講演会] 講師：滝澤三郎（UNHCR駐日事務所代表・前ジュネーブ本部財務官兼財務調達局長）、高橋宗瑠（UNODC麻薬取締官）、大原晋（財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部）

第36回 05/25 「難民の保護および援助のアカウントビリティ（全3回）」第1回「難民の国際的保護の規範構造」[講演会] 講師：川村真理（杏林大学専任講師）

第37回 06/22 「難民の保護および援助のアカウントビリティ（全3回）」第2回「UNHCRの予算・財務制度」[講演会] 講師：滝澤三郎（UNHCR駐日事務所代表・前ジュネーブ本部財務官兼財務調達局長）、砂原美佳（名古屋大学大学院博士後期課程）

第38回 07/13 「難民の保護および援助のアカウントビリティ（全3回）」第3回「国際機関のフィールドオフィスにおける規範意識およびアカウントビリティ」[講演会] 講師：橋本直子（前UNHCRスリランカ・イワニヤ事務所・財務官）

第39回 10/15 「国連平和構築委員会の現状と課題」[ワークショップ] 発表者：石川直己（国連日本政府代表部専門調査員）

第40回 11/09 「国連による集団的安全保障の進化：日本はどのように貢献すべきか？」[講演会] 講師：川端清隆（国連ニューヨーク本部政務官）

第41回 12/03 「日本外交と人間の安全保障」[講演会] 講師：大島賢三（国際協力機構副理事長、前国連日本政府常駐代表・首席大使）

第42回 12/20 「わが国の提唱する新たな国際的イニシアティブ：人間の安全保障とその実践について」[講演会] 講師：山本正（日本国際交流センター理事長）

第43回 01/28 「国連安保理における意思決定過程の分析視角1」[講演会] 講師：松村博司（外務省経済局経済統合課長）

## 3 共催・後援行事

ヒューマンライツ・ナウHRN主催（HSP後援）シンポジウム（05/08）「アジアにおける人権保障の実現と市民社会・外交の役割」報告者：フィリップ・アルストン（国連人権理事會特別報告者）

「平和構築とビジネス」第二回研究会（HSP・東京大学国際連携本部・平和構築研究会共催）

## (07/17)「企業の本業による平和貢献：NGOとの連携事例の検討」

広島平和構築人材育成センターHPC主催（HSP・平和構築研究会共催）（07/17）研修員募集説明会・特別セミナー「平和構築のための人材育成と企業・ビジネス：企業戦士から世界の平和構築の担い手に」

全国難民弁護団連絡会議主催（HSP後援・UNHCR駐日事務所協力）（08/01）「クオリティ・イニシアティブ：イギリスは難民申請者の増加にどう対応したか」[講演会] 講師：クリスチャン・マール（元UNHCRイギリス事務所副代表代理・現国連テロ対策委員会事務局）

「平和構築とビジネス」第三回研究会（HSP・東京大学国際連携本部・平和構築研究会共催）（08/29）「紛争後の復興支援に関わる物品調達・コンサルティングと日本企業のビジネス機会」

「平和構築とビジネス」第四回研究会（HSP・東京大学国際連携本部・平和構築研究会共催）（11/15）「企業の危機管理としての安全と平和：国連グローバルコンパクトと紛争予防の観点から」

「平和構築とビジネス」第五回研究会（HSP・東京大学国際連携本部・平和構築研究会共催）（1/25）「カンボジア・ビジネス」

## 「評価」

HSPでは、毎年2回学生による評価を実施してきたが、2007年度末にはこれまでの教育研究活動全体に対するプログラム内部評価を実施し、その結果を公表した。定期的な評価と体制の見直しを継続して実施していく計画である。

## 14 共生のための国際哲学教育研究センター(UTCP)

### グローバルCOEプログラムとしてのスタート

北米と西欧の二極に偏ってきた世界の哲学の第三極の形成を目指す、21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター(UTCP)」は、2006年度をもってすべての活動を終了した。UTCPは、2002-2007年の約5年間で約293名の海外研究者を招聘し、計18回もの国際シンポジウムなどを開催してきた。また逆に、本拠点のメンバーが、それら海外研究者との協同作業を通じて、北米・西欧・東アジア地域で日本発信型の国際シンポジウムを開催し、学術交流の優れた実績をあげてきた。

こうした活動実績の上に、UTCPはさらに東京大学東洋文化研究所とも連携しつつ、2007年6月に文部科学省のグローバルCOEプログラムに「共生のための国際哲学教育研究センター」という名称で採択された。新UTCPは小林康夫拠点リーダーを含む23名の事業推進担当者、4名の事務局スタッフ、15名のPD・RA若手研究員、数名の若手共同研究員という体制で2007年10月に本格的にスタートし、オープニング・シンポジウム「いま、共生の地平を問う」では「共生」の哲学的射程が多角的に議論された。

UTCPは、「共生」という根本理念のもとに人類の未来を切り開く哲学的な思考を探求するために、次の二つの目標を掲げている。

1) 前UTCPが形成したアジア・北米・西欧の三極の学術的国際交流をイスラーム圏を加えてさらに拡充させる。グローバリゼーションという前代未聞の時代における「人間存在の再定義」を試みるべく、哲学的な共同研究ネットワークの拠点形成を目指す。2) 総合的な思考能力を有する若手研究者をあくまでも実践の場において育成する高度な教育的機能を充実させる。また、21世紀における「共生」の哲学的可能性をめぐる教育研究成果を国内外に多言語で発信する。

前UTCPを通じて形成された研究者同士の国際的なネットワークを基盤にし、「共生」理念の探究を通じて、この学術交流を研究・教育の両面においてラディカルに深化させることがUTCPの新たな課題となるであろう。

### UTCPの研究部門

UTCPは基本的な教育研究単位として領域横断的な6つの部門を設ける。

①「技術・情報・脳」部門では、技術史や脳科学など自然科学研究の最新の成果をもとに、自然と人間の関係の再編を哲学的に考察する。②「芸術・表象・身体」部門では、諸芸術から精神分析に至るまで表象文化全般の理論的探究をもとに、人間の感性と身体の限界と可能性を考察する。③「アジア・近代・対話」部門では、西洋と東アジアの哲学的対話を通じて、近代性を問い直す現代哲学を東アジアにおいて共同構築する。④「日本文化と東アジア伝統思想」部門では、仏教、儒教、道教など東アジアの諸思想の比較・検討から既存の西洋モデルの人間学をアクチュアルに掘り下げる。⑤「宗教と世俗化」部門では、現代世界における世俗化と世俗主義の問題を歴史的に検討し、グローバル化時代における「宗教の復興」を問い直す。⑥「近代批判と古典文化」部門では、古典的テキストをめぐる比較文明論的考察を通じて、西欧に根をもつ「近代」概念を歴史的に解明する。

各研究部門は個別に、あるいは共同で、海外研究者とともに短期間の「講演会」「ワークショップ」を実施する。また、中期間の「国際連続セミナー」では、海外研究者が一定期間、日本に滞在して、UTCPでの共同作業から新たな思想を紡ぎ出し、世界に発信するように条件を整える。

UTCPの2007年度の国際的な研究交流については、6月に上海・華東師範大学における夏季セミナー「大都市と文化理論」に数名が参加し、ニューヨーク大学から来た張旭東らとともに活発な質疑応答をおこなった。2008年1月、UTCP主催でパリの国際哲学コレージュでフォーラム



「哲学と教育」が開催され、フランスとアルゼンチンの研究者とともに、教えることと学ぶことの哲学的射程が問い直された。3月にはハワイ大学での国際仏教セミナー「和辻哲郎in East Asian Context」、次いでニューヨーク大学においてUTCPの若手研究者数名が発表をおこなう予定である。このように、UTCPでは、若手研究者を数名単位で海外へと積極的に派遣し、現地での研究発表・討議を通じて研鑽を積めるような機会を彼らに提供する。これは従来の学部・学科組織では実行しえなかった新しい研究教育の枠組みであると言える。

### UTCPの教育部門

新UTCPの特徴は、異なる世代の研究者間の学術的対話・交流を促進するために教育プログラムを強化する点にある。3種類の教育プログラムは、領域横断的な知性や総合的な分析能力を有し、かつ、複数の言語の運用能力を備えた若手研究者を育成することを目的として編成される。2008年度からは、独自のカリキュラムによる教育プログラムを整備し、大学院博士課程の学生の受け入れを開始する。

#### ① 中期教育プログラム

「中期教育プログラム」では、事業推進担当者のリーダーシップのもと、海外の提携拠点と国際的に共同して2年単位で毎年4～6本のプログラムが実施される。セミナーとシンポジウムから構成され、セミナーにおいては教員が相互に提携大学・機関に赴き講義等を行い、その成果を踏まえて合同のシンポジウムを適宜開催する。2007年度は、信原幸弘による「脳科学と倫理」、小林康夫・原和之による「時代と無意識」、中島隆博による「哲学としての現代中国」の各プログラムが始動した。

「脳科学と倫理」は、脳科学と社会をめぐる哲学的・倫理的問題を対象とする。12月には第2回BESETO哲学会議が北京大学で開催され、北京大学、ソウル大学からの若手哲学研究者とともに研究成果を披露した。また、2008年2月にはトマス・メッツィンガーを招聘して、一週間のセミナーと若手研究者の発表からなる「脳神経倫理」が開催される予定である。

「時代と無意識」は、時代（=歴史的時間性）を実存者にとっての根源的な経験として考察し、実存と時間とがロゴスにおいて調停されることで生み出されてきた歴史の哲学、つまりは哲学の歴史を多角的に再検討する。「時代」という切り口から、ドゥルーズ、ハイデガー、ブランシヨ、フーコー、ニーチェといった西欧思想を再検討する連続セミナーが開催された。2008年3月には、ニューヨーク大学で「時代」に関する講演と若手研究者によるパネルセッションを開催することになっている。

「哲学としての現代中国」は、ここ数十年の儒学復興の現象と中国思想界での哲学的言説の登場を「中国における古典回帰」と同じ運動とみなした上で、現代中国の諸相を、日本、西欧、米国などでの哲学における古典回帰との比較を通じて哲学的に考察する。2008年3月には、中国とフランスから研究者を招聘してワークショップ「中国伝統文化が現代中国で果たす役割」を開催する予定である。

#### ② 短期教育プログラム

「短期教育プログラム」では、若手研究者が自らのイニシアティブによって1年間のプログラムを作成し、教員の助言のもと実施する。現在は「哲学と大学」、「政治哲学研究会」、「エンハンスメントの哲学と倫理」などのプログラムが組織されている。例えば、「哲学と大学」では、各哲学者の大学論が批判的に考察され、哲学と大学の制度や理念との関係が問い直される。毎月開催されるセミナーでは、カント、フンボルト、ヘーゲル、デリダら各哲学者の大学論や教育論が議論されてきた。2008年2月にはシンポジウム「哲学と大学」が開催され、近代の哲学的大学論の再検討だけでなく、人文知の将来と日本の大学の現状についても討議される予定である。

#### ③ 先端教育プログラム

「先端教育プログラム」の一環として、グローバル化時代における「共生」思想を歴史を遡って深く探求するための各種セミナーが開催される。2007年度は「イスラーム理解講座」が隔月で開講され、国内外の研究者がイスラームの思想的・文化的な意義を論じた。海外からはカリ



ーム・ダグラス・クロウ氏が招聘され、イスラームの来歴や現代の国際政治状況をも加味しながら、イスラーム世界の偏見のイメージとその多様な現実とのギャップに関する講演がおこなわれた。

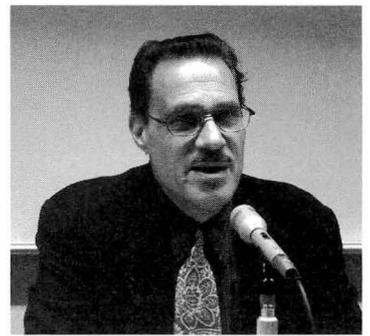
また、「アカデミック・イングリッシュ」講座も開講され、若手研究員の英語による口頭発表、論文執筆の支援が実施されている。講座は英語のネイティブ・スピーカー発表や指導による少人数編成である。その一環として、ジン・Y・バク氏を招聘して「仏教と脱構築」に関する講演とセミナーがおこなわれ、学术交流のみならず、参加者の英語能力向上のために有意義な会となった。

### 教育研究成果の国際的な情報発信

学術活動の国際的な情報発信のために、新UTCPはインターネットを最大限に活用し、斬新な取り組みを継続させていくつもりである。ホームページ上で日本語と英語、さらには中国語で活動方針を掲載し、イベント情報を告知するだけでなく、ブログで日々の動向を逐一伝えることにする。インターネットを通じた講演会やシンポジウムの動画・音声配信も検討中である。アクセス数は好調で、海外からの訪問者を含めて連日900人以上になる。

出版に関しては、2007年度は小冊子シリーズ「古典的人間像」（東洋、西洋、イスラームの3編）を刊行する。これは、東洋、西洋、イスラームの各文明がいかなる人間像を模索してきたのかをめぐって、事業推進担当者数名でおこなわれた討議の成果である。事業推進担当者の外国語の単著シリーズ*Collection UTCP*に関しても、引き続き毎年出版していく予定である。

（西山雄二）



カリーム・ダグラス・S・クロウ氏



ジン・Y・バク氏

## 15 心とことば—進化認知科学的展開

平成15年（2003年）度にスタートした本COEプログラムは、人間生物学、認知科学、発達科学、言語科学の分野の研究について、進化的視点をふまえて領域横断的に取り組み、新しい人間統合科学を構築することを目指している。平成19年（2007年）は、プログラムもいよいよ最終年度を迎え、事業推進担当者、プログラム協力教員、特任研究員（PD）、研究支援員（RA）が、それぞれのプロジェクトの研究成果の取りまとめに取り組んでいる。

平成19年（2007年）度の本COEの組織体制の概要をご報告すると、事業推進担当者22名、プログラム協力教員3名、特任研究員17名、研究支援員16名である。昨年の特任研究員のうち4名が他の研究機関に新しい研究ポスト（大学教員2名、研究機関研究員2名）を得た。本年度の予算は110,000,000円で、これも前年とほぼ同じであり、予算の約50%が、特任研究員、研究支援員の若手研究者雇用費として使われている。年度ごとに募集される公募型研究が、総合文化研究科を中心に、理学研究科、農学生命科学研究科、人文社会系研究科、総合研究博物館に分かれて行われている。COEの中核にあたるオフィスとラボは、駒場Iキャンパスの17号館1階に置かれている。

2007年の大きなイベントとしては、COE主催イベントとして、次の講演会を開催した。

- ・バロン＝コーエン博士講演会「Is autism an extreme of the male brain? —自閉症と社会的脳：認知機能の個人差は連続的か?—」（4月6日）
- ・陸丙甫（LU Bingfu）教授講演会「言語構造に対する短期記憶の限度による制限」（12月6日）
- ・第2回アジアゾウフォーラム（2008年3月29日に開催予定）

この他、COE共催イベントとしては、国際行動計量学会（7月9日～13日）の東京開催を共催したほか、「ワークショップ：認知言語の学び方」、「思考と言語研究会」、「東京音韻論研究会」を共催し、「エビデンスにもとづくストレスマネジメント」、「情動知能」、「チンパンジーにおける社会的認知の知覚的基盤」に関する講演会を開催した。

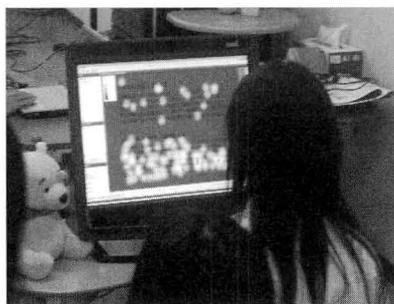
研究活動としては、今年度は全部で27件の公募型研究プロジェクトが5つの研究部門に分かれて行われている。その一部を紹介すると、

- ・食行動に関する文化性と自然性
  - ・霊長類脳サンプルを用いた脳のプロテオーム解析
  - ・ゲノムとストレス解析に基づくヒトと他霊長類の比較研究
  - ・人間の語彙処理と統語処理についての多角的・複合的な実験的検討
  - ・認知言語学の観点からの言語の多様性についての統合的理論の構築
  - ・日本語と朝鮮語の対照研究
  - ・動詞語彙概念構造レキシコンの構築
  - ・社会的認知機能の発達メカニズムに関する研究
  - ・精神病理の発生メカニズムと治療的介入についての認知行動アプローチ
- などである。

これらの研究内容については、ニューズレター（2007年は、10号、11号）で詳しく紹介している。また、特任研究員・研究支援員の研究成果は、各研究者が学会発表、論文発表する他に、広域科学専攻研究室紹介（6月）、オープンキャンパス（8月）といった機会を通して一般の方々にも公開している。今年度は最終年度にあたるので、2008年3月7日に、本COEの総括報告会を予定している。



オープンキャンパス。来校した高校生が実験デモに参加、研究者から説明を受ける。



アイトラッカーを使ったデモンストレーション。自分がどこを見ていたかがモニター上に示される。

本COEのプロジェクトの今年度の研究成果のうち、社会的に注目されたものとしては、「自閉症児はあくびの伝播が起きにくい」ことを示した論文 (Senju et al., *Biology Letter誌*) があげられ、*Nature*、*Reuters*より配信された他、英国以外にも、アイルランド、カナダ、ドイツ、イタリア、ハンガリー、チェコ、エストニア、コロンビア、ペルー、チリ、オーストラリア、インド、ベトナム、中国等の新聞科学欄で紹介された。また、世界に先駆け、上野有理さんをはじめ特任研究員が4年をかけて行ってきた「覚醒状態のチンパンジーの脳機能計測 (脳波測定)」の成果も、*PLoS ONE誌*に掲載され、時事通信、読売新聞、東京新聞等を通じて国内でも紹介された。

COEでは次世代の研究者を誘う上でも、学部学生向けの教育プログラムにも力を注いでいる。今年度は、昨年度に引き続き、2つのオムニバス講義 (1、2年生向けのリレー講義と専門課程生向けの進化認知科学連続セミナー) を開講し、受講者の感想はいずれも好評であった。



覚醒状態のまま脳波測定中のチンパンジーのミズキ。



ごほうびのフルーツをもらいながら、電極が貼られる。

(写真提供：林原類人猿研究センター)

## 16 美術博物館

2007年度に美術博物館で開催した特別展は以下の通りである。

### 特別展「創造の広場（ピアッツァ）イタリアー永遠に再生する春一」

本展示会は、2007年3月24日（土）から6月17日（日）まで、教養教育研究開発機構、21世紀COE「共生のための国際哲学交流センター」（UTCP）ならびにソンマ・ヴェスヴィアーナ発掘調査団との共催で開催された。なおイタリア大使館の後援を得た本展は、同時期に日本で催されていた日本におけるイタリア文化紹介の企画「イタリアの春2007」の関連イベントにも加えられた。東京大学教養学部は2007年4月から、イタリア語を新しく初修外国語に加えたが、本展はそれを記念する企画だった。

イタリア文化が、中心に「広場」を擁する都市の育んだ文化であることに鑑み、古代とルネッサンス期と現代の3つの「創造の広場」に分けて、東京大学とゆかりの深い品々の展示を通じ、イタリア文化を紹介するのが本展の構成だった。第1部「古代の創造の広場」では、イタリア的な「広場 Forum=Piazza」を初めて生み出した古代ローマの文化が、東京大学がポンペイの近郊ソンマ・ヴェスヴィアーナで行っている発掘調査の成果を通じて紹介された。第2部「ルネッサンスの創造の広場」では、ダンテからレオナルド・ダ・ヴィンチにいたるルネッサンスの天才たちの活動が概観され、第3部「現代の創造の広場」では20世紀イタリアの芸術と文化がさまざまな芸術作品や映像を通じて紹介された。

主要な展示品は、ディオニュソス像（ソンマの出土品、複製）、ダンテ著『神曲』の15世紀初期印刷本、レオナルド・ダ・ヴィンチの素描（複製、当館所蔵）、未来派の雑音楽器イントナルモリー（再制作）、スタジオ・アズーロ作のビデオ・フラグメント『チェンチー族』、初期イタリア映画の金字塔『カピリア』のスチール写真などである。

本展に合わせて、さまざまな関連企画が催された。講演会は、フィレンツェ大学のセルジョ・ジヴォーネ教授による「ルネサンス・フィレンツェ美術—哲学としての試み（マサッチオを中心に）」（4月26日）と本村凌二教授による「古代イタリア」（4月27日、高校生のための金曜特別講座）が開かれた。関連の音楽企画として高雄有希氏によるピアノ演奏会「イタリアを巡るピアノ曲」（5月26日）、サルデーニャ島出身のグループ、テノーレス・ディ・ピッティによる島に伝わるアカペラ音楽のコンサート（6月2日）、グレゴリー・ダゴスティーノ氏による第110回オルガン演奏会（6月7日）が催された。

75日間の会期中にのべ6,209人（1日平均83人）の来館者を迎えることができた。

### 「Musica ex Machina—機械じかけの音楽—」

本展示会は、10月20日（土）から12月2日（日）まで、特別展実行委員会と美術博物館の共催で開催された。企画は、日本学術振興会科学研究費補助金による「音楽文化における機械の役割—その歴史・現状に関する多面的分析と展望」研究グループ（研究代表者：ヘルマン・ゴチェフスキ准教授）によるものである。

展示は、大きく3つのテーマに分けて構成された。

まず、「機械と音楽の歴史」というテーマで、古代、中世、17・18世紀、19・20世紀の4つのコーナーに分けて、過去の文献、楽器および作品が紹介された。洋の東西を問わず、古代から中世まで、機械は宇宙のモデルと見なされ、その規則性は万物の秩序と調和を象徴するものとされていた。音楽も万物の調和の象徴と考えられていたので、機械と音楽は必然的につながったのである。また、宇宙をかたどることから時計製作が起こったが、時計に自動的に時間を知らせる装置が加えられたことが、自動楽器制作の動機となった。展示会では中世と近世の境界線上に、17世紀にアタナシウス・キルヒャーの提案した自動楽器の図およびそのコンピュータ



シミュレーションを位置させた。A・キルヒャーの自動楽器は19世紀までの自動楽器の技術をはばすべて備えていたが、他方で古代からの象徴的要素を色濃く残すものでもあったからだ。18世紀には実際の演奏記録と再生技術が発達した。会場では、約230年前にパリのオルガニスト、バルバトルの演奏を記録したデータをコンピュータで再生したものが聴けるようになっていた。それは今日残っている最古の音楽録音といってよいものである。19世紀半ばから20世紀半ばまでは自動楽器普及の黄金時代だが、この時期の音楽作品の代表として、1920年代にロールピアノのために作られた作品のドキュメント及び聴覚資料を展示した。また、国立音楽大学楽器学資料館の協力によって、19世紀初頭のヨーロッパおよび明治時代の日本の自動楽器のオリジナルを出品することができた。

第2のテーマとして、ドイツ在住のイギリス人アーティスト、マーティン・リッチズ (Martin Riches, 1942-) の機械音楽作品が多数展示された。リッチズ作品のメインは、Flute Playing MachineやSerinette (鳥オルガン) などの自動楽器とミニマル・ミュージックを奏するClicking Machineのような音楽機械である。それ以外にも木造の時計、英語やドイツ語で数を数えることのできるMotor Mouth、様々なWalking Machineなど機械の美しさを体現するとともに、中世以来の機械と音楽の歴史に繋がる作品が展示された。展覧会会期中は、リッチズ本人が会場に詰め、作家本人による作品の演奏が定期的に行われた。この展覧会のためにリッチズが作曲家三輪眞弘とのコラボレーションで制作した作品Thinking Machineは特に入場者の興味を引き、人気の的だった。

3つ目のテーマとして、機械のための音楽作品とさまざまな研究プロジェクトの紹介が行われた。ヤマハの協力によって、コンピュータの指揮する最新の自動ピアノが展示され、自動ピアノのための作品の実演が行われた。研究プロジェクトとしては19世紀前半の自動作曲オルガンComponiumのコンピュータシミュレーション (ゴチェフスキ研究室) と本学大学院情報理工学系研究科システム情報学専攻システム情報、嵯峨山研究室の研究による自動作曲と自動伴奏のプログラムが紹介された。これらの装置は、現代と未来における「音楽」と「機械 (技術)」を考える上で大いに示唆に富むものであった。

本展覧会にあわせて様々な関連企画も行われた。総合文化研究科超域文化科学専攻の授業として大学院生を対象に開講されたワークショップ (10月12日~12月5日 (全5回)) では、リッチズの指導のもと、参加者が、展覧会に出品している音楽マシン (Serinette、Flute Playing Machineなど) のために実際に作品を制作し、作品の発表を行った。前期課程総合科目の「比較芸術」としてゴチェフスキ准教授によって関連テーマの授業が出され、会期中に展示室で授業が行われた。

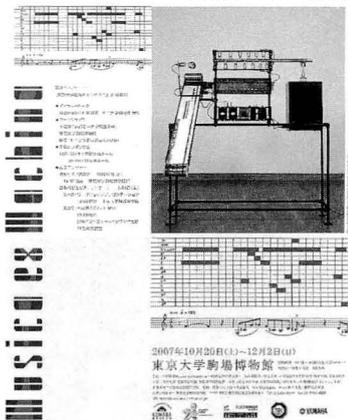
その他、国際シンポジウム「機械と音楽」(12月1日・2日開催)、ゴチェフスキ准教授による講演会「機械の美——駒場博物館「機械じかけの音楽」展とその思想的背景」(11月9日、高校生のための金曜特別講座) が開かれた。

また関連の音楽企画として、2階展示室での「自動ピアノ演奏会」(10月31日)、記念コンサート「機械のための音楽—機械についての音楽Music for Machines—Music about Machines」(12月1日) が催された。

45日間の会期中にのべ7510人 (一日平均167人) の来館者を迎えることができた。

## Musica ex Machina

特別展 機械じかけの音楽



## 17 自然科学博物館

### ・所藏品展「測る人・画く人」展

大学院総合文化研究科・教養学部の情報・図形科学部会の協力のもとに日本図学会と共催して3月24日(土)～5月31日(木)の期間に所藏品展「測る人・画く人」展を開催した。東京大学教養学部の前身である第一高等学校(明治27年に第一高等学校と改称)では理科(理学)・工科(工学)志望の生徒には図画(自在画と用器画)を教え(明治19年～昭和25年)、さらに工科志望の生徒には測量を教えていた(明治19年～大正8年)。自在画とは用器画に対して製図器具を用いずに描く絵をいい、用器画は図法幾何学(いわゆる図学)と工業製図を教育の柱としていた。幸いなことに情報・図形科学部会には東京大学予備門(明治19年に第一高等学校と改称)以来の図画および測量の教材と生徒の作品、測量器械などが数多く今に伝えられているほか、駒場博物館には優秀な生徒の測量の作品を表装して教育の用に供した掛図が多数残され、また駒場図書館には予備門以来の図画および測量の教科書が豊富に収蔵されている。そこで「測る人・画く人」と題した本展では教養学部の所蔵する他に類例のない測量・図画教育関係の資料を活用して、旧制高等学校の理工系教育のなかで身体を動かして測り、手を動かして画(え)くことが科学技術を学ぶうえで果たした役割について回顧した。

この展示の期間中には、駒場キャンパス内で日本図学会の第40周年記念大会が開催され、大会に参加された方々にも見学していただくことができた。

また、この「測る人・画く人」展は、東京大学130周年企画としてのイベントとして認定されたため、所藏品展としては例外的にポスターとチラシを作成し、配布することができた。入館者数は、のべ2,244人(1日平均34人)であった。

### ・特別展「はじめて出会う囲碁の世界」展

ここ数年の特徴として、夏休み期間中には、自然科学博物館の主催で、1階の美術博物館の展示室も使い、若年齢層にもわかりやすい体験型の展示会を開催している。2007年度は7月14日～9月17日の期間に、囲碁の世界を体験してもらう展示を行った。近年囲碁の教育への応用が注目されており、2006年には教養学部附属教養教育開発機構に囲碁の教育的効果を研究するための研究部門「教養教育への囲碁の活用(日本棋院・日能研)寄付研究部門」が設立された。その活動内容を多くの方に知っていただくために、同部門と共同でこの展示会を企画することになった。

本展では、2005年度の冬学期より教養学部で行われている正規の授業「囲碁で養う考える力」(担当:兵頭俊夫教授)で蓄積された東大方式の初心者向け教授法を公開し、展示を見学して囲碁を覚えられるだけでなく、囲碁を教えている立場の方々が一歩進んだ教授法を知ることができる、指導者向けの場としても展開することができた。またオリジナルの入門用冊子「6路盤対局ガイド」と紙製の6・9路盤(紙製碁石付属)を館内で無料配布し、自宅に帰った後も囲碁を続けることができるように配慮した。

開催期間中には関連イベントとして、初心者向け囲碁入門教室、親子囲碁教室、講演会、公開対局、ギャラリー・トークなどを開催した。

展示会の入館者数は、のべ4,827人(1日平均85人)、各イベントの参加者数は、  
 ☆囲碁教室「はじめて出会う囲碁教室」(各回定員16名)総参加者数 192名  
 ☆特別公演「囲碁の世界」・公開指導対局「万波vs. 囲碁ゼミ」来場者数 154名  
 ☆囲碁教室「親子で学ぶ囲碁の世界」来場者数75組176名

を記録した。また本展は目黒区・渋谷区・千代田区の教育委員会に区の後援と同等の扱いをしていただいた。この展示会の概要がわかる報告書は、教養教育への囲碁の活用研究部門より2007年3月に発行される予定である。



---

上記以外に、10月20日（土）—12月2日（日）には「Musica ex Machina—機械じかけの音楽—」展を美術博物館の主催で行った。また、2008年1月15日—2月15日までは、所蔵品展として、第一高等学校の実験機器類と、日本の蝶類の展示をした。好評を得ていた錯覚展は2007年度も海津市教育委員会ほかへ貸し出しを行い、2年間にわたる巡回展を終了した。

## 18 オープンキャンパス2007 駒場地区



2007年8月1日（本郷キャンパス）、8月2日（駒場キャンパス）の両日にわたって、東京大学の企画であるオープンキャンパスが開催された。オープンキャンパスという名称は、同種の企画が既に多くの大学で実施されていることもあり、ご存知の方も多と思われるが、高校生を主たる対象として、東京大学の受験を目指す学生に向けて大学を紹介する企画である。教養学部としては5度目の開催となった。昨年同様、事前申込をした方はすべて受け入れ、事前申込なしの当日受付の方も基本的にすべて受け入れるという全学の方針にしたがって実施した。

申込受付は、予定よりも早く、オープンキャンパス実施の3週間ほど前に締め切られた。これは、本郷キャンパスの参加希望者が5,000名弱、駒場キャンパスの参加希望者が2,000名強（正確には2,140名）に達し、当日の受付などの混乱を避けるためであった。2,000名強というのは、昨年の事前申込者数の約1,700名をかなり上回る数字であった。昨年と同様の規模での実施を考えて準備を行っていたため、実施2週間前頃に実施規模を拡大することも検討したが、大教室のほとんどはオープンキャンパスで既に使用する計画になっており、また教員や事務方の負担をこれ以上増やすことはできないという理由から、昨年とほぼ同程度の規模で実施することにした。具体的には、午前中には、主企画（学部長挨拶とキャンパス紹介）を2会場（900番教室と1323教室）で行い（講演者には同じ話を二度していただいた）、1313教室では主に当日受付者を対象に、小柴昌俊先生の学術俯瞰講義の放映と教員との懇談会を実施することにした。さらに、父母・引率者を対象としたキャンパス紹介と、学生の名手によるピアノとチェロの演奏会（これは学生も参加可能）を、駒場友の会に企画、実施していただいた。主企画が終わった後は、参加者が移動可能なようにやや長めの休憩をとり、その後900番教室では理系の、1323教室では文理融合の総合講演を開催した。午後は、8つの模擬講義を2つの時間帯に分けて4会場並行して実施し、15・16・17号館では実験デモ展示のコーナー（物理実験、化学実験、低温実験、生物実験、21世紀COE「心とことば」、理系・文系の教養学部3、4年生が対応する質問コーナー、学生有志（主に1、2年生）による一般的な質問コーナーを設けた。これら以外には、図書館、駒場博物館、情報教育棟の各施設の自由見学を午前中から実施した（午後には、各施設で企画展示を行っていただいた）。



8月2日当日は、台風5号の影響からか、未明からかなり強い雨が降り、参加者の大幅な減少が危惧された。しかしながら、午前8時頃に雨はあがり、受付を開始する頃には暑い夏らしい天気となった。8時過ぎには既に参加希望者が正門前に並び始めたため、受付を30分早めて開始した。そのせいか、特に混乱や大きな問題もなく、一人の病人もけが人もないまま、すべての企画が盛況のうち無事に終了した。未明の雨のために参加者の出足はやや鈍かったものの、最終的な参加者数は1,823名（昨年は1,697名）で、昨年以上の賑わいを見せた。参加者の内訳は、事前申込者1,279名（昨年は1,001名）、当日受付者544名（昨年は696名）であった。このような大規模な企画にもかかわらず特に問題が生じなかったのは、総合講演・模擬講義、実験デモ・展示などの企画とその準備にご協力を惜しまれなかった先生方、献身的に企画を支えてくださった事務の方々、昔の自分を懐かしく思い出しながら参加者に対応してくださった学生の皆さん、父母や引率者へのご対応を快く引き受けてくださった駒場友の会の皆さんのご尽力があってのことである。この場を借りて、深く謝意を表したい。アンケートの詳細は省略するが、各企画の評判は上々であった（特に、図書館のガイドツアーの評判が高かった）。



例年は15・16・17号館で行う実験デモ・展示にあまり人が集まらなかったが、今年は参加者への配布資料に一部の実験デモ・展示に関するパンフレットを挿入し、また午前の総合講演終了後に午後の企画について説明したことが功を奏したのか、例年以上の賑わいを見せた。また、午後2時以降は帰途に就く参加者が少なからずいるのは事実だが、今年は午後の後半の模擬講義にも多くの参加者が訪れ、午後4時頃まで多くの参加者がキャンパス内に留まっていた。さらに、

午後に各施設で行った企画はどれも好評であり、例年以上に多くの参加者が各施設を訪れた。何が理由かを特定することは簡単ではないが、来年以降もこのような傾向を持続させていきたい。

このように改善された点もあったが、同時に来年以降の検討事項も見えてきている。それらを最後に指摘して、筆をおくことにしたい。

- ① 実験デモ展示を行うには、試薬などの実験材料にそれなりの金額がかかるが、これらは実施担当の先生方の自己負担となっている。最近、研究室公開など様々な社会連携を研究室単位で行う必要があるため、このような費用の自己負担は各研究室の予算を圧迫しているという問題がある。オープンキャンパスは全学の重要な行事なので、これらの費用の一部を本部や学部で補助するような仕組みの検討が今後必要となろう。
- ② 本学部の存在を高校生にアピールし、大学と社会の連携を深める意味から、オープンキャンパスをある程度の規模で継続的に実施していく意味は十分にあると考えられるが、現在のような大規模な実施は、教員にも事務方にも少なからず負担となっている。どの程度の規模で実施するのが良いのかを、そもそもオープンキャンパスが東京大学あるいは教養学部の宣伝としてどのような意味を持ち得るのかという観点から再検討する必要があるように思われる。
- ③ これまでオープンキャンパスでは後期課程の学科を単位に企画を立てたが、教養学部は前期課程という重要な機能も担っているので、部会単位で企画を立てていただくのも良い。そのような観点から、今年は実験デモ・展示の中で、前期課程の学生に対して実施している物理実験のデモを行っていただいた。今後は模擬講義などでもそのような試みが行われても良いであろう。
- ④ 教員との懇談会は今年も好評であった。今後は、この企画を総合講演と並ぶ午前後半の目玉企画の一つとして位置づけても良いかもしれない。
- ⑤ 駒場Ⅰキャンパスでも、駒場Ⅱキャンパスと同様な研究室ツアーを企画しても良いであろう。
- ⑥ 模擬講義者や総合講演者における女性教員ならびに外国人教員の数を増やす努力が今後必要となろう。
- ⑦ 昨年も今年も、学生有志団体には一団体のみ参加していただいたが、今後はより多くの学生有志団体の参加を促すように事前に企画を募っても良いであろう。また、アンケートでも要望の多かった学生有志団体によるサークル紹介などがあっても良いかもしれない。



(植田一博)

駒場地区オープンキャンパス2007(8月2日(木))

※催しものは、準備状況等により、予告なく変更・中止される場合があります。あらかじめご了承ください。

※模擬講義のあとの休憩時間などにも、先生によっては引き続き質問を受け付けていただけます。

※昼食：生協の食堂とファカルティハウスのレストランが営業しています。

※生協食堂2階を休憩所として利用可能です。

午前の部 第一会場	900番教室(先着700名) 司会：松尾基之 教授	午前の部 第二会場	13号館1323番教室(先着600名) 司会：古城佳子 教授	13号館 1313番教室 司会： 永田敬 教授	コミュニケーションプラ ザ北館2階 司会：山本泰 教授	施設見学
9:30-10:00	受付(資料をお受け取りください)					
10:00-10:10	挨拶：小島憲道 総合文化研究科長・ 教養学部長			10:00-10:45 映像による 講義(小柴昌 俊先生の学 術俯瞰講義)	10:00-10:45 駒場紹介などのスライド ショー(父母のみ対象、多 目的教室4)	図書館 情報教育棟 駒場博物館 特別展「はじめて出会う 開基の世界」 自由見学とガイドツアー 企画展示「本で出会う駒場発の先端研究」 自由見学「遠隔講義室の紹介」
10:10-10:30	男女共同参画室：村嶋幸代 教授(医 学部)	10:15-10:25	挨拶：小島憲道 総合文化研究科長・ 教養学部長	11:00-11:30 教員有志と の懇談会(全 体)	11:00-12:20 (10:45開場) 学生名手による特別演 奏会ーピアノとチェロ ー(先着100名、音楽実 習室) ※人数制限があるため、 10:00よりコミュニケー ションプラザ北館2階に て整理券を配布します。	
10:30-10:40	数理学研究科紹介：大島利雄 数理 科学研究科副研究科長	10:25-10:45	駒場Iキャンパス紹介：西中村浩 総 合文化研究科副研究科長	11:40-12:20 教員有志と の懇談会(個 別)		
10:40-10:50	駒場IIキャンパス紹介：黒田和男 教 授(生産技術研究所)	10:45-11:05	男女共同参画室：村嶋幸代 教授			
10:50-11:10	駒場Iキャンパス紹介：西中村浩 総 合文化研究科副研究科長・教養学部副 学部長	11:05-11:15	数理学研究科紹介：大島利雄 教授			
		11:15-11:25	駒場IIキャンパス紹介：中野義昭 教 授(先端科学技術研究センター)			
11:10-11:40	休憩	11:25-11:40	休憩			
11:40-12:20	総合講演：松田良一 准教授(「スーパ ーマンを教えー再生生物学への招待 ー」)	11:40-12:20	総合講演：藤垣裕子 准教授「科学技 術と社会ー私たちにできること」			

午後 の部	模擬講義						質問コーナー			実験デ モ・パ ネル展 示	施設見学			数理学研究科 (理学部数学科)		駒場II		
	13号館 1313	13号館 1331	13号館 1323	11号館 1106	11号館 1108	11号館 1102	13号館 1312	13号 館 1311	11号 館 1101	1号 館 112 113	15/16, 17号 館	図書 館	情報 教育 棟	駒場 博物 館	1階 117 番 教 室	二階 コ モ ン ル	施設 見 学	駒場IIキャン パス研究室見 学(先着100名)
13:30 ー 14:10	内山融「小泉政権は日本政治の 何を変えたのか」		池上俊一「バスタヒタリア人 ー歴史的考察」		酒井邦嘉「脳を見る・心を分か る」		兵頭俊夫・石倉昇九段(日本棋 院)「開基の世界」	文系学生への質問コーナー「先輩に聞こう」			実験デモンストレーション・パネル展示 (物理実験・化学実験・低温実験・生物実験・COE「心とこぼ」)			特別展「はじめて出会う 開基の世界」		学部学生・大学院生・教員との質問コーナー(懇談会)		※午前の部の休憩時間に第一会場と第二会場の前で整理券を配布します。 ・先端科学技術研究センター(RCAST) ・生産技術研究所(ITS)
休憩							理系学生への質問コーナー「先輩に聞こう」			自由見学とガイドツアー・企画展示「本で出会う駒場発の先端研究」			細野忍「身近な変分問題」		地階大 講義室 14:30集 合			
14:30 ー 15:10		山田広昭「私の個人主義」ー漱 石のことなど」		八田秀雄「きつい運動をするとな ぜ疲れるのだろうか？」		土井清生「人間力」で宇宙を探 れ」	兵頭俊夫・石倉昇九段(日本棋院) 「開基の世界」			自由見学とガイドツアー・企画展示「駒場のコンピュータグラフィックス教育」			自由見学「遠隔講義室の紹介」・企画展示「駒場のコンピュータグラフィックス教育」					
ー 16:30																		

(当日配布資料より)

## 19 第6回ホームカミングデー

卒業生およびその家族・友人を対象に、大学キャンパス内でさまざまな企画を行なうホームカミングデーは、卒業生と大学との交流を深め一層の親睦を図ることを目的として毎年秋に行なわれているが、2007年度のホームカミングデーは11月10日（土）に行なわれた（主催：総合文化研究科・教養学部、共催：駒場友の会。駒場キャンパスでは、駒場友の会との共催のため、駒場友の会の会員も対象となっている）。本年度は東京大学創立130周年記念式典が同日の午前に開催されるということで、駒場キャンパスでの企画は12時30分からの開始となった。

12:30～14:20 駒場の樹木をめぐるイベント

①講演会「ブナ学ことはじめ」（北海道演習林長・梶幹男教授）

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館2階多目的教室3

②駒場の樹木をめぐるイベント

14:20～14:30 オープニングセレモニー

小島憲道総合文化研究科長・教養学部長による挨拶

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

14:30～16:00 第二回東京大学教養学部選抜学生コンサート

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室

16:00～17:00 講演会「錯視の数理」（数理科学研究科・新井仁之教授）

会場：数理科学研究科棟大講義室

17:30～19:00 ホームカミングデーおよびベテラン会合同レセプション

会場：駒場ファカルティハウス・セミナー室

終日開催：駒場博物館特別展「機械じかけの音楽」・駒場図書館企画展示「教育用掛図」

当日はあいにくの雨模様となったが、11時30分から総合受付（正門守衛所脇）を開設し、12時30分からは駒場コミュニケーションプラザ北館2階多目的教室3において、駒場友の会の企画による「駒場の樹木をめぐるイベント」が行なわれた。このイベントでは、本学北海道演習林長の梶幹男教授による講演「ブナ学ことはじめ」が行なわれ、引き続き駒場コミュニケーションプラザ北館と図書館の間の広場において、梶教授に解説いただきながら樹木にネームプレートが取り付けられた。

14時20分からは、駒場コミュニケーションプラザ北館2階音楽実習室においてオープニングセレモニーが行なわれ、小島憲道総合文化研究科長・教養学部長より歓迎の挨拶があった。引き続き14時30分からは、同会場でピアノ委員会の企画による「第二回東京大学教養学部選抜学生コンサート」が行なわれた。コンサートでは、ピアノ委員会によるオーディションを経て選ばれた7名の学生による演奏会が行なわれ、実習室に昨年設置されたスタインウェイのフルコンサートピアノを見事に奏でて会場に詰め掛けた聴衆を魅了した。

16時からは数理科学研究科棟大講義室において、数理科学研究科教授の新井仁之教授により、錯視現象を説明する数理モデルを一般にもわかりやすく解説する講演「錯視の数理」が行なわれ、多くの聴衆を集めた。

このほか終日行なわれた企画として、駒場博物館特別展「機械じかけの音楽」および駒場図書館企画展示「教育用掛図」があった。

さらに今回のホームカミングデーでは、昨年まで行なわれてきた研究室訪問にかえて、学友会と連携しながら、卒業生による同窓会の企画に会場を提供することになり、こちらにも多くの来場者があった。今回参加いただくことができた同窓会は以下の4つである。1. 復刻版 独



占！おもちゃの部屋！（1979年工学部OBの駒場クラス会）（責任者：吉田肇氏、会場8号館209）、2. 基礎科学科同窓の集い（責任者：小宮山進教授、会場16号館119・129）、3. 科史科哲の会（責任者：上野紘機氏、会場8号館210）、4. アジア分科同窓会（責任者：谷垣真理子准教授、会場8号館207）

また例年夕方に行なわれるレセプションは、今回ベテラン会との合同レセプションとして17時30分より駒場ファカルティハウス・セミナー室で開催され、駒場の教員・職員、卒業生のほか旧教官・教員など多くの参加者を得て、盛会のうちにホームカミングデーを締め括ることができた。

当日の天候や、また午後からの開催となり企画数もすくなくもあつて、来場者数では昨年度に及ばなかったものの、卒業生の企画による同窓会やベテラン会との合同レセプションなどの新しい試みも含めて、円滑に運営することができた。今後は同窓会など卒業生によって主体的に運営される企画などについて、事前の周知にも配慮しつつ、より多くの卒業生に参加していただけるよう進めてゆきたい。

（原 和之）

## 20 社会連携への取り組み

大学に於ける教育研究活動の成果を直接に社会へ還元するため、総合文化研究科・教養学部では、初等中等教育との連携プログラムや、オープンキャンパス、研究室公開、博物館の展示会、公開オルガン演奏会などの活動を行なっている。2007年度は別に記すオープンキャンパスや博物館の展示を行ったほか、「高校生のための金曜特別講座」を毎週開催した。さらにあらたな活動として、「高校で行う教養教育特別講座」および「直島哲学キャンプ」を開催した。また、全学自由ゼミの成果をサイエンスショーとして公開した。これらの活動は社会連携委員会が教養教育開発機構教養教育社会連携（ベネッセコーポレーション）寄付研究部門と連携して実施、運営している。

### (1) 「高校生のための金曜特別講座」

本講座は、2002年4月に始まった。当初は運営を含め全てが教養学部教員のボランティアで実施されていたが、教養教育社会連携寄付研究部門の設置により強力な実施体制が確立し、運営、情報発信、講義内容の公開など多くの面で飛躍的な発展を遂げている。特に、講座のウェブサイト立ち上げにより、講義予定等の情報に加えて過去に行われた講義の要旨、そしてハイライト映像（一部は全編）が閲覧できるようになっている。さらに、2007年度から、インターネット回線を利用した双方向同時中継を本格的実施し、地方の高校からの要望に応えることができるようになった。北海道から沖縄まで全国38校（2007年10月現在）の高校生に、教養学部ならではの学問の幅広さ・奥深さを発信している。駒場会場での参加者は100名から180名程度あり、そのうち高校生がほぼ7割で、社会人も3割程度参加している。会場、配信校からの質問も多数あり、予定時間を過ぎてしまうことも多い。また、博物館の特別展示に関連した講義を実施し、その後、展示会場で展示会を楽しむという企画もあった（「創造の広場（ピアッツァ）イタリア」展、「はじめて出会う囲碁の世界」展、「Musica ex Machina—機械仕掛けの音楽」展）。2007年3月には、2005年度の講義を東京大学出版会から「高校生のための東大授業ライブ」として刊行した。URL <http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>



東京大学出版会

2007年度の実施プログラムは以下の通り。

日時：毎週金曜日 17:30-19:00

場所：東京大学教養学部18号館ホール

夏学期

4月13日	石井洋二郎（フランス語）	「星の王子さま」と外国語の世界—文化の三角測量
4月20日	渡邊雄一郎（生物学）	身近な植物から学べる現代生物学
4月27日	本村凌二（歴史学）	古代イタリア
5月11日	織田孝幸（数学）	関—ベルヌーイ数をめぐって
5月18日	三谷博（歴史学）	「万機公論に決すべし」 —日本の民主化経験の世界的意味
6月 1日	橋本和仁（工学部：化学）	太陽光を用いる環境浄化
6月 8日	久我隆弘（物理学）	物理の常識は世の中の非常識？
6月22日	後藤則行（国際関係）	人類は地球温暖化問題に賢明な対応ができるか？
6月29日	中西徹（経済・統計）	「開発」とは何か？：フィリピンのスラムの人々から学ぶ
7月 6日	松田剛（囲碁の活用研究）	「はじめて出会う囲碁の世界」展への誘い

	兵頭俊夫 (サイエンスラボ：物理学)	
7月20日	藤垣裕子 (科学技術社会論)	科学技術と社会
冬学期		
10月 5日	小宮山宏 (総長)	エネルギーの例で考える学問の意味
10月12日	木村秀雄 (文化人類学)	文化人類学と国際協力～開発途上国で研究すること
11月 2日	石浦章一 (生物学)	アルツハイマー病になるとき
11月 9日	ヘルマン・ゴチェフスキ (比較文化)	機械の美—駒場博物館「機械じかけの音楽」展とその思想的背景
11月16日	豊島陽子 (生物学)	生き物は動く
11月30日	平野哲 (AIG、アリコジャパン)	幸せな人生を過ごすための知恵・お金とは何か?
12月14日	滝川洋二 (教養教育開発機構：物理学)	超常現象 vs 科学—不思議をつくり出す方法—
12月21日	渡辺正 (生産技術研究所：化学)	「環境」を化学の目で見ると
1月11日	丸山真人 (経済・統計学)	地域通貨の話
1月25日	村田滋 (化学)	光と分子と私たち
2月 1日	丹治愛 (英語)	ダーウィンの思想とウェルズのSF
2月 8日	網野撤哉 (歴史学、スペイン語)	インカ史断章

## (2) 高校で行う教養教育特別講座

本講座は教養教育の社会連携を目的として本学教養学部教員が全国の高校に出向いて講義を実施するもので、2007年度から開始した。生徒に対して講義を行うばかりではなく、「教養教育の社会連携」をテーマに、高校教員との意見交換会を実施することが本講座の大きな特徴である。これらの活動を通して「15歳からの『学び』の促進」を実践するとともに、高校現場における教育課題の共有によって、実状に即した教養教育の提言・発信が可能になることを期待している。2007年度は6校で実施した。

5月18日 (土) 岩手県立盛岡第一高等学校

下井守 (化学) 「変な元素、ホウ素の化学」

三谷博 (歴史学) 「伊藤博文：日本「近代」の光と影」

6月16日 (土) 長崎県立島原高等学校

松田良一 (生物学) 「スーパーマンを救え—再生医学への招待—」

9月18日 (火) 北海道札幌北高等学校

斉藤文子 (スペイン語) 「小説読むべからず—フィクションの魔力—」

下井守 (化学) 「変な元素、ホウ素の化学」

10月6日 (土) 徳島県立池田高等学校

トム・ガリー (教養教育開発機構：英語) 「英作文の意味と意義」

11月22日 (金) 鳥根県立松江北高等学校

藤垣裕子 (科学技術社会論) 「科学技術と社会」

2007年12月8日 (土) 富山県立富山高等学校

永田敬 (化学) 「分子の世界と電子の振舞い—電子は何処で何をしているのか?—」

下井守 (化学) 「変な元素、ホウ素の化学」



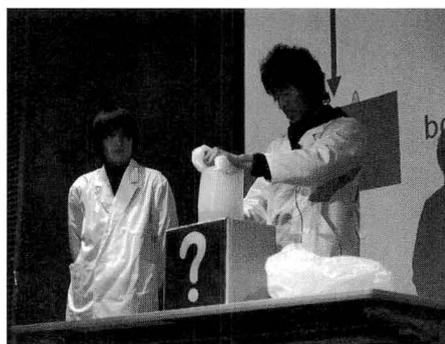
## (3) 直島哲学キャンプ 海と空の間で「人間の場所」について考える

高大連携による新しい教養教育の実践として、瀬戸内海に浮かぶ直島を舞台に「考えること」を体験する機会を提供した。2007年度は、小林康夫教授 (超域文化科学専攻)、中島隆博准教授 (同) が講師をつとめ、国内外の高校1、2年生22名を対象に哲学キャンプを開催した。8月6日

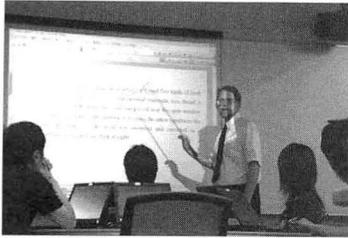
から9日までの4日間にわたり、美術鑑賞や島内散策、ベネッセコーポレーション福武総一郎会長によるレクチャーなど、多彩なプログラムを実施した。直島の豊かな自然や現代アートに触れながら、また講師との議論や参加者同士の対話を通じて、高校生たちは、ふだんの学校生活ではなかなか味わうことのできない「純粹に考える」という体験を楽しんだ。URL <http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/naoshima/index.html>

#### (4) サイエンスショー「空気は見えるか!？」

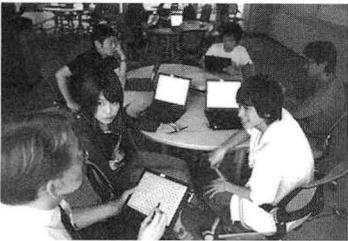
このショーは滝川洋二客員教授（社会連携研究部門）、林衛客員准教授（開発部門）が担当した全学自由研究ゼミナール「心を動かす表現法——科学メディア・理科実験の研究」の成果として実施されたもので、ゼミの最終日1月28日の夕方、受講生10名により18号館ホールで公開された。当日は高校生をはじめとする約50名が参加し、15の実験を楽しんだ。



## 21 駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS)



2007年5月に駒場キャンパス17号館に開設された「駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS)」では、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして、東京大学が掲げる〈理想の教養教育〉を目指した新しいタイプの授業が実践されている。従来の教室で行われている、板書あるいはプロジェクトとノートによる聴講型の授業に対して、KALSで行われる授業では、データ・情報・映像などの様々なインプットに対して、読解・ライティング・討論を通じて分析・評価を行い、その成果を統合的にアウトプットする能動的な学習活動、すなわち「アクティブラーニング」に重点が置かれる。授業中に“その場”での協調学習を採り入れることによって、学生の能動的な授業への参加を促進している点も、KALSで行われる授業の特徴である。



KALSは、最先端の情報コミュニケーション技術 (ICT) を活用して、アクティブラーニングの効果を最大限に引き出す設計がなされている。ICT設備の詳細については、本書p.352を参照されたい。KALSで実施される授業は、ICTを活用したアクティブラーニングによって、学生自らがデータ・情報を整理して課題を見つけ出し、その解決を目指して様々な視点から課題に取り組むことにより、広い視野から問題に対応する能力を養うことを目標としている。2007年度にKALSで実施された学部前期課程の授業一覧を下表に示す。

KALSを利用した新たな教育手法の開発は、「ICTを活用した新たな教養教育の実現」として2007年度から文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に選定されており、現在、2名の常駐スタッフが授業の実施を支援すると共に、NHKアーカイブスの映像資料を利用した「現代社会論」、蛋白データや分子動力学シミュレータ等の先端研究の成果を採り入れた「生命科学アクティブラーニング」などの準備を進めている。

KALSホームページ：<http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>

表 2007年度にKALSで開講された学部前期課程の授業

	授 業 科 目	講 義 題 目	教 員 名
夏学期	基礎演習		岡本拓司
	基礎演習		齋藤希史
	英語二列P	Introduction to Academic Writing	Tom Gally
	英語二列R	Science Reading Workshop	Tom Gally
	総合科目A思想・芸術	記号論	石田英敬
	全学自由研究ゼミナール	English Writing for the Sciences	Tom Gally
	全学自由研究ゼミナール	Science Writing Seminar	Tom Gally
	全学自由研究ゼミナール	文系英語アカデミックライティング	山本久美子
冬学期	英語二列P	Introduction to Academic Writing	Tom Gally
	英語二列P	英文アカデミックライティング入門	山本久美子
	方法基礎	データ分析	繁榊算男
	方法基礎	データ分析	星野崇宏
	総合科目B国際・地域	東洋古典学	齋藤希史
	国際コミュニケーション	フランス語中級(演習)	竹内孝宏
	全学自由研究ゼミナール	Writing Creative Nonfiction in English	Tom Gally
	全学自由研究ゼミナール	五感で学ぶ東アジアの伝統文化	齋藤希史
	全学自由研究ゼミナール	マルチメディア的生命科学	笹川 昇
	全学自由研究ゼミナール	映像で見る「学力論」	中原 淳
全学体験ゼミナール	英文クリティカルライティング入門	山本久美子	

## 22 キャンパスの整備

### 2007年度の施設・環境整備の概要

昨年（2006年）度は、コミュニケーションプラザ南棟の竣工、8号館の耐震改修、ロッカー棟建設等を終え、キャンパス整備という点では大きな区切りの年であった。本年度（2007年度）は大規模な新営や改修はなかったものの、130周年記念事業によるさまざまな整備が行われ、次の大きなステップとなる「理想の教育棟」及び三鷹国際宿舍新棟の建設推進にむけての準備が進められた。

#### 1. 130周年記念事業

東京大学130周年記念事業が全学的に展開される中、この事業に関連して教養学部では以下のような施設・環境整備が進められた。

##### 1) 知のプロムナード

知のプロムナードとは、創立130周年を記念して「本郷」、「駒場」、「柏」、「白金台」の各地区キャンパスに、学生や教職員がくつろげる語らいの空間を設け、誇るべき歴史や研究成果を活用したストーリー性をもつ空間を環境整備する構想である。本年度、駒場Iキャンパスでは三つのプロムナード（教養の道、歴史の道、自然の道）が整備された。

教養の道には、銀杏並木に沿って、「教養」を象徴する言葉やシンボル、図形などを説明するモニュメントが10箇所設けられた。モニュメントのアイデアは公募され、採択された「汝自らを知れ」「ラファエロによる“アテナイの学堂”の部分」「先人（猿人）の足跡」などのプレートが、太陽電池式の照明により浮かび上がった。また、教養の道沿いの8号館付近にはウッドデッキとベンチが整備され、新たな憩いの場所を提供している。歴史の道は、キャンパスの南側に設置されたモニュメントをめぐるルートである。2004年に開催された「駒場の歴史展」の成果をもとに、900番講堂、1号館、駒場博物館、101号館、矢内原公園などを中心としたエリアに駒場の歴史を解説するモニュメントが配置された。「自然の道」は、緑濃いキャンパスの北側を散策するルートである。東端の池から陸上グラウンド、ラグビー場、野球場をめぐる小道にそって、駒場の地形や雑木林の解説や、駒場にゆかりの樹木を解説するモニュメントが設置された。

##### 2) 池（別称「一二郎池」）周辺の環境整備

キャンパスの東端に位置する池周辺は、駒場Iキャンパスでもっとも自然が残されている一帯である。台地状のキャンパスを刻む谷（目黒川に源流の一つ）にできたこの池は、明治時代には農学部の養魚場が置かれたと記されている。しかし、旧駒場寮の奥にあったこともあり、これまで長い間、整備が遅れていた。130周年記念事業にあたって、教養学部内にこの池を再生させ、緑豊かな散策路を整備するための懇談会が設置され、基本計画が立案された。計画には、以前と比べて水量が減っている原因の調査とその対策、ヘドロの浚渫、池を中心とした生態系の活性化と動植物の保全、遊歩道整備等が盛り込まれている。現状では、長年、放置された樹木が生い茂って池の上空を覆い、水面に陽光が届かないため、植物性プランクトンが十分発生できない。計画では、池の周囲が明るい雑木林となるように伐採と枝払いを行う予定である。また、誰もが散策可能なエリアと、教育研究のための保護エリアに分け、都内では希少種であるミクリと呼ばれる水生植物の保護にも努める。完成は2008年夏を目指しており、完成した暁には、池の公式名称を広く募集する予定である。



### 3) 三鷹国際学生宿舎の整備

三鷹国際学生宿舎（居住棟6棟605室及び共用棟）では、建設後12～14年を経て、改修を要する設備が目立つようになった。とくに給湯及び冷暖房設備に関しては、経年劣化が著しく、故障が頻発し、入居学生にも不便を強いる状況が多々生じるようになった。この窮状について本部のご理解を得ることができ、130周年事業の一環として、冷温水給湯機とファンコイルユニットの取替工事が行われることとなった（2008年5月頃に終了予定）。また、節水シャワーヘッドへの交換が終了し、電磁（IH）調理器の交換も年度内に終わる予定である。

### 4) 初年次活動センター

東京大学は「アクション・プラン2005-2008」において、「包括型初年次教育のモデル開発と学習コミュニティの形成」を課題として掲げている。教養教育開発機構では、その課題を実現するために、「初年次活動センター」を設置し、(1) 新入生向けの新たなガイダンス「FRESH-START@駒場」の実施、(2) 学習コミュニティ形成に向けた学生による自主的活動（サークル活動など）に対する支援、(3) 初年次事業に関する教職員、学生からの意見の汲み上げと意見にもとづく改善などの活動を開始した。この初年次活動センターの拠点となるスペースについては、ワーキンググループを設置して議論し、アドミニストレーション棟と駒場博物館の間の東側に、60平米の平屋（ガラス張り）の建物を新営する計画を立てた。矢内原公園やコミュニケーションプラザ南棟と向き合う瀟洒な建物であり、初年次活動の拠点に相応しい建築物である（オリジナルデザインは筑紫一夫氏による）。予算化にあたっては、幸い、130周年事業の一環として小宮山総長からの支援を受けることができ、2008年7月の竣工を目指して工事が進んでいる。

## 2. 正門（門扉）の改修

正門及び門扉は、昭和10年（1935年）に旧制第一高等学校が本郷弥生町から駒場に移転した直後（おそらく1938年春）に建造されたものであり、約70年間、風雨に晒され、近年、傷みが進んでいた。とくに門扉にはめ込まれた鋳鉄製の一高校章（柏葉檉欖（はくようかんらん）の章）の腐食により、校章が門扉本体からはずれ落下しかねない状態に至り、抜本改修の仕様を検討する懇談会が設置された。討議を重ねた結果、門扉を全面的に新営すること、新営にあたっては駒場を代表する文化財に相応しい材料と工法を用いること、校章については傷みが激しく再利用できないので、型をとり軽量化する素材で新たに作成することなどの結論に至った。経費に関しては、校費の他に、一高同窓会、ベテラン会、駒場友の会に寄付をお願いすることとした。新しい門扉の作成工事は順調に進んでおり、2008年3月末に完成予定である。

## 3. 教育・研究施設の整備

130周年記念事業以外で、学部予算による教育・研究施設の整備改修としては、以下のような改善が行われた。

- ・18号館スタジオの音響改修
- ・1号館の2階及び3階教室壁の塗装改修
- ・1号館教室の照明改修（約8割の教室の照明を明るいものに交換）
- ・トイレの改修（6号館西側、13号館1階及び2階、11号館1階）
- ・第一体育館2階及び3階の床の改修
- ・第一グラウンドハンドボールコート1面改修
- ・第二体育館鳩防除ネット取り付け（ロッカー棟側）
- ・6号館屋上階部分消火栓増設

## 4. 今後の予定

- 1) 102号館と学生会館の耐震改修

---

2007年度補正予算によって、102号館と学生会館の耐震改修工事が認められ、今年度末から来年度にかけて工事が行われる予定となった。

保健センターとファカルティハウスの間に位置する102号館には、現在、非常勤講師控室、教授会室等が置かれているが、耐震改修に合わせて、新規プロジェクトのためのスペース、海外からの研究者との共同事業のスペース等を整備する予定である。老朽化が著しい学生会館の改修は、学部交渉における学生側からの長年の要求事項であった。今後、学部と学生組織（学生会館運営委員会、学生自治会）が協議を重ねながら、設備・安全面でサークル活動の拠点に相応しい学生会館作りに取り組んで行く予定である。

## 2) 「理想の教育棟」建設に向けたプラン作り

東京大学のアクション・プラン2005-2008において、「理想の教養教育の追及」は最優先事項として掲げられている。教養学部としてもこのプランを実現するために、「理想の教育棟」のあり方についての議論を重ねてきた。2007年度には、「理想の教育棟」ワーキンググループを設置し、次世代の駒場の教養教育を担う若手教員を中心に、理想の教養教育を実現するための理念とデザインを討議した。国内外の諸施設の見学を精力的に行いながら、次世代の理系基礎実験スペース、アクティブラーニング、教室デザイン、オープンスタジアムの4つのサブグループで具体的な空間デザインを設計し、第1次空間デザイン案（設計プラン）をまとめた。現在、学部としては、この建物で展開される教育プログラムの組織化についてさらなる議論を深めるとともに、予算化に向けて多角的に活動と準備を進めている。

## 3) 三鷹国際学生宿舎新棟の建設促進準備

施設整備において、理想の教養教育棟新営とともに、教養学部の長年の念願が三鷹国際学生宿舎の新棟建設である。旧駒場寮の代替宿舎としてはあと400室の増設が必要であり、本部に対して要望を続けてきた。一方、小宮山総長のアクション・プランのもと、東京大学の国際化が一気に進み、それに呼応して国際宿舎の拡充を求める声が高まりつつある。教養学部では、新棟建設にいつでも対応出来る準備態勢を整え、新棟建設を促進するためのワーキンググループを設置した。ここでは、居室の広さと配置、設備、建設地などが検討され、国際比較をするためのデータ収集を行うとともに、豊島国際学生宿舎、東北大学国際学生宿舎などの見学を行いながら、基本仕様をまとめる作業を進めている。

## 23 教養学部正門門扉の復元製作



教養学部正門は、1938年に旧制第一高等学校の正門として建設されたが、1949年の新制東京大学発足に伴って教養学部の正門となり、現在に至っている。

この門は建設以来70年を迎え、風雨や毎日の開閉のために損傷が著しく、柏葉章（鑄鉄製）が脱落するなどして危険な状態になった。教養学部は、この門が、2000年に国の登録有形文化財（第13-0089号）に指定された一号館、駒場博物館、講堂（900番教室）と一体の建造物であることも考慮して、原形の通り門扉を復元製作する方針を立てた。

正門は2007年11月16日に撤去された（左写真）。2008年3月下旬には新しく製作された正門が設置される予定である。

この復元製作には非常に多額の資金を要した。その費用の一部にあてるため、一高同窓会と駒場友の会、教養学部ベテラン会は募金を行い、400名を超える方々から約700万の寄附を大学にいただいた。

正門と門扉の由来については、一高同窓会作成の以下の文書を参照されたい。

\*\*\*\*\*

この度新たに復元されることとなった東京大学駒場キャンパス正門及び門扉は、昭和24年（1949）の学制改革により廃止された旧制第一高等学校から教養学部が引き継いだものである。旧制第一高等学校は明治7年（1874）に創設された東京英語学校に始まり、東京大学予備門、第一高等中学校を経て、明治27年（1894）に第一高等学校となり、昭和25年に最後の卒業生を送り出すまで76年間にわたり多くの人材を教育輩出した。

駒場キャンパスは東京帝国大学農学部（明治7年に発足した農学修学場が明治10年駒場に移転、その後農学校・東京農林学校を経て明治23年帝国大学に合併され、農科大学となる）の敷地であったが、大正12年（1923）の関東大震災により本郷弥生町（現在の東京大学農学部）にあった第一高等学校校舎が大きな被害を受けたため、両キャンパスの敷地交換が古在由直総長（当時）により決定された。

駒場の地での一高新校舎の建設は東大に委託された。当時の営繕課長内田祥三（後の総長）、岸田日出刀課員（後の工学部名誉教授）がその任にあたることとなった。しかしながらその後、世界恐慌などによる財政難から建設はなかなか進まず、駒場への移転が実現したのは12年後の昭和10年（1935）9月14日であった。

門扉にある校章は「柏葉（はくよう）橄欖（かんらん）の章」と言う。明治19年（1886）第一高等中学校時代に制定された帽章をルーツとしている。柏と橄欖（オリーブ）の葉を組み合わせ、デザイン中央に一中の文字を配したデザインであるが、明治22年（1889）にはその中央に「國」の文字を配した校旗が制定された。校旗は今も教養学部駒場博物館に保管されており、そのレリーフは第一本館（現在の1号館）北側のアーケード上部に設置されている。明治27年に第一高等学校となるにあたり、一中の文字を消した際に、橄欖の葉にあたる部分は先端を丸くし、橄欖の実を配したと推測される。因みに柏は軍神マルス、橄欖は智と美の神ミネルヴァを象徴するとされ、この章は文武両道の精神を表したものと言われる。

正門の完成が何時であったかは不明であるが、昭和10年第一高等学校が森巻吉校長（当時）を先頭に全生徒が本郷から駒場まで武装行進を行った時の記録映像では門は簡単な木造のものであった。また第一高等学校の門札の揮毫と篆刻を菅虎雄教授に依頼した文章の日付が昭和12年11月であること、農学部正門は昭和12年に完成したとされていることなどから、教養学部正門の完成は昭和13年（1938）春と思われる。

一高同窓会



---

## II

大学院総合文化研究科・  
教養学部とはどのような組織か

# 1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄氏は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして、教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所である。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面で本学部が発元当初から「リベラル・アーツ」(liberal arts)の理念を掲げてきたところに反映している。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以来の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものの改革を不可避にした。一方で、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって領域を越えた学問間の協働が阻害される側面が生じ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいつそう重視されるに至った。また、他方で、あらゆる学問分野の間でボーダーレス化、国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。このような状況の中で、東京大学は、文部省の大学設置基準の「大綱化」をふまえて、1993年4月に前期課程教育の全般的な見直しをおこない、単なる個別的・専門的な知識の羅列や切り売りではなく、学問分野の枠を越えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会を直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的とする科目の抜本的な再編成をおこなった。

## 2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革を行った際、「リベラル・アーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラル・アーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランス・ディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。



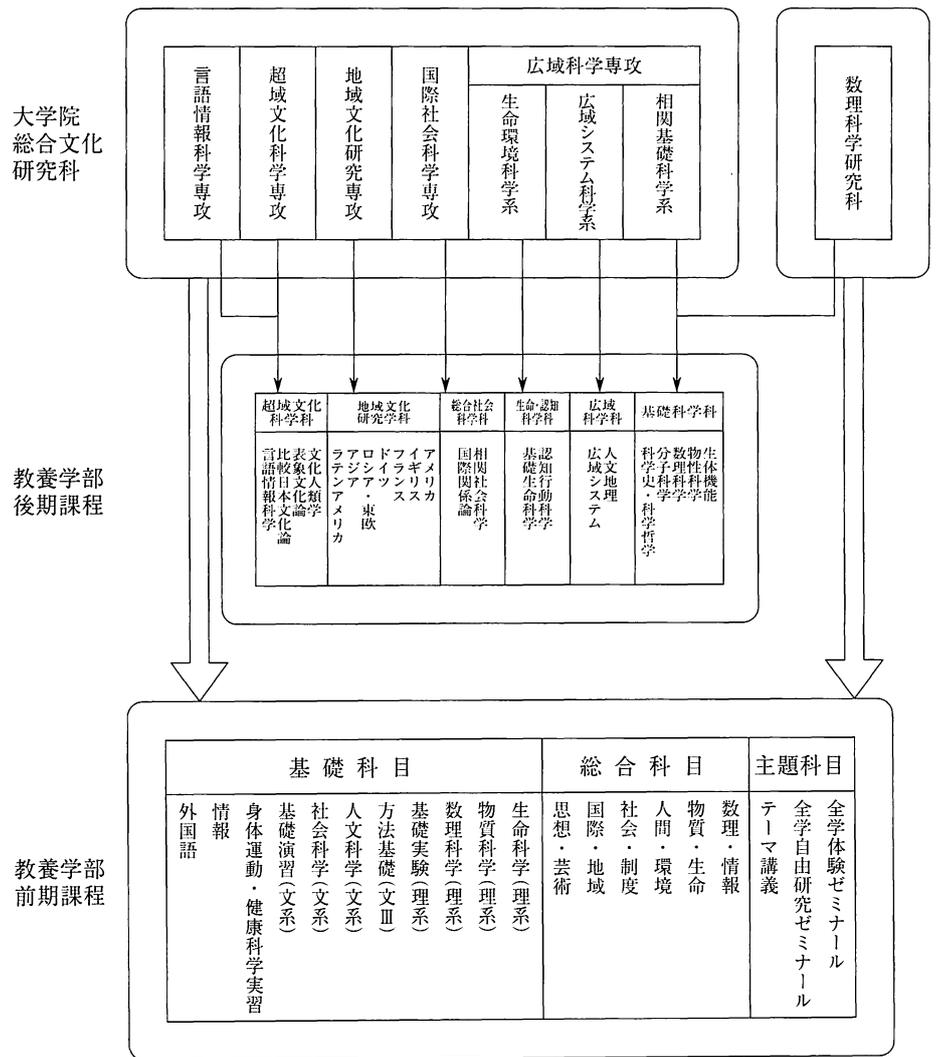
### 3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラル・アーツ」教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきた。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラル・アーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程は、1962年、自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足当時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1990年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに、1994年には広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き95年には関連基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして、1996年には言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超越文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の7,000人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教員が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。



大学院総合文化研究科・教養学部組織図 (三層構造)

## 4 教員集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教員は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というにとどまらない。教養学部の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、前期課程を責任をもって担当するという原則を貫いている。そのため、教員の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教員個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材が少なくない。



## 5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることはいままでもないが、同時に、大学院総合文化研究科及び教養学部のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。研究科・学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期課程、後期課程、大学院の各レベルに設置されている各種委員会、さらには研究科長・学部長、評議員のような部局全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教員が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。国立大学法人化に伴い、より学外に向けて広く開いていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する種々の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教員の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといってよい。教育と研究のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。めざすべきは「開かれた濃密さ」である。

大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させなければならない。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。教育と研究の高い水準の維持につながるという意味で各教員の学部運営への積極的な参画が求められている。

### 教授会

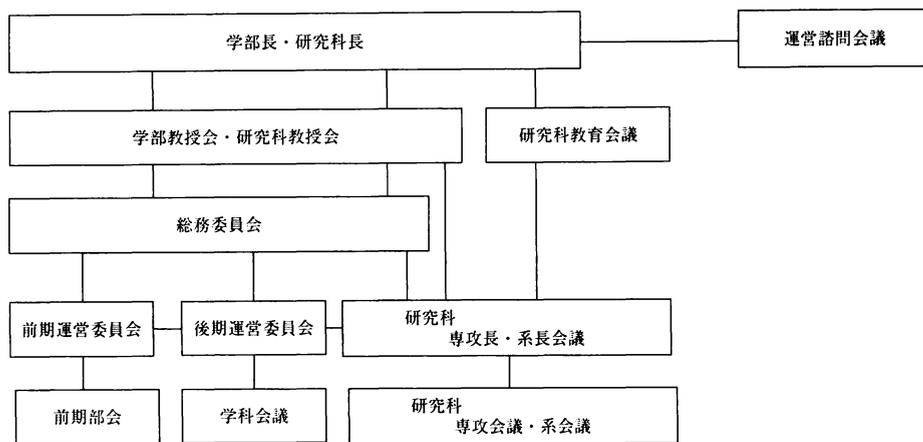
総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

### 専攻会議・系会議

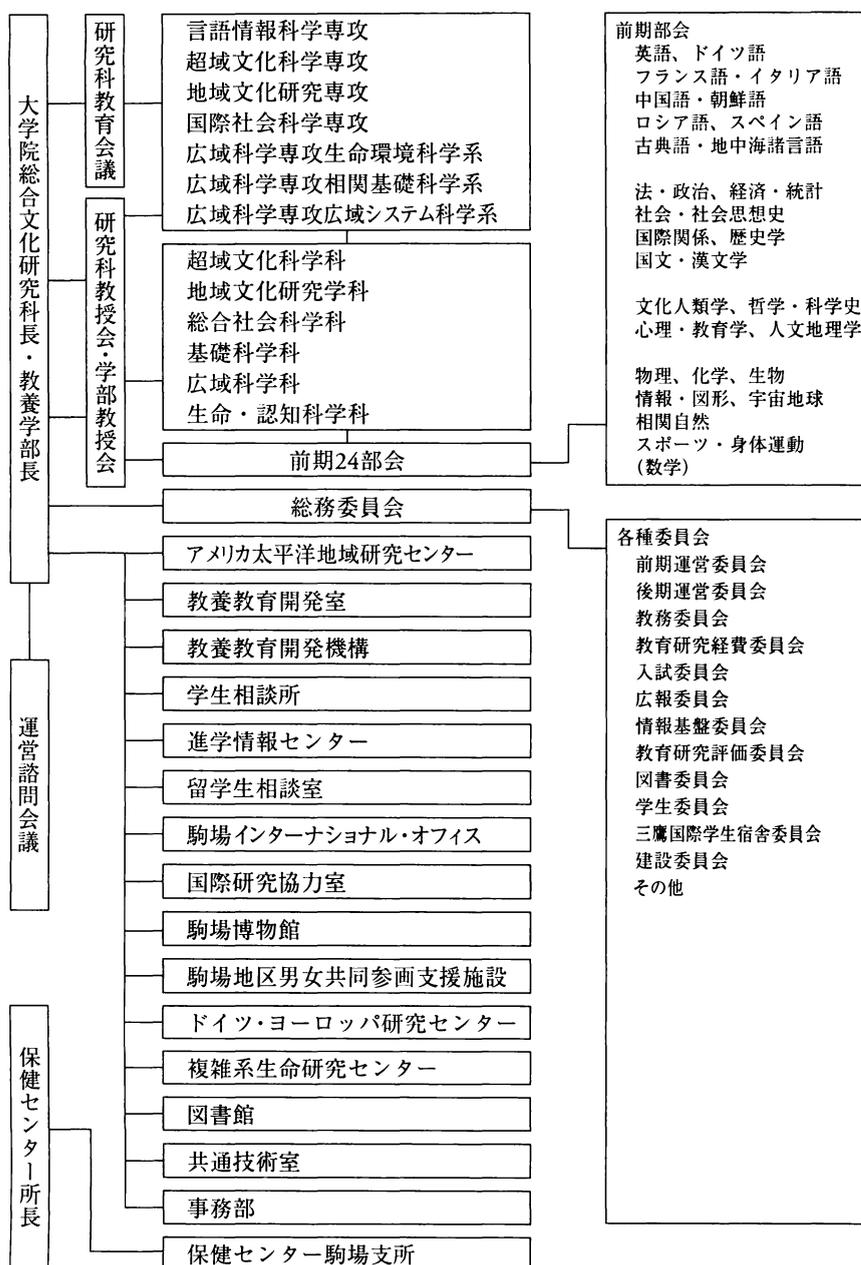
総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

### 大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。



大学院総合文化研究科・教養学部管理運営組織図(1)



大学院総合文化研究科・教養学部管理運営組織図(2)

## 6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2007年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

### 総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究に関わる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

### 大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長及び副研究科長
- (2) 専攻長及び系長
- (3) 各専攻及び広域科学専攻の各系から選ばれた教員
- (4) 特に関係の深い他の研究科及び附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
- (5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員

から構成されており、委員数は28名である。

### 後期運営委員会

後期課程運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程6学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）の各専門委員会が置かれている。また、AIKOMプログラム（短期交換留学制度）は後期課程の一部であり、AIKOM委員が運営にあたっている。

### 前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、FD等教養教育全般の改善等の審議である。

### 教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとのカリキュラム及びシラバス作成を中心として授業計画を調整する。300名を超える専任教員と約1,200名の非常勤講師の授業のコマの組合せや時間帯の調整など、きわめて多元的な問題を解決するためには、前期部会の全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならず、この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑かつ重要な案件を審議している。

### 教育研究経費委員会

教育研究経費委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。

教育研究経費委員会の扱う主な予算は教員と学生に関する経費であり、光熱水費などの経費を留保した残りを、教員研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻および系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。大学院重点化以降、教員の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそれぞれの運営委員会を通じて配分することになっている。

### 広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部の広報活動に関すること、「駒場20XX」及び「プロスペクトス (Prospectus)」の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。

このほかに、教養学部報の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一環を担っている。

### 学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般に関わる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。

交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め7団体であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。

学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生寮や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教育・研究評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会等の全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

## 7 予算

2004年度（平成16年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの2004年度の運営費交付金の配分予算は、前年度と同額であったが、2005年度以降は効率化係数に基づき予算額が毎年削減されている。

2004～2006年度の収入と支出は次の通りである。

### 収入

(単位：千円)

区 分	2004年度	2005年度	2006年度
学 生 納 付 金	3,195,230	4,294,709	4,262,371
財 産 貸 付 料 収 入	55,407	92,163	99,839
物 品 等 売 払 収 入	453	705	2,164
手 数 料 収 入	1,360	240	130
寄 付 金 収 入	158,354	174,903	329,297
産 学 連 携 等 収 入	533,891	646,858	498,125
科学 研究 費 補 助 金 等 収 入	1,409,527	1,488,117	1,385,724
版 権 及 び 特 許 権 等 収 入	58	996	842
計	5,354,280	6,698,691	6,578,492

### 支出

(単位：千円)

区 分	2004年度	2005年度	2006年度
運営費交付金			
人件費	5,112,849	5,126,292	4,996,580
物件費	2,471,817	2,762,903	3,023,263
施設整備費補助金	245,105	545,948	639,749
寄付金	156,247	147,978	203,796
産学連携等研究費	493,516	611,680	498,125
科学研究費補助金等	1,409,527	1,488,117	1,385,724
計	9,889,061	10,682,918	10,747,237

(人件費に退職給付金は含まない)

## 8 キャンパスの現状と将来計画

大学院総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科の存する敷地（「駒場地区駒場Ⅰキャンパス」）は面積255,325m<sup>2</sup>を有し、武蔵野台地の東部に展開する“山の手台地”上に位置する神田川と目黒川に挟まれた段丘面上にある。キャンパスは自然環境に恵まれ、東京都内とは思えないほど、緑が豊かである。周囲には文化的施設も数多く存在し、これらを視野に入れた再開発を計画する必要がある。

### キャンパスの沿革と現状

教養学部は戦後の学制改革によって、旧制第一高等学校の敷地と1号館、101号館、図書館（現在の駒場博物館）、大講堂、学生寮、食堂等の建物を引き継いだ。第一高等学校から移管された当初は、木造建築の教室群が建設されたが、1955年ごろから、前期課程教育と後期課程教育（教養学科）の機能に対応すべく、鉄筋コンクリート造りの中低層教室棟、研究棟、学生会館等が建設された。これらの鉄筋コンクリート造の建物は、当時の施工条件等の影響で劣化が著しい。また、その後の学部および大学院の教育研究組織のめざましい改組・拡充に十分に対応しきれない状態にまでいたっており、次世代の社会に必要な人材を養成する教育研究組織を構築するためには、キャンパスの再開発を実行する必要に迫られていた。このような事情を踏まえて、まず1981年度に10号館および11号館が建設された。1985年度には2号館および12号館、1987年度には13号館、情報教育北棟が建設された。1988年度には14号館が建設された。このうち、10号館と情報教育北棟を除く建設は、老朽化した旧2号館の改築である。1989年度には15号館、1992年度には保健センター駒場支所（建て替え）、1994年度には情報教育南棟、16号館Ⅰ期棟、1995年度には数理科学研究科Ⅰ期棟、1997年度には16号館Ⅱ期棟、数理科学研究科Ⅱ期棟が順次建設された。また、1998年にはキャンパスプラザA・B・C棟が建設された。また、2002年度には駒場図書館が建設された。これにともない、2003年度には、旧図書館と旧教務課および美術博物館の建物を改修し、学際交流ホールを含むアドミニストレーション棟と駒場博物館（美術博物館と自然科学博物館よりなる）からなる複合施設である学際交流棟として再生された。また、2002年度には3号館が改修され、新しい研究棟として再生されたほか、アドバンストリサーチ・ラボラトリーが新築された。2003年度には、情報教育南棟増築と国際学術交流会館（ファカルティ・ハウス）、男女共同参画支援施設（保育所）が新築され、さらに2004年度には18号館が新築され、講義室及び研究室の拡充・整備がなされた。また、2005年度には5号館改修が、2006年度には8号館耐震改修が完了した。一方、PFI事業による「駒場コミュニケーション・プラザ」は北館が2005年度末に完成し、南館および和館は2006年9月に完成した。2007年度には、「理想の教育棟」のモデルとなる駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS）が17号館に開設されたほか、東京大学創立130周年記念事業の一環として、キャンパス内に「知のプロムナード」が整備された。また、老朽化した正門木造扉の改修および初年度教育センターが着工の運びとなり、それぞれ2008年3月および2008年7月の完成を目指して工事が進められている。

### キャンパスの将来計画

現在、進行中の計画としては第Ⅰ部「22 キャンパスの整備」で述べたものがある。また、駒場図書館Ⅱ期棟の建設も急がねばならない。

進行中のものを含めれば、教育研究施設の量的不足は急速に改善されつつある。しかしながら、以上の建物整備はキャンパス再開発計画の一部であり、前期課程、後期課程および大学院を擁する総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科の高度な教育・研究体制の維持発展のためには、教育・研究施設の量的整備のみならず、質的整備が不可欠である。また、学生支援施

設の充実が立ち遅れており、今後さらに整備を進める必要がある。

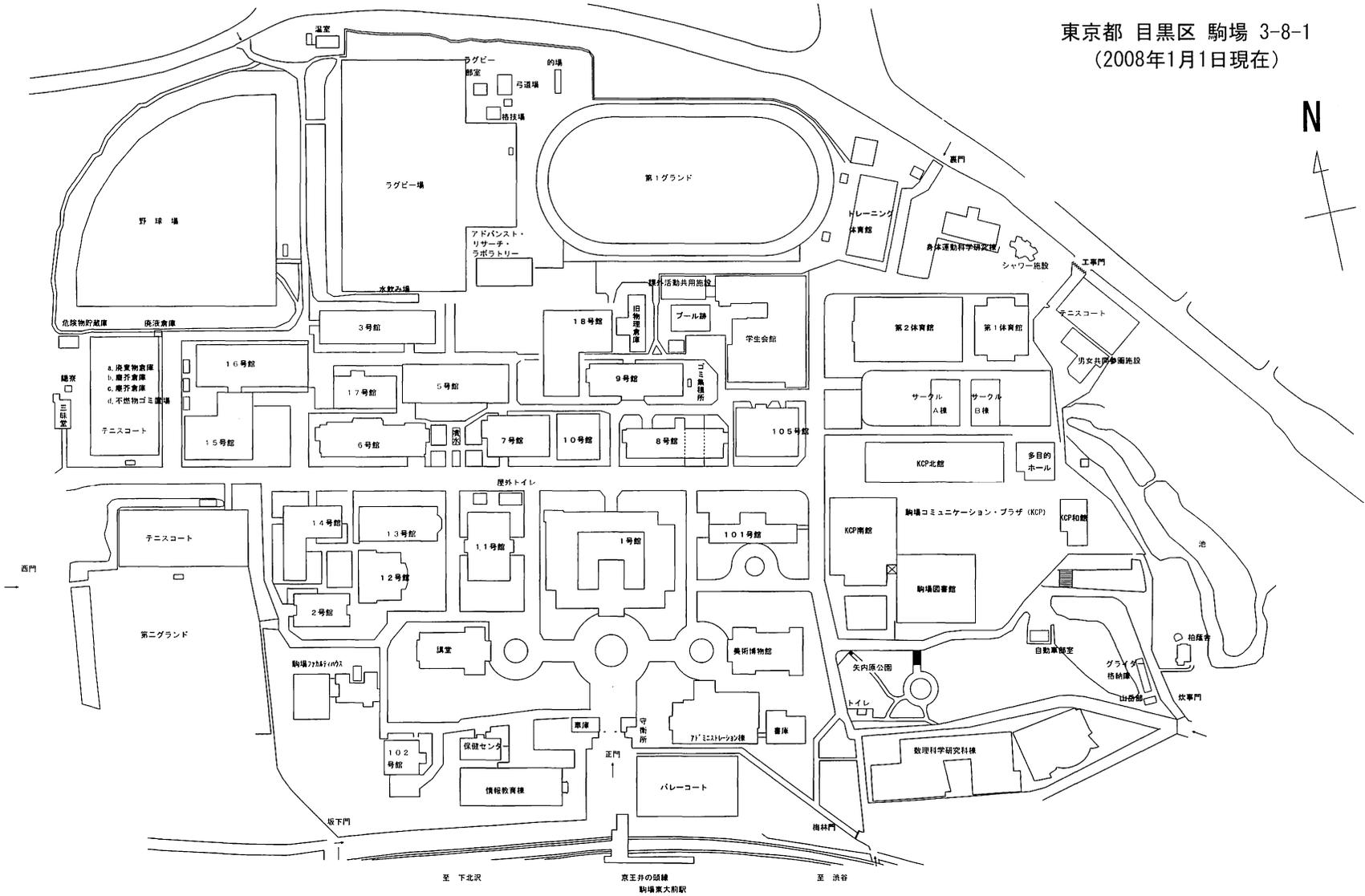
一方で、キャンパス内の環境の整備、および環境を含めた維持管理体制の構築も進めなくてはならない。また、今後増えると予想される改修へ向けて、デザイン・コードの確立を考慮すべき時期にきている。



駒場 I キャンパス航空写真 (2007年6月撮影)

# 東京大学 駒場 I キャンパス 建物配置図

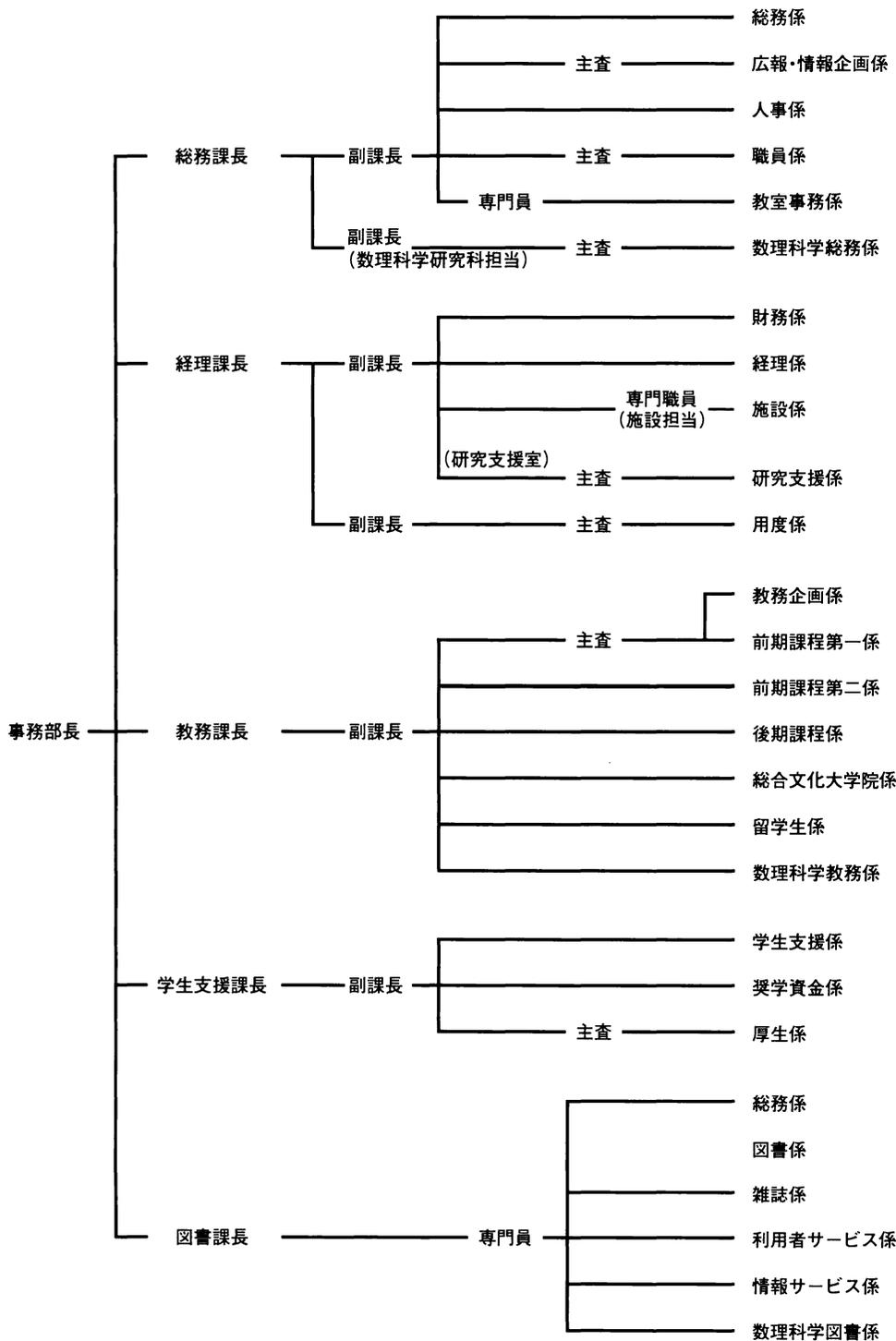
東京都 目黒区 駒場 3-8-1  
(2008年1月1日現在)



駒場 I キャンパス平面図 (2007年)

## 9 事務組織

事務組織図 (2007年7月1日現在)



1992年度に大学院数理科学研究科が発足し、その事務を教養学部事務部が担うことになり、「教養学部・数理科学研究科事務部」と改組されたが、大学院重点化の完成に伴い大学院総合文化

研究科、大学院数理科学研究科・教養学部を担当することとなり、名称が「教養学部等事務部」と改組された。また2006年7月1日付けで事務組織が改組され現在に至っている。改組内容・改善点としては、①最小単位係（係長1、係員1）による弊害を解消するため、系の統合により、係内の協力体制の強化、組織の柔軟化及び幅広業務への対応を図る。②組織全体のコンパクト化、組織名称変更による積極的な業務体制の整備を図る。③責任体制の明確化（係間の業務のキャッチボールを阻止）を図る。の3点を主目的として、具体的には次のとおり改組した。

1. 総務課の庶務係を「総務係」に改めた。
2. 経理課の総務係と予算係を統合し「財務係」に改め、旅費・謝金係を「経理係」に改めた。
3. 学生課を「学生支援課」に改め、学生係と課外活動係を統合し「学生支援係」に改めた。
4. 図書課の受入係と整理係を統合・再編し「図書係」、「雑誌係」に改め、閲覧係を「利用者サービス係」に、参考係を「情報サービス係」にそれぞれ改めた。

事務部においては、職員数が毎年削減されており、職員の負担は一層厳しい状況になっている。このため、事務組織の改組は今回の改組に止まらず、今後も、さらなる事務処理体制の合理化を目指し、引続き、検討を重ねていかなければならない。

---

### III

大学院総合文化研究科・  
教養学部における教育と研究

---

# 1 前期課程

## 1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄先生は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片よらない知識をもち、またどこまでも伸びて往く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」。

そうした矢内原先生の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、それは時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えをLate Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となっただろうが、それよりもっと大きな、ここ数年の変革の準備は実は平成元年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について話し始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、小人数教育の充実、進学振分け制度の改善など」具体的な提言がなされた。それが1993年度以降どのような変革となって実現したかについては、このあとさらに詳細な説明がある。

そして、また文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も制度的に不可能なら実現はしなかったろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかったということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

### 東京大学における入学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。新入生はすでにご存知のように、東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きなくくりで入学する。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを定める仕組みになっている。もちろん、文系で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理系でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学を自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この制度は可

能にしている。極端な場合、理系から文系へ、文系から理系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学するかはほぼ決まっており、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、その場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

### 進学振分け

ただし、そうした制度の下では、学生は必然的に2年の秋に進学振分けという時期を迎えることになる。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。この進学振分けも多様な学生に進学して欲しいとの願いから、2段階に分けて行なわれるようになり、さらに2007年度からは、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定されている。

## 2. 前期課程のカリキュラム

現在のカリキュラムでは講義は大きくわけて、基礎科目、総合科目、主題科目の3つに分けられる。そのうちで、いわゆる必修科目は基礎科目である。総合科目は、取るべき単位数は決まっているが、選択科目であり、主題科目は純粋に選択科目である。「必修科目」の基礎科目は、「大学1、2年生で最小限身につけておくべき知識・技能の習得」を目指している。これだけは教養学部2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業といってもいいだろう。かつてのカリキュラムでは、文系、理系の必修科目はほぼ同じであった。つまり、1993年度以前、授業科目は外国語、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育の5つに分類され、文系向け、理系向けという配慮のある授業もあったが、文系、理系、ともに同じ陣容で行われていた。しかし1993年以降、必修部分は文系、理系で異なる構成を取るようになり、2006年度に行なわれたカリキュラム改革を経て、現在、文理共通の基礎科目が既修外国語、初修外国語、情報、身体運動・健康科学実習、文系基礎科目が基礎演習、社会科学、人文科学、方法基礎、理系基礎科目が基礎実験、数理学、物質科学、生命科学となっている。それらの授業を、基礎科目として開講しているのは、大学側のメッセージとして、これからの国際化・情報化された世界に生きる人としては、外国語の能力、コンピューター機器使用の能力、そして自己の体力・健康をコントロールする知識は持っていてほしい、その上で基礎的な方法論、論理的表現能力、理系なら科学者に必要な知識を身につけてほしいということを学生に伝えたいからだ。

結局、私たちはリベラル・アーツ教育を現代の状況に即して再定義したと言って良いだろう。その目的は以下のようにまとめられると思う。

- (1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養う。

(2) 同時代の知の基本的な枠組み（パラダイム）の学習と、そのような知にとって不可欠の基本的な技能（テクネー）の習得。

さらに2006年度からは、1年次から2年次への進級の際に、一定の条件を満たしていることが要求されるようになった（表1参照）。これは、早い段階にチェックポイントを設けることで、学生の自覚的な履修を促すことをめざすものだ。

それでは個々の科目について、さらに詳しい説明をしよう。

表1 1年次から2年次へ進級するための条件

文科一類・二類生		
1) 外国語	既修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
	初修外国語	12単位の成績の平均が40点以上
2) 社会科学		6単位の取得
3) 人文科学		2単位の取得
4) 総合科目		8単位の取得
文科三類生		
1) 外国語	既修外国語	10単位の成績の平均が40点以上
	初修外国語	12単位の成績の平均が40点以上
2) 社会科学		2単位の取得
3) 人文科学		2単位の取得
4) 方法基礎		2単位の取得
5) 総合科目		8単位の取得
理科一類生		
1) 外国語	既修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
	初修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
2) 数理科学		6単位の取得
3) 物質科学		4単位の取得
4) 総合科目		8単位の取得
5) その他（基礎科目外国語を除く）		4単位の取得
理科二類・三類生		
1) 外国語	既修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
	初修外国語	8単位の成績の平均が40点以上
2) 数理科学		6単位の取得
3) 物質科学		4単位の取得
4) 生命科学		2単位の取得
5) 総合科目		8単位の取得
6) その他（基礎科目外国語を除く）		2単位の取得

## 基礎科目

まず基礎科目である。外国語に関しては、文系、理系ともに2カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の6言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に2007年度からイタリア語（文科三類のみ）が加わるなど選択の幅が広がっている。また、ビデオ教材や同一教科書を使い統一試験をする、やや大人数の英語授業である英語I、2006年度新カリキュラムでReading、Presentation、Comprehensionに再編された少人数クラスの英語IIや、初修外国語におけるインテンシヴ・コースのような新しい試みもなされている。さらに新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、理科生は2学期まで（8単位）、文科一類、文科二類は3学期まで（14単位）、文科三類は4学期まで（16単位）が必修となり（表2参照）、同時にそれぞれの

関心と必要に応じて総合科目の国際コミュニケーション科目を履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われている。また新カリキュラムの「身体運動・健康科学実習」では、スポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行なわれるようになった。

文系基礎科目の科目群は「社会科学」「人文科学」「方法基礎」と呼ばれ、表2に示すような類ごとに異なった履修要求が設定されている。「方法基礎」では、とりわけ知の基本的な技能（テクネー）の習得を目指す四科目（「哲学演習」「史料論」「テキスト分析」「データ分析」）が開設されている。また理系基礎科目の基礎科目はすべて科目指定の必修であり、2006年のカリキュラム改訂では特に自然科学系の科目が強化されたが、これは理科の基礎能力が低下しているのではないかという学部後期課程からの指摘にこたえ、また新指導要領における理数系科目の学習時間や内容の削減に対応するためのものである。数理学・物質科学の一部では複数のコースを用意しているが、これも入学してくる学生の多様化に柔軟に対応しようとするものであると言える。

このほか文系の必修科目である「基礎演習」は、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成などの技法訓練を少人数のクラスで行なう。理系の必修科目である「基礎実験」は理系の学生に必要な基礎的実験を行なうものである。

表2 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

科目区分		科 類								
		文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類			
基礎科目	外国語 既修外国語	10	10	12	10	10	10			
	外国語 初修外国語	14	14	16	8	8	8			
	情報	2	2	2	2	2	2			
	身体運動・健康科学実習	2	2	2	2	2	2			
	基礎演習	2	2	2	/	/	/			
	社会科学	「法Ⅰ、法Ⅱ」4ないし「政治Ⅰ、政治Ⅱ」4を含め10	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中か ら4を含め10	2分野に わたり4						
	人文科学	2分野に わたり4	2分野に わたり4	2分野に わたり4						
	方法基礎			4						
	基礎実験							4	4	4
	数理科学							12	12	12
	物質科学				10	10	10			
	生命科学				2	4	6			
総合科目	A 思想・芸術	2系列以上にわたり8			2系列以上にわたり8					
	B 国際・地域									
	C 社会・制度									
	D 人間・環境	2系列以上にわたり8			2系列以上にわたり8					
	E 物質・生命									
	F 数理・情報									
主題科目	テーマ講義	2								
	全学自由研究ゼミナール									
	全学体験ゼミナール									
基礎科目・総合科目・主題科目の必要最低単位数の他に取得しなければならない単位数*		8	8	6	8	6	4			
合 計		70	70	70	76	76	76			

\*他科類の必修科目などの単位を含めることができる。

社会科学・人文科学の各科類の最低単位数を超えて単位を取得した場合は、各4単位までを含めることができる。

#### 総合科目

上に述べたのはすべて必修の授業についてだが、そのほかに選択の授業がある。まず、選択必修の授業としては総合科目がある。それはAからFに、6つに分類されている。その分類は領域別になっている。Aは思想・芸術、Bは国際・地域、Cは社会・制度、Dは人間・環境と題されて、多様な授業が開講されている。Aには人文科学的な様相が色濃く出ているが、Bは人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、Dになると次第に自然科学の様相も示すようになっている。E、Fはそれぞれ物質・生命、数理・情報と題されて自然科学的な授業が開講されている。そうした分類を見ると、かつての整然と区分された人文科学、社会科学、自然科学という

枠組みがなくなっていることが分かるだろう。もちろん文系の学問、理系の学問といった要素がすっかりなくなったわけではない。確かに学問の専門化が進んだ今日、細かい学問的細分化は一方で進んだ。しかし、同時に、現在の社会を理解するうえで、学問の総合化もまた要求されている。この総合科目という制度には「現代の知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得」し、また、それぞれの学問の関係を考えてほしいという大学側の願いが反映されている。また、この総合科目には本郷諸学部の先生にも授業を開講していただき、教養学部の学生により広い視野を示していただいている。

表3：総合科目の授業科目

科目系	大 科 目 名
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史、思想・芸術一般
B 国際・地域	国際関係論、平和構築論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C 社会・制度	現代法、現代社会論、関連社会科学、公共政策、現代教育学、社会・制度一般
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代技術、人間・環境一般
E 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、関連自然科学、物質・生命一般
F 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

また、学生の立場に立てば、この総合科目という科目ができたことで大幅な授業選択の自由が得られたということが言えるだろう。例えば、2007年度に開講された総合科目の数は、AからFまでで、1167にも達した。その中から、学生は、履修条件を満たしつつ、主体的に16単位以上を取ることが要求されている。

### 主題科目

さらに別種の、選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定のテーマを設定して開講」するものである。主題科目には三つのタイプがあり、一つめは、複数の教員が、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ講義、二つめは、それぞれの教員がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナール、そして三つめは、体験を通じての学習によりこれまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習をおこなう全学体験ゼミナールである。テーマ講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、駒場の教員だけでなく、本郷の諸学部、各研究所の先生方も数多く出講して下さっている。そのため、全学自由研究ゼミナールは、もちろん例外はあるが、人間的触れ合いが可能な小人数のクラスとなっている。また全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選んで教務委員会の審議・承認を経て開講する枠も存在する。2007年度的全学体験ゼミナールは、開講数68を数え、題材や開講形態も、囲碁やコントラクト・ブリッジの習得から、ものづくり、演習林や研究室での実習等多岐にわたっている。

以上のテーマ講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナールは、1コマ2単位以上が選択必修となっている。

### おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、そうしたカリキュラム改革がうまく機能しているかどうかということ、教養学部はたえず検討しているということである。2006年度から始まっ

た新カリキュラムもそのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、とくに「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行ない、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきたということだ。どの制度も完璧ではありえない、しかし現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。教員・学生双方の努力があいまって、東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくことを願って、この文章の締めくくりとしたい。

### 3. 教養教育開発機構

<http://www.komed.c.u-tokyo.ac.jp/>

現代社会における教養教育には、学生の基礎学力の形成を促しつつ、それぞれの個性や能力、キャリア形成のニーズに対応する柔軟な教育プログラムが求められている。このような社会的要請に応えるためには、これまでの教育モデルや教育方法にとらわれない斬新な教育のあり方を、社会に開かれた新しい観点から構想し、実現していく必要がある。

このような課題は世界中の大学に共通したものであり、世界のトップ大学は、現在、CTL (Center for Teaching and Learning) の拡充に力を注いでいる。これは、教員のための教育支援と、学生のための学習支援の双方を含めた活動を行う組織で、ファカルティ・ディベロップメントから学習相談までを視野に入れ、それぞれの大学の特色を活かした幅広い活動を行う。

東京大学の前期課程でこの機能を担うのは、2004年4月に発足した「教養学部附属教養教育開発機構 (Komaba Organization for Educational Development)」である。教養教育開発機構は、教育の実施組織ではなく、教育開発をミッションとする特異な機関であり、国内では他に例を見ない。東京大学の教養教育の実施組織である教養学部との補完性の原理に立ち、独自の事業を展開している。

具体的には世界のトップ大学のCTLと連携を深めつつ、最先端の教育モデルの開発から学生の「学習コミュニティ形成」支援までを含め、東京大学のみならず全国の大学の教育モデルの開発に努めている。

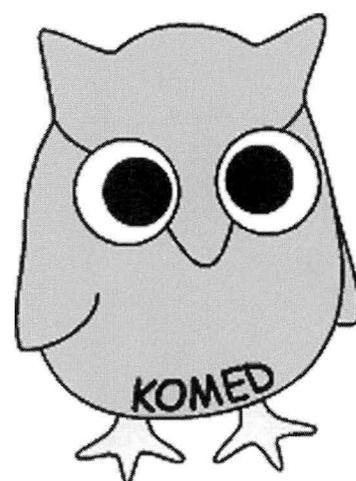
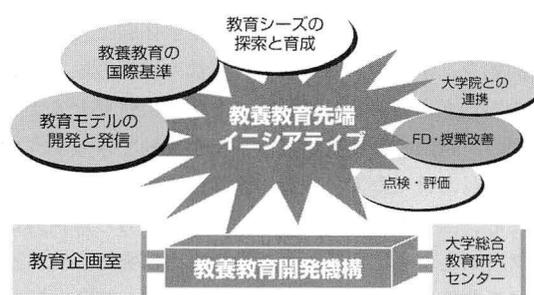
東京大学は、小宮山総長による『アクション・プラン』の中で、最重点項目として「理想の教養教育の実現」をあげ、「〈本質を捉える知、他者を感じる力、先頭に立つ勇気〉を備えた人材の育成」、「21世紀の地球人にふさわしい教養を身につけた世界的リーダーの育成」を課題として掲げている。教育の拡充、特に教養教育に新しい境地を切り開くことは、世界のリーディング・ユニバーシティとしての責務である。

教養教育開発機構は、「教育シーズの探索と育成」「国際標準の教養教育の達成」「教育モデルの開発と発信」の3つの新規事業を柱とする「教養教育先端イニシアティブ」事業を推進している。この活動の目的は、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部ならではの、「先端的研究と学部前期課程教育の創造的な連携」を実現し、特色ある教養教育のモデルを世界に向けて発信することにある。

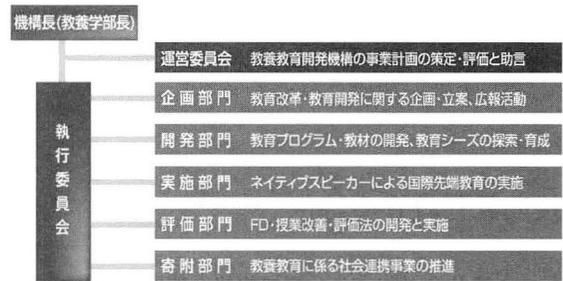
機構には、運営委員会が設置され、全学の教育担当責任者が事業計画の策定や評価を行う。「企



#### 教養教育先端イニシアティブ



画部門」「開発部門」「実施部門」「評価部門」「寄附部門」がそれぞれの業務を担当する一方、機構長（教養学部長）の下に置かれた執行委員会がそれらを統括し、事業の実施・運営に責任を負う。「寄附部門」には、「教養教育社会連携（ベネッセコーポレーション）寄付研究部門」と「教養教育への



囲碁の活用研究（日本棋院・日能研）寄付研究部門」の2つが設置されている。

機構では、これまで、

- 2003～2006年度の文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」として採択された「教養教育と大学院先端研究との創造的連携の推進」
- 文部科学省の「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」に採択された「国際標準の学部初年次教育実現のモデル構築」（2006年度）、「国際連携による初年次教養教育のモデル実現—職員・学生の参画をととした〈学び〉のエンパワーメント—」（2007年度）
- 2007～2009年度の文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択された「ICTを活用した新たな教養教育の実現—アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築—」

などの事業を推進するほか、

○2007年6月から独立行政法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構」（NEDO）による「新しい環境・エネルギー科学創成のための人材育成・異分野融合拠点化事業」を実施しており、多くの成果をあげている。また、2005年度より教養学部で実施している「学術俯瞰講義」も、大学総合教育研究センターとの協同事業である。

これらとあわせて、東京大学で初めての本格的な初年次教育プログラムの立ち上げにも着手している。東京大学は新制大学として発足した1949年以来一貫して教養教育（初年次教育）の重要性を主張し、その組織的な実現形態として教養学部を設置し、1991年の文部省（当時）による大学設置基準の大綱化にもかかわらず、これを維持・強化し、日本における教養教育の砦として改善を積み重ねてきた実績を有する。

今後はこれをさらに発展させるべく、教養学部附属の教養教育開発機構を中心として、その取組を強化していく。教養教育開発機構では、2006年度から、大学での学びの資料としてDVD『ようこそ駒場へ』を作成し入学者全員に配布しているほか、2006年度から、入学予定者を対象とした導入プログラムとして「FRESH START@駒場」を3月末に実施している。さらに、2008年7月の完成を目指して、駒場Iキャンパスの矢内原門付近に「初年次活動センター」の建設を進めており、学生の学習コミュニティ形成を促す活動を本格的に開始する予定である。

2007年度入学予定者の皆さんへ

**FRESH START@駒場**

3月28日(水)  
午後1時から5時まで  
東京大学駒場キャンパス  
教養学部18号館ホール

お知らせ  
これから始まる大学生活に皆さんは  
前もって準備をしておくこと、東京大学では、大学生活につ  
いて学ぶ機会、よく知ることが皆さんの準備に役立ちます。  
以下のように、新入生歓迎プログラム「FRESH START@駒場」  
を開催します。

【趣旨】  
① 教養学部18号館ホール（開催は12時40分）  
② 教養学部長と入学予定者の懇話会  
③ 特別講義「学びのすすめ」  
④ 通山教子・元文部科学大臣  
⑤ 在校生、教職員との小人数のグループ活動

主 催：東京大学教養学部附属教養教育開発機構

http://www.kamed.c.u-tokyo.ac.jp



## 2 後期課程

### 1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題に対して、多元的・多面的に研究するために学部レベルの専門として何を学ぶことに意義があるかは自明でない。既存の学問分野を深めると同時に横に広げた視座で問題を捉えるには何を身につけるか。このことを念頭におき人文・社会・自然の諸学の分野における先端科学の実績を教授し、新しい観点からの知の総合化を推進するために必要な教育を行う。より具体的には、複数のディシプリンの接点において、新たな研究領域を開拓するために有効な教育の推進を使命としている。

19、20世紀において支配的であった、解析的な知識の集積に代わって、21世紀は人間の知を総合化する地平の開拓こそ真に重要な課題となると思われる。「人間の知」とは、人間についての知であり、人間による知であるが、これらをシームレスに総合する上で、効果のある教育研究が、arts and sciencesを標題として掲げる教養学部後期課程および総合文化研究科の特色である。総合文化研究科は後期課程教育を担当する多彩な人材を擁しており、数理・物質と生命といった自然科学の分野の境界領域を越えるとともに、自然科学と人間科学とにまたがる総合化の科学教育を目指す。

21世紀の目指す方向性として、人類の貢献を目指した国際的研究の展開がある。〈アジア・太平洋〉という新しい地域概念の提示に基づいて、文化研究、社会科学、外国語研究の専門家が多様な観点から研究を進展させつつあり、それがアジア、太平洋の諸国・諸地域の研究者との共同研究を生み、また、それらの地域で活動する人材の養成にも実績を蓄積しつつ、さまざまな成果を生みだしている。このような地域横断的な学際的研究の促進は、日本という枠組みを越え、世界的な貢献に資すると確信している。

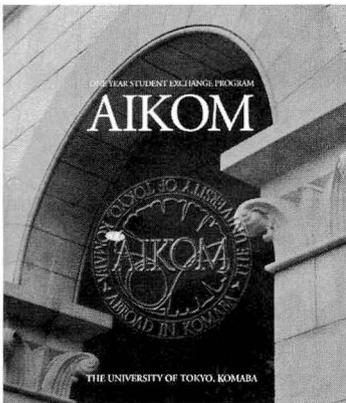
社会との実践的なインターフェイスを強化することは大学が社会から期待されている重要な使命である。教養学部後期課程はこれまでさまざまな分野で活動する世界的な人材を数多く輩出してきたが、国際機関やNGOなどを含めて、人的・知的な流動性を一層高め、社会のニーズに敏感に対応できる体制を強化したい。

従来より教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。その発端は1951年に設置された教養学科であるが、その後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の5学科組織となった。1996年には東京大学で唯一の文理横断型の大学院として、重点化されたことと呼応して、大幅な拡充・改組がおこなわれた。現在は超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の6学科で構成されている。

自然科学系の分野を主として背景とする3学科では、原子・分子から人間の行動・精神活動をも含む多様な対象を自然科学的方法論に基づき、ミクロからマクロまでの階層で縦断的な視点と、科学の学際的・分野横断的視点による知の総合化を目指している。基礎科学科では、「クオークからインテリジェント・マテリアルまで」の幅広い階層の物質についての基礎科学と科学史・科学哲学などのメタサイエンスとの関連を意識して教育する。広域科学科では、高度に発展した科学技術が人間社会と地球環境の間に引き起こしたさまざまな複合的な問題を把握し、解決するために、システム論の視座についての教育を一つの柱としている。生命・認知科学科では、分子や細胞といったミクロなレベルから、組織、器官、さらには動物や人間の行動・精神活動までを教育の対象として、「DNAから人間まで」を表題に、各階層レベルを縦断する捉え方を構築していく上で必要な基礎を教育する。超域文化科学科では現在地球上に起きているさまざまな文化現象・行為をメタ・プロブレマティックスを包含した理論体系の下に解明する

ことにより、未来に向かって文化創造のダイナミクスを考究し、発信型のプロジェクトを推進していく上で必要と思われる教育を目指している。また、学科内に新しくたてられた言語情報科学分科では、言語という普遍的でありながらきわめて多様な現象について、テキストからイメージまで、コミュニケーションから文学までをも含めて統一的な学問対象とし、グローバル化に向かう人類文化の多様性の発展に貢献するために必要な教育を行う。地域文化研究学科では、国家の単位を越えた大文明圏の相互交流と影響関係の拡大を考慮し、個別文化から世界システムを対象として、混在する多角的な文化・歴史の諸要素を学問的視点から分析し、新たな地域圏を構想する上で必要な教育を目指している。総合社会科学科は、異なる価値体系が共存するグローバル・コミュニティにおける日本の実践的行動指針の確立をめざして、国際的にも国内的にも調和のある、21世紀の日本社会の発展モデルを分野横断的な手法を用いて学問的に追究する上で必要な教育を行っている。

## 2. AIKOMプログラム——短期交換留学制度



アイコム (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル(3、4年生)の短期交換留学制度(この場合の短期とは1年間を指す)である。本学部に海外から受け入れている留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制が敷かれている。

- (1) 英語によるカリキュラム編成
- (2) 協定大学間における単位の相互認定
- (3) 東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく貢献するものであると見てよい。以下、AIKOMプログラムの現状と展望について簡単に述べてみたい。

### プログラムの性格

AIKOMプログラムは後期課程運営委員会の下におかれたAIKOM委員会によって運営されている。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

- (1) 大学間協定は対等の原則に立つ
- (2) 協定校は全世界的視野に立って選考する
- (3) 留学生と日本人学生との交流を制度的に促進する

この原則に従い、現在以下の17カ国25大学と協定を結び、交換留学を実施している。

中国：北京大学、南京大学、復旦大学

韓国：ソウル大学校

フィリピン：フィリピン大学

インドネシア：ガジャマダ大学

マレーシア：マラヤ大学

ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ校

シンガポール：シンガポール国立大学

オーストラリア：シドニー大学、モナシュ大学

ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学

英国：ウォリック大学

フランス：パリ政治学院、グルノーブル大学群、ストラスブール大学群

ドイツ：ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学

スイス：ジュネーヴ大学

イタリア：ローマ大学“ラ・サピエンツァ”

アメリカ合衆国：ミシガン大学、スワースモア大学、ワシントン大学

カナダ：トロント大学

チリ：チリ・カトリック大学

また、最近5年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。

表：AIKOM交換学生数

(2008年3月31日現在)

	教養学部への受け入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
2003年度	25名 (16カ国21大学)	25名 (15カ国19大学)
2004年度	25名 (16カ国22大学)	23名 (15カ国22大学)
2005年度	22名 (15カ国19大学)	19名 (11カ国17大学)
2006年度	22名 (14カ国20大学)	22名 (12カ国17大学)
2007年度	24名 (15カ国20大学)	25名 (14カ国22大学)

授業料相互不徴収及び単位相互認定については、いずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期し難いのが実情である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定に謳っている対等性をできる限り実現すべく、協定校に働きかけていくことが必要である。

協定校は現在までのところ環太平洋諸国の大学が多いが、東欧やアフリカ、イスラム圏などの空白地帯への協定校拡大も、今後の重要な検討課題である。ただし、本プログラムで受け入れることができる学生の総数が、提供可能な宿舍数（現在受け入れ学生は全員三鷹国際学生宿舎に居住している）によって目下20名余に限られているため、残念ながら即座の対象地域拡大は大変難しいのが現状である。

日本人学生との交流は、授業の場において、宿舎において、あるいは学生コモンルームでの交流やチューター制度（留学生各人に学生チューターを配置している）などを通して、かなりの程度進んでいると言えよう。本プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国後に留学生と日本人学生の仲立ちをしている場面も多々見受けられる。また、三鷹国際学生宿舎に居住する大学院生によって組織されている「三鷹国際学生宿舎院生会」が、同宿舎に居住する留学生への支援活動を積極的に行なっていることは大いに評価したい。このような交流活動を、大学としても今後より一層支援していく必要がある。

## カリキュラムと成果・問題点

AIKOMプログラムでの受け入れ学生（通称AIKOM生）に対する授業は、以下のような形で行なわれている。使用言語は原則として全て英語であり、各学生には各学期16単位以上の履修を課している。

### ①基礎科目

- ・日本文化分析Ⅰ・Ⅱ—日本文化史を軸として日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目。
- ・日本社会分析Ⅰ・Ⅱ—社会科学の諸分野における日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目。

### ②総合科目

- ・総合日本研究Ⅰ（冬学期のみ開講）—通称リレー講義。駒場の教員が毎週交代で講義を行なうオムニバス形式の授業。
- ・総合日本研究演習Ⅰ（冬学期のみ開講）—上記の講義内容を受けて行なわれる演習授業。AIKOM生と日本人学生がペアでディスカッションリーダーを務める。
- ・総合日本研究Ⅱ（夏学期のみ開講）—フィールドワーク。毎年6月上旬に一週間程度行なわれる。

### ③専門科目

- ・日本研究特殊講義Ⅰ～Ⅵ—地理、社会、経済、政治、文化、文学などに関する授業。各学期3科目ずつ開講される。



フィールドトリップ（那智）



授業風景



明石康氏講演会

④実習科目

・日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ—日本の実社会との連携に力点を置いた科目であり、官公庁や金融機関に勤務する専門家が講師を務める。

⑤日本語

3レベルに分かれての授業で、選択科目であるが、履修が奨励されている。本プログラムでは日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行なわれる。この日本語の授業はAIKOM生だけに開かれている少人数クラスの授業であり、他の学生は出席できない。

⑥論文指導（夏学期のみ開講）

学生が自分の関心に即してテーマを選び、駒場の教員の個人指導を受けながら研究を進めていく。

上記は主としてAIKOM生向けに開講されている授業であるが、⑤、⑥以外は全て通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、AIKOM生と一般学生が共に学ぶ光景は、駒場キャンパスの中ではもはや常識となっている。またカリキュラムには、キャンパスの外に出て実地見聞する機会も多く組み込まれており、一週間程度のフィールドワークを主体とした「総合日本研究Ⅱ」以外でも、「日本文化分析Ⅰ・Ⅱ」では都内近郊の博物館・資料館や下町などへほぼ毎月1回、「日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ」では、金融機関や官公庁への訪問が各学期1～3回程度設定されている。また、2007年度には新たな試みとして、「日本社会分析Ⅰ」において「日本の外交」をテーマに著名な識者、実務担当者を毎回招聘しての講義を実施した。うち12月18日の明石康氏（スリランカ和平担当政府代表、元ボスニア、カンボジア問題担当国連特別代表、教養学部教養学科卒）の回は特別講演会として学内向けの公開授業とし、氏のこれまでの経験・実績に基づいた意義深い講義に多数の学生が耳を傾けた。

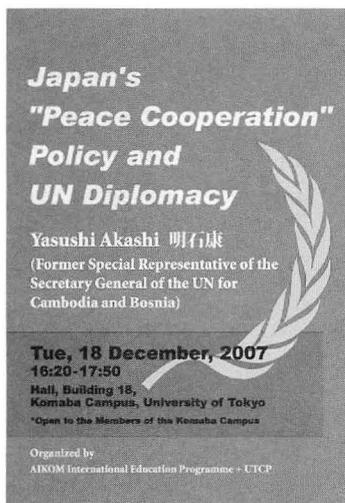
AIKOM生が授業の中で書いたレポートなどのうち、いくつかのものは毎年「AIKOM Forum」という冊子に編集して公表している。この冊子によく表されているように、全くの手探りから開始された本プログラムは、相当の成果を生んできているといつてよい。しかし、AIKOMプログラムの授業実施にあたっての全体的な問題も明らかになってきている。AIKOM生の間で日本や日本語についての予備知識、さらには学習意欲のギャップが大きいため、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことへの積極的な意義を見出している、真に質の高い学生を今以上に受け入れるようにするため、今後より一層の検討を重ねていく必要がある。

展望と課題

1995年に第一期学生の受け入れ・派遣を行なったAIKOMプログラムも2005年10月で満10年を迎え、同年10月21日にはプログラム開設10周年記念講演会・シンポジウムが開催された。それから2年を経て、13年目を迎えたAIKOMプログラムの参加学生累計は、受入れ308名、派遣274名（2008年3月現在）を数えるまでになった。

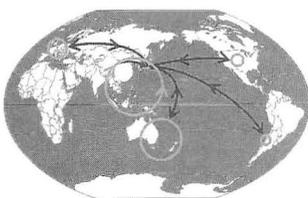
こうして毎年着実に実績を重ねている本プログラムであるが、留学を志す学生の希望を満たすためにも、また大学間の交流の更なる促進のためにも、本プログラムの更なる規模拡充の声は高い。しかしそのためには交換学生数のバランス、宿舍の数、奨学金の枠の問題、効率的な事務体制の整備など、克服すべき課題が山積しているため、実現はそう容易ではない。さしあたっては、現行の規模をしばらくは維持しつつ内容の更なる充実を図っていくことが考えられているが、その場合でも、上述の様な質の高い留学生の受け入れを目指すとともに、プログラムの運営、授業実施の各面にわたって、より広く教養学部の教員が関与できるような体制を作り上げていくことが求められる。

また、AIKOMプログラムにおいては、ともすると受け入れのAIKOM生の問題のみに注意が向けられがちであるが、派遣学生に関しても、この制度が十二分に活用されるよう留意していかなければならない。



AIKOM FORUM

11



2005~2006

---

AIKOMプログラムは東京大学だけに留まらず、日本における大学教育、とりわけ学部レベルの教育の国際化に極めて大きな意味を持っているプログラムであるだけに、これまでの成果を踏まえ、新たな発展の途を今後とも追求していきたい。

AIKOMプログラムホームページ <http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/aikom/>

### 3. 超域文化科学科

#### 学科の概要

超域文化科学科は、1996年度に実施された教養学部の後期課程の改革・再編にともなって生まれた新しい学科である。旧「教養学科第一（総合文化）」からひきついだ文化人類学、表象文化論、比較日本文化論に、新設の言語情報科学を加えた4分科で構成されている。

本学科の最大の特色は、さまざまな学問領域や地域的境界、文化的ジャンル、メディア形態などを超えて、人間の文化を研究しようとする、ダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民俗芸能といった個別文化に固有の事象から、高度に情報化された社会におけるグローバル・カルチャー、マルチメディア・コミュニケーションの問題にいたるまで、その守備範囲はきわめて広い。人類がかつて生み出し、いままも生み出しつづけている文化の総体が研究対象となる。また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色で、フィールドワークや現場での実習を通して得られた知識や体験を、言説による理論化作業のなかにつねに取り入れ、単なる机上の理論に終わらない生き生きした教育・研究を実践することが目標である。そのために、本学科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻及び超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、幅広い実際の経験を活かしたカリキュラムが各分科で組まれている。

#### 分科

##### (1) 文化人類学分科

地球化の時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、都市、開発、医療、民族紛争といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきている。

##### (2) 表象文化論分科

表象文化論は、洋の東西を問わず、美術・音楽・演劇・芸能・舞踊・ファッション・映画・文学・哲学・現代思想など、表象された文化全般を研究対象とする。ただし、単なる表層的な文化研究ではなく、文化という場を構築し支えている人間の知の営みを分析することを目的とするため、最新の理論や方法論を旺盛に取り入れつつ、堅実かつ実証的な研究を行なう。一方で、創造の現場に切り込む姿勢を評価し、海外そして一般社会との間に芸術を介したつながりを築く努力を続け、新たな「知」の地平を得ることを目標としている。

##### (3) 比較日本文化論分科

日本文化を異文化との比較対照のなかで考え、世界の中の日本という視点から日本文化の持つ基本的な性格を理解することを主要な目標としている。日本文化はけっして他の文化・文明から孤立した特殊な現象ではなく、むしろその発端から圧倒的な外国文化の洗礼を受けながら成立してきた。二千年にわたる文化的格闘が日本文化史を構成していると言ってよく、そこには人類文化に通底する普遍性が刻み込まれているにちがいない。その普遍性の上にあらためて

日本文化の姿を捉え直して試みるのが本分科の目標である。

#### (4) 言語情報科学分科

1996年度から発足したもっとも新しい分科である。20世紀は言語の世紀であったといわれるように、現代の知は、人間の文化の中心にある言語・記号・情報の理解なしには成立しない。本分科は、言語学や記号論、精神分析やテキスト理論・文学理論、コミュニケーション科学やメディア情報理論など、20世紀に発達した最新の知の成果を応用することによって、21世紀の多元言語生活、複合文化状況、情報メディア社会を創造的に生きる新しい世代の人々を育成することを目的としている。

本学科の卒業後の進路としては、マスコミ関係、ジャーナリズム、情報産業関連、広告代理店、美術館、アート・マネジメント、銀行、メーカー、国際協力事業、官公庁など多種多様である。さらに研究を続けようとするものには、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻、および言語情報科学専攻がある。

## 4. 地域文化研究学科

### 学科の概要

地域文化研究学科には、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア・東欧、アジア、ラテンアメリカの7分科とヨーロッパ、ユーラシア、韓国朝鮮の3コースがある。これらは独立した分科・コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究学科としての有機的一体性を保っている。すなわち各分科・コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの文化と社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また分科・コース間の協力による諸地域の相互関連的理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野 (disciplines) の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究学科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は分科・コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各分科・コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いださうであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとするならば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り返される相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、何れにせよ、地域文化研究学科の各分科・コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、小人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現 (討論や論文発表) の

高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究学科の最大の特色の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究学科の各分科・コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。分科・コース科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

また地域文化研究学科には副専攻制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属分科・コースの科目以外に、地域文化研究学科の他の分科・コースはもちろん、超域文化科学科や総合社会科学科の科目を履修することも許されている。

## 分科・コース

### (1) アメリカ地域文化研究分科

アメリカ近代史、アメリカ文学テキスト分析、アメリカ思想テキスト分析、アメリカ政治経済論、アメリカ外交論、アメリカ文化変容論、米州関係論、その他

### (2) イギリス地域文化研究分科

イギリス歴史社会論、イギリス文学テキスト分析、イギリス思想テキスト分析、ヨーロッパ政治構造論、イギリス政治文化論、広域英語圏地域論、その他

### (3) フランス地域文化研究分科

フランス歴史社会論、フランス文学テキスト分析、フランス思想テキスト分析、ヨーロッパ経済システム論、フランス都市文化論、フランス表象芸術論、その他

### (4) ドイツ地域文化研究分科

ドイツ歴史社会論、ドイツ文学テキスト分析、ドイツ思想テキスト分析、ドイツ法システム論、ドイツメディア環境論、広域ドイツ語圏文化論、その他

### (5) ロシア・東欧地域文化研究分科

ロシア・東欧近現代史、ロシア・東欧文学テキスト分析、ロシア・東欧社会変動論、ロシア・東欧文化分析論、ロシア・東欧民族関係論、中央アジア地域文化研究、その他

### (6) アジア地域文化研究分科

アジア地域形成史、アジア宗教文化論、アジア経済動態論、アジア民族関係論、東アジア文化交流論、東アジア近代文学論、中東地域文化研究、その他

### (7) ラテンアメリカ地域文化研究分科

ラテンアメリカ史、ラテンアメリカ文学、ラテンアメリカ社会論、ラテンアメリカ政治、ラテンアメリカ言語論、ラテンアメリカ芸術論、スペイン文学、その他

### (8) ヨーロッパ地域文化研究コース

ヨーロッパ地域形成史、ヨーロッパ文化論、ヨーロッパ政治経済論、ヨーロッパ経済システム論、ヨーロッパ古典テキスト分析、その他

### (9) ユーラシア地域文化研究コース

ユーラシア地域形成史、ユーラシア民族関係論、ユーラシア文化分析論、ユーラシア文化交流論

### (10) 韓国朝鮮地域文化研究コース

韓国朝鮮社会構造論、韓国朝鮮政治経済論、韓国朝鮮文化論、韓国朝鮮言語論、朝鮮近現代史

## カリキュラム

共通科目または副専攻科目16単位、所属する分科・コースごとに定められた分科・コース科目30単位、外国語科目（2か国語以上）14単位、卒業論文10単位を含め、合計84単位以上が卒業に必要な単位数である。

### (1) 共通科目

神話学、表象文化論、地中海地域文化論、アジア地域文化論、現代国際社会論、コンピュータ実習、科学史概論、地球環境論、人間行動学、その他

### (2) 外国語科目

英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、ラテン語、朝鮮語、アラビア語、セルビア・クロアチア語、その他の外国語

## 5. 総合社会科学科

### 学科の概要

本学科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足したものである。本学科は、旧学科と同じく「相関社会科学」及び「国際関係論」の2つの分科からなり、両分科合わせて、毎年、30数名の学生を受け入れている。2つの分科はカリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。

### 分科

#### (1) 相関社会科学

相関社会科学分科は、1978年に発足した比較的新しい分科である。この分科は、社会科学の基礎的領域である法、政治、経済、社会、文化、思想などについての学問的知識を横断的にとらえ、歴史的な洞察もふまえて、現代の社会現象を総合的に理解することを目的としている。すなわち、「地球時代のリベラル・アーツ」として何が必要なかを考えながら、多彩な学問的活動を展開している。相関社会科学分科で行なわれている具体的な教育・研究のテーマはきわめて多様であるが、骨の部分として「相関社会科学基礎論Ⅰ」（社会科学の哲学）と「相関社会科学基礎論Ⅱ」（社会科学の方法）を、肉の部分として「現代社会論Ⅰ」（現代社会の文化的諸問題）と「現代社会論Ⅱ」（現代社会の政治経済的諸問題）を選択必修科目に据えている。そして、「比較社会思想」「社会意識論」「社会システム論」「社会経済学」「意思決定論」「公法研究」「公共政策」などの基礎的テーマの授業と、地球環境やトランスナショナルな公共性といった現代のグローバルな 이슈を取り扱う授業とが多様に用意されている。また、現実の社会への相関社会科学の応用として、地域コミュニティやボランティアに関するフィールド調査を行っており（地域社会論実習）、その成果は研究報告書として発表される。相関社会科学分科のカリキュラムは、必修科目が少なく、選択の自由度が大きいことが特徴である。各人が自分の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成することが出来る。また小人数授業が大半であり、学生と教員の、また、学生相互の交流は密接である。

#### (2) 国際関係論

国際関係論分科の設立は古く、すでに50年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ね、数多くの人材を輩出してきた。国際関係論の現代的な意義は、ますます高まってきており、人々の政治、経済、文化その他の活動は、いまや国民という単位を超えて営まれ、ヒトやモノや情報が国境を越えて交流し、世界はかつてない国際的相互依存、グローバリゼーションの時代を

むかえている。このような状況において、国際関係を総合的に研究する学問への期待は大きい。従って、学問分野としての国際関係論は、国際政治、国際法、国際経済、国際関係史などの単なる集合体とみるべきではなく、それらの諸分野のダイナミックな総合をめざし、個別分野には還元できない「国際関係事象」ともいうべきものを描きだし、分析することをめざすものと考えられる。国際関係論分科のカリキュラムは、「国際政治」、「国際法」、「国際経済」の必修3科目、「国際関係史」、「国際文化」、「国際機構」、「世界モデル」、「国際協力」などの選択科目、そしてテーマ研究や地域研究などの特殊講義や演習科目から成っており、各人の関心や研究テーマに応じて様々な授業の組み合わせができるようになっている。そして、そのような営為のなかで、国際関係についての総合的な視野が培われるように工夫されている。

両分科ともに卒業論文は必修であり、非常に重視されている。4年次には論文の完成に向けたプログラムが組まれており、そのまま学術雑誌に発表可能なすぐれた論文が提出されることも少なくない。

以上のような両分科のカリキュラムに加えて、後期課程の共通科目として、法学、経済学、政治学理論、社会学理論、統計学など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、後期課程の総合社会科学科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「相関社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論」（後期課程共通科目）等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応えてきている。在学中にAIKOMを含め、外国の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的な諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大きい。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、相関社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（相関社会科学コース、国際関係論コースの2つがある）が設けられている。大学院修了後、外国を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

## 6. 基礎科学科

### 学科の概要

最近の自然科学の急速な発展に伴い、それぞれの学問分野が高度化し専門性を高めている一方で、融合領域の伸長には著しいものがある。このような状況の下で、従来の学問分野の区分にとらわれない教育の重要性もまた高まっている。例えば、現在の地球環境をとりまく諸問題は単に物理学、化学、生物学といった個別の学問体系では対応しきれない複合的な要因が絡み合って発生しており、このような問題に立ち向える人材を社会に送り出すことの意義は、増大しつつある。現代の自然科学の発展の中にあって、基礎科学科は、数学、物理、化学、生物などの既存の学問分野にとらわれることなく、幅広く柔軟な自然科学的思考力を有する人材を養成することを教育理念としている。現在めざましい発展を遂げつつある自然科学の最先端領域で総合的見地から研究を行う人材、及び現代社会の中での科学・技術の位置について明確な問題意識を持ちうる人材を養成する。そのために、数理科学、物性科学、分子科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科が設けられている。各分科の教育目標は次の通りである。

### 分科

#### (1) 数理科学分科

自然現象の理解を踏まえ、それらが内包する普遍的な数理構造を学習する。それをもとに自然現象のモデル化、数理的な理論化、さらにはコンピューターシミュレーションによる自然現

象の再構築などを行う。数理現象はもとより、物性発現や生命現象の本質を数理的に把握できる人材の育成を目指す。

#### (2) 物性科学分科

量子物理学（量子力学、量子統計力学など）の基礎の上にならって、超伝導・強磁性などを題材とする物性物理学を深く学ぶ。さらに、量子エレクトロニクス・ナノテクノロジー等の最新の測定・制御技術の原理を修得することにより、新たな解析・計測法を開発しつつ、量子現象から生命現象までをも解明しうる能力を獲得する。

#### (3) 分子科学分科

量子化学・物性化学・分子設計学などの基礎の上にならって分子、遷移金属錯体および分子集合体の構造・ダイナミクスや、分子認識・自己集合化の原理について深く学ぶ。さらに、分子クラスターの分光や表面界面計測など分子ナノテクノロジーに係わる計測法を習得する一方、分子系の協力現象を制御することにより、次世代のマテリアルサイエンスを担う人材を育てる。

#### (4) 生体機能分科

「生きている」最小の単位である細胞は、総数で十億にも及ぶ様々な機能分子の集合体である。複雑な生体分子が、どのように集積し、生体系として高次な機能を示すようになるかを、分子細胞生物学を中心としつつ、物理、化学、数理的観点も導入して解明しうる人材を養成する。

#### (5) 科学史・科学哲学分科

先端科学技術が高度に発達した現代人間社会には、哲学的、歴史的、社会学的視点からの、メタレベルでの学問が必要とされている。現代の自然科学や科学技術に対する基礎的な理解や分析を踏まえて、現代社会において科学技術が提起している問題を的確に理解し、それに対して積極的提言をなしうる人材を育てる。

#### カリキュラム

総合的な視野のもとに各自の専門を打ち立てることができるように配慮したカリキュラム構成をとっている。4、5学期は各分科のコアとなる科目を「学科内共通科目」として置き、学生にはこれらの中から各自の専門分野を見定めた上で、幅広く履修するように要望している。自然科学系分科の学生も科学史概論、科学哲学概論のような講義を、あるいは、科学史・科学哲学分科の学生も量子力学や自然科学実験の受講が可能であり、学科が目標としている総合的な視野に裏打ちされた高度な専門を身につけるようなカリキュラムとなっている。6、7学期には数多くの「分科科目」が用意され、自分の専門分野を自ら見つけるとともに、その分野での方法論や基本概念を深く身につける。8学期には教員の個人指導のもとに基礎科学特別研究（卒研）として専門的な研究を行う。

4、5学期の学科共通科目は、現代基礎科学、数理解析I・II、数理物理I・II、量子力学I・II、電磁気学I・II、統計熱力学、分子科学、元素の科学、超分子の科学、生体機構概論、生体計測概論、科学史概論I・II、科学哲学概論I・II、数理情報I、量子統計力学、物性物理I、反応動力学I、分子構造論、分子変換論、物性化学I、生体情報概論、生体計測Iなどである。各分科の教育目標と6、7、8学期の各分科科目はつぎの通りである。

#### (1) 数理科学分科

自然現象が内包している数理構造を把握することを目標として、次の講義を用意している。

数理解析III、数理解析IV、数理代数学、数理情報学II、構造幾何学、流体物理学、複雑系物理学、確率統計I・II、数理科学特論I-VIII

## (2) 物性科学分科

物質間の相互作用や物質の示す諸現象を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

物性物理学II・III、量子力学III、量子力学特論、量子計測学I・II、界面の科学、物性科学特論I-VII

## (3) 分子科学分科

物質が示す諸性質や新物質の創成法を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

分子分光學、反応動力學II、物性化学II・III、分子設計学、分子システム論、物質解析学、分子科学特論I-VIII

## (4) 生体機能分科

数理、物理、化学の視点を忘れずに、生命現象の特性を分子、細胞、個体レベルにわたる各階層において把握することを目標として、次の講義を用意している。

分子機械、超分子機械、数理生物学、構造生物学概論、生体情報学、生体計測学II、生体機能科学特論I-VIII

## (5) 科学史・科学哲学分科

自然科学や科学技術を科学史・技術史・思想史の側面からまた哲学の問題として理解することを目標として、次の講義を用意している。

科学史I-IV、科学哲学I-IV、科学社会学I・II、科学技術倫理学I・II、科学思想史I-IV、技術論I・II、技術史I・II、科学史特論I-X、科学哲学特論I-X

なお、どの分科でも多くの講義に演習があり、学生のスキル向上を図る工夫をしてある。

## 7. 広域科学科

### 学科の概要

広域科学科は、旧基礎科学科第二と旧教養学科第一の人文地理学分科とを統合して、広域システム分科と人文地理分科との2分科をもって1996年に設立された。広域科学科の基本理念は、学際的総合性であり、現代社会が直面する複合的問題に対処することを目的としている。現代社会は、環境問題、エネルギー問題、人口問題、都市問題等の他、科学技術の急速な発展が社会へ与えている影響など、さまざまな領域横断的かつ複合的な問題を抱えている。このような自然科学と人文・社会科学の境界に横たわる学際的問題を扱うことがこの学科の特徴である。これは単に生物学と化学との学際領域としての生化学のような意味の学際的ではないので、時には学貫的問題（トランスディシプリナリー）という言葉で表現することもある。この学科は、上記の改組によって情報システム・自然システムに地域システムを対象に加え、より広域的、文理横断的になったとすることができる。

### 分科

#### (1) 広域システム分科

広域システム分科では、教養学部後期課程の各学科と同様、学際性・総合性を教育・研究の基本理念とし、現代社会が当面する複合的諸問題に対処するために必要な、予測・評価・意志決定など、計画の科学化にかかわる基礎方法論と、関連する科学・技術の体系的知識の習得が目指されている。またいわゆるlate specializationの教育理念に立って、専門課程では応用力の高い基礎学力のほかに広い視野と多様な視点を備えた高度なgeneralistの養成を目指し、大学院に

において特定専門分野の研究にスムーズに移行するよう設定されている。

カリキュラムでは、方法論として、システム理論、システム数理、計算機科学、情報工学などの科目群があてられ、対象系の知識の習得のためには、エネルギー・物質・生命・生態・地球系などのマクロな自然科学の科目群がある。第一の科目群は、あらゆるシステム問題を視野に入れつつ、これらに共通するシステム科学の方法論に関して、その基礎数学から計算機による情報処理や各種システム理論の応用法にいたるまでを体系的に配置したものである。これはさらに、物質科学、生命科学などにおける自然現象の基本的原理の理解を深めるとともに、自然システムとしての洞察から、システム概念やシステムモデルのより精緻な様相を学ぶ科目へと発展する。第二の科目群は、科学・技術と人間・社会との接点において重要な巨視的自然現象に関する対象知識を、多層的複合システムとしての自然の構造、生命系を含む複雑な物質系としての自然の動態、生起する時間が長大なシステムとしての自然の変遷などの諸局面を考慮しつつ、体系的に整理再編したもので、これに資源・エネルギー・環境・科学技術など人類にとって基本的に重要でありながら、個別科学の枠組みの中では取り扱いがたい複合的かつ学際的分野の計画論を組み合わせている。

## (2) 人文地理分科

人文地理分科では、人文地理学の基礎をなす科目群の他、地域データや地図を扱う分析手法の科目群、都市や農村の地域システムを系統的に扱う科目群と従来の伝統的な地誌とが用意され、地域システムなど人文社会科学的システムの領域を人文地理の立場から扱う。

人文地理分科のカリキュラムの編成は、「人文地理基礎論」と「地域論」を基礎として、コンピュータ処理を含めた地図学や地域分析等の技術を修得し、一方では社会経済地理学をはじめ、系統地理学の方法による地理的諸事象の分析を行い、他方では地域の構造的特性を鮮明にする地誌学の方法により、世界各地の地域研究にも参加し得る能力を養えるように配慮されている。野外実習が必修科目となっているのも、既存の理論を適用して現実を解釈するのみならず、その理論を地域の実態に即して批判し、新たな理論を構築していく方法を重視する分科の特徴を示している。また、超域文化科学科や地域文化研究学科の諸分科と同様に、語学を重視し、同時に共通科目に多くの単位を割いて、広い高度の教養教育をめざしている。地域を扱う人文地理学にとって、地域文化研究学科など地域の専門家との交流は不可欠であり、また地域研究に対しても相応の支援が可能であると自負している。

## 学生指導

本学科の特徴は、緻密で丁寧な小人数教育が行われていることである。また必修科目の単位数が比較的少なく、学生が広く自由に諸科学分野を涉獵することを可能としている。それと同時に、緻密に計画・配置された実験・実習などが教員との濃密な交流を生み、卒論・卒研の学習・研究活動へとつながってゆく。

システム分科では、自然科学的な実験室内の実験だけでなく、計算機による情報処理・システムシミュレーションや直接自然の動態にふれるフィールド実習を行い、人文地理分科では、地域調査の実習や広く旅行をして地域性を見方をトレーニングする巡検を行うなど、抽象的理論で現実を解釈するよりむしろ現実から抽象化して理論を生み出すことの喜びを与えたいと考える教員が多い。

## 運 営

学科の運営は、大学院総合文化研究科の広域システム科学系と一体となって行われており、学科全体の意志決定は、統一して系会議で行われている。この運営原則に沿う形で、学科長が系主任を補佐する職（系副主任）を兼務する体制になっている。この系副主任（学科長）は次年度には系主任となり、業務の連続性を向上させるとともに、学科と系の一体運営をなお一層推進することとなる。

系会議は、人事を別として、助教以上の全構成員が出席し、研究科・学部の各種委員の選出、

スペース・図書・予算などを統括している。ただし、人事は構成員が物理・化学・生物・宇宙地球・情報図形・人文地理学の前期課程担当各部会と連絡を密に行っている。大学院重点化および後期課程改革の経過の中で、後期課程において広域システム分科と人文地理分科とは互いに独立した進学振分け制度とカリキュラムをもっているため、それぞれに所属する教員は、カリキュラム編成、非常勤講師人事、学生の入退学などに関して、お互いの意志を尊重しあうことを確認して学科の運営にあたっている。卒論・卒研などを含めて両分科会議の決定は学科会議の決定と系会議の承認を受けたものとみなされることになる。

## 8. 生命・認知科学科

### 学科の概要

現代における生命科学（ライフサイエンス）の発展は目覚ましく、その基礎的な研究成果は、例えばバイオテクノロジーや高度医療技術という形で応用され、現代社会を支えていく基盤となっている。しかし一方で、現代社会は、環境・食料・人口・健康・高齢化などの問題や、さらには生命倫理・医療倫理・環境倫理など生命科学の驚異的な発展がもたらした倫理問題など、20世紀に引き続いて解決すべき問題を多く抱えている。このような複合的問題に対処していくためには、生命科学の基礎的な教育研究を深めていくと同時に、環境・物質・人間などを対象とした諸科学の先端分野との分野横断的・学際的な教育・研究を進めることが不可欠である。生命・認知科学科は、このような時代の要請に応じて、1996年4月に発足した。

生命・認知科学科は、自然科学の中で目覚ましい発展を遂げている生命科学を軸として、「こころ」と「意識」を実証的に研究する学際分野として急速に台頭しつつある認知行動科学を織り込んだ学科である。本学科では、生命現象一般と人間の精神活動を「DNA分子の解析から人間の認知・意識まで」という一つの連続した軸の上でとらえ、従来にないユニークな生命・認知科学の教育および研究を行う。生命体は、「生命分子—超分子集合体—細胞—組織—器官—個体—認知・意識」といった連続的な階層構造をもつが、旧来の生物学あるいは心理学の教育・研究では、これらの階層の断片についての個別的知識の伝授に重点が置かれ、人の精神活動までも含む生命活動を統一的に理解する視点が欠けていた。本学科は、日本国内では他に例のない基礎生命科学と認知行動科学の並列教育を通じて、生命現象特有の階層性と時間性を統合的に理解する観点を養い、「いのちとこころ」という人類にとって最も普遍的なテーマを実証的・科学的に探求する上での基盤を教育する。

生命・認知科学科の教育・研究組織は、生物学、生化学、心理学、教育学など諸領域を研究分野とする教員によって構成されている。したがって、その研究対象は、生命体の基本的な構成単位であるDNA、タンパク質、細胞など、いわゆるミクロな部分から、器官や組織の構成・機能、個体の形成、さらに人間の身体や心の動きにまで及んでいる。これらの多岐にわたる研究対象は、「DNAから人間まで」という言葉で表現されるが、研究面では、まず第一に、その個々の対象が深く究明される。その上で、研究者間の相互の交流と啓発によって、分野横断的な視座を高めながら、生命のダイナミクスという理念を基盤とするサイエンスの構築を目指している（図1参照）。例えば、内分泌系や遺伝情報発現系のような個体内情報伝達から、遺伝や進化という世代間情報伝達まで、様々なレベルの「情報伝達」システムの教育研究などが期待できる。また、脳神経科学や神経認知科学のような分野の教育・研究により、現代の生命科学と人間科学を連結してとらえるような観点が育成されると期待できる。つまり、分子あるいは細胞レベルから積み上げて、生命体としてのヒト、人間をどこまで理解できるかという方向性と人間の認知行動あるいは生命体としてのヒトの特徴が器官、細胞、分子のレベルでどのように反映されているかの方向性の両方から、生命を捉えようとする教育を重視する。事実、例えば、ヒトの性格や行動様式と神経情報伝達機構における遺伝形質あるいは情報物質の研究などはすでに1つの学問分野として育っており、関連する卒業研究も散見される。

生命・認知科学科は、基礎生命科学分科と認知行動科学分科から構成されている。

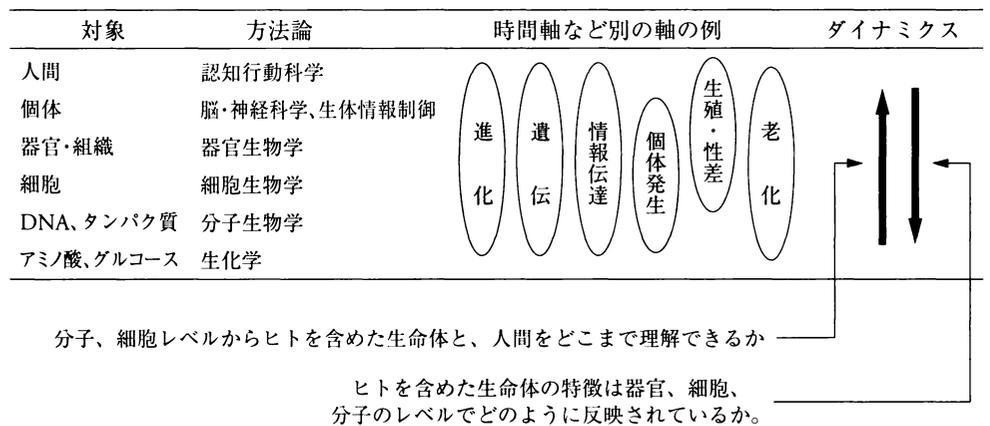


図1：生命科学へのアプローチ

## 分 科

### (1) 基礎生命科学分科

基礎生命科学分科では、生命を分子のレベル、細胞のレベル、さらに個体のレベルにいたるまでの様々な観点から理解し、その本質を追求するための教育・研究を行う。このため、まず、生体分子科学（生体分子の熱力学、化学反応論、分子構造）からはじまり、分子生物学、生体代謝エネルギー論等の講義により、遺伝子・生体構成分子の構造、機能、生合成、相互作用について学ぶ。次に、細胞生物学、細胞情報論、細胞運動論などの講義により、生命の基本単位である細胞がどのようにして生命を維持し、増殖していくかを理解する。更に、発生分化生物学・器官生物学等の講義により、多細胞生物体がどのように発生し維持されていくかを学ぶ。また研究における方法論の重要性を認識するために、生命科学研究法という講義によりさまざまな研究手法の原理を学び、演習によって英語の原著論文を読み、考察力をつける。

また、本分科は基本的な学問分野（生化学、生物物理学、分子生物学、細胞生物学、動物・植物生理学など）に必要な実験技術を2年生4学期（生命科学基礎実験、臨海実習）と3年生1年間の間にみっちり修得し、4年生ではそれらの技術を応用してさまざまな生命現象の中のオリジナルなテーマを研究する。研究に用いる材料は、微生物・藻類からヒトを含めた高等動物・高等植物にいたるまで非常に多様であり、研究内容もDNA・タンパク質の構造と機能、細胞内情報伝達系、細胞運動、細胞分裂、光合成、細胞小器官、細胞間相互作用、発生・細胞分化と器官形成、神経系と記憶、疾患の科学等と多岐におよんでおり、非常にレベルが高い。

21世紀の生命科学は上記の対象、方法、時間など複数の軸で総合的に研究・教育することが可能になってきているが、生命現象の多様性とその統一原理の精緻さは底知れないものがある。このような生命現象を理解するために、従来型の個別の生物学を超えた統合的な視点を提供し、ユニークな研究と教育を行い、次世代を担う人材の育成を行っている。

### (2) 認知行動科学分科

認知行動科学分科は、人間の認知機構や精神作用を研究テーマとするコースである。我が国において、心理学研究は伝統的に人文科学（おもに文学部）の中に位置づけられてきたが、この領域は方法論的には古くから数学や生理学などの自然科学の手法を採用し、「こころ」「意識」「知性」「感情」といった人間特有の精神活動に関して、実証的な解明を試みてきた。とくに近年は、脳神経科学（ニューロサイエンス）の分野で生命科学者との融合が急速に進みつつある。本分科では、人の精神活動を生命現象の階層構造の一部ととらえ、認知行動科学を明確に自然科学の一端をになう学問であると位置づける。したがって、本分科への進学は、理科生からみていわゆる「文転」にはあたらないだろう。とはいうものの、複雑な人間の精神作用を解明していくには、人文・社会科学が築き上げてきた人間理解に関する素養が必要であることはいうまでもない。それゆえ、文科生からみても「理転」という表現もあたらず、複雑な人間存在に

---

対する興味や関心こそがこの分野を学ぶ出発点なのである。このように本分科の特徴は、既成の文理を枠を越え、真に領域横断的な「学融合」をめざす点にある。

東京大学には心理学・認知科学系のコースが、文学部（心理学、社会心理学）と教育学部（教育心理学、臨床心理学、学校教育学など）にもあるが、それら諸学科と比して、本分科のユニークさは〇〇心理学や△△心理学といった既存の心理学の領域やイメージにとらわれないことである。研究対象でいえば、健常成人のみならず乳幼児から老人、脳損傷患者、動物まで、トピックでいっても、神経伝達機構や精神物理学から高次脳機能、社会行動、認知障害まで、心理的側面で分ければ、生得的な欲求・感情から思考・推論・意思決定まで、方法論的にみても、数理的アプローチ、実験、観察、臨床面接など、本郷の諸学科にはない多彩さを誇っている。隣接科学との交流も活発で、スタッフの研究分野をみても認知神経科学（脳科学+実験心理学）、認知行動障害論（認知科学+心理臨床）、認知行動計量学（数理学+認知心理学）、進化心理学（進化生態学+認知心理学）などユニークな学際領域がならぶ。

## 3 大学院

### 1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。こうして、当初は学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていた大学院だが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育・研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く関連社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、関連社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間の学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応えようという野心的な企てでもある。こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障プログラム」（HSP）が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」（ESP）が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとしては、2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」が始まったほか、グローバルCOEに採択された「共生のための国際哲学教育研究センター」（UTCP）においても独自の教育プログラムが準備されている。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系の各々について、特色と成果、課題を述べる。

### 2. 言語情報科学専攻

#### 基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関

心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成5年（1993年）に設立された。言語そのものを対象とするにどどまらず、文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そして記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。入学定員の中に一定の枠を設けて社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織として、研究と教育の活性化を目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

## 大講座の構成

本専攻は次の6つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振り分けられて配置されているが、設立の理念にそうべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1)から(5)の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」（教授2、准教授2、修士3、博士2）は、平成14（2002）年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言

語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

### 教員の構成

専攻の専任スタッフは、平成19（2007）年12月現在で、教授29名、准教授20名、助教3名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりで見ると、英語部会（24名）、ドイツ語部会（7名）、フランス語部会（7名）、中国語・朝鮮語部会（6名）、国語・漢文学部会（3名）、ロシア語部会（1名）、スペイン語部会（1名）となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、教授1名（フランス語部会）が学内の研究科横断的組織である「情報学環・学際情報学府」での研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

なお学部後期課程では、短期留学生交換制度「駒場国際教育交流プログラム、AIKOM」が実施されているが、専攻のスタッフはプログラムの運営および留学生の教育に重要な役割を果たしている。

### 自己評価

今年は平成5（1993）年の設立から数えて15年目に当たる。平成7（1995）年に博士課程が発足し、平成14年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。またこの間、平成10（1998）年には学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約8名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たっている。

平成19（2007）年5月現在の在籍学生数は、修士64名、博士136名である。これに大学院外国人研究生16名、大学院研究生2名、大学院特別研究学生2名を合わせた学生を、専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は2割をこえ、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。また女子学生数は5割をこえている。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍をこえて、ともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来36名である。まだまだ少ない数だが、着実な増加傾向を示している。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号をとった学生も次第に増えてきている。また、昨年度からは紀要に博士論文の要旨を載せている。

教員スタッフの国籍は多様であり、女性教員数は既に二桁に達した。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、専攻の研究・教育体制の拡充をはかってきたが、分野によっては今後も公募による人事が必要と思われる。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と4言語技能—外国語と日本語教育改善のための対照比較的研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000年より『シリーズ言語態』全6巻（東京大学出版会）が、2002年には『シリーズ言語科学』全5巻を刊行した。

2003年度には、COEプログラムとして専攻を基幹とする「心とことば—進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択されたが、このCOEプログラムは本年度に最終年度を迎える。広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な推進力と、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフが新たな視点から行ってきた研究の成果がこれから順次発表されていく予定である。2004年度からは学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が発足している。こちらは言語態関係のスタッフを中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催している。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに2003年度には、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えして、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を創刊している。指導体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として、『東京大学外国語教育研究会研究論集』と『言語態』が刊行されて

いる。

2003年度には、専攻スタッフの過去5年間の研究業績リスト（1998.4～2003.3）が冊子としてまとめられ、2003年度以降の業績については毎年度、紀要の末尾に掲載している。設立後15年が過ぎ、2005年4月には新たに建設された18号館総合研究棟に専攻が移転した。これにより、相互の交流も一層活発におこなわれ、専攻としてのまとまりのある活動の環境が整った。お互いの仕事を知ることによって、相互の啓発と協力が今以上に活発となることを願っている。

### 3. 超域文化科学専攻

#### 基本的理念

米ソ二極体制が崩壊した後、グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行なっている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後50年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院3専攻（比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論）が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える（超域する）ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい2つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的（言い換えれば、超域的）な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリート育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

#### 大講座の構成

本専攻は以下の6つの大講座及び1つの協力講座、合わせて7つの大講座から構成されている。それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

##### (1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論／文化制度論／文化クリティシズム／マルチメディア解析／伝統と創造

##### (2) 表象文化論大講座

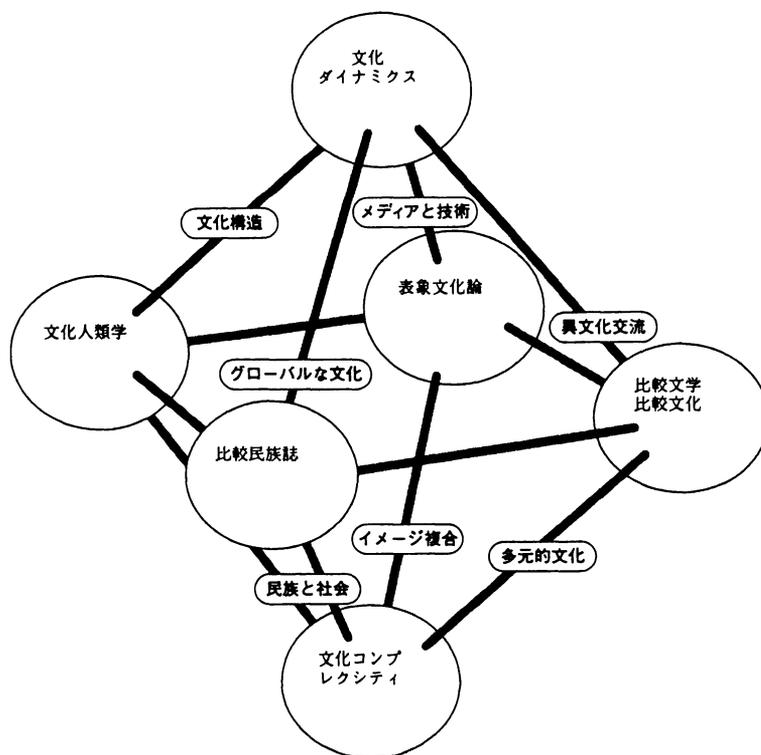
イメージ分析論／表象技術史／表象文化史／アート・マネジメント論／パフォーマンス

- ・アーツ論
- (3) 文化人類学大講座  
文化構造論／文化認識論／民族社会論／文明過程論／開発と文化／文明と地域社会
- (4) 文化コンプレキシティ大講座  
多元文化構造論／多元文化協力論／民俗社会論／神話と文化／比較モダニティ論／基層文化形成論
- (5) 比較文学比較文化大講座  
比較詩学／ジャンル交渉論／比較形象論／比較ナラトロジー／比較思考分析
- (6) 国際研究先端大講座（「人間の安全保障」プログラムを同時に担当）
- (7) 比較民族誌大講座（協力講座）  
社会構造論／文化現象論／比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行なわれている。

- 1 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
- 2 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座
- 3 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて、次の図に示すように多重的に結合されている。このネットワークを自由自在に駆けめぐること、それが超域文化科学専攻における行動様式である。



大講座の構成(超域文化科学専攻)

#### 教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2007年12月の時点で、教授30名（協力講座1名を含む）、准教授19名（1名）、専任講師4名、助教3名、合計56名で構成されている。前期部会としては、

英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行なうほかに、後期課程では、超域文化科学科、地域文化研究学科の各分科の科目を担当している。

#### 自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、12年を閲しているが、この間に毎年40名程の修士課程入学者と30名程の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行なわれており、改善の進まないハード的な施設・設備面をよそ目に、ソフト的な側面での教育環境は基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002年度からは本専攻が中心となって21世紀COEプロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007年度からはその発展形としてグローバルCOEプログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続けている。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。

## 4. 地域文化研究専攻

#### 基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大ともなっていて、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域をめぐる多形的な様相を見せるようになってきている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や貿易摩擦は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や空間的な領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を与件とするところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始まる点に、最も重要な理念が存在する。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、およびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育

・研究成果を収めてきた。21世紀に入ってよりいっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

### 大講座の構成

本専攻は、5つの基幹大講座と2つの協力大講座から構成される。

#### (1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21世紀における地域協力のパラダイムを研究する。

#### (2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

#### (3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

#### (4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

#### (5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

#### (6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

#### (7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

### 教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2007年4月の時点で、教授27名、准教授21名、助教2名、客員教授2名、客員准教授2名、客員外国人教授2名で構成されている。その他、他専攻および他研究科の18名に授業担当教員として学生の指導をお願いしている。外国語、歴史、法・政治学、国文学漢文学、国際関係論などの各部会に所属する教員たちで構成されている。各教員は、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員が、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

## 自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。第一に、その一端は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会的に提示されてきた。その成果はまた、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2005年度は第13回地域文化研究シンポジウム「和解のための歴史を求めて—ヨーロッパと東アジア」が、2006年度は、第14回地域文化研究シンポジウム「人種と人権主義を問う—地域文化研究の視点から」が、そして2007年度には第15回地域文化研究シンポジウム「『地域知』の探求」が、多くの聴衆を集めて開催された。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2007年度第12号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2007年度第11号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、修士課程43名、博士後期課程27名となった。ただし、外国人留学生は定員外となる。また修士課程を3年以上かける場合も見られるので、2007年4月現在、修士課程102名、博士後期課程192名が在籍中（休学者を含む）である。2003年度は31名、2004年度は36名が修士論文を提出し、その80～90%が博士後期課程に進学している。また、2004年度には8名、2005年度には9名、2006年度には5名が博士論文を提出し、いわゆる課程博士として博士（学術）の学位を取得した。

第四に、地域文化研究専攻は、ホームページを開設して、その運営をおこなってきたが、日本語だけではなく英語のホームページも開設し、さらに、各教員の授業関係情報や研究業績などへのアクセスなど、さらに充実した内容のものになってきた。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究水準は非常に高いレベルを維持している。また学生に対する教育水準および学生の研究意欲と研究水準も高いレベルを維持している。こうした点をどのように維持し、向上させていくことができるかが、今後の最大の課題であろう。

## 5. 国際社会科学専攻

### 基本的理念

世界においてかつて例のないほど相互依存とグローバリゼーションが進展するなかで、民族・宗教の対立のみならず、経済開発・貿易資本の自由化と地球環境保全などグローバルな市民社会形成に伴う異なる規範や文化の相剋、グローバルな立場に立つ価値観とローカルな価値観との対立が強まっている。

世界における日本の役割は、経済面ばかりか、政治面、社会・文化面でも大きく拡大している。同時に、日本の役割に対する国際社会からの期待も大きく高まっている。その反面で、社会制度や文化の相違から摩擦や誤解が生じており、学問的な立場から総合的に日本のあり方を提示して行くことが喫緊の課題となっている。従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を改めて再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として総合的な社会科学を構築する必要がある。

こうした観点から従来から密接に協力して教育・研究を行ってきた国際関係論専攻（1955年大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。国際社会科学専攻には、従来の経緯を踏まえて、関連社会科学コース（分野）と国際関係論コース（分野）という2つの教育プログラムがおかれた。同時に、学部前期・後期課程についても大幅な改組を

行い、後期課程は従来の教養学科第三から総合社会科学科へと名称を変更した。

国際社会科学専攻は、新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。

#### 大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、相関社会科学）と2つの協力講座からなっており、各大講座は複数の専攻分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）

グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。

- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）

国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。

- (3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）

国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

- (4) 相関社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

- (5) 協力講座

社会科学研究所と大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターとが協力講座となっている。

#### 教員の構成

教員は、2007年12月末の時点で教授25名（うち、客員教授2名）、准教授11名（うち、客員准教授1名）、助教2名、助手2名からなっている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の4つの部会のほか、英語部会、中国語・朝鮮語部会、哲学・科学史部会に所属し、基礎科目（方法論基礎、外国語、基礎演習）や総合科目、自由研究ゼミナールなどの主題科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学（相関社会科学分科、国際関係論分科）において講義や演習を担当している。前期—後期—大学院の3層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。

#### 教育・研究上の特徴

修士課程においては、多分野にわたってスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナー、トレーニング・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っていることが大きな特徴である。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、タコつぼ型の研究者の弊害を除くためである。

博士課程では博士論文執筆を円滑に進めるために、博士課程進学と同時にシシス・コミティを組織している。論文が仕上がるまでコミティ・メンバーの複数の教員の指導の下で3段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）の大学院コロキウムを開き、早い段階から論文執筆を開始することが出来る体制が整えられている。コロキウムでは、論文研究の進展を促す報告や質疑が公開で行われている。

通常の大学院カリキュラムの他に、他専攻と協力して教育プログラム「人間の安全保障」に積極的に関与しており、多くの院生の教育にあたっている。

さらに相関社会科学コースでは、フィールド・ワークとして地域社会の総合調査を実施し、教員と学生の共同作業と地域社会との交流を通じて、新たな学問的創造活動を行っている。その研究成果は、これまで8冊の報告書（青森県佐井村の地域活性化、熊本県小国町の町づくりに関する学術調査、長野県栄村の地域社会の創造、目黒区におけるコミュニティと福祉社会、生活再建とネットワーク—阪神淡路大震災から4年の検証—、被災地救援・復興支援—神戸ボランティア99人の生き方と言葉—、新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査、ケアの社会化とコミュニティ）にまとめて公表されている。

海外の大学との関係では、イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき毎年1名の大学院学生をイエール大学の国際地域研究センターの大学院教育プログラムの大学院学生として派遣し、イエール大学から大学院学生を受け入れている。博士論文執筆を目的とした大学院学生の交換は、論文研究に大きな刺激を与えている。また、2008年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れを始めとして、海外の大学院との院生交換など、幅広い交流を展開する予定である。

最後に、社会科学の研究分野でもコンピュータやインターネットなど情報ネットワークの構築が重要な役割を果たすようになってきている。専攻には情報機器室が設置されており、大学院における教育・研究においても、ゲーム論のシミュレーション、モデル分析、地域調査などの社会調査の統計分析に積極的に活用されているほか、修士論文、博士論文での経済統計分析などに威力を発揮している。

## 発信活動

学術雑誌としては、国際関係論コースが日本の国際関係論研究の草分け的な存在として、『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、本専攻教員を含む専門的な研究者による最先端の成果のみならず、優れた卒業論文や修士論文の成果を発表する場になっている。

相関社会科学コースでは、レフェリー制度の下で学内・学外の研究成果のメディアとして『相関社会科学』を年1回刊行している。

また、教養学部発足直後から発行している『社会科学紀要』があるが、2001年度版（2002年3月刊行）から内容誌面を一新し、本専攻教員の論文とともに専攻および総合社会科学科の活動報告や各教員の活動報告を掲載している。さらに、海外への発信の手段として英文のワーキング・ペーパーを1988年以来発行している。国際社会科学専攻におけるこうした出版物や研究成果の概要は、近くインターネットでも利用可能な形で提供される予定である。

## 大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、修士課程85名（相関社会科学コース32名、国際関係論コース53名）、博士課程108名（相関社会科学コース52名、国際関係論コース56名）であり、計193名である。うち外国人は27名（相関社会科学コース12名、国際関係論コース15名）である。男女の比率は全体として約3対2となっており、半数近くが女性である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めていることも記しておきたい。大学院研究生は2名、また大学院外国人研究生が8名である。

学部後期課程の総合社会科学科では毎年37名前後の新規学生を迎えている。フローでみると修士課程入学者の数は後期課程の学生とほぼ見合っているが、ストックでみると大学院学生の

比重が大きくなっていることは注目される。

また、国際社会科学専攻では、大学院教育の一環として博士課程の早い時期に学部教育の補助（ティーチング・アシスタント＝TA）を経験させることにしている。具体的には、基礎演習などの前期課程教育、後期課程では総合社会科学科国際関係論分科の必修科目（国際法、国際政治、国際経済）、関連社会科学分科の調査実習などの授業で大学院学生がティーチング・アシスタントとして活躍している。このほか、特定の研究プロジェクトについて、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

### 自己評価

大学院重点化以降の修士課程入試への出願者は、1996年の132名（関連社会科学コース64名、国際関係論コース68名）から2007年には106名（関連社会科学コース43名、国際関係論コース63名）へと変化している。定員数34名（関連社会科学コース17名、国際関係論コース17名）と比較して競争倍率は約3倍である。

博士課程入試については、出願者は1996年の45名（関連社会科学コース23名、国際関係論コース22名）から、2007年には49名（関連社会科学コース22名、国際関係論コース27名）へと増加している。定員数は、23名であり、競争倍率は約2倍である。

他方、修士課程入試の合格者は、1996年の32名（関連社会科学コース17名、国際関係論コース15名）から2007年には24名（関連社会科学コース11名、国際関係論コース13名）へとやや減少している。「人間の安全保障」プログラムの立ち上げが影響していると思われる。博士課程の合格者は、同じく25名（関連社会科学コース13名、国際関係論コース12名）から19名（関連社会科学コース9名、国際関係論コース10名）へと推移している。

なお、博士課程入学者のうち2号以下の出願者は、1996年の5名（関連社会科学コース4名、国際関係論コース1名）に対して2007年には35名（関連社会科学コース14名、国際関係論コース21名）である。

修士課程の入学者数は、必ずしも定員を満たしていない。これは専攻としてレベルを下げないという方針の下で生じた結果であるが、「人間の安全保障」を始めとして、新しいプログラムが大学全体で次々と立ち上がりつつあるため、大学院進学希望者の選択肢の幅が広がったことも影響しているであろう。本専攻としては、入試説明会の実施など優秀な学生の受験を勧誘している。修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業（コンサルタント、マスコミ、外資系企業）などを中心にして円滑に推移している。引き続き学術的な貢献ならびに社会的な要求に応えるような教育カリキュラムの充実に努めたい。

修士号取得者は、1996年4月から2007年3月までで259名（関連社会科学コース124名、国際関係論コース135名）である。また、博士号取得者は、1996年4月から2007年3月の間に69名（関連社会科学コース31名、国際関係論コース38名）となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、28名と4割を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約4分の1ということになる。なお、博士課程修了者の就職先は、主として海外を含め大学、研究所、シンクタンクであるが、民間企業に就職する大学院学生も一定数存在している。

以上、大学改革後教育・研究の面で多くの成果をおさめてきているが、今後の課題として求められているのは高い質を維持しながら修士課程、および博士課程により多くの大学院学生を迎え、高度の専門知識のみならず、世界的なリーダーシップを備えた秀れた人材をより大きな規模で社会に送り出すことである。そのための取り組みとして、地域文化専攻等の本研究科の他の4専攻と協力して「『人間の安全保障』プログラム」（修士・博士両課程）を2004年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成に積極的に貢献し、すでに多くの人材を社会に送り出している。

## 6. 広域科学専攻生命環境科学系

### 基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒトまでを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。本系は、2つの21世紀COEプログラム（融合科学創成ステーション、心とことば—進化認知科学的展開）が採択されていることから、生命科学の拠点の1つである。

教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医科学、心理学、教育学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、心理、ヒトの疾患の解明（アルツハイマー病、筋ジストロフィー症、癌など）、身体健康科学、環境科学、宇宙科学など、多岐にわたる。各研究対象を深く掘り下げることに加えて、研究者間の共同研究で、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。分子レベルから組織、器官レベルの理解を積上げてヒトを理解する視点とミクロな生命科学を掘り下げて考える視点を兼ね備えた研究者あるいは人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

### 大講座の構成

広域科学専攻には、3つの系があり、生命環境科学系はその1つの系である。5つの大講座（環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学）から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループに分かれて、研究・教育（前期および後期課程、大学院）を行なっている。5つの大講座の概略を記す。

#### (1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは植物の環境適応のような、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークの総合的研究を行なう。

#### (2) 生命情報学大講座

DNAの構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋及び神経の発生等の先端的研究を行なう。

#### (3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行なう。

#### (4) 運動適応科学大講座

細胞や組織及びヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行なう。

#### (5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、脳神経科学、認知科学、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行なう。

### 教員の構成

生命環境科学系の教員は、教授20名、准教授17名、講師2名、助教26名、客員教授1名、客員准教授1名で構成されている。学内からは、他の系の教員が、系間協力教員として、研究指導を行なっている。また、学内の医科学研究所や生産研究所の教員が兼任教員として研究指導を行なっている。系やグループに分かれてはいるが、系間やグループ間の研究の交流、研究者の共同研究は盛んに行なわれている。前期部会は、相関自然、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。教員は、専門領域に応じて、上記の5つの大講座に配属されているが、生命環境科学系の実質的な運営は、前期課程の背景や大学院生のテーマを考慮して、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の3つのグループで進められている。

### 自己評価

1994年にスタートした生命環境科学系は、2007年度で14年目を迎えている。大学院入学者数(表1)および修了者数(表2)を表にして示す。表2には、2002年からの進路調査者数も示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、ポスドク、大学助手(助教)、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員など、多岐にわたる。

2006年度までの集計で、修士課程は、548名の入学者に対して、483名の修了者である(88.1%)。博士課程は、362名の入学者に対して、218名の修了者である(60.2%)。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994年度	36	17	53
1995年度	42	28	70
1996年度	46	36	82
1997年度	49	23	72
1998年度	43	26	69
1999年度	32	32	64
2000年度	37	28	65
2001年度	39	23	62
2002年度	40	26	66
2003年度	48	34	82
2004年度	47	27	74
2005年度	47	33	80
2006年度	42	29	71
2007年度	46	33	79
計	594	395	989

表2 修了者数

	修士	進路調査者数	課程博士	進路調査者数
1994年度	15		5	
1995年度	34		5	
1996年度	40		8	
1997年度	42		16	
1998年度	47		20	
1999年度	42		12	
2000年度	26		19	
2001年度	35		25	
2002年度	36	38	17	30
2003年度	34	36	17	28
2004年度	48	49	25	35
2005年度	45	52	27	41
2006年度	39	40	22	37
2007年度				
計	483		218	

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、2つの21世紀COEプログラム（融合科学創成ステーション、心とことばー進化認知科学的展開）が採択されていること、および、科学研究費の取得率も高く、系の研究レベルは高いと自己評価できる。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの評価は、系の構成教員の研究成果がある。広域科学の年報であるFrontièreに掲載されているように、多数の専門学術雑誌掲載論文や著書があり、系の研究レベルは高いと自己評価できる。

## 7. 広域科学専攻関連基礎科学系

### 基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が、各種の機能を発揮している。これら自然に存在する物質や人工的に合成された物質の多様な物性を、人類は利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やレーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

相関基礎科学系では、このようなクオークからインテリジェント・マテリアルまでの幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互に刺激・活性化しあいながら行う。

具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を、理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理にもとづく計測法を開発する。その活用によって新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質の予測とそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質の構築を行う。

従来の伝統的な学問分野の切り口で構成教員の学問分野を眺めると、科学史・科学哲学、素粒子・原子核・原子分子・物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、

それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになってきている。大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く掘ると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核を担う自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

### 大講座の構成

相関基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学・技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになろう。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中性の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、科学技術の倫理をめぐる問題など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進める事によって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明する事をめざしている。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスとしては、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数理など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な教育・研究を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することをめざしている。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価等広範で縦断的な教育研究を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁

性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

### 教員の構成

相関基礎科学系は2008年1月時点で、教授24名、准教授20名、講師1名、助教27名、客員教授2名、の計74名で構成されている。平成8年度に改組された基礎科学科（数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科からなる）と強い連携を持っており、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、相関自然部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に後期課程の基礎科学科の教育を担当している。

### 自己評価

1995年度に発足した相関基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、現在まで169名の博士と415名の修士学位取得者を輩出してきた。最近5年間の内訳は、2002年度博士14名、修士34名、2003年度博士11名、修士40名、2004年度博士19名、修士33名、2005年度博士15名、修士39名、2006年度博士20名、修士30名である。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。また、2002年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、当系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げている。2004年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、当系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

## 8. 広域科学専攻広域システム科学系

### 基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会と地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。例としては、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化が引き起こす諸問題、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題などがある。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学や工学の枠を超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、要素の間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが絶対的に必要であり、かつ有効でもある。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えである。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

### 大講座の構成

広域システム科学系には、前記のような目標を実現するために、学問領域を横断しさまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

#### (1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論的基盤となる分野である。

自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

#### (2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報科学・工学の基礎理論から応用までをカバーする分野である。計算の理論的研究から始まり、情報システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究を行なうとともに、他の大講座で出現する複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開とをめざしている。

#### (3) 自然体系学大講座

自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、それぞれを扱う個別の科学研究の立場に立ちながら、その枠を超えてシステムとしての挙動を解明し、人間と社会に関係するものを含めて、その制御方法について考究する。ここで自然界のシステムとしては、物質的、地球的、生命的及び生態的なものを含む。

#### (4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、各種のサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギー・経営といった切り口でとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

### 教員の構成

現在、本系を専任とするのは教授13、准教授14、講師1、助教12、合計40名である。また、本研究科が学内に出している流動講座所属の兼任教授1、兼任准教授1、学内外の兼任教授1、客員教授2、の他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授1、准教授1、講師1、助教2が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理科学、計算機科学、システム科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、経営論・社会論、さらには、人間と地域・環境の関係を追及する人文地理学に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程、広域科学科を担当している。この教員構成は学科・系の目指す教育にふさわしい陣容とすることができる。

### 自己評価

#### (1) 教育

本系は後期課程広域科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1)新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2)複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務の専門家、(3)幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材、の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995年度入学から、修士課程の定員は12から25へ、博士課程の定員は8から15へとほぼ倍増し、現在、約110名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。

年度	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18
修士入学	27	26	24	27	25	26	28	28	28	26
修了	28	17	27	22	23	24	21	28	24	20
博士入学	16	21	12	21	15	16	19	16	13	20
修了	10	6	9	6	11	11	13	11	12	10
退学	2	7	0	0	4	5	10	8	8	7

修士課程修了者の大半は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門等で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられているといえる。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通じて一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢の再検討が必要となっており、設置科目とその配置に関する検討を行なっている。博士課程では約6割が学位を取得しており、満足すべき水準にあるが、入・進学者の増えた状態でこれを維持するためには更なる努力が求められよう。

## (2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性とともな質量ともに優れていることが知れよう。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根ざしている。構成教員が、前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく発揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状である。本系では現在、この点を克服するため、将来構想委員会を組織して、系の理念の再確認と後期課程・大学院教育の再検討を精力的に進め、既に教務上の実験的な試みも始めている。

## 9. 「人間の安全保障」プログラム

平成16年度（2004年度）、本研究科の全5専攻の協力の下に、「人間の安全保障」を文理横断的に教育する大学院プログラム（修士課程・博士後期課程）が発足し、現在、積極的に教育活動を推進しています。以下に、このプログラムについて紹介させていただきます。

「人間の安全保障」は耳慣れない言葉に違いありません。「人間の安全保障」は、21世紀の人類社会の望ましい発展を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトです。冷戦が終わった1990年代、従来の安全保障と開発援助の考え方では地球上の人々に安心できる暮らしも豊かな暮らしも保障できないとの立場から、国際社会に提示されたものです。近年では、日本が国際社会に貢献できる重要な分野であるとして、日本外交の柱になっています。また、広く日本社会でも注目され始めており、各地の大学で開かれている「人間の安全保障」をテーマにした講義は、既に1,000を越えているそうです。また近年、このテーマの下で様々な研究・教育活動が国内外で始まっております。

「人間の安全保障」は新しいだけでなく、きわめて包括的・多面的であり、ある意味で捉えにくい概念です。そのために、体系だった研究・教育が困難であると同時に、それゆえにこそ、そうした研究・教育が必要であるとの認識が深まりつつあります。たとえば、民族紛争や環境悪化で荒廃したコミュニティで、老若男女が自立して生活していく基盤を整えるという課題を想定しましょう。この課題に取り組むには、国際関係論や社会学、経済学などの社会科学のみならず、地域研究、人文科学、自然科学など、多様な観点からの研究・教育が必要であることは容易に感得されるにちがひありません。

幸いにして、大学院総合文化研究科では、「人間の安全保障」に関して体系的な研究・教育の

場を構築するのにきわめて相応しい環境がありました。そこで、研究科長室のイニシアティブに支えられて、平成16年度（2004年度）から本研究科の全5専攻の協力の下に文理横断的な大学院教育プログラムを世界に先がけて立ち上げ、国際社会に対して新しい貢献を行う人材を養成していくことが決まりました。5専攻から選ばれた14名の教員を中心に、新しいプログラムでの教育が、修士課程・博士後期課程ともに始動しています。

本プログラムの発足に先立ち、2003年10月に第1回会合が開かれた大学院総合文化研究科・教養学部運営諮問会議では、諮問委員の緒方貞子氏（国際協力機構理事長、前国連難民高等弁務官）から、このプログラムに対する熱い期待が示されました。緒方氏は以前より「人間の安全保障」に強い関心を持たれており、アマルティア・セン氏（本学名誉博士第1号）とともに、国連人間の安全保障委員会の共同議長を務め、国際社会における「人間の安全保障」への取り組みを勧告する最終報告書をまとめられました。同年12月には、報告書の日本語版出版を記念する朝日新聞社と外務省共催のシンポジウムが開かれ、緒方氏らとともに、初代プログラム運営委員長の山影進教授もパネリストを務めました。

また学内でも、本プログラムの主催のもとで随時公開シンポジウムや公開セミナーを開催し、本プログラムの周知に努めてきました。大変に有り難いことに、学内の関心と協力姿勢は高く、上記14名以外に多数の教員の協力を得ることが可能になり、立ち上げ当初から充実した教育を提供しています。もちろん、学外との連携も重要なので、従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国際連合大学（UNU）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの国連機関と協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深めつつあります。

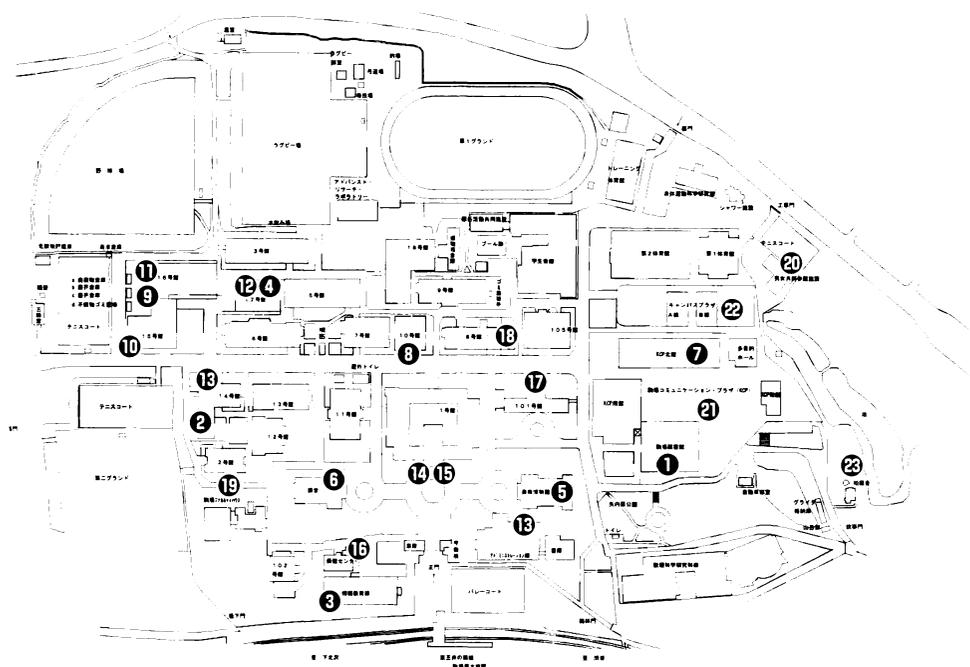
「人間の安全保障」プログラムの基本方針は、大学院総合文化研究科が従来から最も力を入れていた研究者養成に、実践的な要素を加味しつつ、政策や実務に偏らない総合的な能力を備えた人材を養成することです。この意味で、公共政策や国際協力、国際開発といった看板を掲げた大学院教育とは一線を画し、大学院総合文化研究科の特徴を前面に出すプログラムを展開しています。すなわち、実務経験が豊富な人や実践的関心が強い人には国際コミュニケーション能力、知的枠組み、理論的思考力を身につけてもらい、反対に大学や大学院での勉学の経験はあるものの現場を知らない人には臨地実習やインターン経験を積んでもらうことを狙っています。また、研究者養成のみをめざす既存の教育枠組みでは大学院で学ぶことに踏み切れなかった有為の人材が参加できるように、入試や修了判定において柔軟な仕組みを導入しています。

平成17年度（2005年度）には、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択されました。これにより、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営したほか、本プログラムの教育環境をいっそう充実してまいりました。そして、事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価をえて、今後更なる本プログラムの教育環境の充実を検討中です。

このプログラムに関する情報は、ウェブサイト上で随時更新しております。詳しいことは、<http://human-security.c.u-tokyo.ac.jp/>をご覧ください。幸いです。

## V

## 駒場の教育・研究・厚生施設



施設配置図

- |                                 |  |
|---------------------------------|--|
| ① 図書館                           | ⑬ 留学生相談室<br>(14号館3階)<br>駒場インターナショナル・オフィス<br>(アドミニストレーション棟1階) |
| ② アメリカ太平洋地域研究センター<br>(14号館1階2階) | ⑭ 学生相談所<br>(1号館3階)   |
| ③ 情報基盤センター情報メディア教育部門<br>(情報教育棟) | ⑮ 進学情報センター<br>(1号館2階)  |
| ④ 駒場アクティブラーニングスタジオ<br>(KALS)    | ⑯ 保健センター駒場支所<br>ハラスメント相談室                                    |
| ⑤ 美術博物館 自然科学博物館                 | ⑰ ハラスメント相談室<br>(101号館1階)                                     |
| ⑥ パイプオルガン<br>(講堂)               | ⑱ バリアフリー支援室 駒場支所   |
| ⑦ スタインウェイ・ピアノ                   | ⑲ 駒場ファカルティハウス<br>(国際学術交流会館)                                  |
| ⑧ SCS施設                         | ⑳ 男女共同参画支援施設   |
| ⑨ 共通技術室<br>(16号館1階)             | ㉑ 駒場コミュニケーションプラザ   |
| ⑩ RI実験施設<br>(15号館地下)            | ㉒ キャンパス・プラザ  |
| ⑪ 低温サブセンター<br>(16号館地下)          | ㉓ 柏蔭舎  |
| ⑫ 生命科学構造化センター                   |  |

# 1 図書館

<http://lib.c.u-tokyo.ac.jp/>

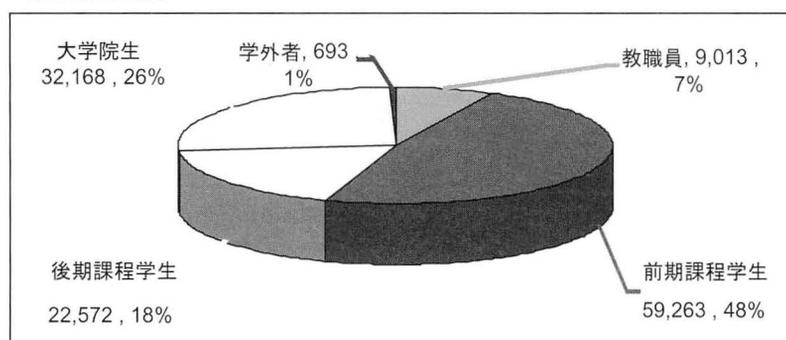
駒場キャンパスの図書館は、キャンパス東端の駒場コミュニケーションプラザの広場を囲む南側にある。西側からは、壁面に少し傾いたユニークな大窓が見える。この建物は2002(平成14)年に現在の位置に新築された。その明るくゆったりとした雰囲気は、図書館としておそらく学内随一であり、本郷キャンパスに進学した学生たちからは、本郷キャンパスにもあのような図書館が欲しいという希望が出ているそうである。以下では、この図書館の使命と2007(平成19)年度の現況、および将来ビジョンを報告する。

## 新入生から研究者までのサービスを提供—

この図書館の主なサービス対象は、教養学部の前記課程約6,700名、後記課程約500名の学部学生、総合文化研究科の約1,500名の大学院生および総合文化研究科の約500名の教職員など、総計約9,200名である。(2007年5月1日現在)このほか、同じキャンパスにある数理工学研究科や隣接した駒場Ⅱキャンパスにあるいくつかの組織の大学院生・教職員もよく利用している。東京大学附属図書館は駒場、本郷、柏の3地区にそれぞれ拠点図書館を置いており、駒場の図書館はそのひとつである。他キャンパスの拠点図書館や各部局の図書館・室と違う点は、図1の貸出数で見た利用者の割合のグラフでわかるように、学部1年生から教員・研究員まで、大学のあらゆる立場の構成員が日々利用しており、また他学部の学生などの利用も多いことである。図2の入館者数の月次推移グラフが示すように、利用形態は大学の年間スケジュールをよく反映している。

図1：館外貸出数(平成18年度)

### ・身分別貸出数



### ・部局別貸出数(ホームライブラリ別)

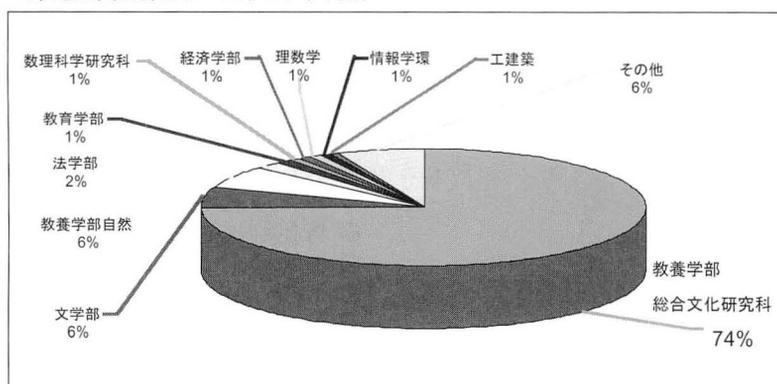
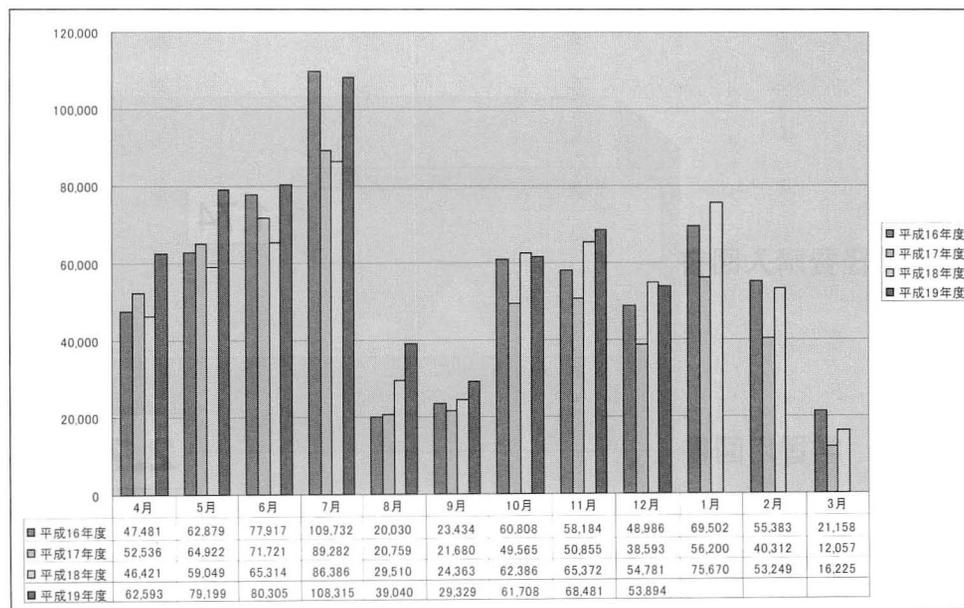


図2：駒場図書館入館者数・月別推移(平成16年度～平成18年度)



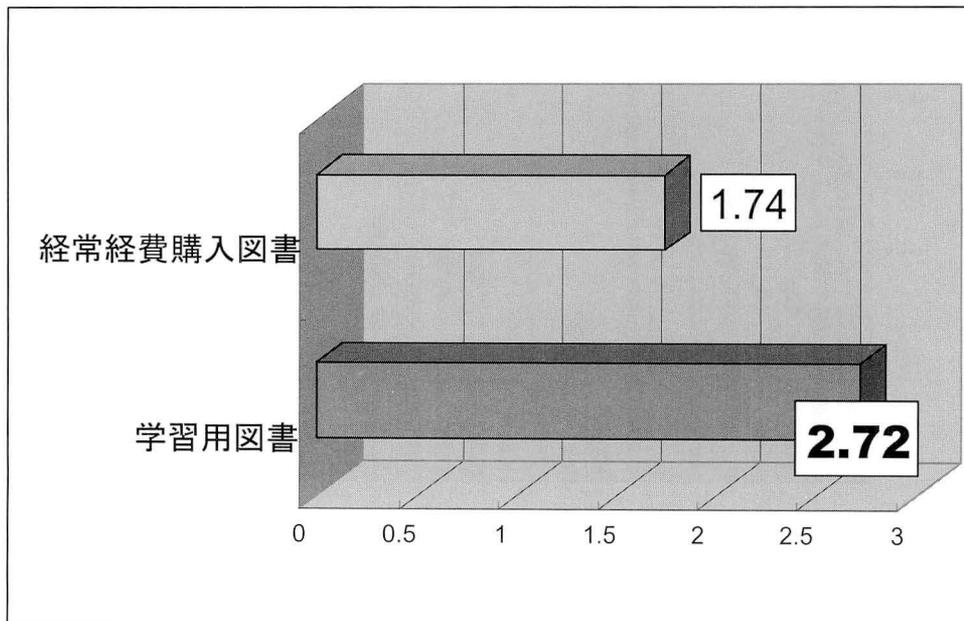
この図書館は、学習支援と研究支援という2つの使命を担っている。これらの任務を果たすため、制度上、駒場の図書館は駒場地区の拠点図書館としての「駒場図書館」と、駒場の教養学部3・4年生、大学院生・教職員が所属する大学院総合文化研究科の「総合文化研究科図書館」という2つの異なる名称で同じ建物の中で両立し、その使命を果たしている。前者の主なサービス対象は教養学部前期課程の1・2年生であり、全学の教員が総力を挙げて前期課程教育に力を入れるために、特に総合文化研究科とは独立した立場を持っている。しかし、実際には2つの図書館はひとつの建物で一体となってサービスを主となっているので、以下では、両者を区別することなく「駒場図書館」と呼ぶことにする。

#### 充実に力を入れている前期課程向け図書

駒場キャンパスには約100万冊の図書がある。駒場図書館にはそのうち約60万冊が収められており、その大部分が開架式で開放されている。残りの約40万冊の図書は研究棟の研究室と小規模図書室にある。駒場図書館では、これらをあわせて収容し利用しやすくするための増築計画をもっており、大学を挙げてその実現に向けた努力をしている。駒場図書館にある図書は、原則的に学習・教育と研究のためのものであり、公共図書館とは役割が異なる。具体的には、前期課程・後期課程のカリキュラムと直結した参考書にとどまらず、カリキュラムからの発展学習のための広範な図書資料を揃えている。さらに、高度な学習と研究のための専門的な学術書や学術論文誌も備えている。学術論文誌は理工医系を中心として電子版の利用が普及しているので、多くのものは印刷体が置かれず、館内・学内のコンピュータ上で利用することができる。また、視聴覚教材のほか、CNN、BBCなどのTV視聴機器も利用することができる。

以前は学習用図書購入予算がきわめて限られていたが、東京大学では2004（平成16）年度から「学習用図書整備特別プロジェクト」による図書整備を開始し、平成16年度には総長裁量の経費で駒場図書館の学生用図書費に3,000万円が用意された。これによって7,000冊ほどの新規図書を揃えることができ、「本が古い」「最近の本がない」という苦情にかなり応えることができた。図3に図書の貸出利用率のグラフを示す。特別プロジェクトで購入した学習用図書がよく利用されていることがわかる。学習用図書の購入にあたっては、学生・大学院生・教員の3つの視点で購入図書を選んでおり、毎年20名ほどの学生・院生が「ジュニアTA（教育補助員）」として、選定作業を担っている。このほか、ジュニアTAは蔵書点検・書架整備の作業、図書館レイアウト・配架への提言なども行っている。

図3：学習用図書・利用率



- ・ 学習用図書、経常経費購入図書とも、平成 17 年 4 月 1 日から平成 19 年 7 月 20 日に購入されたものが対象
- ・ 平成 17 年 4 月 1 日から平成 19 年 7 月 20 日の間の貸出数をもとに利用率（貸出数÷資料数）を算出

#### 開館時間の増加とサービスの拡大

駒場図書館は原則的に土・日・祝日も開いている。原則として平日、朝は8時40分から夜22時まで開いている。（土・日・祝日は10時から19時まで開館）。図書の貸し出しは5冊・2週間であるが、後期課程4年生の論文作成や教職員の研究向けには1ヶ月の期間となっている。また、駒場キャンパスには「駒場友の会」があり、学外者であってもその会員には2冊を貸し出している。さらに、さまざまな身分の学外の研究者に対しても、研究科教員の紹介によって学生・院生同様の利用を可能にしている。

駒場図書館では、一部を除いて図書検索はコンピュータ端末を使って電子的におこなう。全学の図書館・室にある図書を検索でき、他キャンパスの図書館・室での所蔵が確認できれば、原則として学生証、身分証等で利用することができる。また2005（平成17）年度からは、他キャンパスの図書館・室で借り出した図書を返却する際に、元の図書館・室まで行く必要がなく、駒場図書館に委託することができるようにした。

現代の図書館では、図書館機能の半分が姿なき図書館となっており、上述の学術論文誌のほか、各種統計・記録などのデータベース、一部の図書もコンピュータ上で利用することが当然となっている。このような電子的環境を多くの学生に利用してもらうために、駒場図書館では情報リテラシー教育支援を行っている。毎年、まず4、5月に新入生を主な対象として図書館利用のガイダンスを実施しているほか、文科系新入生の一部には、授業と連携して図書館利用の実習も実施した。

#### 将来ビジョン

近い将来を展望するとき、駒場図書館はいくつかの課題を抱えている。第一は学習用図書予算の恒常的確保である。東京大学では、全学の支持のもとで、拠点図書館への学習用図書費を恒常的に確保するよう努力している。その主要な原資は、東京大学のスケールメリットを生かした「全学資料購入集中システム」によって削減できる経費である。このシステムは、学内の各種組織がばらばらに図書を購入するのではなく、附属図書館経由で集中することによって購

入経費の削減を狙うものである。第二は建物の増築である。キャンパス内の約40万冊の図書を収容するには、現在の建物とほぼ同規模の建物が必要である。研究室に分散している図書といえども、特に文科系においては前期課程学生がかなり頻繁に必要としている。それらを駒場図書館に集中することによって、利用者の便宜を図る必要がある。第三は開館時間のいっそうの拡大である。24時間開館は夢としても、現実的課題として井の頭線の終電近くまでの開館はぜひ実現しなければなるまい。そのための予算とキャンパス内のセキュリティの確保も急務である。

(総合文化研究科図書館長 鹿兒島誠一)



## 2 アメリカ太平洋地域研究センター

<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>

本センターは、1967年に設置された東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センターの蓄積をもとに、2000年4月に改組され、総合文化研究科附属のセンターとして設置されたものである。その際、資料センターから研究センターへの改組により研究部門が飛躍的に強化されるとともに、研究対象もアメリカ合衆国だけでなく、従来手薄であったオセアニアやカナダを新たに加え、「アメリカ太平洋地域」を対象とするユニークな研究センターとなった。

日本でも近年、「アジア太平洋」地域に対する関心が高まっているが、その多くはアジア側の太平洋地域、つまり、西太平洋地域に限定されているのに対して、本センターでは北米やオセアニアとアジアを接合し、文字通り「太平洋地域」の全体を研究対象にしている。

運営は、総合文化研究科の各専攻の委員だけでなく、他の文系研究科からも委員を迎え、全学的な構成をもつ運営委員会が決定した年間の方針の下に進めている。スタッフは、教授3、准教授1、オーストラリアからの外国人客員教授1、助教1、職員1、機関研究員1、非常勤職員3で構成されている。

センターの活動は、研究部門と情報基盤部門の2部門からなり、研究部門では、共同研究の推進、研究叢書（既に13冊刊行）や研究年報『アメリカ太平洋研究』の刊行、年1回の公開シンポジウムや年10数回におよぶ研究セミナーを開催している。

現在進行中の主要プロジェクトとして、2007年4月から日本学術振興会科学研究費補助金による基盤研究（A）「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学術的研究」、「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学術的研究」、および「公共文化の胎動」が始動している。いずれのプロジェクトも従来の枠組みを超える領域横断的研究であり、多くの学外研究者のほか、海外の研究者の協力を得て、その成果をシンポジウムや研究会、出版を通じて広く公開する予定である。

研究成果を広く社会に還元することは本センターの重要な使命であり、2007年9月に開催されたCPAS40周年記念公開シンポジウム「反米：その歴史と構造」には、一般市民や学生を含む多くの参加者が集まった。このシンポジウムの内容は年報『アメリカ太平洋地域研究』第8号に掲載され、別途、単行本としても出版の準備が進められている。

情報基盤部門では、アメリカ合衆国の歴史、政治、文化に関する専門書を中心にオセアニアやカナダ関係を含めて約6万7千点の蔵書があり、雑誌、マイクロ資料、視聴覚資料も充実している。近年、『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』など主要新聞の電子検索システムも導入し、電子資料の整備に努めている。本センターでは他大学の学生、研究者にも貸し出しの便宜を図っている関係で、全国各地から年間5,000人の利用者を迎えている。

また、特別のコレクションとしては、日本におけるアメリカ研究のパイオニアで、第二次世界大戦前における民間レベルの太平洋地域協力の先駆的存在であった太平洋問題調査会の運営にも深く関与された高木教授の寄贈による高木八尺文庫のほか、アメリカ文学研究、日米比較文化研究の関連図書を広く集めた佐伯彰一文庫、大正昭和初期の英文学翻訳書を多く集めた瀧口直太郎文庫などが貴重である。

日常の活動については、年2回発行の『CPASニューズレター』で定期的に報告しているが、ホームページ（<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>）も開設して、研究セミナーや公開シンポジウムのお知らせを随時おこなっているので、ご覧いただきたい。



アメリカ太平洋地域研究センター  
(14号館1階)

### 3 情報教育棟

<http://www.edu.c.u-tokyo.ac.jp/>

情報基盤センター情報メディア教育部門

<http://www.ecc.u-tokyo.ac.jp/>

駒場の情報教育棟は、前期課程学生を主とする多数の学生に対する情報関連教育を行うための専用の建物である。情報教育棟には大規模な端末室が複教室あり、学部と大学院の教育に供されている。演習に用いる情報システムは教育用計算機システムと呼ばれ、全学的な組織である情報基盤センターの情報メディア教育部門が、その構築と維持管理に当たっている。このシステムはまた、教職員にとっての情報基盤としての役目も果たしている。教育用計算機システムの端末は、情報教育棟と駒場図書館に合計約850台が設置されている。駒場キャンパスの教育用計算機システムの利用者は、前期課程・後期課程・大学院の学生と教職員であり、約1万人に及ぶ。以下にこれまでの経緯と現状とを記す。

情報基盤センターは本学の本郷浅野地区に本部を置く。その一部門である情報メディア教育部門は、東京大学全体の教育用計算機システムを運用・管理する組織である。その前身の一つである教育用計算機センター駒場支所は、教養学部における情報処理教育のための建物である情報教育棟（のちに情報教育北棟）が新営された1987年4月に、その中に設置された計算機設備と約300台の端末の管理のために発足した。この設備を利用して、それまでは不可能であった駒場における本格的な情報処理教育が開始された。1994年10月には、北棟システムとは別に、端末数700台規模のネットワーク・ベースのシステムが教養学部によって導入され、そのシステムを設置するために情報教育南棟が新営された。これにより、情報教育はその幅を大きく広げることができた。

その後、1995年3月の教育用計算機センターのシステム更新を機に、2つの情報教育棟システムが光ケーブルによって結合され、両棟のいずれの端末でも全く同じ計算機環境が利用できるようになった。1995年10月には、南棟のシステムも教育用計算機センターに管理換えされ、システムの管理が一元化された。1999年4月には、教育用計算機システムが更新され、本郷と駒場のシステムが一体化された。同時に、教育用計算機センターと大型計算機センターなどを統合・発展させた組織として情報基盤センターが発足し、教育用計算機センターは情報基盤センターの情報メディア教育部門となった。2003年12月には情報教育南棟が拡張され、2004年3月に更新された教育用計算機システムは、情報教育南棟に集約された。以後は南棟と拡張部分とをまとめて、あらためて情報教育棟と呼んでいる。2008年3月には教育用計算機システムが更新され、現在に至っている。

以下では、2008年3月に更新された新しい教育用計算機システムについて説明する。教育用計算機システムの端末は、情報教育棟と駒場図書館に配置されている。端末には、Mac OS XとWindows Vistaの使えるiMac端末、および、Windows Vistaのみが使えるCAD端末がある。どちらの端末も、ネットワークから起動するためとセキュリティの維持のためにいくつかの制約があり、通常のPCとは違うので注意されたい。どちらの端末にもUSBとDVD-R/CD-RWが装備され、各種メディアが利用できる。iMac端末からはParallelsを利用してWindows Vistaを動かして、Windowsのアプリケーションも使用できるので、CADソフトウェアのようにCAD端末でないと使いにくいもの以外はiMac端末で使用するのが望ましい。

教育用計算機システムにはこの他に、研究室のPCなど教育用計算機システムの外部から使うための、SSHなどのセキュアな方法でログインできるサーバなどが用意されている。教育用計算機システム内の端末などで使用する利用者のファイルはファイルサーバで一元管理される。電子メールのやりとりのためのメールサーバは、教育用計算機システム外からもSSLを使ったPOPかIMAPで利用できるほか、ウェブでアクセスできるウェブメール、ウイルス防護フィルタなどを備えている。

ソフトウェアとしては、プログラミング言語環境（GCC、Java言語環境）、統計処理ソフトウェア（SAS、JMP）、数式処理ソフトウェア（Mathematica）、CADソフトウェア（Autodesk Inventor Professional 2008）、CGソフトウェア（Autodesk 3ds Max 2008）、オフィスアプリケーション（MS-Office、StarSuite）、ラスタ描画アプリケーション（Photoshop Elements）、Unixフリーソフトウェアなどが使用できる。（使用できる端末には制限がある。）プリンタはすべてカラーであるが、白黒印刷とカラー印刷で料金が異なる。印刷経費はプリペイドカードもしくはICカード学生証のポストペイ機能を使った利用者負担方式を採用している。

情報教育棟には、演習室（大演習室3室、中演習室3室、小演習室2室）、自習室、遠隔講義室、教材作成・研究室、セミナー室がある。演習室は教員が授業のために利用することができ、自習室は学生が自習のために利用することができる。演習室には教師用端末の画面やオーバーヘッドカメラ、ビデオデッキの映像などを放映する機能があり、コンピュータを使う教育も効果的に行えるようになっている。遠隔講義室には、他の教室と映像・音声を双方向にやりとりして授業やゼミができるシステムが設置されており、教職員が授業やゼミのために利用することができる。いわゆるテレビ会議システムも用意されているので、国内外の大学・研究所で接続できる場所は多い。教材研究室・作成室は電子教材を企画・制作するための設備であり、教職員は講義資料準備などのために利用することができる。講義映像撮影のための機材や映像編集・ウェブ作成のための高性能なコンピュータが用意されている。セミナー室は、セミナーのための設備であり、教職員が利用することができる。

教養学部前期課程では、1993年度の新カリキュラムから「情報処理」を必修科目とした。その後、高校における教科「情報」の導入に対応して、「情報処理」は2006年度に「情報」に改訂された。情報基盤センターが管理運用するシステムは、この「情報」を始めとして、前期課程、後期課程、さらには大学院を含むさまざまな教育に利用されている。入門教育では、機器操作や基本的なソフトウェアの習熟とともに、ネットワークを始めとする情報化社会への接し方やマナーを身につけることにも注意が払われている。さらに進んだ教育には、プログラミング、グラフィックス、統計分析、数式処理、文書処理、シミュレーションなどがあり、文系理系を問わず多様な演習が実施されている。電子メールや講義用サーバなどの各種ウェブサーバなどの利用度も高く、このシステムが果たすキャンパス全体の情報インフラストラクチャとしての役割は大きい。

情報教育棟では、教養学部の情報教育棟関連職員3名（内2名は非常勤職員）と、情報基盤センターの教員3名と職員6名（内2名は非常勤職員）が共同して業務を遂行している。教育用計算機システムのうち駒場設置部分については、情報基盤センターが教養学部の情報基盤委員会と連携して運営を行っている。また、建物としての情報教育棟の運営については、情報教育棟運営委員会と呼ばれる組織が担当している。

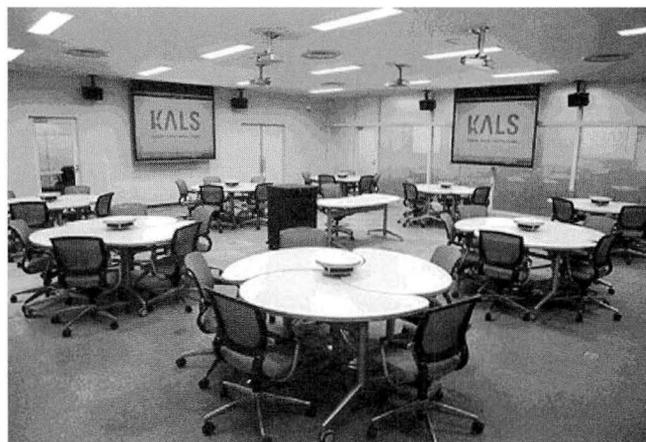
教養学部における情報教育棟と教育用計算機システムが東京大学の学生教育に果たした役割は極めて大きい。とくに1994年10月以降のインターネット機能の整備は、適切な教育環境のもとに情報社会について学ぶ絶好の環境を学生に提供するものであったが、同時に、情報社会における数々の現実的諸問題を学内においても経験させられる結果となっている。システムの管

理者権限を不正に取得しようとするクラッキング、他人のパスワード盗みやメールの盗み読み、ウェブページでの営利行為や著作権侵害、さらには一般ネット上の掲示版荒しなど、一般社会で起き得る違法・迷惑行為の例は枚挙にいとまがない。これらについては、判明し次第アカウントの削除などの処置をとっているが、無知や心の緩みからこのような過ちを犯し、将来を失うものがあるのは残念なことである。これから大学の情報インフラストラクチャを利用しようとするものには、社会の一部としての大学環境を十分に理解し、そのような過ちに陥っていないか、常に自問するよう望みたい。

## 4 駒場アクティブラーニングスタジオ (KALS)

<http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>

KALSは「駒場アクティブラーニングスタジオ (Komaba Active Learning Studio)」の略称であり、教養教育の多様な教育内容に応じた能動型学習活動（ディスカッション・グループワーク・メディア制作活動などのアクティブラーニング）を実現するために、17号館に開設されたスタジオ型教室である。教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトによって設計・開発され、平成19年5月から運用を開始した。



KALSは教室スペースとして約144㎡の広さをもつスタジオの他に、ウェイトニングスペース、倉庫、スタッフルーム、準備室から構成されており、教室定員は約40名である。最大の特徴は、アクティブラーニングを支援するために最先端のICT環境が整備されている点であり（下表）、2名の常駐スタッフがKALSを利用する教員のサポート、KALSを活用した教育法の開発に携わっている。

KALSホームページ：<http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>

表 KALSのITC設備一覧

設備名	内 容
まがたまテーブル	KALSのために設計した移動可能な“まがたま”型の机30台を配備し、授業の形態や実施方法に即して複数個の机を組み合わせることで、2～6名のグループワーク・ディスカッションを円滑に行うことができる。
タブレットPC	液晶パネルからペン入力可能なタブレットPC40台を配備し、授業では学生一人ひとりに貸与することで、インターネットブラウザ、オフィスアプリケーション、各種教育ソフトウェアを利用したデータ検索・映像視聴・シミュレーション・ライティング・マインドマップ作成などの学習活動を支援している。無線LANとバッテリーを使ってコードレスで利用でき、スタジオ内の移動にも対応できる。
4面スクリーン	教室の前後左右に4面のスクリーンと、4台のワイヤレスプロジェクタが設置されている。4面のスクリーンには、同じ画面が投影されるだけでなく、それぞれに異なる画面を表示したり、スクリーンを四分割して最大16台のタブレットPC画面を一覧表示することも可能である。これにより、教室のどの位置からも、講義資料や個々の学生の作業内容を容易に共有することができる。
インタラクティブ・ガラスボード（電子黒板）	前面に設置された大型ガラスボードは、インタラクティブ機能を備えており、指示棒を使ってボード上から教師用タブレットPC画面を操作できる。通常の黒板と同様の感覚で、パワーポイントの投影画面に書

	き込みを行ったり、学生が提出した課題を画面上で添削することができ、水溶性マーカーを使ってホワイトボードとして利用することも可能である。
パーソナル・レスポンスシステム (PRS)	PRSは0～9までのボタンがついた小型端末で、各学生の回答情報がリアルタイムで集約され、グラフに表示される。授業中にPRSを用いた簡単なクイズやアンケートを実施し、グループワークやディスカッションの動機づけを行ったり、学生の既有知識や学習状況の評価に利用することができる。スタジオでは50人分を用意している。

## 5 駒場博物館 美術博物館 自然科学博物館

### 駒場博物館

駒場博物館は、美術博物館と、自然科学博物館から構成されている。

当初第一高等学校図書館として建てられた今の駒場博物館の建物は、東京大学教養学部になって4半世紀後に図書館としての役を終えてからは、2層に仕切られ、1階に教務課、2階に美術博物館が入る形でほぼ30年間利用されていた。その後この建物は、駒場博物館の専用施設として全面改修されることとなり、2003年に、創建当初の内装を再現する、1、2階の仕切りを取り払った吹き抜けの美術博物館展示室と、2階に新たに作られた自然科学博物館展示室の2展示室、温湿度管理の可能な絵画収蔵庫を備えた資料収蔵スペース、資料室、セミナー室などを備えた現在の施設が完成した。

それを機に、長年にわたり別々の場所で独立した活動を行ってきた二つの博物館は、一つ屋根の下で、それぞれの個性を生かしつつ連携を深め、時には共催の展覧会を催すなど文系・理系の垣根を越える活動を行うようになった。

今では、新入生を迎える春に美術博物館主催の特別展、夏休み期間に自然科学博物館主催の主として小・中・高校生を対象に自然科学をわかりやすく伝える特別展、秋に美術博物館主催の駒場博物館全体を使った特別展を行うパターンが定着している。

今後も、総合科学研究科・教養学部の教員の活発な研究活動に基づく文化事業発信の拠点として、多面的な企画を実現してゆきたいと考えている。

(駒場博物館館長 池田信雄)



駒場博物館外観

### 美術博物館

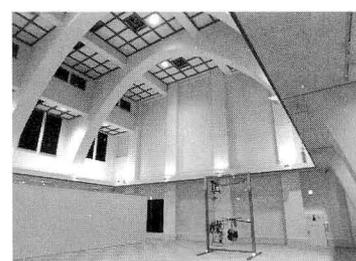
美術博物館は、第二次大戦後、東京大学が新制大学として再発足した際、初任教養学部長矢内原忠雄教授のかかげる文理横断型総合教育構想の一環として創設された。1951年に美術博物館委員会が発足した。その後、三上次男教授を中心とする委員会メンバーの尽力のもと継続的に資料蒐集が行われ、1961年に、今は取り壊された旧第2本館内に展示室が開設された。1971年に、現在の建物の2階に移転した後、2003年竣工の建物改修工事を経て現在に至っている。

美術博物館は、1951年の開設以来、定期的に展覧会と講演会を催してきたが、2003年のリニューアルにより美術博物館としての活動を本格化する環境が整ったことをうけ、大学と社会のインターフェースの役割を果たすべく新たなスタートを切ったのである。

2003年11月から12月にかけて行われたリニューアルオープン特別展「色の音楽・手の幸福ーロラン・バルトのデッサン展ー」を皮切りに、「彼理（べるり）とPerry（ペリー）ー交錯する黒船像ー」（2004年10月）、「第一高等学校創立一三〇周年記念・駒場の歴史展」（同年11-12月）、「王朝貴族の装束展ー衣服を通してみる文化の国風化ー」（2005年5-6月）、「form\_raum\_ideeーデッサウのパウハウスとハレのブルク・ギービエンシュタイン美術デザイン大学、世界の現代デザインを切り開いた二つの美学校ー」（同年10-12月）、「江戸の声ー黒木文庫でみる音楽と演劇の世界ー」（2006年3-5月）、「聖書に生きる トーラーの成立からユダヤ教へ」（同年5月-7月）、「一高校長 森巻吉とその時代ー向陵の興廃この一遷にありー」（同年10月-12月）、と総合文化研究科・教養学部ならではの多岐に渡るテーマの展覧会を開催してきた。

2007年度には、「創造の広場（ピアッツァ）イタリァー永遠に再生する春ー」展（会期3月24日～6月17日）、「Musica ex Machinaー機械じかけの音楽ー」展（会期10月20日～12月2日）という二つの展覧会を開催した。

特別展開催時には、関連企画として講演会や公開シンポジウムを開催し、展示スペース内で



美術博物館展示室

は本学部教員や展覧会関係者による複数回のギャラリートークを行っている。また展示を活用したワークショップの開催や、教養学部が社会連携事業として行っている「高校生のための金曜特別講座」への参加など、授業の場としても利用されるようになってきている。

美術博物館の所蔵する資料は多岐に渡っており、主要なものだけでも、旧制第一高等学校伝来の資料類、東洋の考古・美術資料や梅原龍三郎氏寄贈のコプト織、中南米の考古学資料、1952年にユネスコが作成したレオナルド・ダ・ヴィンチ複製素描画や、アトランティコ手稿の複製、さらには旧制第一高等学校ゆかりの明治期・大正期の絵画等があり、その中には橋本雅邦、下村観山など著名画家の名作も含まれている。これら資料も、所蔵品展の開催などを通じて、順次公開していく予定である。

また1970年代以降は、現代美術の収集も行っており、現代美術コレクションの収集活動の一環として企画制作され、1980年に完成したマルセル・デュシャン「花嫁は彼女の独身者達によって裸にされて、さえも」(通称「大ガラス」)東京バージョンは、博物館のシンボルとして1階展示室に常設展示されている。

そのほか、展覧会以外の活動拠点として、2007年6月に、日本全国の美術館・博物館で開かれた展覧会のカタログを幅広く収集した資料室を開室した。ここには、現在約3800冊の展覧会カタログと約2000冊の年報・紀要・パンフレット類が所蔵されており、教員、学生の研究をサポートしている。なお、所蔵の展覧会カタログは、東京大学オンライン所蔵目録(OPAC)およびNACSIS Webcatで検索できる。利用に関する詳細は、下記のホームページを参照されたい。美術博物館の活動は、基本的に一般公開を原則とし、駒場キャンパスにおける社会連携活動の中心となることを目指しており、学内外を問わず、多数の方々が気軽に訪れることができる場所であるよう常に心がけている。

2008年度は、春に「旧制第一高等学校の古写真(仮称)」展、秋に「創作の舞台裏—ケース・スタディ 篠原猛史・小川信治—(仮称)」展という二つの展覧会を開催する予定である。

今後も、駒場キャンパス内で行われている多様な研究成果を発信することはもとより、教育の場として有効に活用していただけるよう、環境を整えてゆきたいと考えている。

(美術博物館館長 池田信雄)

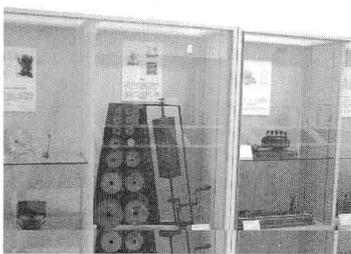
### 自然科学博物館

自然科学博物館は、1952年4月に自然科学関係の各教室から委員が出て準備委員会を発足させ、翌年の1953年に設置された。教養学部での一般教育に資することを目的として、講演会や映画上映会などを定期的に行うほか、駒場祭の期間にあわせて公開展示を企画運営していた。以前は駒場祭の期間のみ公開していた展示室を、2004年秋からは展示換えの期間以外、常時一般公開している。

現在は、総合文化研究科の、自然科学系の各分野の教員で構成された自然科学博物館委員会によって運営しており、春(4-6月)・夏(7-9月)・秋(10-12月)・冬(1-3月)の4度展示換えをしている。夏の展示は、1階の美術博物館の展示室も使用し、対象年齢を大学生や一般より若く設定して、小・中・高校生にもわかりやすい体感型の展示を心がけ、その展示に関連したシンポジウムや講演会、入門教室、セミナーなども企画するようにしている。また、夏以外の時期に美術博物館の主催で2階の展示室も使って特別展を行う場合もある。

所蔵品は、旧制第一高等学校時代から引き継がれた、西洋科学や工学の導入期に用いられた実験・計測器具、鉱物・岩石・化石、動・植物(動物の骨格標本、昆虫・キノコ類)などを保有している。このほか、火山活動に関する映像資料や、昭和初期の教育用16mmフィルムなども保管している。1983年の三宅島噴火に際しては、自然科学博物館が保有するわが国最高の質量を誇る関連資料が、研究・教育の両面に役立てられた。

現在は、駒場博物館の建物がりリニューアルした後に美術博物館主催で行われた、「第一高等学校創立一三〇周年記念・駒場の歴史展」(2004年11-12月)の際に、調査・整備された明治～昭和初期の実験機器類が、常設展示標本の主軸を占めている。また、自然科学、工学の諸分野



自然科学博物館展示室風景

にわたる標本はすべて、授業やゼミはもとより、公開講座などでも活用されている。

自然科学博物館の活動も美術博物館と同じく、基本的に一般公開を原則としており、駒場キャンパスにおける社会連携活動の場となることを目指している。また、学内外を問わず、地域住民や一般の方々の生涯学習の場として、駒場キャンパスの文化活動の拠点となるべく美術博物館、駒場図書館、駒場友の会、また各方面の教職員の方々とも連携し、総合文化研究科・教養学部ならではの博物館活動を実現していきたい。

2003年のリニューアル後に行った特別展示は、「第一高等学校創立一三〇周年記念・駒場の歴史展」(2004年11-12月、美術博物館主催)、「錯覚展-心の働きにせまる不思議な世界展」(2005年7-9月)、「form\_raum\_idee - デッサウのパウハウスとハレのブルク・ギーピヒェンシュタイン美術デザイン大学、世界の現代デザインを切り開いた二つの美学校-」(同年10-12月、美術博物館主催)、「小学生からわかる光の世界- ニュートン・アインシュタイン・現代展」(2006年7月-9月)などを開催した。

2007年度には、春に所藏品展「測る人・画く人展」(会期3月24日~5月31日)、夏に特別展「はじめて出会う囲碁の世界展」(会期7月14日~9月17日)、秋は特別展「Musica ex Machina-機械じかけの音楽-展」(会期10月20日~12月2日、美術博物館主催)を開催した。2005年夏の特別展「錯覚展」は、他館からの貸し出しの要請を受け、展覧会終了後に巡回用にパッケージを作成し、その後2年間にわたり希望する科学館・博物館等に貸し出しをした。

2008年度は、春に柏図書館共催の所藏品展として「平賀譲とその時代(仮称)」展(4-5月)を、夏には駒場キャンパスで同時期におこなわれる日本進化学会と連携した特別展「進化(仮称)」展(7-9月)という二つの展示を計画している。

(自然科学博物館館長 伊藤元己)

#### 駒場博物館 利用案内

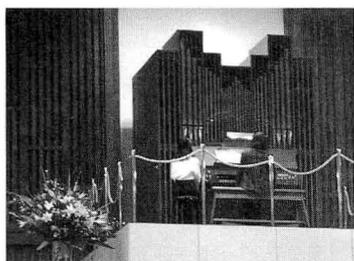
- ・入館無料
- ・開館時間 10時-18時(入館は17時半まで)
- ・休館日 火曜日  
(開館時間と休館日は、特別展開催時のもの。それ以外の期間については、開館日時が変更になる場合がある。詳細はホームページを参照のこと。)
- ・電話 03-5454-6139 (6188)
- ・FAX 03-5454-4929
- ・ホームページ <http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>

## 6 パイプオルガン

<http://organ.c.u-tokyo.ac.jp/>



オルガン講習会



オルガン演奏会

駒場キャンパスの900番教室にはパイプオルガンが設置され、年4回程度の演奏会、学位授与式での奏楽、及び年1、2回の講習会に利用されている。学内にこのような設備を持っているのは国立の総合大学としては殆ど例外と言ってもよく、美術博物館などと共に、理系文系等の専門の枠を超えた基本的な人間教育を志向する本研究科・学部の理念を象徴するものと言えよう。演奏会は無料で、すべての人々に公開されており、教職員、学生、近隣の住民等、様々な人達の出会いの場となっている。

このシューケ社製のオルガンは、株式会社森ビル社長故森泰吉郎氏及び、同社専務森稔氏（本学OB、肩書きは当時のもの）によって1976年に寄贈され、それ以来「森オルガン」の愛称で親しまれて来た。上下2段の手鍵盤と足鍵盤を持ち、ストップは12個である。3個のカブラーにより上段と下段、上段と足鍵盤、下段と足鍵盤を組み合わせることができ、音色配合と強弱法の豊かな表現を可能にしている。小型ながら切れの良い、強くて冴えた音を持ち、オルガン好きの常連達から「小さいながら力持ち」という評を得てきた。900番教室は石造りの教会や音楽専用のホールと違い殆ど残響がないので、オルガニストには演奏の際に大変な緊張が要求されるそうである。これは900番教室の欠点ではあるが、ここで行われる演奏と鑑賞の質を高く維持するのに一つの役割を果たしているとも言えよう。

設置後のこけら落しの演奏会（第0回演奏会）が1977年5月7日に行われて以来、演奏会も2007年度までで112回と数を重ねたが、その間に登場したオルガニストはアルノ・シェーンシュテット、ヴェルナー・ヤーコブ、ハネス・ケストナー、ジグモンド・サットマリー、リオネル・ログ、マリー＝クレール・アラン、ユーゼフ・セラフィン、ジェニファー・ベイトなど世界的に有名なヨーロッパの演奏家から我が国のトップクラスの演奏家・新進気鋭の若手の諸氏にいたるまで頗るその幅が広い。オルガンのみの演奏会のほかに、歌手や他の楽器との協奏、レクチャーコンサートなどが行われることも多い。学部主催の演奏会の他にも、例えば駒場で開かれる様々な学会の折りなどに、特定の聴衆を対象にした特別演奏会が催されることもある。また、オルガン講習会は1998年度より、年1-2回の頻度で開催している。

演奏会等の企画と実行、及びオルガンの保全など一切の仕事は、関係の事務職員の理解と積極的協力のもとに、文化施設運営委員会の下に設置されているオルガン委員会が担当している。運営に要する費用は基本的には大学の運営費によっているが、公費で賄い切れない部分には教養学部オルガン運営募金を用いている。募金に応じていただいている学内外の皆様へ感謝したい。なお演奏会等の予定は教養学部報、学内広報のほか、インターネットの教養学部ホームページやオルガン委員会のホームページで知ることができる。

## 7 スタインウェイ・ピアノの設置とピアノ委員会の活動

学生の音楽活動が盛んに行われている駒場キャンパスに、よいピアノがないことは、以前から問題とされていた。2004年に中古のグランド・ピアノが一台購入され、101号館に設置されたが、それでは不十分ということで、より上質のグランド・ピアノを購入するとの計画が具体的に練られ始めたのは、コミュニケーション・プラザの完成が近づいた2006年初めのことであった。幸い、スタインウェイ社の日本代理店である松尾楽器商会の松尾治樹社長が、浅島誠元研究科長のドイツ留学時代からのお知り合いということで、いろいろと相談にのって下さり、その結果、スタインウェイのフルコンサート用グランド・ピアノを2006年秋に購入し、2006年10月初めにコミュニケーション・プラザ北館2階東端の音楽実習室に設置することができた。音楽実習室には、今一台ヤマハのグランド・ピアノも置かれ、通常のサークル活動などにはそちらを使用し、スタインウェイは特別の用途に使うこととして、その計画・管理を主たる任務とするピアノ委員会が、有志によって構成された。

そのピアノ委員会の企画に基づく、スタインウェイを用いた主なイベントは、下記の通りである。小山実稚恵さんなど第一線で活躍中の著名な演奏家によるコンサートの他、オーディションで選抜した学生演奏家によるコンサートも、春秋の二度開かれている。また2007年1月など何度か演奏会を行っている高雄有希氏は、学生であると同時にプロのピアニストである。

駒場キャンパスは近年著しい変貌を遂げているが、このピアノ設置とそれを用いた演奏会活動も、駒場の新しい息吹の一つとなっている。

2006年9月30日 ピアノ設置 (Steinways & Sons、model D-27)

2006年11月11日 ピアノ披露演奏会 (ホームカミングデイ)

ピアノ：ヘルマン・ゴチェフスキ准教授

2007年12月9日 第1回東京大学教養学部ピアノ演奏会

ピアノ：小山実稚恵

2007年1月19日 ピアノ演奏会

ピアノ：高雄有希 (文三)

2007年3月9日 第1回東京大学教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：浦野慶 (農)、清木美帆 (農)、大澤悠子 (文三)、岐部琴美 (理二)、若井優也 (工)、

フルート：桐山宗久 (養)、アルト・サクソフォン：外山侑樹 (理二)

2007年3月29日 東京大学こころとからだ 若手演奏家ピアノコンクール2007

(広域科学専攻生命環境系大築研究室との共催)

2007年5月26日 ピアノ演奏会 (駒場友の会との共催)

ピアノ：高雄有希 (文) イタリアを巡るピアノ曲

2007年6月27日 第2回東京大学教養学部ピアノ演奏会

佐藤允彦ジャズ・ピアノ・トリオ

佐藤允彦 (ピアノ)、加藤真一 (ベース)、村上 寛 (ドラム)

2007年8月2日 オープンキャンパス：学生名手による特別演奏会 (駒場友の会との共催)

ピアノ：高雄有希 (文)、チェロ：磯野太佑 (経)

2007年9月26日 第3回東京大学教養学部ピアノ演奏会

ピアノ：フレッド・ハーシュ ジャズピアノの夕べ

2007年11月10日 第2回東京大学教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：伏木田雅子 (文)、清木美帆 (農)、大澤悠子 (文)、世古隆蔵 (文一)、

松原薫 (文三)、美濃和駿 (院農)

ベース：高山泰一（院工）

2007年11月14日 ピアノ演奏会（駒場友の会との共催）

ピアノ：ユリア・チャプリーナ

2008年1月10日 第4回東京大学教養学部ピアノ演奏会

ピアノ：高橋悠治 バッハに縁取られたアラベスクとアレンジメント

## 8 SCS施設

SCSとは、「スペース・コラボレーション・システム」(Space Collaboration System)の略称であり、衛星通信大学間ネットワークがその内実である。SCS委員会は駒場地区におけるSCS事業の円滑な運営を図るべく、評議員1名、学部長補佐2名、各専攻、系よりそれぞれ1名から成る委員で組織された委員会、大学院総合文化研究科教養学部から1名が全学的組織であるSCS事業運営委員会に出席することにより、全学との連携、協力態勢を組むことになっている。本委員会は1996年8月9日、第1回の会議と同時に発足した。

SCS事業は、遠隔地の大学、大学院、高専、研究所等の中で同時双方向の動画、音声の送受信を通じて、相互授業、合同授業、あるいは合同の研究会を実施し、メディア技術の発展に伴った新たな高等教育・研究を推進し、動画を含む映像、音声、文字情報等の多様なメディアを活用した高度情報化社会に相応しい教育および研究活動の方法、内容についての研究を推進する目的で組織されたものである。この事業は、文部省(当時)の下で、大学共同利用機関である放送教育開発センターが中心となって、1996年10月より開業した。

具体的には、千葉の幕張にある放送教育開発センター(当時)、現メディア教育開発センターに設置されたHUB局(親局)と全国各地の国公私立大学及び国立研究所等に設けられたVSAT局(Very Small Aperture Terminal子局)とを通信衛星を介してネットワークで結ぶというものである。東京大学では、本郷地区(工学部)、弥生地区(農学部)、および駒場地区(教養学部)の3地区にVSAT局が設置されている。教養学部では現在言語情報科学専攻の教育・研究と前期外国語教育のためのLL教室が集中している10号館の屋上に衛星との通信用のパラボラアンテナ(写真)が設置され、屋内装置は、同館3階のL301号室に収納されている。

利用方法であるが、利用希望者は、総務課研究交流掛に用意されている「SCS利用申込書」に必要事項を記入して申し込む。本委員会は、この総務課研究交流掛と10号館管理委員会と常に密接な連携を保ちながら機能している。

近年の利用状況は、授業以外に他部局の事務職員の研修に利用されるなど、利用対象の幅が広がっている。また2003年度は11月27日に、教養学部の第3局が発信局となり、先端科学技術教育センター特任助教授長瀬修氏と同助教福島智氏が、それぞれ「国際的な障害者の権利保障と教育」と「東京大学とバリアフリー」という演題で、全国に向けて講演された。さらに、1999年度には、1号館163番教室が、情報基盤センターのATMネットワークと接続され、そこからもSCSの利用が可能になった。

当面の課題としては場所の問題がある。L301号室は元来、言語情報科学専攻および各外国語部会の会議室として、また小規模な講演会等に使用されてきたが、ここがSCSによる授業や研究会にも利用されることになり、予約が重なることがしばしば起こっていた。2005年4月より、18号館の完成に伴って、会議室の会場としての機能は18号館のコラボレーションルームに移ったため、以前よりはL301のSCSへの活用の機会は増えたものの、英語Iのために毎水曜日のお昼にはそこが利用不可能になるため、SCS利用時には英語Iに別室に移動を要請する必要があり、相変わらず専用室の確保が望まれている。

SCS事業は既に始まっているデジタル通信、マルチメディアの普及による、従来にはなかった新しい教育・研究を現場で体験し、その試行錯誤の中から、次世代の教育・研究環境の構築に大きく貢献するものとして各方面から多大な期待が寄せられている。その運営に直接関わる本委員会の責務と意義は極めて大きいものと言える。



SCS装置

## 9 共通技術室

<http://tech.c.u-tokyo.ac.jp/index2.html>

総合文化研究科・教養学部には教員、事務職員の他に技術職員が勤務している。技術職員は従来から駒場における教育・研究活動に不可欠な役割を果たしてきた。総務課と教務課に分れて所属してきた技術官を1996年7月1日より技術職員の組織として、理系評議員（現在は副研究科長）を室長とする「共通技術室」を発足させ統合した。この組織化は技術職員同士がネットワークを組んで21世紀の教育・研究活動に対応できるようにするためのものであった。発足から10年余りが経ち、共通技術室の整備とその役割も次第に明確になり、かつ充実しつつあるが、前期課程における実験実習カリキュラムの大幅改定、寒剤供給の急増、SCS(Space Collaboration System) 事業、さらには大学院重点化による大学院生の増加などにもなっており、技術職員の業務量も増加している。

技術職員の具体的な業務の主なものを列記すると、

1. 前期及び後期課程における学生実験補助及び機器の開発
2. 視聴覚教材・機器の維持管理、SCSの運用
3. 美術博物館・自然科学博物館の実務的な運営
4. 液体ヘリウム等低温寒剤の供給と施設の維持管理、装置開発
5. 放射性同位元素（RI）使用施設の安全管理と維持管理
6. 実験機器や部品の機械工作、工作機器の維持管理と安全教育
7. 実験系廃液・実験系廃棄物・医療系廃棄物の管理

と多岐にわたる。現在、共通技術室が設立されて、技術職員相互の緊密な協力関係によって様々な点で今までにはない成果が挙げられつつある。例えば、技術職員の技術発表会の開催、進学情報センターのシンポジウム・RI安全管理講習会のビデオ製作、SCS業務・高圧ガスボンベ・実験系プラスチックリサイクル室・広域科学専攻内のストックルームの維持管理など技術職員同士が協力しあってこれらの業務に対処している。

近年では、理系の講義のデモ実験の装置の開発や実演の補助、テレビ会議システムを利用した遠隔講義の運営といった業務も増えてきている。ここでも研究科・学部にとっての共通技術室の重要性が認識されつつある。

しかし、残された課題もまだいろいろあると思われる。その1つは技術職員の定員の絶対的な不足である。駒場には約9,000名の学生や大学院生、300名以上の教員が活動しているにも拘わらず、技術職員は常勤8名、非常勤7名に過ぎない。総合文化研究科・教養学部において高度な教育・研究環境をなお一層向上させるためにも、教育・研究にかかわる優れた技術と知識を持つ支援職員である技術職員の人材確保が不可欠であると考えられる。

## 10 RI実験施設

<http://tech.c.u-tokyo.ac.jp/~ri/>

RI実験施設は、1989年に3号館から現在の15号館自然科学研究棟地下に移設した。ここでは実験に用いる放射性同位元素（以下RI）、及びそれに関わる測定機器を含めた施設全体の管理・運営を行っている。

共同利用装置としては主に以下の物があり、非密封RIを使用する生物・生命、身体系の研究室、密封RIを使用する物理、化学系の研究室が主に利用している。毎年5月には全ての利用者に対して再教育訓練を、新規の利用者に対しては新規部局講習会を行っている。また、これらに参加できなかった利用者には講習会の時に撮影したビデオを用いて再度講習を行い利用者の便宜をはかっている。

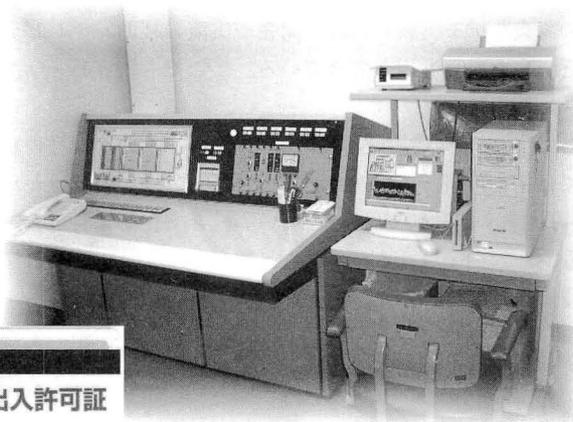
2003年3月には入退出システムを更新し、利用者の入退出管理だけでなく管理区域内の3つのエリアモニタと排気モニタなどの全てのデータの記録が中央管理室で行えるようになり、排水システムの管理も含め全てここで行えるようになった。その他、定期的に床面汚染検査、施設・機器点検等を行い、特に実験室内からの排気、排水、廃液に関しては厳しく検査し、必要がある時にはこれらの業務報告を兼ねたRI運営委員会を行っている。

昨年度からは事務と一本化すると共にホームページも作成し、使用者がより利用しやすい体制を目指している。

<http://tech.c.u-tokyo.ac.jp/~ri/>

### ○共同利用装置

- ・ バイオイメージングアナライザ
- ・ 液体シンチレーションカウンタ
- ・  $\beta(\gamma)$ サーベイメータ
- ・  $\gamma$ 線カウンタ
- ・ 現像器
- など



施設名 東京大学教養学部RI施設

所属

氏名

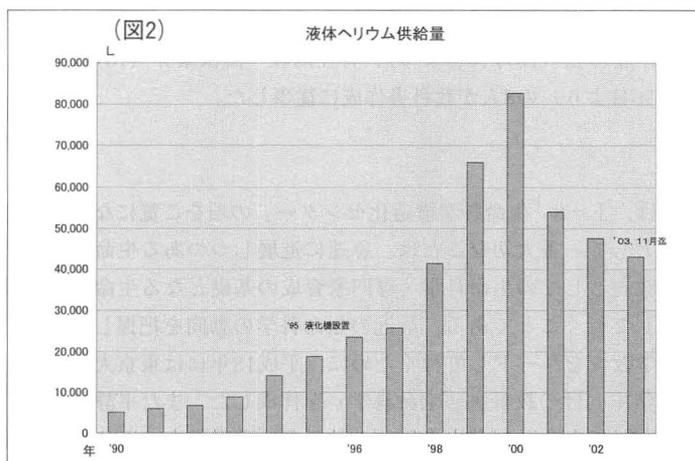
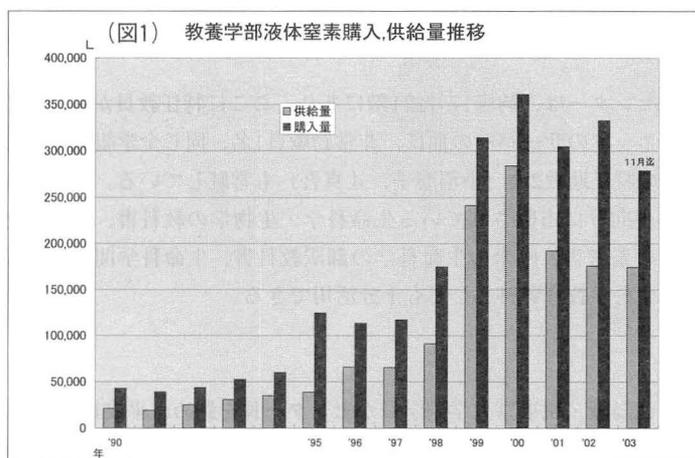
入退管理システム

## 11 低温サブセンター

1965年の創設以来、本施設は液体窒素と液体ヘリウムの寒剤を総合文化研究科及び教養学部の教育・研究用に供給している。1995年4月には、寒剤供給施設は完全に更新され、最新のヘリウム液化機（TCF-20リンデ社製、液化能力：40L/h）が導入された。また、液体窒素タンクから蒸発した高純度の窒素ガスを16号館の各研究室と15号館の一部の研究室、そして2003年からは3号館、アドバンスラボにパイプラインで常時0.6MPaの圧力で供給している。

液体窒素供給は大学院広域科学専攻内に存在する全研究室の3分の2に相当する約60研究室に供給している。また、液体ヘリウムは各研究室の様々な極低温実験装置と、高分解能を持つNMRやSQUIDなど最新の実験設備に供給している。

本施設ではヘリウム液化機が設置されて以来、1年中24時間体制で液体ヘリウム、液体窒素を供給しており、2004年度の液体窒素供給量は180,000ℓ（図1）を越え、液体ヘリウム供給量は50,000ℓ（図2）を超える量があった。また、寒剤供給の推移図1、図2に示すように急激な増加に対応出来るように低温システムの開発も同時に行っている。例えば液体ヘリウム供給管理システムの開発、液体ヘリウム自動供給停止装置、ヘリウム液化機液体窒素自動供給・停止装置などである。そして、1998年7月にはICEC17国際学会で「低温カプラ」を発表し、1999年7月には、「低温カプラ」の特許取得もした。2000年2月には低温カプラを使ったトランスファーチューブをICEC18国際学会で発表、2002年7月には低温レバーロックカプラをICEC19国際学会などこの様に国内だけでなく海外でも活動している。



## 12 生命科学構造化センター

<http://www.csls.c.u-tokyo.ac.jp/>

### 生命科学構造化センターとは

生命科学構造化センターは、東京大学全学の支援の下、全学の生命科学の知を集結させて東京大学発の生命科学教科書を作ることを目的に、平成18年4月に誕生した組織（時限は5年）である。最大のミッションは、前期課程の必修授業に使う生命科学の教科書を作ることで、第一目標は平成18年度から必修になった理科一類向けの教科書（1年夏学期分）、理科二類・三類向けの必修授業のための教科書（1年夏・冬学期分）、文系向けの生命科学選択授業向けの教科書作りである。以下、設立目的、所在地、教員組織、機能について順に述べる。

### 設立目的

21世紀に入り、ヒトゲノム解読を機に生命科学情報は膨大なものとなり、大きな進歩を遂げるに至っている。また生命科学は、ゲノム創薬など医療や産業へ大きく寄与しており、またES細胞やiPS細胞技術など最新の展開に伴い、医療や産業などの基幹としての学問の様相を呈してきた。これとともに、生命倫理も新しい研究情報をもとに構築せざるを得なくなっている。このため我が国の大学は、最新の研究によって得られた知識を構造化して示すだけでなく、学生や社会に基礎的素養として教育・発信する必要に迫られている。東京大学の生命科学必修という長期的方針を受けて、生命科学構造化センターは、急速に展開する生命科学の知を構造化し、大学における教養としての生命科学を確立するとともに、これを専門課程への橋渡しとし、さらに社会への啓蒙を行うことを目的として設立された。

### 所在地

生命科学構造化センターは、駒場17号館1階にあり、ここに特任教員が常駐している。また、ここにはインターネットのサーバーの他に、非常勤職員1名、同じ全学組織である生命科学教育支援ネットワークの特任助教2人（小沼泰子、辻真吾）も常駐している。

ここには、大学生向けに市販されている生命科学・生物学の教科書、高校生物教科書、大学生向けの生命科学の参考書、欧米の生命科学の翻訳教科書、生命科学関連の一般書籍などが集められており、生命科学教育資料としても十分活用できる。

### 教員組織

平成18年度は、浅島誠・現東京大学副学長がセンター長を勤め、平成19年4月からは駒場生物部会の石浦章一（教授）がセンター長に着任した。この他に特任教員として、特任教授・柴崎芳一、客員教授・青野由利、特任准教授・笹川昇、特任准教授・高橋秀治、特任助教・柳元伸太郎、特任助教・伊藤弓弦（10月16日より）、特任助教・関根康介（10月16日より）、特任助教・大間陽子（10月16日より）の8人が教科書作成に従事した。

### 機能

細かい年次報告は、I-8「生命科学構造化センター」の項をご覧になっていただきたいが、本センターの機能として一番大切なことは、急速に進展しつつある生命科学情報を構造化しつつ、大学における教養としての生命科学・専門家育成の基礎となる生命科学の教科書を作成し、教育内容を明確化して行くことである。最近の生命科学の動向を把握し、ダイナミックに変わりつつある生命科学教育をリードして行くために、平成18年には東京大学教養学部理科一類、主として理工系の学生向けの教科書「生命科学」を作成した。また平成19年度には、教養学部理科二・三類、主として生命系の学生のための教科書「理系総合のための生命科学」を上梓し

た。また、文系のための生命科学教科書も作成中で、平成20年度から使用予定である。これらの教科書では、専門課程（後期課程）に進む前段階として必要最低限の知識と最新の情報が得られるような内容を扱っている。

これらとともに、学内にあるさまざまな生命科学系のプログラムと協力し、教科書内容を理解するために必要な資料の収集、教科書自習プログラムの作成、生命科学情報を格段に速く検索するシステムCSLSサーチ (<http://www.csls.c.u-tokyo.ac.jp/>) の構築、講義の収録などにも取り組んでおり、多様化・複雑化する生命科学情報をわかりやすく構造化して行くことを目標にしている。

## 13 留学生相談室・駒場インターナショナルオフィス

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/kyomu/info/ryugaku/top.htm>

教養学部は東京大学の中で工学部に次いで2番目に多くの外国人留学生を擁している。2007年11月現在で学部前期課程に107名、後期課程に32名（その内、短期交換留学生（AIKOM）は24名）、学部特別聴講学生1名が在籍している。また大学院総合文化研究科には248名が在籍する。内訳は修士課程52名、博士課程129名、研究生69名である。数理科学研究科には20名が在籍し、修士課程8名、博士課程10名、研究生2名がその内訳である。出身国・地域の中で特に多いのは中国と韓国で、留学生全体の約半数を占める。

こうした現状に対応するために、教養学部では1987年7月に留学生相談室が設置され、1996年4月には、駒場インターナショナル・オフィスが開設された。同オフィスは、2002年4月からは新設された留学生掛によって担われ、留学生関係の事務手続きをはじめ、宿舎、奨学金、留学生に関する諸行事、入国管理関係などの紹介や助言を幅広く行なっている。留学生担当講師と事務職員が留学生の勉学・厚生上の問題の解決、実務に携わっている。

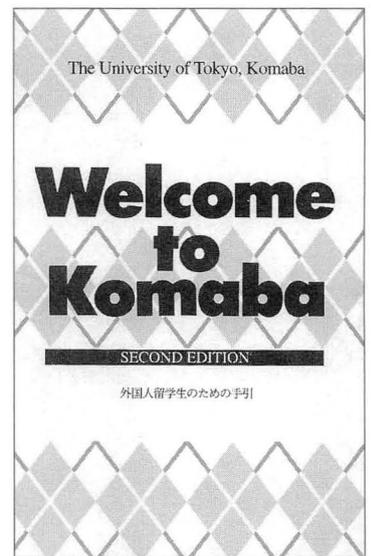
現在、学部1、2年生のほぼ半数は日本政府の国費留学生であり、東京外国語大学または大阪外国語大学付属日本語学校で1年間日本語や基礎科目の予備教育を受けた後、文部科学省の推薦を経て本学で選考され入学した者である。その他に日韓共同理工系学部留学生制度に基づく留学生、タイ等の外国政府からの派遣留学生、また私費による留学生がおり、日本留学試験の成績を参考に、本学の留学生特別選考試験を経て入学が許可されている。大学院では4月と10月に主として書類選考による研究生の受け入れを行なっている。

学部留学生は入学後2年間、大学院研究生は原則として1年間チューターによる学習指導を受けることができ、とくに大学院ではチューターを引き受けた学生が熱心に指導に当たる例が多く、留学生が本学の研究環境に順応するにあたって多大な貢献をなしている。また学部の理科系の学生には理数科の補習が留学生担当講師により開講されており、着実な効果を挙げている。

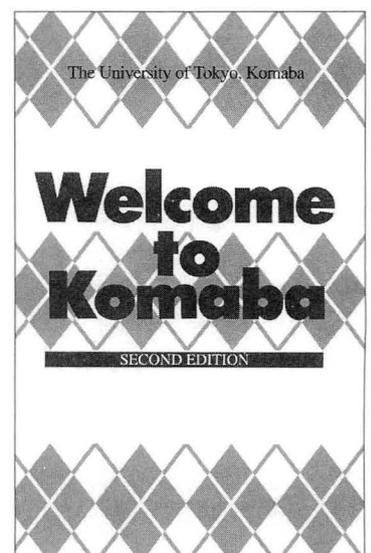
留学生相談室と留学生掛（駒場インターナショナル・オフィス）は、そうした学習・研究面でのバックアップの中心でもある。アドミニストレーション棟1階には、留学生の自習あるいはチューターとの共同学習のために、また幅広い交流の場のためのスペースが設けられ、IT関連の機材や新聞・雑誌、参考図書等の整備も積極的にすすめられている。また留学生相談室では、1994年度後期から、主として大学院研究生を対象に、日本語の補習授業を運営し、各自が研究を進める上での基礎学力の充実をはかってきた。1997年度からは、授業数を増やすとともに、留学生の現状に即して、ねらいを日本語での議論や論文作成の訓練にしばり、各授業の連関を強化したプログラムが実施されている。取得単位には加算されない補習授業ではあるものの、独自の修了基準を設け修了証の発行をはじめたことも手伝って、大きな成果を挙げつつある。

留学生担当講師は相談室の運営をささえると同時に、大学院生を対象に日本文化研究の演習を実施するほか、論文の指導など留学生の学習・研究上の相談に対応している。また留学生間の、さらには日本人学生との交流を積極的にすすめるために懇談会やスポーツ大会なども企画し実施している。また、1996年度からははじめて駒場に来た留学生のために、「Welcome to Komaba」（外国人留学生のための手引き・日本語版、英語版）を作成し、配布をはじめた。改訂作業も継続して行っており、2007年3月には改訂第6版が発行された。

1998年6月には、留学生をサポートし交流をすすめるための学生によるボランティアグループ「国際学生会」（ASSociation of International STudents）が旗揚げし、4、10月の新入生のためのオリエンテーション、留学生のための独自の相談窓口の開設、日光・鎌倉・川越等への小旅行や交流会の実施など、少人数ながら、活発でユニークな活動を展開した。現在は残念ながら活動休止中であるが、より発展した形での活動を準備中である。学生によるこうした活動は、駒場キャンパスの留学生支援体制のもう一つの核として特筆しうるものであり、今後さらに期待



日本語版



英語版

される。

留学生の個人的な問題や悩みについては、主として14号館3階の留学生相談室において随時相談に応じている。留学生の相談の大体の傾向としては、例年、入学時期の4月と10月にはさまざまな手続きに関する相談や新しい生活への悩みが新入生から多く寄せられ、学期中は進学や修学に関するもの、学年末には在留関係や奨学金の相談が多い。

駒場の留学生の精神的な不安は、学部1、2年生の場合、学業成績と進学の問題が関わる例が多い。特に最初の学期は、日本語での授業と日本での大学生活に適応するためかなりのストレスがあり、それを乗り越えることが学生にとって大きな試練となっている。学部・大学院の研究生の中には大学院の正規課程に入学することを希望している学生が多く、試験準備のなかで深刻なあせりが生じることも少なくない。また後期課程や大学院生の中には、論文作成に伴う指導教員との意思の疎通に悩みをもつ者がある。留学生相談室では、各人が抱える問題の質に応じて、学生相談所、保健センター、進学情報センター等にも必要であれば協力を仰ぎ、連携しながら問題を解決するケースもある。

外国人留学生が安心して勉学・研究に励むためには、奨学金・宿舎の充実が不可欠な条件であるが、満足できる状態からは遠いのが現状である。奨学金に関しては、2001年10月から、大学推薦の奨学金について登録制を実施して、申請に関する留学生の負担を軽減すると同時に、推薦の際の公平性、透明性を高め、推薦に関する学生の信頼を得ることができた。宿舎については、駒場インターナショナル・ロッジや三鷹国際学生宿舎の建設により単身の学生にとっては状況はかなり好転したものの、夫婦や家族で滞在する留学生に対しては、白金台インターナショナル・ロッジにきわめて限られた数の宿舎が用意されているにすぎない。東京近辺では安価な民間のアパートを探すのが大変難しいことも、大きな障害となっている。数多くの留学生が集う場であることは駒場キャンパスの誇りであるが、それがぎりぎりの生活環境を強いられながら、なお駒場で学ぼうとする熱意を失わない多くの私費留学生によってささえられていることを思う時、こうした状況は憂慮すべき事態であろう。

## 14 学生相談所

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/soudanjo-komaba>

駒場キャンパスの学生相談所（1号館3階）は、1953年に本郷の学生相談所に次いで我が国で2番目に開設された。駒場学生相談所は教養学部長直属の下に開設され、所長は学部長である。運営は学生相談所運営委員会があたり、日頃の相談には准教授1名、助教1名と非常勤相談員（非常勤講師）、受付担当の事務職員が応じている。

駒場の学生相談所のコンセプトを一言でいうと「よろず相談所」である。実際、学生からの相談の内容は進路・就職、人間関係、精神健康問題、心理テストの実施希望、経済的問題、宗教信仰問題、教員とのトラブル、悪徳商法や詐欺の相談、各種情報の提供など様々である。また学生本人だけでなく、友人や家族からの相談も受けつけている。相談内容によっては、一言のアドバイス、一回の相談での解決は難しいことも多々あるが、相談を通じて問題を整理し、解決方法を探る手助けをしている。また臨床心理士資格を持つ相談員による心理カウンセリングも行っている。基本的には、来談者本人の何とか良い方向へ行きたいという思いが大切に、学生相談所はそうした思いに出来る限りの援助を与えたいと考えている。

駒場キャンパス内の他の相談機関を利用した方が問題の解決に有効な場合もある。そのため、例えば精神健康上の問題においては保健センター、進路の問題については進学情報センターや教務課、その他の問題についても留学生相談室や学生課、ハラスメント相談所、さらには本郷の学生相談所とも連携を取り相談に対応している。学内の機関のみでは対応できないときは消費生活センター等の学外の機関にも連絡をとって問題の解決に近づけるようサポートしている。どこに相談に行けば良いのか迷った時に、学生相談所が最初の窓口となることを目指している。

2001年に学生に行ったアンケートによれば相談所を利用したいと考えている人は6割強であったことから、潜在的なニーズはかなり多いと考えられる。しかし当時は助手1名で全ての業務を行っていたため、対応できる人数に限界があった。そのため、より使いやすく有効な学生相談所を目指し、様々な改革を行ってきた。

大きな改善点の一つはスタッフ数の充実である。現在では、心理カウンセリングを担当する非常勤相談員が週5日常駐している。この効果は大きく、1999年度は年間300件ほどであった相談数が、2004年度には1,800件を超えるまでになった。2006年度よりは新たに准教授が着任し、学生相談所の運営と相談を担当している。様々な年齢立場のスタッフがいることで、より多面的な相談への対応を取れることが期待されている。相談件数とスタッフ数の増加に対応するため、2004年度には1号館3階の旧美術博物館のスペースを譲り受け、相談室を2室確保することができた。更に2005年度に室内改修によって新たに相談室を1室確保し、現在は計3室での運営となっている。過去には、予約が一杯のため来談者に数日待ってもらうようなことがあったが、こうした問題が改善されつつある。

また進路・修学上の問題に対応する教養学部の「教員アドバイス制度」を補完する形で、2001年度から教養学部の有志の教員による「学生相談所協力教員制度」を設けた。これにより、進路修学の問題をこえて、学生と教員がより広く人生面・生活面などの問題について相談し語ることでできる場を提供している。また、身近な学生の学習支援として、2004年度より学習チューターによる「学習相談」を実施している。現在のところ理系科目について、講義内容の理解のための助言や、更なる自習のためのアドバイスなどを行っている。2007年度では学習チュー



ターとしての役割は学部生の間にはほぼ定着している。

その他にも、気軽に利用しやすい相談所を目指し、パンフレットの作成、WEBページの開設などを行ってきた。電子メールでの相談や受付も行っている。電子メールでの相談にはメディアの性格上の限界もあるものの、情報提供や簡単なアドバイス、来談への促しなど、最初に相談をするきっかけとして大きな役割を果たしている。また年に1~2回、学生相談所の宣伝を兼ねて1号館時計台の公開も行っている。毎回700人ほどの参加者があり、開催時期の問い合わせも入るなど、学生相談所の認知に役立っている。2003年度には創設50周年記念として①記念式典、②メンタルヘルス講習会の実施、③50周年記念図書の設置を行った。

1999年度以来の改革の努力により、スタッフとスペースという器はかなり整ってきたと言える。今後は、この器をより有効に使えるよう、相談システムの更なる整備を目指していきたい。

## 15 進学情報センター

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agc/>

進学情報センターは前期課程の学生が各自の興味と適性をよく考え、それにふさわしい後期課程を進学先に選択できるように、進学に関する情報を提供すること、教員と学生のコミュニケーションを図ることを目的として1989年に設立された。当センターは1号館2階にあり資料室と相談室に分かれており、進学関連の各種情報の収集と公開、進路選択のためのシンポジウムの開催、進学情報センターニュースの刊行それに面接による個人指導などを行っている。

### 活動の概況

#### (1) 資料の収集

資料室には各学部の便覧、各学部・学科の時間割や講義案内、それに多くの学科が前期課程の学生向けに発行している学科紹介のパンフレットなど進路選択に役立つ資料が集められている。また、大学院進学が一般化し、進学振分けの段階から大学院の情報を得て進学先を考える傾向が強くなっている。その為、大学院各研究科の学生募集要項や各専攻の案内等の収集にも努めている。学生はこれらの資料を自由に閲覧することができる。

この他、教務課からのデータをもとに進学振分けに使用される指定科類平均点の「各科類ごとの分布表」など進学に関わる資料も作成し掲示している。

#### (2) 進学情報の検索システム

資料室のコンピュータシステムには「進学振分け志望状況に関する情報」が最新のものまで過去数年間にわたって入力されている。その内もっとも利用されているのは第一段階・第二段階での「進学志望者の各学部・学科ごとの点数分布表」である。教養学部発足時より続いている進学振分けは今年度が第58回目、これまでのデータを整理して、各学科ごとの定数と志望者数の変遷や進学振分け時の最低点の推移なども検索できるようになっている。今年度からは進学振分けの柔軟性を増すことなどを目的として進学振分けの制度が変更になり、全科類枠と指定科類枠が設けられた。これらの変更に対応するため機材を更新、新たにコンピュータソフトを作成導入することにより進学振分けのデータが学生達にとってより利用しやすいものになるように改良した。これら進学情報に関する検索システムは当センター内での利用に限定されている。

#### (3) 進路選択のためのシンポジウムの開催

進学情報センターでは毎年、進路選択のためのガイダンス・シンポジウムを行っている。2006年度は4月28日、2007年度は4月27日に同じテーマ「私はどのようにして専門分野を決めたか」で各学部から推薦いただいた先生方を講師に迎え講演と討論が行われた。いずれのシンポジウムでも多数の学生が参加し興味深い質疑応答がなされた。学生達が各自の進路を考える上でよいきっかけになったと思われる。

1990年度の第1回から今年度の第18回までのシンポジウムはDVDとビデオに収録してあり資料室で視聴できる。

#### (4) 進学情報センターニュースの刊行

2006年度には薬学部に4年制の薬科学科と6年制の薬学科が、2007年度には経済学部金融学科が設置された。また、農学部ではこれまでの5課程22専修体制から3課程15専修体制に組み替えが行われた。文学部では西洋近代語近代文学専修課程に替わり現代芸文論専修課程が設けられた。これら進学に関する最新の情報や学生が知りたいがっている情報をわかりやすく伝えるために1992年度から進学情報センターニュースを年間3回発行している。2006年度と2007年度には第43～48号を刊行した。各号にはそれぞれ進学振分け第一段階・第二段階の「進学志望集計表」と「進学内定者数・基準点・最低点表」を掲載している。



資料室



センターニュース

## (5) ホームページ

1998年度に進学情報センターのホームページを開設した。進学に関する最新の情報を伝えるのが目的である。後期課程各学部・学科の見学会やガイダンスのお知らせ、進学に関連した後期課程のホームページへのリンク、進学情報センター主催のシンポジウムの案内、これまでに刊行された進学情報センターニュースの記事などが掲載されている。また、ホームページを見た人からのEメールでの質問にも答えている。

## (6) 進学相談

電話やEメールによる受験相談、大学院生からの進路に関する相談、あるいは学生の両親からの各種の相談も時々あるが、相談の多くは前期課程の学生からのものである。進学先を決めかねて相談に訪れる学生には面白いと思った授業や興味のある学問分野を尋ね、自分が学びたいと思う専門分野を自分で見つけるように指導している。そして、第一段階では一番進学したい学科を素直に志望届に登録することを勧めている。他方、進学したい学科は一つだけと決めている学生も相談に訪れる。例えば、理科2類から医学部医学科への進学を希望している場合などである。学生の考えをよく聴いた上で、仮に医学科へ進学が内定しなかったとしてもすぐに降年を考えるのではなく、別の後期課程に進学し卒業後、医学部へ学士入学する方法もあることなどを話し、慎重に自分自身の進路を考えるように勧めている。

成績不振や授業が面白くないといった相談の場合は、各人に様々な事情がある。できるだけ時間をかけて話を聴き、これからの履修計画や勉学の方法などを一緒に考えるようにしている。相談内容によっては学生相談所、留学生相談室などとも連絡をとり相談に応じている。

## 利用状況

進学情報センターが提供する情報が役立つものとして学生達に評価され、進学先を考える場合、まず進学情報センターの情報を調べることが学生の間で定着しているように思われる。1999年度より資料室の利用者数を調べている。2006年度は約7000名、今年度は4月から11月の間に約5800名が資料室を利用している。利用者が多いのは年度初めの4月から6月と8月末の第一段階進学志望集計第二次発表から10月初めの第二段階進学内定者発表までの期間である。この時期は相談室への相談も多い。当センターが1号館2階と教室の近くにあるため、授業の合間に気軽に立ち寄って資料やデータを調べて行く学生が多く、年間を通じてよく利用されている。ホームページへのアクセス数は2006年度は約13000回、今年度は4月から11月までで約12000回である。

進学相談は予約を優先している。2006年度は360名、今年度は11月までで337名である。本人が納得できるよう十分に時間をかけて相談に応じている。

「2006年（第56回）学生生活実態調査」（学内広報No.1366）によると、進学についてのアンケートに「希望通り・ほぼ希望通り」進学が決定（内定）したと回答した学生が94.8%で2005年（第55回）の調査（93.7%）とほぼ同程度であった。2006年度入学の学生から新カリキュラムに変わり、それに伴い進学振分け制度も全科類枠が導入されより柔軟なものになった。新しい制度をよく理解して学生達が希望の学部・学科に進学してくれることを期待している。進学情報センターではこれからも最新の進学情報を提供し、より多くの学生が各自の興味と適性にふさわしい後期課程に進学してくれるよう様々な活動を積極的に行っていきたい。

## 16 保健センター 駒場支所

<http://hokencenterkomaba.c.u-tokyo.ac.jp/>

(<http://www.hc.u-tokyo.ac.jp/>)

保健センター駒場支所の業務は、東京大学駒場I地区並びに駒場II地区に在籍する学生・教職員の疾病防止と早期治療に努め、健康的な大学での活動が行なえるように支援することである。しかし、疾病の構造は時代文化の影響を受けやすく、この20年の間にも大きな変化を遂げている。本保健センターでは、その時々ニーズにあった健康管理と医療サービスを提供することを心がけ、より柔軟に対応するとともに、時代の先端的考え方や技術を取り入れた健康管理と診療の実践にあたってきている。

最近の本学における健康管理上の問題点は、いわゆる生活習慣病並びにその予備軍の増加と国際的なヒトの流動化の影響を受けた感染性疾患の増加をあげることができる。最近のSARSの流行では、国内での感染拡大はなかったものの、東京大学としての留学生及び学生・教職員の海外渡航に対する感染対策、責任体制が大きく問われる契機となった。また全国の大学から結核の集団発生が報告され、さらに結核の都市部集中が進む中、アジア地域からの留学生も増大している東京大学では、今後ますます結核をはじめとする感染症対策が重要になってくると考えられる。このように世界的にも、また東京大学という小社会においてもボーダレスの時代に突入したことは、必然的に健康管理業務の概念にも影響を与える結果となっている。このような点を踏まえ、本保健センターでは生活習慣病対策の強化と、学生および教職員が所属にとらわれないかたちで個人に対して一元的に、かつ継続的に健康管理が受けられるシステムの構築に、本郷支所、柏支所とともに重点的に取り組んでいる。

そのためには、健康管理および診療の電算化が不可欠となる。現在、駒場、本郷、柏の各支所には健康管理用のサーバーがおかれ、学生・教職員の健康管理に使用するデータベースを構築し、これまで磁気学生証やIC型学生証を利用した健康診断システムの開発を行ってきたが、平成17年度からは「多機能ICカード導入プロジェクト」として、東京大学がNTT Communications並びにDCカードと連携して、よりセキュリティレベルの高い多機能ICカードを教職員証、学生証として採用したため、保健センターの健診用アプリケーションについても新しいICカードに対応するよう修正を加え、平成17年度からは学生健診に加えて職員健診もICカードを利用している。これらのシステム導入により、健康診断、健康管理サービスは大幅に効率化、迅速化され、また正確性も増し、利用者へのサービス向上に大きく貢献してきた。3支所間を直接回線若しくはVPNで接続してそれぞれのリソースが相互に支障なく使用できるシステムを準備している。これらのシステムが運用されるようになると、所属にとらわれず、どのセンターのどのようなサービスでも、いつでも受けられるようになる。学生の最新の健康状況を把握することが容易になることから、健康管理や診療が円滑になるものと期待される。

ところで本保健センターの業務には、健康診断とその事後措置に関わる健康管理部門、および診療部門の二つの部門がある。常勤職員は、健康管理部門は医師1名と保健師3名の体制で行っており、必要に応じて駒場地区担当産業医と連携をとっている。診療部門は内科が医師3名と保健師1名、精神科は医師1名で診療にあたっている。そのほか、本郷支所から精神科に応援医師2名、保健師1名、また非常勤講師2名、非常勤臨床心理士1名が、また歯科は本郷支所から応援医師1名をお願いし、さらに非常勤講師1名で担当している、整形外科には非常勤講師1名、皮膚科には非常勤講師1名に各専門外来を担当していただいている。薬剤師1名、診療放射線技師1名、事務官1名と若干の非常勤職員が業務の支援をしている。

駒場支所の健康管理部門では、約3,300名の新入生健康診断とともに4,300名の学部学生と1,300名の大学院生および1,900名の教職員の一般定期健康診断を実施している。教職員に関してはさらに、労働安全衛生法に定められている特定及び特殊健康診断も実施し、勤務に関連した疾患の予防、発見と健康管理に努めている。学生健康診断では、毎年約500名程の有所見者が

見出され、それらの学生を対象に精密検査を実施して、要医療者には東大病院等の受診を勧め、また当保健センターで食事生活指導を含めた健康管理指導を継続的に実施している。健康管理部門では、さらに健康相談や教育講演、指導教室などを逐次行なうとともに、保健センターホームページ上に健康診断やその他の行事に関する情報を提供している。

診療部門内科は、月曜から金曜日の毎日午前と午後の診療を行っており、毎年延べ7,000名以上の学生および教職員が利用している。疾患としては、風邪、けが、腹痛下痢、健康相談等が多いが、時には高度の治療を必要とすることもあり、主に東大病院の専門外来に紹介している。また時間外、緊急時には東京共済病院等の連携病院に転送し、対応していただいている。内科では、循環器、消化器、腎臓、代謝の専門医による治療が行われており、どのような疾患に対しても対応が可能となっている。現在、受診手続き、処方等の電算化処理を進めている。受診のためには、学生は学生証の提示が必要である。

精神神経科では、入学後に直面するさまざまな心の問題に対する相談のみならず、医師による専門的な診療も行っている。精神神経科では診療の性格上直接本人だけではなく、家族・友人・同僚などからの相談も受け付けている。プライバシーの問題には格段の配慮を行っており、安心した相談が可能である。精神神経科では、時間を十分にとった診療が必要であり、そのために予約診療となっている。本郷進学後も同じ医師により継続した治療ができるように、診療は駒場と本郷支所に所属する精神神経科の全医師が担当している。

整形外科診療は、週1日午前中の診療を行っている。教養学部身体運動科学系教員の渡会准教授が担当している。頸腕症や腰痛症などの一般的な疾患のほか、スポーツ障害学生の受診も多く、時には骨折の患者も見られる。最近、整形外科の受診者が増加しており、整形外科の診療体制強化が今後の課題となっており、人員、設備等の充実に努めていきたい。

歯科口腔外科は保健センター本郷支所からの大木講師と青柳非常勤講師が担当し、週3単位の予約診療を行っている。昨年度から教職員の特殊健診における歯科検診も行っている。歯科も要望の多い診療科の一つである。混雑緩和のために診療体制をさらに整備してゆくとともに、口腔内の衛生指導を通して虫歯、歯周病の予防面から指導を強化してゆきたい。

アトピー性皮膚炎などの皮膚疾患の診療のため、東大病院皮膚科から専門医師1名を派遣していただき診療を行っている。アトピー性皮膚炎患者の昨今の増加とあいまって、かなりの混雑がみられ、学生対象のアンケート調査でも毎回、診療日の増加を求める回答が整形外科とともに多く見られるが、常勤医師のポジションが確保できず、東大病院の御好意に頼らざるを得ない状況が続いている。現在月1回の診療となっている。この点、サービスの提供が期待に十分沿っていないと考えられるが、専門外来の増設には困難を伴うので、当面は内科診療を充実して皮膚科診療を支援する方針である。また、アトピーに関連する教育講演会や集団指導を企画して、診療面を支援している。

		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	診療時間
内科	午前	上原	石川	田中	石川	田中	10:00-12:30
	午後	上原	石川	田中	石川	田中	14:00-16:15
精神神経科	午前	坂本	飯田	飯田	佐々木/坂本	坂本	9:50-12:50
	午後	伊集院/坂本	飯田	滝川	佐々木	坂本	13:50-16:10
歯科 口腔外科	午前	大木			矯正相談 (2ヶ月に1回)		10:00-12:00
	午後	大木 13:15-15:15				青柳 14:00-16:00	
整形外科	午前					渡会	10:00-12:00
皮膚科	午後		藤田 (第2のみ)				14:15-15:45

精神神経科、歯科口腔外科は予約制です。担当は、平成19(2007)年12月現在。4月以降は担当の変更が予定されています。

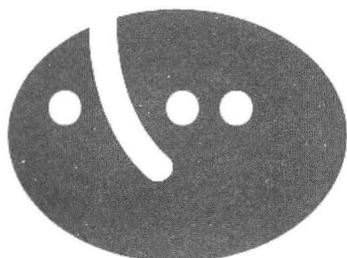
---

駒場支所ではこのように健康管理と診療の両面からのサービスを提供しているが、さらに予防医学的なプログラムの充実を目指して各種教育講演会や健康教室、救急処置の実習教室なども開催している。また、保健センターホームページを開設して、健康や保健センターの行事に関する情報の提供も行なっている。詳細についてはホームページを参照いただきたい。保健センター駒場支所では、学生、教職員の方々の率直なご意見をいただき、健康サービスの拡充のため今後も努力を重ねる所存です。今後ともに、ご協力をよろしく申し上げます。

## 17 ハラスメント相談所 駒場相談室

[http://www.u-tokyo.ac.jp/per01/d06\\_02\\_01\\_01\\_j.html](http://www.u-tokyo.ac.jp/per01/d06_02_01_01_j.html)

(東京大学ホームページより、「東京大学の活動」 ≧ 「キャンパスマナー・相談」 ≧ 「ハラスメント防止」 ≧ 「相談の手引き」にお進みください)



ロゴマーク

東京大学では1999年よりセクシュアル・ハラスメント等の防止と問題解決のために、ハラスメント防止・相談体制の整備が進められてきた。2001年3月に相談窓口としてハラスメント相談所が設置され、現在、本郷・駒場・柏の各キャンパスに相談室が設けられている。

ハラスメント相談所は、学生だけでなく教職員も利用することができ、セクシュアル・ハラスメント等の被害や、関連する修学上、就業上その他の不利益を被った場合にも対処している。また、相談者がハラスメント防止委員会への苦情申立てを望む場合は、その取次ぎとサポートを行なう。学生、教職員を対象としたセクシュアル・ハラスメントの研修を行なっている他、2006年度からは教職員のアカデミック・ハラスメント申立ての取次ぎ窓口としても機能している。

### 東京大学ハラスメント相談所 相談の手引き

#### 1. ハラスメント相談室（開室時間・連絡先）

≪本郷キャンパス相談室：安田講堂2階≫

TEL：03-5841-2233（内線22233） FAX：03-5841-2400

月～金曜日（祝日を除く）10：00～12：00、13：00～17：00

≪駒場キャンパス相談室：101号館1階≫

TEL：03-5454-6159（内線46159） FAX：03-5465-8854

月・水・金曜日（祝日を除く）10：00～12：00、13：00～17：00

≪柏キャンパス相談室：総合研究棟1階≫

TEL：04-7136-4495（内線64495） FAX：04-7136-4496

水・金曜日（祝日を除く）10：00～12：00、13：00～17：00

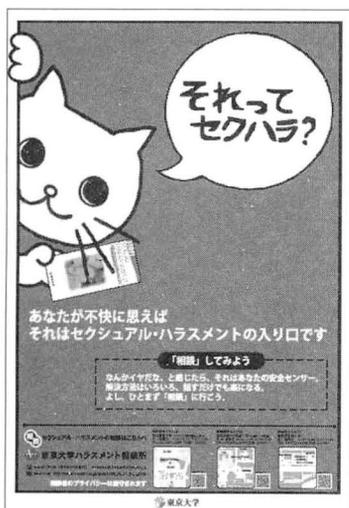
e-mailアドレス（各キャンパス共通）：[soudan@har.u-tokyo.ac.jp](mailto:soudan@har.u-tokyo.ac.jp)

\*12時～13時はお昼休みです。

\*上記開室時間に来られない方は、まずは電話又はメールでご連絡ください。時間を調整いたします。

2. 相談所では、相談者の立場に立ち、プライバシーを厳守して、ともに解決の道筋を考えます。
3. 初回相談は、電話、FAX、電子メールで予約をとっていただくと確実です。
4. 通知・調停・救済等、ハラスメント防止委員会への申立てを望む場合は、相談所がその取り次ぎをします。
5. 専門の相談員が対応します。安心して相談においで下さい。

いろいろな解決の方法を一緒に考えます。まずは相談所にご連絡下さい。



ポスター



ポスター



QRコード

## 18 バリアフリー支援室駒場支所

<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/office/ds/>

バリアフリー支援室は、平成19年4月に、東京大学で最初にバリアフリー支援室が置かれた駒場Ⅱキャンパスから駒場Ⅰキャンパスへ移ってきた。銀杏並木に面する8号館東側の1階にあって2人のスタッフが障害を持った学生と教職員のためのきめ細かな支援と相談に応じている。

東京大学は、平成15年に制定された「東京大学憲章」で、その構成員が障害、疾患、経歴等の理由で差別されないことを保障すると宣言、バリアフリーのための人的・物的支援を積極的に行うことを公約し、同年に「東京大学における障害をもった学生への修学の支援実施要項」、「東京大学における障害をもった教職員への支援実施要項」を定めた。また大学自体のバリアフリー化を計画的に推進する専門部署として、それより1年前の平成14年に「バリアフリー支援準備室」を発足させ、平成16年には、これを「バリアフリー支援室」に改め、バリアフリーと障害に関する専門的研究が行われている駒場Ⅱキャンパスに初めての支所を設置した（支援室の本部は本郷の本部庁舎内に置かれている）。また、更なる支援の充実のため、平成18年には本郷キャンパス内にも支所が設置され、二支所体制となった。そして、平成19年4月、駒場支所はこれまでの駒場Ⅱキャンパスから、前期課程入学後の学生全員が2年間を過ごす駒場Ⅰキャンパスへと移転したのである。

障害をもつ人が、障害をもたない人と同等に学習・研究・業務に携わるためには、障害を理由とする不利益が生じないようにハード、ソフト両面から様々な「合理的配慮（＝支援）」を行うことが必要だ。けれども、現在の日本において「合理的配慮」を全学あげて行っている教育機関は非常に少ないのが現状である。そのため、東京大学に入学してくる障害をもつ学生にとっては、大学から支援を受けるとは一体どういうことなのか、想像することすら難しいかもしれない。ただでさえ、大学という新しい環境でスタートを切ることにはとまどいや不安がつきまとうのだから、かれらにとっての最初の不安は大きいはずだ。

そんな方々と、「自分が抱える障害ゆえの不利益とは何なのか」、「自分はどのような支援を必要としているのか」、「大学側へはどのように必要な支援を依頼すればよいのか」等々について丁寧に話し合い、関係する教員や事務職員の協力をとりつけながら支援していくのが支援室スタッフの主要な仕事の一つなのだ。

しかし、そうした支援やバリアフリー環境は障害をもつ学生や教職員と関係する教職員、バリアフリー支援室スタッフだけが考え、協力すれば実現できるかという、そうではない。キャンパスの構成員全員がともに考え、ともに行動することで初めて実現されるものなのである。

バリアフリー支援室では一人でも多くの学生・教職員にこうした事情を知ってもらえるよう、毎年、新入生ガイダンスで「バリアフリー支援室の紹介」を行っているほか、常時広報に努め、障害に理解をもった構成員の数を増やし、障害をもちながら支援を受けていない学生や教職員の数減らす努力をつづけている。

8号館の支援室には、障害をもつスタッフを含む、専門知識を有するスタッフが常駐し、障害をもつ学生・教職員が学習・研究・業務をスムーズに行えるよう相談に応じている。また、共に学び共に働く障害をもたない学生・教職員への情報提供・アドバイスも行い、支援のボランティアに参加してもらえるよう働きかけを行っている。障害をもつ学生・教職員へは、自分の抱える障害からくる不利益を客観的に把握し、それゆえ自分にはこれこれの支援が必要だ、と冷静に周囲に伝えるためのノウハウを伝達する場をもうけている。このように、バリアフリー支援室とは障害をもつ人と障害をもたない人をコーディネートし、両者のコミュニケーション

を円滑化する場なのである。

また、全学のバリアフリー支援室には、専任のスタッフ以外に多数の教員と職員からなる室員が所属しており、室長の平尾理事のもと、全学のバリアフリー化推進と建物や道路等の施設のバリアフリー化に取り組んでいる。バリアフリーに関する皆さんからの提案も喜んで受け付けているので、駒場の学生と教職員のみなさんが気軽に支援室を訪れていただけることを心から願っている。

場所 : (駒場支所) 駒場キャンパス 8号館1階

(本郷支所) 本郷キャンパス 理学部旧1号館

電話 : (駒場支所) 03(5465)8944 (本郷支所) 03(5841)1715

F A X : (駒場支所) 03(5465)8952 (本郷支所) 03(5841)1717

開室時間 : 月～金曜日 10:00～16:30

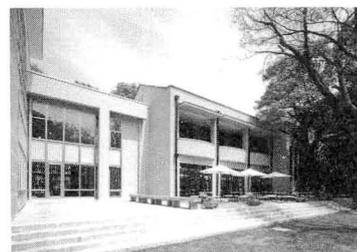
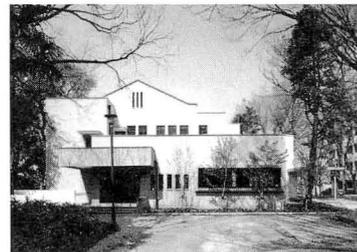
※ 時間外の相談は事前連絡にて受けます。

メールアドレス : [spds-staff@mm.itc.u-tokyo.ac.jp](mailto:spds-staff@mm.itc.u-tokyo.ac.jp)

ホームページ : <http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/office/ds/>

## 19 駒場ファカルティハウス(国際学術交流会館)

駒場キャンパスにおける研究者交流施設として設けられたものであり、坂下門を入ったところにあった旧一高同窓会館の敷地ならびに建物を利用して建設され、2004年3月に落成した。具体的には、旧同窓会館の和館部分はこれを取り壊して外国人研究者用の短期宿泊施設とセミナー室等からなる新館を建築し、洋館部分は改築してレストラン（「ルヴェゾンヴェール駒場」とファカルティクラブ（「橄欖(かんらん)」）への模様替えをおこなった。このような交流施設をもつこと（とりわけ外国からの研究者のための宿泊施設をもつこと）は、駒場キャンパスの長年の夢であったが、樹木に囲まれたその環境のよさと相まって、夢の実現にふさわしい充実した施設となっている。なお運営には、研究科の駒場ファカルティハウス運営委員会があたっている。



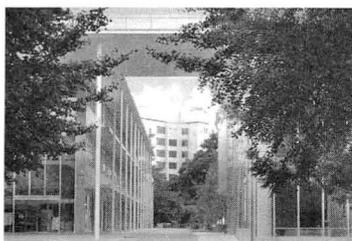
## 20 男女共同参画支援施設

裏門付近にあった東大駒場地区保育所を、2004年に移転し、男女共同参画のための支援施設として整備したもの。場所は教職員用テニスコートの南側。同保育所は1971年に設立されて以来、駒場の教職員や学生、周辺住民の育児（と育自）をサポートしてきた。この間、園舎が老朽化し、特に阪神大震災以降、耐震性が問題視された。現在、都の認証保育所A型。運営はNPO法人「駒場保育の会」が担う。園児は寝返りを打てるようになるとおむつからパンツとなり、泥んこ遊びを楽しみ、キャンパスをくまなくお散歩する。5歳児から高尾山登山に挑戦し、毎朝の雑巾がけで働くことを学ぶ。いまだき珍しい腕白小僧やお転婆娘が、毎日元気よく通園する。



## 21 駒場コミュニケーション・プラザ

### 1. 駒場コミュニケーション・プラザの概要



駒場コミュニケーション・プラザ（KCP）は、旧駒場寮の跡地に建設された学生の正課授業、課外活動、福利厚生などの目的を持った学生施設であり、「コミプラ」という愛称で学生、教職員に広く利用されている。KCPは、北館・南館・和館そしてセンターコート（中庭）から構成されている。2006年4月に開館した北館には、1階に生協購買部・書籍部、2階に多目的教室、音楽実習室、舞台芸術実習室、身体運動実習室、事務室がある。同年10月には、食堂と交流ラウンジからなる南館と、和室6室からなる和館も開館し、KCPの全施設が利用可能になった。

KCPの設計・建設と維持・管理については、特別目的会社「駒場コミュニケーション・プラザPFI株式会社」に発注・委託するPFI方式がとられている（注：PFI方式とは公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法のこと）。

開館2年目をむかえた2007年度は、北館、南館、和館ともに利用者数が増加し、食堂、購買部、書籍部の業務も順調に推移している。今年度は、最後に残されたセンターコートの芝生の養生期間も終わり、9月末から開放された。KCP周辺は、現在、キャンパス内で学生、教職員がもつとも多く集う場所であり、華やかで開かれた駒場らしい空間として機能している。

### 2. 設備の利用状況

#### 北館

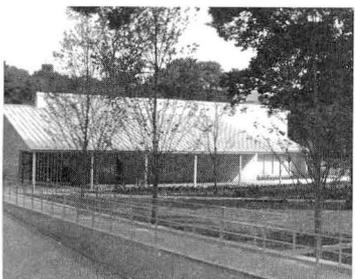
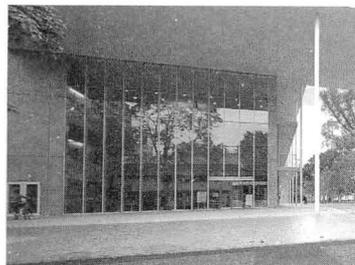
1階には生協の購買部と書籍部が置かれている。統計のある2007年度上半期では、購買部、書籍部ともにほぼ前年並に利用されている。

2階には伝統芸能・演劇・ダンスなどの授業やワークショップに利用可能な舞台芸術室、楽器を用いた授業・課外活動のための音楽実習室、インターネット・視聴覚教材を活用した講義・学会・シンポジウムなどのための多目的教室があり、3階には身体運動実習室（うち1室は柔道・合気道・日本舞踊などに利用できる畳敷きの部屋）がある。2007年上半期の利用率は69.9%（前年同期58.1%）に達し、利用が大きく伸びた。その理由としては、新入生の健康診断会場として用いられるようになったこと、身体運動実習室での講義が増えたこと、学生に利用方法が浸透し、授業時間以外の利用率が高まったことなどが挙げられる。とくに音楽実習室は毎月90%以上の利用率となっている。

学部・研究科のイベントとしても、ピアノ委員会によるコンサートの他、駒場友の会の催し、ホームカミングデーの講演会場などとして利用されている。

#### 和館

昨年10月に開館した和館には、16畳の和室が6室あり、主にサークル・クラス等の合宿に利用されている。上半期の利用率は67.2%で、6月の利用率は80%を越えた。また、学部の事業としては、ハーバード大学から学生間交流のために来日した学生、および東アジア4大学フォーラムの参加学生のための宿舎として、国際交流に大いに活用された。

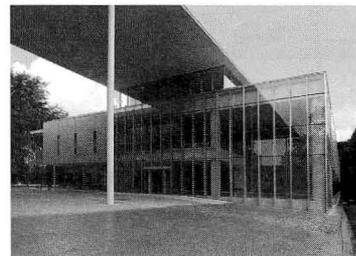


## 南館

1階にはメインダイニングのCafeteria若葉（550席）、テイクアウトも可能なカフェ、イタリアントマト・カフェJr.（127席）がある。2階にはDining銀杏（500席）があり、昼食後は学生交流の場として利用されている。3階には交流ラウンジがあり、教職員を中心とした会合に用いられている。

2007年上半期の食堂の利用者（約35万5千人）は、KCPに移転する前の前年と比べて約50%増加した。とくに17時以降が80%、土曜日が50%増加し、予測を上回る盛況をみせている。2階を利用したパーティも毎月20件以上利用されている。

なお、南館2階には美術・写真関係の展示スペースであるメディア・ギャラリーがオープンし、関係サークルによる展示が開始された。



## センターコート

芝生については、夏場の散水、芝刈りを含め養生を続けてきたが、9月末に養生杭を撤去して、予定通り開放された。また、11月のホームカミングデーには、梶北海道演習林長のお話と指導のもと樹木のネームプレートがかけられた。



## 22 キャンパス・プラザ

1998年春、駒場キャンパスの中央を横切る銀杏並木の東端、駒場コミュニケーションプラザの北側に、瀟洒な3階建ての建物2棟からなる多文化交流施設（A・B棟）と、池のほとりの多目的ホール（C棟）が完成した。これらを総称してキャンパス・プラザと呼んでいる。

キャンパス・プラザは、駒場学生寮廃寮後の跡地を利用した駒場キャンパス再開発計画、いわゆるCCCL（Center for Creative Campus Life）計画の一環として構想されたもので、キャンパスの構成員である学生・教職員がその場に集い、さまざまなジャンルで活発に交流するとともに、地域住民をはじめとする大学の外部にも開かれた新たな文化活動の場をつくりだすことを目的としている。そのために施設（ハード）と組織運営（ソフト）の両面で、新しい試みがなされている。

### 多文化交流施設（A・B棟）

キャンパス・プラザA棟・B棟と呼び慣わされている2棟の建物は、それぞれ床面積約1,200㎡、3階建てで、サークルやクラスの課外活動や留学生との交流活動をはじめとするさまざまな文化活動の拠点として建設され、1998年6月6日に開館した。

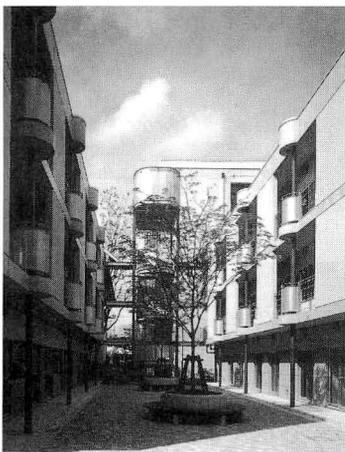
A棟にはロビーと管理室、学生自治団体室のほか、会議室、音楽練習室など、キャンパス内のさまざまなグループ・団体が共通に利用するスペースが配置されている。とくに3階の音楽練習室（大中小、計10室）には防音設備・空調設備が整えられ、これまでと全くキャンパス内や近隣住民からの苦情の種になっていた騒音問題の解消が図られている。学生の課外活動のなかでは音楽系サークルをはじめとする音楽練習はかなりの比重を占めており、地域との共存をめざす観点からしても、こうした施設へのニーズは今後ますます増大すると考えられる。その意味でこの新しい施設は重要な第一歩として評価されるべきだが、これで十分ということではなく、これからも積極的な取り組みが必要である。

2階のスペース（大中小、計7室——うち1室は可動間仕切りによって分割可）は、さまざまなキャンパス内のグループが文化交流活動のために所定の手続きにもとづいて使用できるようになっている。現状では、主としてサークルやクラスのミーティング、練習などに使われているが、一般学生と留学生の交流という新しい試みの場としても生かされている。これは留学生相談室などの呼びかけでつくられたボランティア・グループが運営するスペースで、学生が継続的に留学生と交流し、相談役として彼らをサポートするとともに、たがいに文化的・知的刺激を受けあうことによって、相互理解を深めることを目的としている。「多文化交流」を趣旨とするキャンパス・プラザに、こうした新しい出会いの場が設けられたことはきわめて意義深いと言えるだろう。今後このような活動が、ますます活発に展開されることが期待できる。

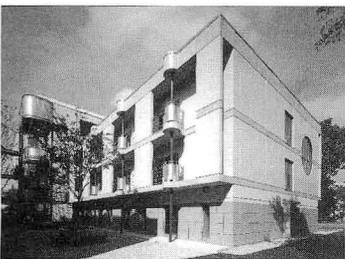
B棟の各階にはおよそ38㎡の部屋がそれぞれ8室ずつ配置されている。これらの部屋は基本的に学生サークルの課外活動用のスペースにあてられ、1室を複数の団体が共同で使う形がとられている。

キャンパス・プラザの趣旨である駒場キャンパス全構成員による多彩な文化活動・交流の場ということを見ると、日常的な施設の運営は学生の自主的活動にゆだねるとしても、管理者である学部とのあいだの十分な意志疎通が必要と考えられた。そのために、教養学部は、開館後に双方のパイプ役として「キャンパス・プラザ運営協議会」を立ち上げることをめざし、学友会をはじめ学生自治会、学生会館委員会、北ホール委員会などの学生自治団体に呼びかけて、その準備のための会合を、1997年秋から開館直前の1998年5月に至るまでくりかえし開くことになった。

途中紛糾する場面もあったものの、ここで行なわれた学部・学生協議会の議論において、駒



A・B棟の中庭

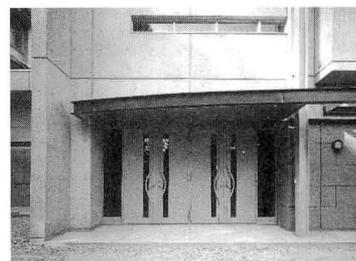


B棟外観

場キャンパスのあり方や運営について、学生と教職員のあいだで真摯な議論が積み重ねられたことは、将来にわたって相互の信頼関係を築きあげていくうえで、大きな意味があったと考えられる。また開館とほぼ同時にスタートした「多文化交流施設協議会」は、学部側・学生側同数の委員によって、予算をはじめとする具体的な施設の運営にかかわる重要な課題を話しあう場として機能している。開館から10年目の本年度、日常的な施設の利用は順調であり、今後も学部の管理のもと、学生との協議によって運営されることが、追求されている。なおキャンパス・プラザA・B棟の開館時間は、堅実な運営をめざす学生側からの要請もあって、原則として、12月28日から1月7日までの冬期閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時までとなっている。

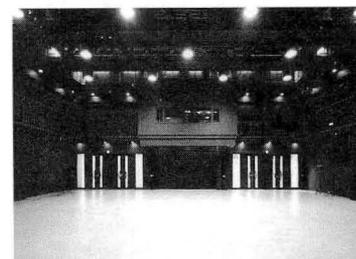
### 多目的ホール（C棟）

教養学部多文化交流施設キャンパスプラザの一環として、A・B棟とともに1998年3月に竣工した多目的ホール（C棟）は、「駒場小劇場」として長年にわたって東京大学の演劇活動の中心として親しまれ、幾多の演劇人をうみだしてきた旧駒場寮食堂北ホールの代替として構想された。ホールの設計にあたっては、A・B棟と同じように、その初期段階から学生の声を採り入れるべくキャンパスプラザ建設小委員会と北ホール委員会とのあいだで継続的に話し合いがもたれ、ホール内部の構造の詳細や楽屋・倉庫等の付属施設、照明や音響の設備・機材など、かなりの細部にまで立ち入って検討が重ねられた。その結果つくりだされたホールは、黒壁に囲まれた約16メートル四方の空間という、いたってシンプルなものであるが、この何もない空間に、公演のたびごとに舞台を組み、客席を設営することによって、通常の劇場とはちがった自由なパフォーマンス空間を生み出すことができる。ホールの内部設備も大型の空調装置はもちろんのこと、本格的な調光卓を備えた調整室、豊富な照明機材など、かなり充実したものとなっている。



多目的ホール入口

多目的ホールの運営に関しては、A・B棟と同じく1997年秋から学部・学生の双方によって検討され、1998年7月に制定された「東京大学教養学部多目的ホール管理運営規則」にもとづいて設置された文化活動施設運営協議会および多目的ホール使用団体連絡会議がその任に当たっている。運営協議会は学部代表5名、学生代表5名の委員から構成され、「多目的ホール使用細則」の制定、ホール内設備の改修・補充、使用日程の承認など、ホールの管理運営に関わるさまざまな事項を審議している。また使用団体連絡会議（通称「ホール会議」）は、学生によって構成される総務部を中核として、「使用細則」にもとづく使用予定の調整、使用状況の監督など、実際のホールの運営業務に携わっている。現在は、学生の団体による演劇公演、オルガン委員会による特別コンサート、駒場祭の文Ⅲ劇場など、さまざまな公演活動に利用されているほか、学生サークルによる日常的な練習活動の場としても広く利用されている。



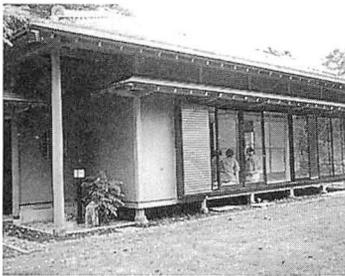
多目的ホール

多目的ホールはA・B棟と同じく、原則として、毎年12月28日から翌年1月7日までの閉館期間を除く毎日午前9時から午後9時まで利用することができ、使用形態としては公演・発表会等のために1週間程度づづけて使う「継続使用」と、その空き時間を練習等に使う「一般使用」に区別されている。いずれの場合も所定の手続きによって、あらかじめ申し込んでおく必要がある。

キャンパス・プラザを構成する多文化交流施設A・B棟と多目的ホールC棟は、一見したところ学生会館などの従来の課外活動施設と変わらないように見えるかもしれない。だが、設計段階から開館にいたるまで学部と学生のあいだで精力的に積み重ねられてきた話し合い、そして開館後学部と学生が協力して運営にあたっていく姿勢は、駒場キャンパスにこれから新たな施設を建設していく際のひとつの指針となるものだろう。もちろんキャンパス・プラザのすべてがうまくいっているわけではない。すでに利用者からは設備や備品の不足や不具合が指摘されているし、環境や資源への配慮にも不備があるかもしれない。そして、それらを整備するための予算が潤沢に用意されているわけではないことは、今さら言うまでもないだろう。しかし施

設のハード面でも運営組織のソフト面でも、キャンパス・プラザが記した一歩は重要な意味をもっている。この一歩の先に、21世紀の駒場キャンパスの豊かな創造的生活が展開されることを期待したい。

## 23 柏蔭舎



駒場キャンパスにおける伝統文化の実践の場として設けられた施設で、現在の建物は老朽化した旧柏蔭舎に代わるものとして1996年6月に落成した。純然たる日本家屋で10畳の和室2部屋からなり、それを囲んでL字型の一間廊下、玄関、水屋ならびに納戸がある。奥の部屋は、茶室として用いられるように床の間と炉をそなえている。手前の部屋は畳敷きの汎用スペースであるが、学生からのアイデアを取り入れて、畳を上げると稽古舞台としても使えるように設計されている。建築に当たっては、農学部演習林から選び抜かれた木材が用いられた。

## 24 三鷹国際学生宿舎

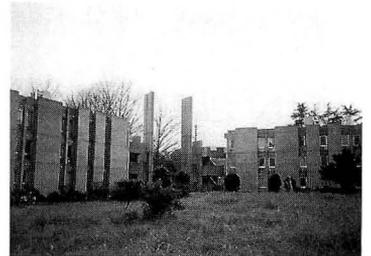
<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/mitaka/>

教養学部は、三鷹市新川6丁目の旧三鷹寮跡地（約3万平方メートル）に、21世紀の学生宿舎として誇るに足る国際学生宿舎を建設し、教養学部の男女学生と全学の留学生の利用に供している。学部としては、最終的に1,000名の男女学生と留学生が生活できる宿舎を目指しており、この当初目標を達成することを学部にとって重要な課題と考えている。

三鷹国際学生宿舎の建設は、駒場キャンパス再生計画の一環として行われているものである。老朽化した上に相部屋であることが嫌われ、入寮者が減少していた旧駒場寮と旧三鷹寮を漸次廃寮とし、それらの寮機能をさらに充実させながら統合した個室ベースの宿舎を三鷹に建設する。それとともに旧駒場寮を廃寮した跡地に、手狭な駒場キャンパスに絶対的に不足している学生と教職員のための福利厚生施設を順次建設するというのが、その大規模な計画の概要である。

教養学部が三鷹国際学生宿舎建設に当たって固めた基本構想は以下のようであった。

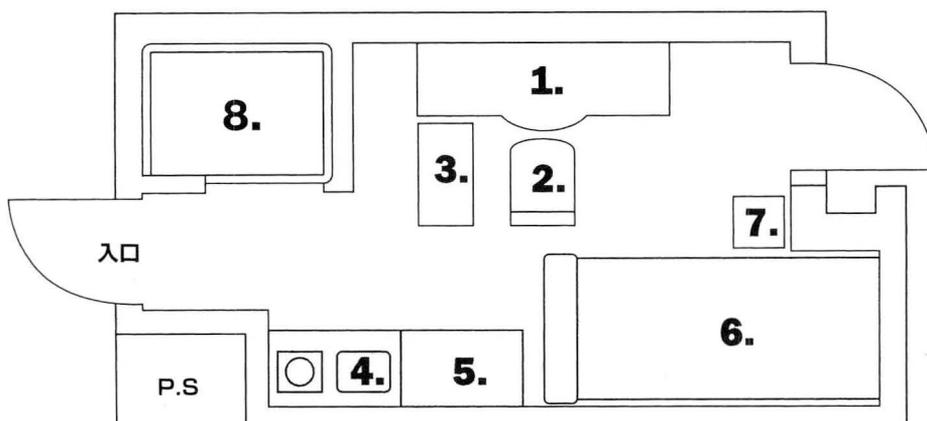
1. 三鷹市の建築基準にもとづき、1,000名を収容人員とする。
2. 日本人と外国人留学生（いずれも女子学生を含む）が7対3の割合で共に生活する。ここでは日常的に国際交流が行われ、教養学部が掲げる教育目標の一つである広い国際的視野が自然に養われる。
3. 21世紀の国際水準を満たす宿舎を目指し、個室の面積・諸設備をそれに相応しいものとする。食堂は付設しないが、居室内にミニキッチンを設置する。基本的家具の他、トイレ、シャワー、冷暖房、電話も各居室に完備する。個室となったために交流の機会が閉ざされないよう、ラウンジや共用棟などを用意して宿舎生の交流を図る。
4. 長期にわたって良好な居住環境を維持するために、メンテナンス体制を整備し、建物の管理運営は大学が行う。入居者の選考は、日本の学生については教養学部が、外国人留学生については東京大学留学生交流委員会がその任に当たる。ただし選考結果については、入居学生によって構成される自治会に公開可能なデータを示して、異議があれば協議に付するものとする。
5. 三鷹国際学生宿舎を、周辺住民や地元の三鷹市に開かれた施設とするため、定期的に交流の機会を設ける。



全景

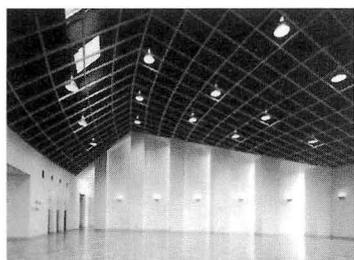


国際的な交流会



1. 机    2. 椅子    3. キャスター付ワゴン    4. ミニキッチン  
5. ワードローブ    6. ベッド    7. 避難梯子    8. シャワー・トイレ・ユニット

居室平面図



共用棟多目的ホール

実際の建設は、1992年に第I期工事が始まり、翌年5月にA・B棟合わせて175室が完成、同年6月1日から学生の入居が始まった。今ではE・F棟までと共用棟（写真）が立ち上がり、605室が用意されるに至っている。上に掲げた5つの基本構想のうち、1.の収容人員を除いてはほぼ実現されたと言ってよい。入居希望者は例年数倍に達しており、残る約400の居室と第2共用棟の建設が待たれるところである。

なお旧駒場寮から三鷹国際学生宿舎に移ったとして、交通費などの負担増があるとの学生の指摘を受け、駒場の教員有志の拠金により、国際交流に関心のある、経済的に困窮した学生に月額1万円の奨学金を貸与する三鷹国際交流奨学金が1995年に発足し、毎年若干名の奨学生を援助している。

三鷹市の要請を受けた結果、敷地内の緑を最大限残すため、今後建てられる約400室は高層の建物の中に入る予定である。

また1994年度から始まった三鷹市民との交流の集いでは、毎年大学院総合文化研究科の教員の講演が行われ、その後に懇親パーティーが開かれるなど、国際親善と交流の実を上げている。

---

# 付属資料1

## 2007(平成19)年度授業日程表

4月9日(水)～7月17日(木)	第1・3学期授業
7月18日(金)～7月31日(木)	第1・3学期試験前半
8月1日(金)～8月31日(日)	夏季休業
9月1日(月)～9月3日(水)	第1・3学期試験後半
9月4日(木)～10月5日(日)	秋季休業
10月6日(月)～12月24日(水)	第2・4学期授業前半
12月25日(木)～平成20年1月6日(火)	冬季休業
1月7日(水)～1月30日(金)	第2・4学期授業後半
2月2日(月)～2月13日(金)	第2・4学期試験

## 教養学部の授業時間

1時限	9時00分～10時30分
2時限	10時40分～12時10分
3時限	13時00分～14時30分
4時限	14時40分～16時10分
5時限	16時20分～17時50分

---

## 2007(平成19)年度志願・合格・入学状況

### 教養学部前期課程

科 類	試験日程	志願者	受験者	合格者	入学者	定員外		入学者総数
						特選第1種	国費	
文科一類	前期	1,581	1,130	382	382	1	3	426
	後期	923	207	43	43			
二類	前期	1,115	990	331	331	5	3(1)	379
	後期	672	187	38	38			
三類	前期	1,538	1,298	439	437	2	6	499
	後期	981	247	54	54			
理科一類	前期	2,726	2,565	1,048	1,044	4	16(5)	1,187
	後期	2,084	568	125	123			
二類	前期	2,179	1,720	512	508	2	3(1)	565
	後期	639	278	62	62			
三類	前期	440	318	80	80	0	0	90
	後期	175	43	10	10			
計	前期	9,579	8,021	2,792	2,787	14	30(6)	3,146
	後期	5,474	1,530	332	329			

定員外・国費欄の( )内は外国政府派遣・日韓共同理工系学部留学生を内数で示す。

### 教養学部後期課程

学 科	平成19年度進学者	学士入学者等
超域文化科学科	23	1
地域文化研究学科	40	1
総合社会科学科	37	
基礎科学科	31	1
広域科学科	11	1
生命・認知科学科	22	
計	160	4

### 大学院総合文化研究科

専 攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	82	30	29	49	22	22
超域文化科学	159	39	37	49	24	24
地域文化研究	93	37	37	52	31	30
国際社会科学	140	37	37	59	22	20
広域科学	237	129	120	84	64	63
(生命環境科学系)	(107)	(50)	(46)	(31)	(29)	(28)
(広域システム科学系)	(41)	(27)	(25)	(27)	(19)	(19)
(相関基礎科学系)	(89)	(52)	(49)	(26)	(16)	(16)
計	711	272	260	293	163	159

## 2008(平成20)年度進学内定者数

2007年10月3日

学部学科	定数	内定者数							合計	外国人留学生(定数外)内訳				
		文一	文二	文三	理一	理二	理三	小計		A	B	C	D	計
法	415	292<6> 123	2 1	10 1	1 1	3 1		308<6> 127<0> 0<0>	435<6>	5	1		6	
医学	100				2	10	62	75<0> 25<0> 0<0>						100<0>
健康科学 ・看護学	40			5 2	1 1	13 2		19<0> 5<0> 0<0>	24<0>				0	
工	945	1	5 2	10 1	578<21> 265	56 26		650<21> 294<0> 6<0>						950<21>
文	416	5	10 11	211<3> 55	10 2 3	11 2		247<3> 70<0> 6<0>	323<3>	2		1	3	
理	287				168<1> 32	56<1> 41	1	225<2> 73<0> 1<0>						299<2>
農	290		4 4	7 1	31 9 3	154<3> 82 4		196<3> 96<0> 7<0>	299<3>	1	1	1	3	
経済	340		214<5> 81	29 4	11 7	9		263<5> 102<0> 0<0>						365<5>
教養	183	5 2 1	9 17 2	40<3> 22	24 5 1	17 19		95<3> 65<0> 4<0>	164<3>	3			3	
教育	97			55<2> 26	2 6	4 4		61<2> 40<0> 4<0>						105<2>
薬	80				18 6	38<1> 23		56<1> 29<0> 0<0>	85<1>			1	1	
計	3,193	304<6> 125<0> 1<0>	244<5> 120<0> 6<0>	367<8> 122<0> 1<0>	846<22> 334<0> 13<0>	371<5> 200<0> 7<0>	63<0> 25<0> 0<0>	2,195<46> 926<0> 28<0>						3,149<46>
総計	3,193	430<6>	370<5>	490<8>	1,193<22>	578<5>	88<0>	3,149<46>	3,149<46>	28	3	15	0	

備考 1. 〈 〉は外国人留学生(定数外)で外数

2. 上段:第一段階 中段:第二段階 下段:再志望

3. A:日本政府(文部科学省)奨学金留学生 B:外国政府派遣留学生 C:外国学校卒業学生特別選考第1種 D:日韓共同理工系学部留学生

## 定員の推移 2002(平成14)年度～2007(平成19)年度

### 教養学部前期課程入学定員

年 度	平成14 2002		平成15 2003		平成16 2004		平成17 2005		平成18 2006		平成19 2007	
	科	文科一類	605	605	415	415	415	415	415	415	415	415
	文科二類	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365	365
	文科三類	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485	485
類	理科一類	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147
	理科二類	551	551	551	551	551	551	551	551	551	551	551
	理科三類	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
計	1,455	1,788	1,455	1,788	1,265	1,788	1,265	1,788	1,265	1,788	1,265	1,788
		3,243	3,243	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053	3,053

### 教養学部後期課程受入定員

年 度	平成14 2002		平成15 2003		平成16 2004		平成17 2005		平成18 2006		平成19 2007	
	学	超域文化科学科	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	地域文化研究学科	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
	総合社会科学科	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
科	基礎科学科	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	広域科学科	20	20	20	20	30	30	30	30	30	30	30
	生命・認知科学科	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
計	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140	140

### 大学院総合文化研究科入学定員

年 度	平成14 2002		平成15 2003		平成16 2004		平成17 2005		平成18 2006		平成19 2007		
	課 程	修士	博士	修士	博士								
専 攻	言語情報科学	30	24	33	26	37	27	37	27	37	27	37	27
	超域文化科学	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29
	地域文化研究	43	27	43	27	47	28	47	28	47	28	47	28
	国際社会科学	34	23	34	23	38	24	38	24	38	24	38	24
	広域科学*	102	62	102	62	106	63	106	63	106	63	106	63
(生命環境科学系)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	
(広域システム科学系)	(27)	(16)	(27)	(16)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	
(関連基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	
計	250	165	253	167	269	171	269	171	269	171	269	171	
	415	420	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	

\*印 広域科学専攻は3系からなり、各系の入学定員は目安である。

## 2007(平成19)年度クラス編成表(1年)

(2007年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	3		1		4
2 C	3				3
3 E	1		1		2
4 G	8		10		18
5 I	6	1	4	1	12
6 H	18		22		40
7 H	18		22		40
8 H	18		22		40
9 H	17	1	23	1	42
10 F	18		16		34
11 F	18		16		34
12 F	18	1	16	2	37
13 F	17		17	4	38
14 F	17	1	16		34
15 F	17		16	1	34
16 F	17		16		33
17 F	17		16	2	35
18 F	17		16		33
19 B	22	1	13		36
20 B	22		12		34
21 B	21	2	13		36
22 B	22	1	12		35
23 D	18	1	17	3	39
24 D	18		17	1	36
25 D	19		15	1	35
26 D	18	2	16	3	39
27 D	18		16	2	36

(合計839)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	5		5
3 E			
4 G	8	2	10
5 I	11		11
6 K	39		39
7 H	31	2	33
8 H	30	3	33
9 F	31	4	35
10 F	30	1	31
11 F	30	5	35
12 F	30	1	31
13 B	34	1	35
14 B	34	2	36
15 B	34	3	37
16 B	30		30
17 D	30	1	31
18 D	30	2	32
19 D	30		30
20 D	30	2	32

(合計528)

A : ドイツ語既修クラス  
 B : ドイツ語初修クラス  
 C : フランス語既修クラス  
 D : フランス語初修クラス  
 E : 中国語既修クラス

F : 中国語初修クラス  
 G : ロシア語初修クラス  
 H : スペイン語初修クラス  
 I : 韓国朝鮮語初修クラス

総計3,335名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	2		2
2 C	3	2	5
3 E	1		1
4 G	30	4	34
5 I	21		21
6 I	20	2	22
7 H	34	2	36
8 H	34	3	37
9 H	34	2	36
10 H	34		34
11 H	34	3	37
12 H	34		34
13 F	35	1	36
14 F	35	1	36
15 F	35	2	37
16 F	35	3	38
17 F	35	2	37
18 F	35	2	37
19 F	34	2	36
20 F	34		34
21 F	34	1	35
22 B	33	5	38
23 B	33	4	37
24 B	33	1	34
25 B	33	2	35
26 B	34	2	36
27 B	32	3	35
28 B	33	2	35
29 B	33		33
30 B	33	7	40
31 B	33	1	34
32 B	33	1	34
33 B	33	2	35
34 B	33	2	35
35 D	33	3	36
36 D	33	3	36
37 D	33	4	37
38 D	33	2	35
39 D	33	3	36

(合計1,266)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A	3				3
2 C	3				3
3 E	1		1		2
4 G	6	1	1		8
5 I	15				15
6 H	26	4	6		36
7 H	26	1	6		33
8 H	26	3	5		34
9 H	26	1	5		32
10 F	30	3	4		37
11 F	32	2	3		37
12 F	32	2	3		37
13 F	30	3	4	1	38
14 B	30	1	6	1	38
15 B	31	5	6		42
16 B	31	2	6	1	40
17 B	32	1	5		38
18 B	32	2	5		39
19 B	31	3	5		39
20 B	31	7	5		43
21 D	31	1	5		37
22 D	31	2	4		37
23 H	29		5		34

(合計702)

# 2007(平成19)年度クラス編成表 (2年)

(2007年5月1日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	2				2
2 C	3		4		8
3 E	3				3
4 G	9	3	5		17
5 I	4	1	2	1	8
6 H	21		19		40
7 H	20	1	19		40
8 H	21		19		40
9 H	20		17		37
10 F	19	1	18	2	40
11 F	19	3	18	3	43
12 F	18	2	16	1	37
13 F	19		14		33
14 F	18	1	18		37
15 F	19		16	3	38
16 F	18	2	18	2	40
17 F	18		16	2	36
18 B	18		16	1	35
19 B	18	2	15	2	37
20 B	18	2	16	1	37
21 B	16		16	3	35
22 D	17	2	13	5	37
23 D	16	2	10		28
24 D	16	1	13	1	31
25 D	16	1	13	2	32
26 D	15	3	10	2	30
27 D	17	1	11	2	31

(合計832)

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	2		2
3 E	4		4
4 G	21	1	22
5 I	20	3	23
6 I	18	3	21
7 H	33		33
8 H	33		33
9 H	32	2	34
10 H	33	8	41
11 F	34	7	41
12 F	32	5	37
13 F	34	2	36
14 F	32	13	45
15 F	33	1	34
16 F	32	4	36
17 F	31	4	35
18 F	31	4	35
19 F	31	2	33
20 B	29	8	37
21 B	32	10	42
22 H	31	8	39
23 B	31	4	35
24 B	32	12	44
25 B	31	7	38
26 B	33		33
27 B	31	8	39
28 B	31	7	38
29 B	33	8	41
30 B	25	6	31
31 B	32	5	37
32 B	32	2	34
33 B			

(合計1,033)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			
2 C	3		3
3 E	2		2
4 G	14		14
5 I	16	1	17
6 K			
7 H	32	4	36
8 H	31	3	34
9 F	31	6	37
10 F	34	3	37
11 F	30	1	31
12 F	32	3	35
13 B	27	1	28
14 B	26	2	28
15 B	28	4	32
16 B	24	3	27
17 D	36	1	37
18 D	34	3	37
19 D	36	4	40
20 D	34	4	38

(合計513)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A					
2 C	1				1
3 E	1				1
4 G	6	4	2		12
5 I	9	4	3		16
6 H	27	4	6		37
7 H	30	4	6		40
8 H	28	4	5		37
9 F	29		2		31
10 F	30	6	3		39
11 F	30	5	3		38
12 F	30	6	3		39
13 B	30	3	4		37
14 B	30	4	3		37
15 B	27	4	4		35
16 B	30	5	4		39
17 B	31	3	5		39
18 B	29	4	5		38
19 B	30		4	1	35
20 B	27	3	4	1	35
21 D	26	5	8		39
22 D	25	8	8		41
23 H	30	1	5		36

(合計702)

- A : ドイツ語既修クラス  
 B : ドイツ語初修クラス  
 C : フランス語既修クラス  
 D : フランス語初修クラス  
 E : 中国語既修クラス  
 F : 中国語初修クラス  
 G : ロシア語初修クラス  
 H : スペイン語初修クラス  
 I : 韓国朝鮮語初修クラス

総計3,080名

## 研究生

### 総合文化研究科大学院研究生，外国人研究生数

(2007年11月1日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	2	17	19
超域文化科学	1	21	22
地域文化研究	3	13	16
国際社会科学	1	10	11
広域科学	10	7	17
計	17	68	85

大学院研究生の出願資格は，総合文化研究科修士課程修了，博士後期課程修了，同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。  
外国人研究生の出願資格は，外国籍を有し，大学を卒業又は外国において，学校教育における16年の課程を修了した者。

### 教養学部研究生数

(2007年11月1日現在)

後期課程	4
------	---

研究生の出願資格は，4年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。  
(前期課程には，学部研究生制度がない。)

# 留学生

(2007年11月1日現在)

国名	学部 学生	大学院学生		学部 研究生	短期 交換 留学生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院 特別研 究学生	計
		修士	博士						
バングラディシュ	1								1
ミャンマー		1							1
タイ	9	3				3			15
マレーシア	3				1				4
シンガポール			1		2				3
インドネシア	4				1	2			7
フィリピン		1			1				2
中国(香港)		1	3		1				5
韓国	19	22	56		2	23			122
モンゴル	(1) 6					1			(1) 7
ベトナム	11				2	1			14
中国	39	10	25		4	6	1	3	88
ラオス	1								1
マカオ	3								3
台湾		3	14			8		1	25
イラン		1							1
トルコ	(1) 1		1						(1) 2
イスラエル						1			1
エジプト			1						1
タンザニア	2								2
オーストラリア	(1) 2		1		1	2			(1) 6
ニュージーランド		1	1						2
カナダ			2		1				3
アメリカ合衆国	1	1	1		3	3		1	10
ブラジル	3		1						4
パラグアイ	(1) 1								(1) 1
チリ					1				1
ペルー						2			2
フィンランド	2								2
イギリス			1						1
ルクセンブルグ			1						1
オランダ			1						1
ドイツ		1	1		2	4			8
フランス			4		1	3			8
スペイン		1							1
イタリア			1		1	1			3
スイス					1				1
ポーランド		1	1						2
チェコ			1						1
ハンガリー			1						1
ルーマニア			1			1			2
ブルガリア	(1) 2		1						(1) 3
ロシア	1	3	4			2			10
スロバキア		1							1
ウズベキスタン			1						1
カザフスタン	(2) 2								(2) 2
ベラルーシ	1								1
スロベニア			1						1
キルギス		1							1
計	(7)114	52	127	0	25	63	1	5	(7)387

※本表の「留学生」とは「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格を受けている外国人学生を示す。

※学部学生数の( )付数字は後期課程学生を内数で示す。

---

## 付属資料2

---

## シンポジウム

題目/使用言語	会場/期日	主なパネリスト	主催者	その他
スイス・サウンドアートシーンの現在 英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2006.3.5	Gunter Muller, Norbert Moslang, Jason Kahn, Takashi Ikegami, Keiichiro Shibuya	Takashi Ikegami, Keiichiro Shibuya	
科学研究費補助金特定領域研究第8回「分子スピン」シンポジウム 日本語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2007.1.13-14	阿波賀邦夫(名大物質科学国際研セ), 横山利彦(分子研), 古賀登(九大院), 内海英雄(九大院)	総合文化研究科	菅原正
葉層・力学系研究会2007	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2007.2.19~22	善本潔(日大理工), Patrice Le Calvez(パリ第13大), John Franks(ノースイースタン大), 石井豊(九大数理), 金英子(東工大情報理工), Elmar Vogt(ベルリン自由大/東大数理), 森田茂之(東大数理), 辻井正人(北大理), 松元重則(日大理工), 中山裕道(広大理), 宍倉光広(京大理)	國府寛司(京大理), 宍倉光広(京大理), 坪井俊(東大数理), 中山裕道(広大理)	
ワークショップ「大正・昭和の詩誌と詩人たち」 日本語	駒場キャンパス 18号館4階 コラボレーションルーム3 2007.3.13	菅原克也(総合文化研究科教授), エリス俊子(同), 衣笠正晃(法政大学教授), 王中忱(清華大学教授), 鈴木貴宇(早稲田大学助教), 林少陽(教養教育開発機構特任助教), 伊藤由紀(総合文化研究科博士課程), デンニツア・ガブラコヴァ(同), 田口麻奈(人文社会系研究科博士課程)	超域文化科学専攻・比較文学比較文化研究室	
「人間の安全保障」の実践に向けて—世界銀行と社会開発— (Practicing Human Security: World Bank and Social Development) 日本語および英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2007.4.25	スティーン・ジョーゲンセン(世界銀行社会開発局長), 吉田文彦(朝日新聞論説委員), 佐藤安信(東京大学大学院総合文化研究科), 木村秀雄(東京大学大学院総合文化研究科)	東京大学大学院総合文化研究科	「人間の安全保障」プログラム(HSP), 世界銀行
「私はどのようにして専門分野を決めたか」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2007.4.27	小西敦(法学部), 宮川清(医学部), 保立和夫(工学部), 塚本昌則(文学部), 福田裕穂(理学部), 松井彰彦(経済学部), 酒井邦嘉(教養学部), 中釜洋子(教育学部), 一條秀憲(薬学部), 西澤直子(農学部)	教養学部進学情報センター	
3D-CG/CAD時代の図法幾何学 日本語	総合文化研究科18号館ホール 2007.5.13	鈴木賢次郎, 神山明, 梶山喜一郎ほか 11名	日本図学会	

題目/使用言語	会場/期日	主なパネリスト	主催者	その他
国際ワークショップ “Migration Policy and Human Security” 英語	駒場キャンパス 18号館 コラボレーションルーム4 2007.6.9	Shinji Yamashita (U Tokyo), David Haines (George Mason U), Susumu Yamagami (APU), Yuka Ishii (APU), Mika Okushima (Kanda U of International Studies), Satoshi Yamamoto (U Tokyo), Saburo Takizawa (UNHCR, Tokyo Office), Mika Toyota (National U of Singapore), Lieba Faier (UCLA), Osamu Arakaki (Shigakkan U), Yasunobu Sato (U Tokyo)	人間の安全保障プログラム	IARU「人の移動」プロジェクトと連携
数論幾何におけるp進的手法とその応用2007	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2007.6.11~13	Robert Carls (Universität Ulm), Daniel Caro (Université Paris-Sud 11), Xavier Caruso (Université de Rennes 1), Marco Garuti (Università degli Studi di Padova), Elmar Grosse-Klönne (Universität Münster), 梶原健(横浜国大工), Kiran Kedlaya (M.I.T.), Andreas Langer (University of Exeter), 中山能力(東工大理工), Vytautas Paskunas (Universität Bielefeld), 諏訪紀幸(中央大理工), 田口雄一郎(九大数理), 辻雄(東大数理), 山上敦士(京都産業大理)	加藤文元(京大理), 松本真(広島大理), 志甫淳(東大数理), 辻雄(東大数理), 都築暢夫(広島大理)	日本学術振興会先端研究拠点事業「数論幾何・モチーフ理論・ガロア理論の新展開と, その社会的実用」協力研究機関
「大都市と文化理論」 中国語	中国・上海・華東師範大学 2007.6.22~28	許紀霖(華東師範大学教授), 張旭東(ニューヨーク大学教授), リチャード・シーバース(ニューヨーク大学教授), 小林康夫(総合文化研究科教授), 中島隆博(総合文化研究科准教授), 大橋完太郎(総合文化研究科教務補佐員), 橋本悟(総合文化研究科博士課程), 森川剛(総合文化研究科博士課程)	ニューヨーク大学比較文学科・東アジア研究科, 華東師範大学「中国思想伝統と文化変遷」国家COE	
高校生のための現代数学講座	玉原国際セミナーハウス 2007.7.21・28	今野宏, 坪井俊, 古田幹雄, 楠岡成雄(すべて東大数理)	東京大学大学院数理科学研究科	
ソフトウェア工学の未来における挑戦 英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2007.7.25	Leon J. Osterweil, Jeffrey Kramer, Carlo Ghezzi, Alexander L. Wolf	電子情報技術産業協会ソフトウェアエンジニアリング技術専門委員会, 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻広域システム科学系「組木2プロジェクト」	
Bose-Einstein condensationを巡る数理と物理	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2007.8.18~21	上田正仁(東工大理工), 田崎晴明(学習院大理), 小嶋泉(京大数理研)	小嶋泉(京大数理研), 河東泰之(東大数理)	
玉原表現論研究集会 2007: Geometry and Representations in Lie Theory	玉原国際セミナーハウス 2007.8.20~26	阿部紀行(東大数理), 荒川知幸(奈良女大理), D. Ciubotaru(Utah), 平賀郁(京大理), Jing-Song Huang(HKUST), 松本敏彦(京大理), 松本久義(東大数)	大島利雄(東大数理), 落合啓之(名大多元数理), 西山享(京大理)	

題目/使用言語	会場/期日	主なパネリスト	主催者	その他
		理), 三島川寿一(津田塾大), 西山亭(京大理), 落合啓之(名大多元数理), 大島利雄(東大数理), 示野信一(岡山理大理), D. Vogan (M.I.T.)		
分岐と消失輪体	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2007.9.10~14	Yves André (Paris), Pierre Berthelot (Rennes), Hélène Esnault (Essen), Laurent Fargues (Paris), 藤原一宏(名大多元数理), Ofer Gabber (Paris), 服部新(北大理), Luc Illusie (Paris), 伊藤哲史(京大理), 加藤和也(京大理), Mark Kisin (Chicago), Fabrice Orgogozo (Paris), 寺杣友秀(東大数理), Yichao Tian (Paris), 辻雄(東大数理), 都築暢夫(広島大理), Isabelle Vidal (Paris), Teruyoshi Yoshida (Harvard/Cambridge)	Ahmed Abbes (Paris), 斎藤毅(東大数理)	日本学術振興会先端研究拠点事業「数論幾何・モチーフ理論・ガロア理論の新展開と, その社会的実用」協力研究機関
DFG-JSPS conference Infinite-dimensional harmonic analysis IV, 2007日独セミナー「無限次元調和解析の眺望と探究」	駒場キャンパス 数理科学研究科123講義室 2007.9.10~14	H. Heyer (Tübingen), R. Lasser (München), 河上哲(奈良教育大教育), 山下博(北大理), H. Glöckner (Darmstadt), B. Kümmeler (Darmstadt), 近藤剛史(京大数理研), 尾畑伸明(東北大情報), C. F. Dunkl (Virginia), M. Rösler (Clausthal), H.-P. Scheffler (Siegen), P. Eichelsbacher (Bochum), 新井仁之(東大), 藤原英憲(近畿大産業理工), M. Voit (Dortmund), 平井武(京大理), J.-P. Anker (Orléans), A. Püttmann (Bochum), 下村宏彰(高知大教育), 内藤聡(筑波大数), P. Beker-Kern (Dortmund), P. Ressel (Eichstaett), 松本詔(九大数理), M. Stolz (Bochum), 野村隆昭(九大数理), 河添健(慶應大総合政策), U. Franz (Franche-Comté, Tohoku), P. Ramacher (Göttingen), M. Olbrich (Luxemburg), A. Alldridge (Paderborn), 西山亭(京大理), J. Hilgert (Paderborn)	新井仁之(東大数理), 洞彰人(名大多元数理), 河添健(慶應大総合政策), 西山亭(京大理), Michael Voit (Dortmund), Joachim Hilgert (Paderborn)	
群馬県玉原高校生セミナー	玉原国際セミナーハウス 2007.9.15~17	関口英子, 寺杣友秀, 桂利行, 坪井俊(すべて東大数理)	群馬県教育委員会高校教育課・東京大学大学院数理科学研究科	
国際映画会議 「サブラー・シャティエラーの キャンプ虐殺から25年 加害者 による証言映像をめぐって」 英語・日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2007.9.24	ロクマーン・スリーム, モニカ・ボルグマン, 臼杵陽, 石田勇治, 板垣雄三	日本学術振興会・人文社会科学振興プロジェクト研究事業・領域Ⅱ-1「平和構築に向けた知の展開」(石田勇治, 黒木英充)	

題目/使用言語	会場/期日	主なパネリスト	主催者	その他
「反米：その歴史と構造」 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2007.9.29	菅原克也(報告・総合文化研究科教授), 村田雄二郎(報告・総合文化研究科教授), 酒井啓子(報告・東京外国語大学大学院地域文化研究科教授), 増田一夫(報告・総合文化研究科教授) 西崎文子(コメント・成蹊大学法学部教授), 吉見俊哉(コメント・情報学環教授) 遠藤泰生(司会・総合文化研究科教授)	CPAS	
"Anti-Americanism: Structure and History" 英語	駒場キャンパス 18号館 コラボレーションルーム1 2007.9.29	Rob Kroes (Presenter, Professor Emeritus, University of Amsterdam), David Farber (Presenter, Professor, Temple University), Jun Furuya (Moderator, Professor, University of Tokyo)	日本学術振興会人文・社会科学振興プロジェクト「『アメリカ研究』の再編」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A)「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」, CPASの共催	
G.ミルブラート独連邦共和国ザクセン州首相来日記念講演会・パネルディスカッション「気候変動と再生可能エネルギーの挑戦」 ドイツ語・日本語(同時通訳付)	駒場キャンパス I 18号館ホール 2007.10.2	Georg Milbradt(ドイツ連邦共和国ザクセン州首相), 西尾茂文(東京大学理事・副学長), 瀬川浩司(東京大学先端科学技術センター), 山口光恒(東京大学先端科学技術センター), David Wortmann(インベスト・イン・ジャーマニー社)	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESK), ドイツ学術交流会(DAAD), 在日本ドイツ大使館	
現代チベットにおける開発と文化複合 中国語・日本語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム1 2007.10.5	畢華(中国蔵学研究中心当代研究所長), 松岡正子(愛知大学大学院教授), 索文清(中央民族大学教授)	駒場チベット研究会(代表: 村田雄二郎), 中国蔵学研究中心当代研究所	
パレスチナ難民と「人間の安全保障」(Palestine Refugees and Human Security) 日本語および英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2007.10.5	カレン・アプザイド(国際連合パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)事務局長), 山内昌之(東京大学大学院総合文化研究科)	東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム(HSP), 国際連合広報センター	
中学生のための丹原数学教室	玉原国際セミナーハウス 2007.10.5-6	坪井俊, 大島利雄(すべて東大数理)	沼田市教育委員会学校教育課・東京大学大学院数理学研究科	
Conditionals Workshop 英語	駒場キャンパス コラボレーションルーム1 2007.10.6~10.8	坂原茂, 田窪行則, 藤井聖子, 有田節子, 山 祐 嗣, Gilles Fauconnier, Eve Sweetser, Barbara Dancygier	科学研究費基盤研究(A)(1). 推論機構の言語的実現とその解釈メカニズムに関する研究	
日独共同大学院プログラム(東京大学=ハレ大学) 設立記念式典・シンポジウム ドイツ語	ドイツ・ハレ市庁舎, ハレ大学 2007.10.11-12	Jurgen Kocka(ベルリン社会研究センター), 石田勇治(東京大学), Manfred Hettling(ハレ大学), Harald Bluhm(ハレ大学), Claudia Derichs(ヒルデスハイム大学), Roland Roth(マグデブルク大学), Dorothee de Nève(ハレ大学), Reinhard Zöllner(エアフルト大学), Winfrid Süß(ミュンヘン大学), Patrick Wagner(ハレ大学), 大貫隆(東京大学)	日独共同大学院プログラム(マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学=東京大学)	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
Algebras, Groups and Geometries in Tambara	玉原国際セミナーハウス 2007.10.14～18	松尾厚(東大), 林正洪(国立成功大), 島倉裕樹(千葉大), 宮本雅彦(筑波大), 柳田伸顕(茨城大), 澤辺正人(千葉大), 佐藤隆夫(阪大), 小木曾啓示(慶応大), A. Ivanov(東大/Imperial College), 原田耕一郎(オハイオ州立大名誉教授), 伊藤達郎(金沢大), P. Terwilliger(U. Wisconsin), 千吉良直紀(室蘭工大), 秋田利之(北大), 久野雄介(東大), 佐藤正寿(東大)	松尾厚(東大数理)	
UTCPオープニング・シンポジウム 「いま, 共生の地平を問う」 日本語	駒場キャンパス 18号館4階 コラボレーションルーム 2007.10.21	信原幸弘(総合文化研究科准教授), 中島隆博(総合文化研究科准教授), 市野川容孝(総合文化研究科准教授), 山本久美子(総合文化研究科特任講師), 西山雄二(総合文化研究科特任講師), 早尾貴紀(UTCP特任研究員)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター(UTCP)」	
国際共同研究シンポジウム 「清末中華民国初期の日中関係史-協調と対立の時代 1840-1931年」 日本語・中国語・英語	駒場キャンパス 数理学研究科棟 大講義室 2007.11.3-4	張海鵬(中国), 張玉法(台湾), Joshua A. Fogel(北米)など国内外から総勢41名が参加	日中関係史研究会(衛藤瀧吉・山田辰雄ほか)	シンポジウムのテーマに沿って, 次年度内刊行を目的し論文集出版を準備中
人間の安全保障と日本 (Human Security and Japan) 英語	駒場キャンパス 18号館ホール 2007.11.13	大島賢三(国際協力機構(JICA)副理事長), 山影進(東京大学大学院総合文化研究科), 川上隆久(国際連合アフガニスタン支援ミッション(UNAMA)官房長), 中西久枝(名古屋大学大学院国際開発研究科教授), 宮原信孝(久留米大学文学部教授), 谷村頼男(国際移住機関(IOM)移住問題総合政策局長), 山下晋司(東京大学大学院総合文化研究科), 丹羽敏之(前国際連合児童基金(UNICEF)事務局次長), 中山暁雄(国際移住機関(IOM)駐日代表), 滝澤三郎(国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)駐日代表)	東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム(HSP)	
東京大学スペイン語教育の挑戦: ウェブ環境を利用した外国語教育学習モデル 日本語・スペイン語	駒場キャンパス 18号館ホール 2007.11.23	カルロス・ルビオ(マドリード・コンプルテンセ大学), 網野徹哉, 上田博人, 竹村文彦, 高橋均, 石橋純, 斎藤文子(以上教養学部スペイン語部会)	東京大学教養学部スペイン語部会・教養教育開発機構	
ローマ条約調印から50年—EUはヨーロッパをどう変えたのか? 日本語	駒場キャンパス I 学際交流棟学際交流ホール 2007.11.30	川村陶子(成蹊大学), 五月女律子(北九州市立大学), 吉田徹(北海道大学), 森井裕一(東京大学), 正躰朝香(四天王寺国際仏教大学)	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター	

題目/使用言語	会場/期日	主なパネリスト	主催者	その他
Tokyo-Seoul Conference in Mathematics Geometry and Topology	駒場キャンパス 数理科学研究科056号室 2007.11.30~12.1	古田幹雄(東大数理), Jo, Jang Hyun (KIAS), 逆井卓也(東大数理), Song, Won Taek (Information and Communication University), Pevzner, Michael (フランス), Park, Jinsung (KIAS), 児玉大樹(東大数理), Oh, Jong Won (KIAS), Kalman, Tamas (学振/東京), 吉川謙一(東大数理)	東京大学大学院数理科学研究科 21世紀COEプログラムPark, Jinsung (KIAS) 河野俊丈(東大数理)	
人工社会の可能性 日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2007.12.1	薬師寺泰蔵, 石黒馨, 和泉潔, 山本吉宣	山影進(科研費学術創成研究費研究代表者)	
「機械と音楽」	駒場キャンパス 学際交流ホール・18号館ホール 2007.12.1-2	岡田暁生(京都大学), 安田寛(奈良教育大学), ゼバスツィアン・クロツツ(ライブツィヒ大学), ヘルマン・ゴチェフスキ(東京大学), 渡辺裕(同), 近藤譲(お茶の水女子大学), 高橋雄造(東京農工大学), 三輪眞弘(情報科学芸術大学院大学), 呉姫淑(ソウル大学), 長木誠司(東京大学)	日本学術振興会科学研究費補助金研究プロジェクト「音楽文化における機械の役割——その歴史・現状に関する多面的分析と展望」研究グループ	共催: 日本音楽学会関東支部
国際シンポジウム「文化間の対話からグローバル文化としての対話へ—文化の相違は紛争を招くだけなのか, それとも地域協力の可能性も秘めているのか」 日本語・英語(同時通訳付)	駒場キャンパス I 数理科学研究科棟大講義室 2007.12.3-4	小倉和夫(国際交流基金), Gunter Pleuger(元国際連合ドイツ政府常駐代表), 山内昌之(東京大学), 池内恵(国際日本文化研究センター), Otto Kallscheuer(ベルリン自由大学), 田中均(日本国際交流センター), Claudia Derichs(ヒルデスハイム大学), Syafiq Anwar(イスラム教・多元主義国際センター)	ベルリン日独センター, 東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESK), 在日本ドイツ大使館	
Algebraic Geometry and Commutative Algebra Tokyo 2007	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2007.12.11~15	Meng Chen (Fudan U), Jaeyoo Choy (KIAS Seoul), David Eisenbud (UC Berkeley), Gavril Farkas (Humboldt U Berlin), Shihoko Ishii (Tokyo Inst Tech), Dmitry Kaledin (Steklov Inst), Young-Hoon Kiem (Seoul NU), Nam-Hoon Lee (KIAS Seoul), Yasunari Nagai (KIAS Seoul), Yoshinori Namikawa (Osaka U), Mihnea Popa (U Illinois Chicago), Ichiro Shimada (Hokkaido U), Shunsuke Takagi (Kyushu U), Nobuyoshi Takahashi (Hiroshima U), Shigeharu Takayama (Tokyo U), Yuki-nobu Toda (Tokyo U), Nikolaos Tziolas (Cyprus U), Chin-Lung Wang (Central U Taiwan), Kei-ichi Watanabe (Nihon U Tokyo), Qihong Xie (Tokyo U),	Algebraic Geometry and Commutative Algebra Tokyo 2007 桂利行(東大数理), 川又雄二郎(東大数理)	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
		Shuhei Yoshitomi (Tokyo U), Takehiko Yasuda (RIMS Kyoto)		
「地域知」の探求 日本語	駒場キャンパス 5号館525教室 2007.12.15	古田元夫, 石井洋二郎, 古矢旬, 中尾まさみ, 網野徹哉, 外村大, 松岡格, 井上暁子	地域文化研究専攻	
数学公開講座 「現象と数理」	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2007.12.16	齊藤宣一(東大), 稲葉寿(東大), 西成活裕(東大)	東京大学創立130周年記念事業, 東京大学大学院数理科学研究科, 21世紀COEプログラム「科学技術への数学新展開拠点」	
若手奨励研究コロキウム「東アジアに於ける異文化の受容と再創造」 日本語	駒場キャンパス 18号館4F コラボレーションルーム4 2007.12.21	梁蕪嫻(総合文化研究科博士課程), ストイロヴァ・ヴィクトリア(同), 黄毓婷(同), 李京偉(同)	東大比較文學會	東芝国際交流財団助成プログラム「対日理解促進のための人材養成」の一環として開催
The Second BESETO Conference of Philosophy 英語	北京大学 2007.12.26-27	村田純一(総合文化研究科教授), 信原幸弘(総合文化研究科准教授), 植原亮(UTCP共同研究員), 小口峰樹(UTCP若手研究員), 中澤栄輔(UTCP若手研究員)	北京大学, ソウル大学, 東京大学	
哲学と教育 フランス語	フランス・パリ国際哲学コレージュ 2008.1.8	Alain JURANVILLE(レンヌ第1大学), Francisco NAISHTAT(ブエノスアイレス大学), Rada IVEKOVIC(サン＝テティエンヌ大学), 小林康夫(総合文化研究科教授), 原和之(総合文化研究科准教授), 西山雄二(東京大学特任講師), 郷原佳以(UTCP共同研究員)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター(UTCP)」, 国際哲学コレージュ	
国際シンポジウム 「ジェノサイド研究と平和構築」 英語・日本語	駒場キャンパス 18号館ホール 2008.1.12	ベン・キアナン, 野口元郎, 熊岡路矢, 山本晋平, 川喜田敦子, 吉村貴之, 清水明子, 狐崎知己, 兼清順子, 福永美和子, 黒木英充, 中村祐輔, 佐藤安信	日本学術振興会・人文社会科学振興プロジェクト研究事業・領域Ⅱ-1「平和構築に向けた知の展開」(石田勇治, 古矢旬, 黒木英充)	
COE国際研究集会 「The Fourth East Asian School of Knots and Related Topics」	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2008.1.21~24	Ki Hyoung KO, Takayuki Morifuji, Jae Choon CHA, Boju Jiang, Takashi Matsuoka, Andrei Pajitnov, Toshifumi Tanaka, Jiangang Yao, Yo'av Rieck, In Dae Jong, Gyo Taek JIN	The 21st century COE program, Osaka City University The 21st century COE program, The University of Tokyo 河野俊丈(東大数理)	
非線形数理東京フォーラム 「人と自然の数理」	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2008.2.2-3	北岡明佳(立命館大), 新井仁之(東大), 山田道夫(京大), 杉原厚吉(東大), 青沼仁志(北大), 巖佐庸(九大), 楠岡成雄(東大), 嶋田正和(東大), 柴田達夫(広大), 合原一幸(東大), 甲斐昌一(九大), M. Tribelsky(モスクワ工科大), O. Y. Emanouilov(コロラド州立大), 小川知之(阪大)	東京大学21世紀COEプログラム「科学技術への数学新展開拠点」, 明治大学先端数理科学インスティテュート共催三村昌泰(明治大理工), 俣野博(東大数理)	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
Workshop on Cold Antimatter Plasmas and Application to Fundamental Physics (pbar08) 英語	沖縄ハーバービューホテル 2008.2.20～2.22		東京大学(特別推進研究「反水素原子と反水素イオンによる反物質科学の展開」,代表者:山崎泰規),理化学研究所(山崎原子物理研究室),ハーバードスミソニアン研究所	
哲学と大学—人文科学の未来 日本語	駒場キャンパス 18号館4階 コラボレーションルーム 2008.2.23	岩崎稔(東京外国語大学教授),鶴岡哲(一橋大学教授),大場淳(広島大学教授),大河内泰樹(埼玉大学他非常勤講師),小林康夫(総合文化研究科教授),西山雄二(東京大学特任講師),藤田尚志(学術振興会特別研究員)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター(UTCP)」	
中国伝統文化が現代中国で果たす役割 中国語	駒場キャンパス 18号館4階 コラボレーションルーム 2008.3.7	王守常(北京大學),陳壁生(人民大學),干春松(人民大學),セバステアン・ビリユ(CEFC),アンズ・チャン(INALCO),ジョエル・トラヴァール(EHESS),中島隆博(総合文化研究科准教授)	東京大学グローバルCOE「共生のための国際哲学教育研究センター(UTCP)」	
国際シンポジウム 「限りなき声:グローバル化の時代における現代の音楽」	駒場キャンパス 18号館ホール 2008.3.8-9	Christian Utz (University for Music and Dramatic Arts Graz,Austria), Steven Nuss (Colby College, Waterville, ME), Steven G. Nelson (Hosei University Tokyo), Yūji Takahashi (composer, pianist), Hermann Gottschewski (University of Tokyo), Seiji Chōki (University of Tokyo), Jörn Peter Hiekel (Hochschule für Musik Carl Maria von Weber Dresden, Germany), Fuyuko Fukunaka (Keio University Tokyo), Frederick Lau (University of Hawai'i at Manoa), Heekyung Lee (Seoul National University), Akco Okada (Kyoto University), Harue Kondoh (Okinawa Prefectural University of Arts)	日本学術振興会科学研究費補助金研究プロジェクト「音楽文化における機械の役割—その歴史・現状に関する多面的分析と展望」研究グループ	共催:東京大学大学院総合文化研究科・教養学部ピアノ委員会,日本音楽学会関東支部 後援:ゲーテ・インスティトゥート・ジャパン
国際シンポジウム「市民と市民社会を問う—過去・現在・未来— 日独比較研究の視点から」 日本語・ドイツ語(同時通訳付)	駒場キャンパス I 18号館ホール 2008.3.18-19	Reinhard Rürup(ベルリン工科大学名誉教授),Patrick Wagner(ハレ大学),Gesine Foljanty-Jost(ハレ大学),広渡清吾(東京大学),外村大(東京大学),松本彰(新潟大学)	日独共同大学院プログラム(マルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学=東京大学),東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター(DESK)	

## 講演会

講師	所属機関/職	題目/使用言語	会場/期日	主催者
滝澤三郎 高橋宗瑠 大原 晋	UNHCR駐日代表 UNODC(在ウィーン)麻薬取締官 (財)アジア福祉教育財団難民事業本部	日本といくつかの国における難民再定住の 比較研究 日本語	駒場キャンパス 18号館4階コラボレー ション・ルーム1 2007.4.20	東京大学大学院総合文化研究科「人間 の安全保障」プログラム(HSP)
Ann Garry	California State University, Los Angeles/Professor, 東京 大学/フルブライト招聘教授	“Intersections, Social Change, and “Engaged” Theories: Implications of American Feminism” 英語	14号館2階会議室 2007.5.8	CPAS
Milan Ristović	ベオグラード大学哲学部/教授	Displacement of the Population on the Balkans during the World War II 英語	駒場キャンパス I. 18号館コラボレーショ ンルーム1 2007.5.11	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究セン ター(DESK)
Theodore J. BRANOFF Tong Bing-shu Hermuth Stachel	North Caroraina State Univ./prof. Tsinghua Univ./prof. Vienna University of Technology/prof.	The state of today's Descriptive Geometry re- lated education (CAD/CG/DG) 英語	総合文化研究科18号館 ホール 2007.5.12	日本図学会
Mari Yoshihara	University of Hawai'i at Manoa/Associate Professor	“A Voice of One's Own: Asians and Asian Americans in Classical Music and the Question of Authenticity” 英語	14号館2階会議室 2007.5.18	CPAS
エドゥノディオ・キンテー ロ	作家(ベネズエラ)	語ることは可能か? スペイン語	18号館4階コラボレー ションルーム3 2007.5.18	東京大学教養学部地域文化研究学科ラ テンアメリカ分科
川村真理	杏林大学/専任講師	難民の国際的保護の規範構造 日本語	駒場キャンパス 18号館4階コラボレー ション・ルーム3 2007.5.25	東京大学大学院総合文化研究科「人間 の安全保障」プログラム(HSP)
K.-H. Neeb	ダルムシュタット工科大	Towards a Lie theory of locally convex groups	数理科学研究科大講義 室 2007.5.25・26	社団法人日本数学会・東京大学大学院 数理科学研究科(第2回高木レクチャ ー)
D.-V. Voiculescu	カリフォルニア大	Aspects of free analysis	数理科学研究科大講義 室 2007.5.25・26	社団法人日本数学会・東京大学大学院 数理科学研究科(第2回高木レクチャ ー)
M. Yor	パリ第6・第7大	On penalizations of Wiener measure	数理科学研究科大講義 室 2007.5.25・26	社団法人日本数学会・東京大学大学院 数理科学研究科(第2回高木レクチャ ー)

講師	所属機関/職	題目/使用言語	会場/期日	主催者
Dr. Mario Fragata	Chemistry and Biophysics Department, University of Quebec at Trois-Rivieres (Canada)/教授	Functional cooperativity of photosynthetic pigments and proteins and light intensity effect of photosystem II 英語	16号館1階126/127教室 2007.5.28	宮坂力, 増田建 (2名で世話しました)
Eric Remacle	ブリュッセル自由大学/教授	EU and Iran 英語	駒場キャンパス I 18号館コラボレーションルーム3 2007.6.8	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)
Bernd Fischer	駐日ドイツ連邦共和国公使	日本とEU: 未来へのパートナーシップ ドイツ語(日本語同時通訳付)	駒場キャンパス I 18号館ホール 2007.6.14	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)
Viet Thanh Nguyen	University of Southern California/Associate Professor	"Speaking for the Dead: Viet Nam, the United States, and Memorialization" 英語	14号館2階会議室 2007.6.19	CPAS
滝澤三郎 砂原美佳	UNHCR駐日事務所代表 名古屋大学大学院博士課程	UNHCRの予算・財務制度 日本語	駒場キャンパス 18号館4階コラボレーション・ルーム3 2007.6.22	東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP)
鉄野昌弘	東京女子大学/教授	セミナー「東アジア古典学のために」第1回「『古典日本語の世界——漢字がつくる日本』第一部について」 日本語	18号館コラボレーションルーム2 2007.6.23	科学研究費補助金基盤研究(A)「東アジア古典学としての上代文学の構築」
William A. Cramer	Purdue University/Henry Koffler Distinguished Professor of Biological Sciences	The cytochrome b6f complex: new prosthetic groups and the labyrinthine trans-membrane transfer pathway of plastoquinone 英語	16-126/127 2007.6.26	栗栖源嗣
J. トーマス・シーファー	駐日米国大使	特別講演会「シーファー大使と語ろう——政治・文化・日米関係」 英語	数理科学研究科棟大講義室 2007.6.28	CPAS
清水さゆり	ミシガン州立大学歴史学部/准教授	「戦間期の日米野球交流と民間団体の役割」 日本語	14号館2階会議室 2007.7.6	CPAS
橋本直子	前UNHCRスリランカ・ワウニヤ事務所/准法務官	国際機関のフィールドオフィスにおける規範意識およびアカウンタビリティ 日本語	駒場キャンパス 18号館4階コラボレーション・ルーム3 2007.7.13	東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム (HSP)
乾 善彦	大阪府立大学/教授	連続講義「7~8世紀の列島の文字世界」 日本語	駒場ファカルティハウス 2007.9.3-4	科学研究費補助金基盤研究(A)「東アジア古典学としての上代文学の構築」
Alain Nicolas	ランス キュリー研/CNRS・研究ディレクター	Targeting of meiotic recombination in <i>S. cerevisiae</i> 英語	3号館116 2007.9.21	東京大学大学院総合文化研究科 太田邦史

講師	所属機関/職	題目/使用言語	会場/期日	主催者
芳賀 徹	京都造形芸術大学/名誉学長 東京大学/名誉教授	「夏目漱石の美しい小島——『永日小品』の 読みの試み」 日本語	学際交流ホール 2007.10.5	東大比較文學會
リシャル・ピナス	作曲家, ギタリスト	ジル・ドゥルーズと音楽 フランス語	18号館4階コラボレー ションルーム 2007.10.23	東京大学グローバルCOE「共生のた めの国際哲学教育研究センター」(以 下UTCPと略)
ロドリゴ・レイ＝ローサ	作家 (グアテマラ)	イスパノアメリカ現代小説への一つの視点 スペイン語	18号館ホール 2007.11.1	東京大学教養学部地域文化研究学科ラ テンアメリカ分科
ロドリゴ・レイ＝ローサ	作家 (グアテマラ)	新しいイスパノアメリカ小説の展望 スペイン語	18号館4階コラボレー ションルーム1 2007.11.2	東京大学教養学部地域文化研究学科ラ テンアメリカ分科
Adolf Burger	アウシュヴィッツ生存者	アウシュヴィッツの生き証人 A.ブルガー氏 の体験を聞く ドイツ語(日本語同時通訳付)	駒場キャンパス I 18号館ホール 2007.11.5	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究セン ター (DESK)
川端清隆	国連ニューヨーク本部政務官	国連による集団的安全保障の進化: 日本は どのように貢献すべきか? 英語	駒場キャンパス 18号館4階コラボレー ション・ルーム1 2007.11.9	東京大学大学院総合文化研究科「人間 の安全保障」プログラム (HSP)
P. Malliavin	パリ第6大	Invariant or quasi-invariant probability meas- ures for infinite dimensional groups I. Non er- godicity of Euler hydrodynamic without viscos- ity II. Unitarizing measures or Berezinian meas- ures	数理科学研究科大講義 室 2007.11.23	社団法人日本数学会・東京大学大学院 数理科学研究科(第3回高木レクチャ ー)
牧野淳一郎	国立天文台理論研究部	Do-it-yourself computational astronomy --- Hardwares, algorithms, softwares, and sciences	数理科学研究科大講義 室 2007.11.23	社団法人日本数学会・東京大学大学院 数理科学研究科(第3回高木レクチャ ー)
Wolf D. Gruner	ロストック大学/教授	Germany and European Integration 英語	駒場キャンパス I 18号館コラボレーショ ンルーム1 2007.11.27	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究セン ター (DESK)
Karen Shimawaka	New York University/Associate Professor	“Race and the Politics of Dis/comfort: the Per- formance of Difference at Work and on Stage” 英語	14号館2階会議室 2007.11.28	CPAS
大島賢三	国際協力機構副理事長	日本外交と人間の安全保障 日本語	駒場キャンパス 18号館4階コラボレー ション・ルーム3 2007.12.3	東京大学大学院総合文化研究科「人間 の安全保障」プログラム (HSP)
陸 内甫 LU Bingfu	中国上海師範大学/教授	「言語構造に対する短期記憶の限度による 制限」 中国語	18号館4階コラボレー ション・ルーム3 2007.12.6	COE「心とことば」(担当楊凱榮)

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Dana Branzei	イタリア・ガン生物学基金研究所(IFOM)／スタッフ研究員	Molecular characterization of the Ubc9/SUMO pathway that counteracts accumulation of re-combinogenic structures during DNA replication 英語	16号館126・127 2007.12.7	太田那史
三上喜孝	山形大学／准教授	セミナー「東アジア古典学のために」第2回「韓国古代木簡の現在」 日本語	18号館コラボレーションルーム2 2007.12.8	科学研究費補助金基盤研究(A)「東アジア古典学としての上代文学の構築」
際本泰士	京都大学／教授	非中性プラズマ実験における輸送制御・平衡分布形成と解析 日本語	16号館107号室専攻会議室 2007.12.14	相関基礎科学系, 山崎研究室
邢 向東 XING Xiangdong	中国陝西師範大学文学院／教授	「中国語西北方言における接続詞・副詞などの文中虚詞の終助詞化」 中国語	18号館4階コラボレーション・ルーム1 2007.12.15	日本学術振興会の招待で来日, 本学ではC・ラマールが担当
Jin Y. Park	American University	Buddhisms and Deconstructions 英語	101号館2階研修室 2007.12.17	UTCP
John Maxwell Coetzee	Honourary Visiting Research Fellow at the University of Adelaide (Australia), The Winner of the Nobel Prize for Literature (2003)	<i>Diary of a Bad Year</i> (Reading of Excerpts) 英語	18号館ホール 2007.12.17	東京大学大学院総合文化研究科, 国際交流基金
Karim Douglas S. Crow	南洋理工大学S. ラジャラトナム国際研究院(シンガポール)	Muslims Today: Image and Realities 英語	18号館4階コラボレーションルーム 2007.12.19	UTCP
山本 正	日本国際交流センター理事長	わが国の提唱する新たな国際的イニシアティブ: 人間の安全保障とその実践について 日本語	駒場キャンパス 18号館4階コラボレーション・ルーム2 2007.12.20	東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム(HSP)
吉増剛造	詩人	共生と詩(1)——吉増剛造と《友愛の庭》 日本語	学際交流ホール 2007.12.26	UTCP
David Carter	CPASオーストラリア／客員教授 The University of Queensland/Professor	“Colonial Modernity and Print Culture Studies: Books and Readers in Australian Society” 英語	14号館2階会議室 2008.1.22	CPAS
齋藤希史	東京大学総合文化研究科／准教授	セミナー「東アジア古典学のために」第3回「類書をつかいこなすために——芸文類聚と初学記から」 日本語	18号館メディアラボ2 2008.1.26	科学研究費補助金基盤研究(A)「東アジア古典学としての上代文学の構築」
カイス・フィッロ	イスラエル・ハイファ大学／教授	二言語都市ハイファにおける共生の(不)可能性 英語	18号館4階コラボレーションルーム 2008.1.28	UTCP, 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター(CAPP)
松浦博司	外務省経済局経済統合体／課長	国連安保理における意思決定過程の分析視角1 日本語	駒場キャンパス 2号館308号室 2008.1.29	東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム(HSP), 科学研究費補助金(基盤研究(A))「「破綻国家」の生成と再生をめぐる学術研究」

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Roland Czada	オスナブリュック大学／教授	Quagmire of Democracy? Consociational and Majoritarian Elements in the EU 英語	駒場キャンパス I 18号館メディアラボ2 2008.2.8	東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)
David Jaffee	Bard College/Professor	"The digital Resources and Approaches to Using Digital History for the Study of American History and Culture" 英語	14号館2階会議室 2008.2.18	CPAS
松浦博司	外務省経済局経済統合体／課長	国連安保理における意思決定過程の分析視角1 日本語	駒場キャンパス 2号館308号室 2008.2.19	東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム(HSP), 科学研究費補助金(基盤研究(A))「「破綻国家」の生成と再生をめぐる学術研究」
David Jaffee	Bard College/Professor	"Many Roads to the Factory: How Provincial Craftsmen in the Antebellum Northern United States Manufactured a New Industrial Society" 英語	14号館2階会議室 2008.2.22	基盤研究(A)「公共文化の胎動」
David Jaffee	Bard College/Professor	"Expanding the Public Sphere: The Village Enlightenment of New England, 1770-1810" 英語	14号館2階会議室 2008.2.23	CPAS
毛艶華	中国中山大学／准教授	「珠江デルタの現況」 中国語	18号館4階コラボレーションルーム 2008.3.8	谷垣真理子(科学研究費 基盤研究(C))「華南地域社会の歴史的淵源と現在」研究代表者)

## 学外からの評価

### 受賞など

氏名	賞の名称	年月日
小川 桂一郎	功労賞	2007.3.31
Yukio Isozaki	"Geological Society of America, Fellow"	2007.4.29
横山 ゆりか	人間・環境学会奨励賞	2007.5.12
清野 聡子	土木学会デザイン賞 最優秀賞	2007.5.26
有田 伸	2007年度発展途上国研究奨励賞	2007.7.2
加藤 恒明	日本知能情報ファジィ学会論文賞	2007.8.30
大川 祐司	第2回中村誠太郎賞	2007.9.1
吉田 丈人	日本進化学会研究奨励賞	2007.9.1
磯崎 行雄	日本地質学会賞	2007.9.9
久野 章仁	2007年度日本地球化学会奨励賞	2007.9.20
近藤 隆祐	第1回(2007年)日本物理学会若手奨励賞	2007.9.21
有田 伸	第2回日本教育社会学会奨励賞(著書の部)	2007.9.23
米谷 民明	第12回日本物理学会論文賞	2007.9.23
有田 伸	日本社会学会第6回奨励賞(著書の部)	2007.11.17
深津 武馬	第4回日本学術振興会賞	2007.12.25

## 2007(平成19)年 科学研究費補助金

(平成18年度終了研究課題：平成19年1月1日～平成19年3月31日)

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1	特定領域 米谷 民明	教授	超弦理論の時空構造と対称性	1,400
2	特定領域 山下 晋司	教授	文化資源の生成と利用	8,200
3	特定領域 菅原 正	教授	有機無機複合型スピン分極ナノ粒子	14,700
4	特定領域 渡邊 雄一郎	教授	植物でのRNA情報の移行および発現制御	2,500
5	特定領域 加納 ふみ	助手	セミインタクト細胞系を用いたアグリソーム形成機構の可視化解析	3,000
6	特定領域 柴田 大	助教授	回転する大質量星の重力崩壊に対する現実的かつ一般相対論的シミュレーション	1,800
7	特定領域 前田 京剛	助教授	エキゾチック超伝導体における異常な臨界現象の研究	2,700
8	特定領域 栗柄 源嗣	助教授	光合成循環電子伝達を制御するチトクロム複合体とフェレドキシンとの相互作用解析	3,300
9	特定領域 尾中 篤	教授	ゼオライト極性ナノ空間を分子凝集場とする不安定小炭素分子の反応性制御	2,200
10	基盤(A) 能登路 雅子	教授	アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容	6,100
11	基盤(A) 若林 正丈	教授	脱植民地化諸地域における政治と思想—日本植民地主義と西欧植民地主義の比較と国際環境—	6,100
12	基盤(A) 佐藤 安信	教授	紛争と開発：平和構築のための国際開発協力の研究	4,400
13	基盤(A) 植田 一博	助教授	読書の熟達化プロセスの解明とその教育への応用	3,600
14	基盤(A) 兵頭 俊夫	教授	ポジトロニウム—原子・分子相互作用の研究	6,700
15	基盤(A) 跡見 順子	教授	ストレスタンパク質から評価する「適切・適度な運動」の分子基盤の解明と教育への応用—細胞から個体、細胞から人間までを連携するために—	10,300
16	基盤(B) 山本 史郎	教授	18世紀後半以降のイギリスにおけるイングリッシュネス概念の生成に関する文化研究	4,100
17	基盤(B) 今橋 映子	助教授	比較芸術論の新たな構築—文学と視覚芸術の相関に関する総合的研究	1,600
18	基盤(B) 大築 立志	教授	心理的変動が運動スキルに及ぼす影響に関する脳神経科学的研究	4,100
19	基盤(B) 湯浅 博雄	教授	翻訳の言語態—言語論的視点と文化論的視点から	4,400
20	基盤(B) 菅原 克也	教授	東アジア近代文学における対欧米意識と相互認識	5,100
21	基盤(B) 吉川 雅之	助教授	香港におけるリテラシーの変遷と変異に関する社会言語学的研究	1,800
22	基盤(B) 尾中 篤	教授	ナノポーラス物質を基盤とするメタセシス触媒の創製	3,700
23	基盤(B) 渡邊 雄一郎	教授	ウイルス細胞移行にかかわる複合体VMCの分子解析	2,000
24	基盤(B) 伊藤 元己	教授	ニュージーランドにおける植物の適応放散的種分化の解析	4,200
25	基盤(C) 内野 儀	教授	グローバリゼーション時代における現代アメリカ演劇の比較演劇学的研究	900
26	基盤(C) 宮下 志朗	教授	19世紀後半のフランスにおける小説の受容に関する、文化史的研究	500
27	基盤(C) 田中 伸一	助教授	最適性理論に基づく日英語アクセント体系の共時変異と通時変化に関する統合モデル研究	900
28	基盤(C) 金久 博昭	教授	発育期における筋腱複合体の形状と機能に関する研究	600
29	基盤(C) 宮本 久雄	教授	ヘブライ的存在・ハーヤー論を基盤とした「アウシュヴィッツ以後」の新倫理学の構築	900
30	基盤(C) 安西 信一	助教授	古典主義絵画理論の射程—近世アカデミー的絵画論（特にデュフレノワ）の受容と変容	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
31	基盤(C)	池上 俊一	教授	ヨーロッパの中世の音風景	500
32	基盤(C)	荒井 良雄	教授	インターネット・携帯電話による地域情報発信に関する地理学的研究	600
33	基盤(C)	遠藤 貢	助教授	アフリカ諸国における「民主化」の帰結：その批判的再検討	800
34	基盤(C)	木宮 正史	助教授	朝鮮半島から見た北東アジア国際秩序：その形成と変動力学に関する再検討	500
35	基盤(C)	石田 淳	教授	冷戦終結後の内戦への国際社会による関与・介入に関するゲーム論的分析	500
36	基盤(C)	佐々 真一	助教授	小さな非平衡系における揺らぎ、応答、熱力学	900
37	基盤(C)	小河 正基	助教授	力学系としてのマントルの相転移と地球の進化：太古代・原生代境界への応用	700
38	基盤(C)	村田 滋	助教授	脂質二分子膜を反応場とする光誘起電子移動反応の機構と高効率化に関する研究	500
39	基盤(C)	川合 慧	教授	状況評価機能の広範囲への適用に関する研究	900
40	基盤(C)	村田 雄二郎	教授	中島雄『随筆述作存稿』の研究	500
41	基盤(C)	柴田 大	助教授	合体する連星中性子星に対する現実的かつ完全に一般相対論的解析	1,600
42	基盤(C)	松田 良一	助教授	成長因子アレイを用いた幹細胞分化運命の制御	1,000
43	萌芽	村松 真理子	助教授	18世紀末革命期ナポリの女性作家デ・フォンセカ・ピーメンタルの文学と思想	500
44	萌芽	小島 憲道	教授	疑ハロゲン架橋金混合原子価錯体による2波長同時励起光誘起超伝導の探索	900
45	萌芽	池内 昌彦	教授	好熱性シアノバクテリアのセルロースとセルロース合成酵素の解析	900
46	萌芽	石浦 章一	教授	アミノ酸ホモポリマー沈着による病態の階層モデル	1,200
47	若手(A)	金井 崇	助教授	GPUクラスタによる3DCGのための並列コンピューティングに関する研究	2,100
48	若手(B)	金子 知適	助手	アルゴリズムに応じた知識獲得手法の研究	600
49	若手(B)	原 和之	助教授	二十世紀における「分析」の歴史：精神分析・現象学・分析哲学と言語の「存在」	900
50	若手(B)	内山 融	助教授	経済学専門家の政策決定過程における役割に関する比較研究	1,000
51	若手(B)	岡山 裕	助教授	民主主義と専門家統治の緊張関係：アメリカ独立行政委員会の形成過程の総合的研究	600
52	若手(B)	藤井 宏次	助手	QCD熱力学系の素励起モードとプラズマ生成シグナルの理論的研究	500
53	若手(B)	牛山 浩	助手	比較的大きな系におけるプロトン移動反応の量子・半古典ダイナミクス	900
54	若手(B)	広瀬 友紀	助教授	Visual worldパラダイムを用いた文理解実験	1,400
55	若手(B)	関谷 亮	助手	ナノサイズの空孔を持つ水素結合型超分子包接体の機能性物質への応用展開	600
56	若手(B)	北野 晴久	助手	マイクロ波電気伝導度の実空間イメージングによる強相関物質のマクロ相分離の研究	1,300
57	若手(B)	神崎 素樹	助手	自律神経系へのノイズ刺激による力調節機能の向上とその生理学的メカニズムの解明	2,200
58	若手 (スタートアップ)	小野 正嗣	助手	現代フランス語圏文学を読む。(1)カリブ海、北および西アフリカ	1,390
59	若手 (スタートアップ)	鈴木 建	助手	天体表面の擾乱による恒星風駆動機構の理論的解明と、惑星形成などの諸問題への応用	1,270
60	特別研究員 奨励費	山本 典史	PD	遷移状態理論を越えた「新しい化学反応論」	1,100
61	特別研究員 奨励費	荒原 邦博	PD	ブルーストにおける絵画の受容論的研究—第三共和制下の美術旅行・美術館・展覧会—	700
62	特別研究員 奨励費	荒原 山紀子	PD	フローベールと地質学—19世紀フランス文学と科学の大衆化運動の文献学的資料研究—	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
63	特別研究員 奨励費	石田 雅樹	PD	公的/私的領域の言説構成の批判的検証と、それに基づく現代政治倫理の再構築	700
64	特別研究員 奨励費	沖本 幸子	PD	日本中世芸能の身体—白拍子・猿楽—	1,100
65	特別研究員 奨励費	神長(大野) 斉子	PD	メディア研究による19世紀ロシア文学の大衆化過程の解明	700
66	特別研究員 奨励費	菅原(川口) 山紀子	PD	推論的な言語理解の概念的枠組みを提示する学際的理論の構築	1,100
67	特別研究員 奨励費	園部 裕子	PD	フランスにおける国民国家・福祉国家と社会的権利の変容過程：女性移住者の連帯を例に	1,100
68	特別研究員 奨励費	多湖 淳	PD	集団正当化をめぐる国際政治の実証研究 理念重視と手続重視の二つの正当化に注目して	900
69	特別研究員 奨励費	中島 聡子	PD	十六世紀スペインにおける重婚、移動、絆	1,100
70	特別研究員 奨励費	星野 靖二	PD	近代日本に見る宗教の位相と宗教者達の自己定位との相互変容	1,100
71	特別研究員 奨励費	真崎(神島) 裕子	PD	国境を越える社会正義論の倫理的根拠に関する研究	1,100
72	特別研究員 奨励費	山上 紀子	PD	芸術と社会—オディロン・ルドンの作品研究—	1,100
73	特別研究員 奨励費	渡邊 暁	PD	現代ラテンアメリカにおける地方政治の役割に関する比較研究	1,100
74	特別研究員 奨励費	前田 啓一	PD	極超新星とガンマ線バーストの爆発機構及び高赤方偏移における天体形成・進化の研究	1,100
75	特別研究員 奨励費	荒木 光典	PD	DIB候補である非直線炭素鎖分子の高感度・高分解能レーザー分光	1,100
76	特別研究員 奨励費	杉森 絵里子	PD	アウトプットモニタリングエラーに事前反復呈示や二重課題が及ぼす影響	900
77	特別研究員 奨励費	阿部 真弓	PD	帰還と超越：未来主義と形而上絵画を中心とする二十世紀イタリア美術研究	500
78	特別研究員 奨励費	野田 直紀	DC1	コヒーレントな運動をする分子モーターの3次元動的動態の研究	900
79	特別研究員 奨励費	池田 真志	DC1	小売・サービス産業による生産・流通システムの再編成に関する地理学的研究	900
80	特別研究員 奨励費	五野井 郁夫	DC1	トランスナショナルな市民社会による規範形成の理論的考察：重債務帳消し運動を事例に	900
81	特別研究員 奨励費	坂口 菊恵	DC1	女性の性行動に対する個人差に関する内分泌学的背景の検討	900
82	特別研究員 奨励費	薩 日娜	DC1	近代日本における西洋数学の受容、及びその中国への影響	500

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
83	特別研究員 奨励費	杵掛(藤澤) 啓子	DC1	幼児における社会関係の調整とその多元的理解：行動学的手法を用いて	900
84	特別研究員 奨励費	山形 伸二	DC1	衝動性の認知的・生物学的・発達のメカニズムの検討	900
85	特別研究員 奨励費	與那覇 潤	DC1	近代東アジア世界の「血縁」表象システムとアイデンティティ・ポリティクスの研究	900
86	特別研究員 奨励費	佐久間 寿人	DC1	テラヘルツ顕微鏡による量子ホール素子からのサイクロトロン発光イメージング	900
87	特別研究員 奨励費	関口 雄一郎	DC1	一般相対論的数値流体シミュレーションによるブラックホールの形成	900
88	特別研究員 奨励費	安原 望	DC1	シリコンベース量子構造におけるキャリアダイナミクスとデバイス機能化に関する研究	800
89	特別研究員 奨励費	小島 健介	DC1	ネットワーク制御した心筋細胞拍動リズム形成ダイナミクスの1細胞計測	900
90	特別研究員 奨励費	原本 悦和	DC1	両生類初期胚におけるノーダル関連遺伝子の機能解析	900
91	特別研究員 奨励費	小林 寛基	DC1	マウスの腎形成におけるWntシグナル及びSall遺伝子の分子機構の解析	900
92	特別研究員 奨励費	但馬 亨	DC2	17-18世紀のヨーロッパ代数学の変容について	800
93	特別研究員 奨励費	猪狩 弘美	DC2	ホロコーストの生き残りと戦後社会—「過去」との取り組みを中心に—	500
94	特別研究員 奨励費	池田 朋子	DC2	イラン石油産業国有化紛争1948-54—国際紛争としての脱植民地化—	900
95	特別研究員 奨励費	伊東 剛史	PD	立ち現れる巨大娯楽空間—19世紀英国における「文化」の制度化と公共性—	900
96	特別研究員 奨励費	小澤 英実	DC2	フェミニズム・ジェンダー理論から「恐怖の表象」を分析する、アメリカ地域文化研究	900
97	特別研究員 奨励費	門田 岳久	DC2	資源化された宗教と喚起される信心—巡礼産業の民俗学的研究	900
98	特別研究員 奨励費	桐生 裕子	DC2	19世紀後半ポヘミア農村社会におけるアソシエーションの生成・展開過程	500
99	特別研究員 奨励費	紺野 茂樹	PD	社会思想上における「共苦」概念の諸形態・影響・可能性の追究	500
100	特別研究員 奨励費	坂本 さやか	PD	ミシュレにおける視覚の問題	500
101	特別研究員 奨励費	櫻井 文子	PD	日常性の中の科学—19世紀フランクフルトにおける自然科学結社と政治文化	900
102	特別研究員 奨励費	清水 一浩	DC2	ヴァルター・ベンヤミンの「瞬間の歴史哲学」の構築：超越論哲学の徹底化とその帰趨	500

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
103	特別研究員 奨励費	鈴木 敦命	PD	共感能力の認知・神経基盤	900
104	特別研究員 奨励費	相馬 雅代	DC2	初期環境による認知機能の個体差：鳥類の音声学習をモデルとした研究	900
105	特別研究員 奨励費	高橋 悠介	PD	金春禅竹の能楽論とその宗教的背景に関する研究	900
106	特別研究員 奨励費	田中 大介	DC2	現代日本における死の産業化：葬儀産業からみる死の変容と動態	900
107	特別研究員 奨励費	崔 真碩	DC2	帝国日本/植民地朝鮮の文化史：1930年代の文学と思想を中心に	900
108	特別研究員 奨励費	長縄 宣博	PD	ロシア帝国末期におけるムスリム社会と国家制度との相互関係（1905-1917）	500
109	特別研究員 奨励費	信岡 朝子	PD	動物・未開・子供—20世紀日米における人と自然の「境界」に関する文化表象	700
110	特別研究員 奨励費	三倉 康博	DC2	『トルコへの旅』とオスマン帝国	500
111	特別研究員 奨励費	横山 義志	DC2	フランスにおける近代俳優術の成立	500
112	特別研究員 奨励費	若松 大祐	DC2	戦後中国の思想的課題とそれに対する人々の取り組み：官製の修史と個人の自叙を中心に	900
113	特別研究員 奨励費	高橋 聡	PD	クーロン3体系の量子カオスと化学結合の本質の解明	900
114	特別研究員 奨励費	本條 晴一郎	DC2	聴覚系における動力的応答の普遍的機構の解明	900
115	特別研究員 奨励費	關 祐成	PD	超臨界二酸化炭素中における固体塩基の触媒作用	500
116	特別研究員 奨励費	寺本 央	DC2	振動緩和と構造転移ダイナミクスの量子力学的研究	900
117	特別研究員 奨励費	大間 陽子	PD	ホモポリアミノ酸領域の性質・機能と構造の解析	900
118	特別研究員 奨励費	高橋 良典	DC2	細胞質ダイニンのATP加水分解活性と運動活性の関係の解明	900
119	特別研究員 奨励費	田川 美穂	DC2	プログラム可能なDNAナノデバイスの構築	900
120	特別研究員 奨励費	成川 礼	PD	糸状性シアノバクテリアにおける新奇センサーPASドメインの同定	900
121	特別研究員 奨励費	本間 幹啓	DC2	アフリカツメガエル胚の初期発生におけるアクチビン応答遺伝子の探索と解析	900
122	特別研究員 奨励費	吉田 丈人	講師	個体群動態の進化生物学：藻類—動物プランクトン系における実験的研究	3,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
123	特別研究員 奨励費	黒住 眞	教授	脱儒から脱亜へ—日本近世・近代の思想変化と東アジア思想構図の再構成—	700
124	特別研究員 奨励費	廣野 喜幸	助教授	近代東アジアの身体観と医学思想—日本と朝鮮の比較の観点から	800
125	特別研究員 奨励費	高塚 和夫	教授	時間分解光電子分光法の多次元分子理論への拡張とプロトン移動の直接観測への応用	1,200
126	特別研究員 奨励費	清水 明	教授	非平衡状態におけるゆらぎと多体量子系のエンタングルメント	800
合計					198,660

※職名は、平成18年度の名称

※配分額は、平成18年度交付決定額

(平成19年度新規・継続研究課題：平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1	特別推進	山崎 泰規	教授	反水素原子と反水素イオンによる反物質科学の展開	71,100
2	特定領域	鹿児島 誠一	教授	高圧縮された有機導体の構造と電子状態	3,800
3	特定領域	小島 憲道	教授	配位空間を活用したヘテロ分子集合体の構築と特異な光・磁気相乗効果の創出	2,900
4	特定領域	須藤 和夫	教授	ミオシンナノシステムによる細胞内情報制御	10,800
5	特定領域	本村 凌二	教授	カンパニア都市とヴィッラ集落をめぐる社会史的研究	16,800
6	特定領域	早川 眞一郎	教授	国際的なB2C取引（消費者契約）の法的規律に関する総合的研究	7,900
7	特定領域	酒井 邦嘉	准教授	文法処理を中心とする言語の脳内メカニズムの解明	3,100
8	特定領域	増田 茂	教授	分子—電極接合系の準安定原子電子分光	31,600
9	特定領域	佐藤 直樹	教授	相同グループ法による系統プロファイリングを用いた植物遺伝子機能の大規模推定	3,900
10	特定領域	青木 誠志郎	産学官連携研究員	遺伝子水平伝播による共生系の進化と起源の統合的解析—理論的推定および実験的検証—	1,500
11	特定領域	村田 昌之	教授	ER exit sitesの構造形成・機能発現制御機構の解明	3,300
12	特定領域	栗栖 源嗣	准教授	巨大モーター蛋白質ダイニンのX線による原子レベル構造研究	3,700
13	特定領域	尾中 篤	教授	ナノ細孔曲面を配位場とする不均一系メタセシス触媒の創製	8,300
14	特定領域	高塚 和夫	教授	分子超高速動力学過程の理論	13,000
15	特定領域	福島 孝治	准教授	確率的アルゴリズムの統計力学への応用と開発	8,100
16	特定領域	太田 邦史	教授	複製・分配・クロマチン構造と組換え開始の相互作用	13,100
17	特定領域	前田 京剛	准教授	競合秩序系の電気伝導に現れる臨界性のテラスペクトロスコピーによる研究	3,100
18	特定領域	鈴木 建	助教	恒星風・輻射過程による原始惑星系円盤散逸機構に関する理論的研究	1,800
19	特定領域	永田 敬	教授	電子を含んだ少数分子集団の構造変化ダイナミクス	1,800
20	特定領域	菅原 正	教授	チューブ状ベシクルを用いた外場応答性を示すエラストイカへの可塑性の導入	4,700
21	特定領域	栗栖 源嗣	准教授	膜面新規ヘム鉄の役割解明を目指す高等植物チトクロムb6f複合体のX線構造解析	3,400
22	特定領域	豊島 陽子	教授	組換え体を用いた軸糸外腕ダイニン運動機構の解明	2,700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
23	特定領域	上村 慎治	准教授	3次元ビコメートル計測法による軸系ダイニン動態の解析	2,800
24	特定領域	奥野 誠	准教授	局所阻害法を用いた、微小管の滑り一屈曲変換機構の解明	2,700
25	学術創成	山影 進	教授	マルチエージェント・シミュレータによる社会秩序変動の研究	27,500
26	基盤(S)	須藤 和夫	教授	ダイニン組換え体発現と、その構造・動態に基づくエネルギー変換機構の解明—生物分子モーター研究の新たなフロンティアの展開—	23,000
27	基盤(S)	高塚 和夫	教授	ボルン—オッペンハイマー描像を超えた動的分子理論と新しい化学の展開	21,100
28	基盤(A)	古田 元夫	教授	グローバリゼーション下における地域形成と地域連関に関する比較研究	5,800
29	基盤(A)	齊藤 文子	准教授	新しい情報技術を利用したオープンリソース型スペイン語教育標準の構築	7,300
30	基盤(A)	磯崎 行雄	教授	古生代末2段階大量絶滅の研究：G—L境界とP—T境界事件	3,100
31	基盤(A)	大貫 隆	教授	アブラハムの伝統の臨界：三大一神教の哲学、神学・政治論とその外部の地域文化研究	7,300
32	基盤(A)	恒川 恵市	教授	民主主義体制の諸形態および当該体制の長期的持続における価値規範の役割	6,900
33	基盤(A)	中井 和夫	教授	「破綻国家」の生成と再生をめぐる学際研究	8,700
34	基盤(A)	玉井 哲雄	教授	生産性と安全性向上のためのアспект指向ソフトウェア開発に関する研究	11,000
35	基盤(A)	松岡 心平	教授	観世文庫所蔵能楽関係資料のデジタル画像化と解題目録作成に向けた総合的研究	14,900
36	基盤(A)	能登路 雅子	教授	アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究	6,500
37	基盤(A)	神野志 隆光	教授	東アジア古典学としての上代文学の構築	8,800
38	基盤(A)	遠藤 泰生	教授	公共文化の胎動：建国後の合衆国における植民地社会諸規範の継承と断絶に関する研究	6,500
39	基盤(A)	小宮山 進	教授	量子ホール電子系による位相および核スピンの制御	10,200
40	基盤(A)	遠藤 泰樹	教授	フーリエ変換マイクロ波分光法によるラジカル錯体の検出とその運動ダイナミクスの解明	13,800
41	基盤(A)	古矢 旬	教授	現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究	7,300
42	基盤(A)	木村 秀雄	教授	南米アンデス山地とアマゾン低地の社会文化的相互関係の人類学的研究	6,600
43	基盤(A)	丸山 真人	教授	「人間の安全保障」の実体的基礎としての地域経済の自立	3,900
44	基盤(B)	廣松 毅	教授	情報通信技術が経済構造へ与える影響に関する定量的分析	3,000
45	基盤(B)	河合 祥一郎	准教授	現代舞台芸術の映像資料デジタル・アーカイヴ構築に向けて	2,700
46	基盤(B)	柴 宜弘	教授	バルカン諸国歴史教科書の比較研究	3,700
47	基盤(B)	川島 真	准教授	中国外交研究の再構築—外交史と現代外交研究間の断絶の克服と長期的視野の獲得—	1,400
48	基盤(B)	米谷 民明	教授	超弦理論に基づく量子重力統一理論の構築	2,300
49	基盤(B)	池内 昌彦	教授	シアノバクテリアの新規光受容体と光応答系の機能・構造解析	2,500
50	基盤(B)	鈴木 賢次郎	教授	グラフィックス・リテラシー・カリキュラムの開発	1,500
51	基盤(B)	刈間 文俊	教授	漢字文化圏の「近代」に関する総合的研究	900
52	基盤(B)	三浦 篤	教授	日仏美術交流史研究—ジャポニスム、コラン、日本近代洋画—	1,500
53	基盤(B)	S Hones	教授	18世紀末から20世紀前半までの英米のユートピアニズムの政治批評的研究	2,800
54	基盤(B)	石井 洋二郎	教授	フランス第三共和制における文学・政治・宗教	1,100
55	基盤(B)	岩本 通弥	教授	地域資源としての〈景観〉の保全および活用に関する民俗学的研究	4,300
56	基盤(B)	前田 京剛	准教授	精密ブロードバンドスペクトロスコープによる量子臨界性の探索と制御	2,100
57	基盤(B)	小川 桂一郎	准教授	光導波路分光法による有機固体の紫外可視吸収スペクトル	1,700
58	基盤(B)	菅原 正	教授	プロト細胞モデルの創出—膜複製ダイナミクスと内膜上DNA複製ダイナミクスの同期	1,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
59	基盤(B)	深津 晋	准教授	シリコンを障壁とする高輝度半導体量子ドットのシリコンベース光増幅器への応用	3,000
60	基盤(B)	川戸 佳	教授	脳海馬神経で合成される脳ステロイドは、シナプス可塑性を急性的に調節する	4,200
61	基盤(B)	石井 直方	教授	運動と遺伝的特性が筋の無負荷最大速度に及ぼす影響：スラックテストによる検討	4,900
62	基盤(B)	高橋 哲哉	教授	宗教における時間、超越、倫理に関する哲学的研究	1,800
63	基盤(B)	ロバート キャンベル	教授	幕末明治初期の日本文学と「民衆」思考に関する総合比較研究	3,200
64	基盤(B)	井上 健	教授	近代東アジアにおける異文化同化過程における翻訳の問題	5,100
65	基盤(B)	西川 杉子	准教授	近世ヨーロッパにおける宗教・政治・商業空間の構造転換	3,400
66	基盤(B)	丹野 義彦	教授	統合失調症に対する認知行動療法の効果研究と臨床心理士への普及	4,200
67	基盤(B)	小島 憲道	教授	有機・無機複合錯体による動的スピントロニクス現象とその分子システムへの展開	5,700
68	基盤(B)	伊藤 元己	教授	植物における多細胞生物への進化の分子遺伝学基盤の解明	4,400
69	基盤(B)	豊島 陽子	教授	ダイニン分子の作動マシナリー	4,400
70	基盤(B)	植田 一博	准教授	投資行動における熟達化の解明とその投資教育支援システムへの応用	9,300
71	基盤(B)	池上 高志	准教授	抽象化学系のシミュレーションのための形の言語の開発と専用計算システムの制作	7,900
72	基盤(B)	大築 立志	教授	心理的変動がヒトの随意運動制御に及ぼす影響に関する脳・神経科学的研究	7,800
73	基盤(B)	福島 真人	准教授	科学研究のリサーチ・パス分析—そのダイナミズムとイノベーションの質的調査研究	2,800
74	基盤(B)	村田 雄二郎	教授	近現代中国におけるリベラリズム思想の受容と展開	3,900
75	基盤(B)	若林 正丈	教授	地域研究における「地域」の可塑性と重層性に関する比較研究	3,900
76	基盤(B)	甚野 尚志	教授	中近世ヨーロッパのキリスト教会と民衆宗教	4,700
77	基盤(B)	ヘルマン ゴツェフスキ	准教授	音楽文化における機会の役割—その歴史・現状に関する多面的分析と展望	9,300
78	基盤(B)	湯淺 博雄	教授	翻訳の文化横断性についての総合的研究—翻訳の言語態を継承しつつ	5,900
79	基盤(B)	今橋 映子	准教授	視覚芸術とその文学的言説をめぐる総合研究	1,800
80	基盤(B)	川喜田 敦子	特任准教授	第二次世界大戦後のヨーロッパにおける崩壊社会の再建と地域和解	4,200
81	基盤(B)	高橋 直樹	教授	先進諸国の経済政策形成における専門性の役割—デモクラシーとの「相克」と「和解」	4,300
82	基盤(B)	繁樹 算男	教授	潜在変数モデルの統合と実際の問題の解決	5,700
83	基盤(B)	貞船 文隆	准教授	気体—液体界面におけるヨウ化物イオンの溶媒和構造と不均一反応の解明	10,700
84	基盤(B)	山口 泰	教授	多次元実世界データの効率的な補完法	4,700
85	基盤(B)	近藤 安月子	教授	日本語教育のグローバル・スタンダードの構築にむけて	2,300
86	基盤(B)	嶋川 正和	教授	マメ科植物とその寄生/共生生物における共進化の系統対応解析	2,900
87	基盤(B)	瀬地山 角	准教授	発展途上国における都市貧困層のコミュニティ形成に関する国際比較研究	2,700
88	基盤(B)	中西 徹	教授	フィリピンにおける慢性的貧困と社会ネットワーク	2,000
89	基盤(B)	伊藤 元己	教授	ゴンドワナ植物・ナンキョクブナ属をめぐる共生・寄生系の進化史の解析	4,500
90	基盤(C)	川中子 義勝	教授	ドイツ近代文学における「予型論」の系譜	500
91	基盤(C)	上田 博人	教授	スペイン語語彙バリエーションに関する調査とデータベース化	500
92	基盤(C)	蜂巢 泉	准教授	1a型超新星の進化経路および爆発メカニズムの解明	900
93	基盤(C)	工藤 和俊	助教	動作シナジーの組織化に関する神経行動科学的研究	1,000
94	基盤(C)	岡本 拓司	准教授	第一高等学校旧蔵実験機器・掛図・事務文書等の整理と調査	800
95	基盤(C)	門脇 俊介	教授	哲学的知覚論の再検討	600

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
96	基盤(C)	丹治 愛	教授	ヴィクトリア朝生体解剖論争の文化研究	600
97	基盤(C)	田尻 芳樹	准教授	モダニズム文学の身体表象のパラダイムに関する理論構築	800
98	基盤(C)	伊藤 たかね	教授	語形成の脳内メカニズム—理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	1,000
99	基盤(C)	長谷川 まゆ帆	准教授	出産の社会史—17~18世紀フランスの産科医の進出と助産婦の制度化を中心に—	1,000
100	基盤(C)	酒井 哲哉	教授	戦間期日本における植民政策学の展開とその遺産—国際関係論研究の視点から	400
101	基盤(C)	石垣 琢磨	准教授	中高生における妄想的観念および対人信頼感・攻撃性との関連についての実証的研究	900
102	基盤(C)	菊川 芳夫	准教授	2次元および4次元格子上の非可換群カイラルゲージ理論の非摂動的構成及び数値的応用	600
103	基盤(C)	箕口 友紀	助教	準安定量子流体の物性	500
104	基盤(C)	加藤 雄介	准教授	超伝導・超流動体における、時間反転対称性をもつ量子渦の理論	900
105	基盤(C)	福島 孝治	准教授	拡張アンサンブル法の展開とフラストレート系への応用	800
106	基盤(C)	友田 修司	教授	有機反応活性種の研究とタンパク質化学への展開	600
107	基盤(C)	石光 泰夫	教授	ロマンティック・バレエ『ジゼル』を復曲する試み	700
108	基盤(C)	山田 茂	准教授	新たな運動適応機構の解明	800
109	基盤(C)	藤垣 裕子	准教授	科学者の社会的責任論の系譜	700
110	基盤(C)	信原 幸弘	准教授	基礎行為に関する相互作用主義的観点からの研究	700
111	基盤(C)	村田 純一	教授	感覚・知覚・概念—知覚の「生態学的現象学」の可能性	900
112	基盤(C)	田中 純	准教授	イメージ分析に対する生命形態学の影響をめぐる思想史的研究	900
113	基盤(C)	松村 剛	准教授	中世フランス語版未刊行『金持ちラザロ』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,100
114	基盤(C)	林 文代	教授	英米文学におけるテクノロジーとメディアの表象に関する研究	1,000
115	基盤(C)	高橋 英海	准教授	アリストテレス『天界論』および『生成消滅論』のシリア語における伝承の文献学的研究	900
116	基盤(C)	坂原 茂	教授	日仏名詞限定表現の対照研究	1,000
117	基盤(C)	藤井 聖子	准教授	話しことば談話における文法的機能語の語用標識化	800
118	基盤(C)	松原 宏	教授	工場の履歴効果と日本企業の立地転換に関する数量経済地理学分析	900
119	基盤(C)	内田 隆三	教授	探偵小説における言説形式の変容と消費社会の論理	1,100
120	基盤(C)	土井 靖生	助教	テラヘルツ大規模イメージングデバイスの開発	1,500
121	基盤(C)	風間 洋一	教授	超弦理論とM理論のダイナミクスおよびその共変的定式化の研究	1,100
122	基盤(C)	吉岡 大二郎	教授	双極子型量子ホール系の基底状態と輸送現象の研究	800
123	基盤(C)	永田 敬	教授	電子・負イオンのヘテロ溶媒和構造—溶媒和による安定化の微視的理解を目指して—	1,400
124	基盤(C)	錦織 紳一	准教授	シアノ架橋金属錯体ホスト包接体の誘電特性と機能性開拓	800
125	基盤(C)	嶋田 正和	教授	ハエの記憶と学習による採餌と繁殖の適応戦略：探索軌跡とカオスの遍歴	1,000
126	基盤(C)	増田 建	准教授	植物細胞におけるテトラピロール分配・輸送の分子機構	2,000
127	基盤(C)	川原 史起	准教授	中国中部内陸農村の開発と社会関係資本—湖北・江西村落コミュニティの比較を通じて	1,100
128	基盤(C)	木村 忠正	准教授	サイバー・エスノグラフィーの方法論的基礎に関する調査研究	1,800
129	基盤(C)	金久 博昭	教授	幼児および小学生児童における身体活動量と筋の量的および機能的発達との関係	1,500
130	基盤(C)	柳原 大	准教授	成熟後および発育期における運動習慣が小脳シナプスの機能と運動スキルに及ぼす影響	2,700
131	基盤(C)	橋本 毅彦	教授	戦前日本の空気力学史の研究	1,100
132	基盤(C)	谷垣 真理子	准教授	華南地域社会の歴史的淵源と現在	1,900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
133	基盤(C)	山本 巍	教授	個体存在とモイラ運命の形而上学—アリストテレス研究—	1,700
134	基盤(C)	宮下 志朗	教授	「文芸の共和国」としてのブランタン=モレトゥス出版工房の総合的な研究	1,500
135	基盤(C)	小林 宜子	准教授	中世後期イングランドにおける俗語文学の発達と世俗の精神の成熟に関する比較研究	600
136	基盤(C)	岡部 雄三	教授	ヨーロッパ近世キリスト教神秘思想文学の精神史的研究	1,400
137	基盤(C)	高田 康成	教授	シェイクスピアの近代における受容に関する表象文化論的考察	1,300
138	基盤(C)	近藤 安月子	教授	認知言語学の日本語教育への具体的導入—日本語教科書改善のために—	900
139	基盤(C)	荒井 良雄	教授	地理的位置情報に基づく携帯電話の情報サービスに関する実証的研究	2,000
140	基盤(C)	遠藤 貢	教授	「事実上の国家」の生成をめぐる国際政治：アフリカの事例を中心に	1,300
141	基盤(C)	木宮 正史	准教授	1970年代後半の朝鮮半島をめぐる国際関係：同盟の再編と緊張緩和逆流の政治過程	1,500
142	基盤(C)	柴田 大	准教授	中性子星・ブラックホール連星の合体に対する数値的研究	2,200
143	基盤(C)	松井 哲男	教授	超高エネルギー原子核衝突の非平衡時空発展の理論的研究	2,000
144	基盤(C)	加藤 光裕	准教授	弦の場の理論の量子論的解析	1,200
145	基盤(C)	藤井 宏次	助教	極限条件のQCDにおける動的臨界現象	1,400
146	基盤(C)	岡場 敦夫	准教授	超離散ソリトンと可解格子模型	700
147	基盤(C)	佐々 真一	准教授	揺らぐ動的事象の協同的振る舞い	1,000
148	基盤(C)	氷上 忍	教授	ランダム行列理論の位相的場の理論による解釈とその応用	1,400
149	基盤(C)	清水 明	教授	多自由度量子系の重ね合わせ状態の特徴付け・生成・操作・検出の理論	1,500
150	基盤(C)	住吉 吉英	助教	水和により誘起される過酸化ラジカルの分子構造変化と反応性に関する分光研究	1,500
151	基盤(C)	若杉 桂輔	准教授	ニューログロビンの細胞死抑制機構の解明と蛋白質工学的研究	2,200
152	基盤(C)	山本 久美子	講師	アッバス・キアロスタミにおけるイスラミック・モダニズムの諸相	1,000
153	基盤(C)	太田 邦史	教授	M26/CRE配列におけるクロマチン再編成とストレス応答	2,300
154	萌芽	高橋 泰城	研究拠点形成特任 研究員	社会的認知・経済学的意思決定を制御する神経ホルモンの研究	1,400
155	萌芽	川島 真	准教授	国際連盟における中国外交と日中関係—中国外交档案による「リットン史観」の克服—	700
156	萌芽	矢口 祐人	准教授	米国キリスト教原理主義団体の文化戦略に関する学際的研究	1,300
157	萌芽	アルヴィ なほ子 (宮本 なほ子)	准教授	ユートピアと廃墟—18世紀的進歩思想の転換と南半球におけるイギリスの植民地政策	800
158	萌芽	伊藤 元己	教授	植物の陸上進出において共生菌類の果たした役割の解明	1,300
159	萌芽	濱崎 裕子	研究拠点形成特任 研究員	霊長類脳梗塞モデルを用いた脳梗塞関連たんぱく質の網羅的解析	1,300
160	萌芽	植田 一博	准教授	創造的コラボレーションにおける観察の役割の解明	2,300
161	萌芽	久保 啓太郎	助教	陸上長距離選手における「バネ」を考慮したコンディショニングの試み	2,400
162	萌芽	筋内 匡	准教授	「映像」に基づく人類学の構築—映像的/理論的パースペクティブの研究—	1,300
163	萌芽	松下 未知雄	助教	学習する分子ワイヤーネットワーク	3,000
164	萌芽	佐藤 直樹	教授	微細藻類における生物対流の分子機構と生物学的意義に関する研究	2,700
165	萌芽	村田 昌之	教授	セミインタクト上皮細胞を用いたタイトジャンクション構造形成制御メカニズムの解明	2,200
166	萌芽	佐藤 守俊	准教授	細胞機能を制御する分子の創製	2,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
167	若手(A)	村上 郁也	准教授	人間の視覚情報処理の階層性および並列性とその相互作用に関する心理物理学的研究	4,500
168	若手(A)	栗栖 源嗣	准教授	複合体結晶構造解析で明らかにする高等植物に特有な光還元力分配システムの構造基盤	10,000
169	若手(A)	増原 英彦	准教授	アスペクト指向言語の基礎モデルとその応用	2,200
170	若手(A)	久保 啓太郎	助教	パフォーマンス向上および障害予防の観点からみた腱組織の可塑性に関する研究	6,700
171	若手(A)	鳥井 寿夫	准教授	コヒーレント分子波の生成および制御	7,300
172	若手(A)	吉田 丈人	講師	個体群動態の進化生物学：藻類—動物プランクトン系における実験的研究	14,400
173	若手(A)	佐藤 健	准教授	人工脂質平面膜を用いた輸送小胞形成のダイナミクス解析	9,600
174	若手(A)	坪井 貴司	准教授	開口放出様式を制御する分子機構の可視化解析	5,700
175	若手(B)	瀬屋 光男	助教	低酸素環境トレーニングを伴う持久性選手のパフォーマンスと生理反応の季節変動	500
176	若手(B)	鍾 非	准教授	地方政府は民間中小企業の成長を促進しているのか—中国上海市のサンプル調査分析	500
177	若手(B)	有田 伸	准教授	経済危機後の韓国における労働市場と階層構造の変容に関する研究	500
178	若手(B)	堺 和光	助教	厳密解の手法を用いた1次元量子系の輸送特性および動的性質に関する研究	900
179	若手(B)	昆 隆英	助教	AAA型分子モーター、ダイニンの作動メカニズム解明	1,400
180	若手(B)	角 恵理	研究拠点形成特任 研究員	コオロギの歌の進化に及ぼすメスの選好性の影響	500
181	若手(B)	飯嶋 裕治	助教	和辻哲郎の倫理学・思想史研究に関する比較哲学的考察	500
182	若手(B)	松本 和子	准教授	共時的・通時的分析を用いた言語衰退の研究—消滅の危機に瀕した「パラオ日本語」	1,300
183	若手(B)	渡邊 日日	講師	社会的知識としての人類学：ロシア民族学・ロシア社会学・社会人類学の総合化の試み	1,200
184	若手(B)	近藤 隆祐	助教	一軸性延伸法の開発とその有機導体研究への適用	1,600
185	若手(B)	猪野 和住	助教	トポロジカル・オーダーを用いた量子コンピューティング	600
186	若手(B)	小松 輝久	リサーチフェロー	粗視化した軌道情報に基づく非平衡現象の有効記述	1,100
187	若手(B)	吉川 豊	助教	フォトニック結晶光微小共振器を用いた単一原子検出	600
188	若手(B)	柴尾 晴信	助教	社会性アブラムシのフェロモン認識と社会行動の発現メカニズム	900
189	若手(B)	本瀬 宏康	助教	分化誘導因子xylogenの輸送機構・作用機構の解明	600
190	若手(B)	水澤 直樹	助教	光合成酸素発生反応の分子機構に関する研究	900
191	若手(B)	坂山 英俊	助教	シャジクモ藻類Nitella属の全系統関係の解明	1,400
192	若手(B)	加納 ふみ	助教	mRNAの翻訳制御を司る凝集体・ストレスグラニュールの形態形成機構	1,800
193	若手(B)	金井 崇	准教授	ネットワーク環境下における高品質3Dコンテンツのための陰関数曲面表現	1,300
194	若手(B)	金子 知適	助教	大量の経験的データから学習した知識を利用する効率的な探索技術の研究	1,200
195	若手(B)	桜井 隆史	助教	呼吸数増加を指標とした簡易的乳酸性作業閾値推定法	2,300
196	若手(B)	飯野 要一	助教	スポーツ動作における体幹の運動学的分析手法の確立	300
197	若手(B)	安原 伸一郎	助教	現代の極限体験(検閲や収容所)における文学の性格と意義	1,100
198	若手(B)	広瀬 友紀	准教授	韻律情報の有効性と視覚的文脈情報の関わりについての聞き手と話し手の立場からの検討	600
199	若手(B)	吉村 貴之	産学官連携研究員	現代アルメニア・ナショナリティの形成過程	800
200	若手(B)	井坂 理穂	准教授	近現代インドにおける歴史記述の変遷	800
201	若手(B)	森田 敦郎	助教	M.モース技術論に基づく技術人類学の構築：「効果的な伝統的行為」概念に注目して	900
202	若手(B)	林 知更	准教授	憲法解釈学における国家理論の役割とその変容—ドイツ憲法学史を題材に	1,000

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)	
203	若手(B)	岡山 裕	准教授	専門性による統治の確立：20世紀前半のアメリカにおける独立行政委員会制度の展開	900
204	若手(B)	川島 尊之	助教	聴覚における特徴検出過程に対する注意の動きに関する研究	3,000
205	若手(B)	橋本 幸士	助教	超弦理論の非摂動的効果・Dブレーンと場の理論のソリトンの研究	1,000
206	若手(B)	榎本 真哉	助教	オキサラート誘導体を利用した有機・無機複合錯体における磁気構造の次元性制御	1,500
207	若手(B)	二井 勇人	助教	COP II 小胞形成機構とアルツハイマー病における小胞輸送の解析	2,100
208	若手(B)	星野 崇宏	講師	準実験と調査観察研究における因果効果の推定と教育評価への応用	1,700
209	若手(B)	平石 界	助教	社会行動への遺伝環境作用の進化心理学および行動遺伝学による検討	1,200
210	若手(B)	長田 洋輔	助教	骨格筋幹細胞の自己複製機構の解明	1,000
211	若手(B)	佐藤 光	准教授	十八世紀英国における文化多元主義思想の発展とその衰退に関する研究	700
212	若手(B)	梶田 真	准教授	高度経済成長後の政府間補助金を通じた地域間所得再分配政策に関する日韓比較研究	900
213	若手(B)	清水 晶子	准教授	日本の性的マイノリティにおける名づけと自己表象をめぐる分析と理論構築	1,100
214	若手(B)	我妻 玲	リサーチ・レジデント	血管形成とミトコンドリア発達のシンクロナイゼーション機構	2,200
215	若手(B)	清河 幸子	産学官連携研究員	言語化が暗黙知の獲得に及ぼす影響—潜在学習パラダイムを用いた実験的検討—	900
216	若手(B)	鹿毛 利枝子	准教授	非常利団体参加をめぐる歴史的比較研究	700
217	若手 (スタートアップ)	佐々木 一茂	助教	ヒト生体における骨格筋無負荷最大短縮速度とその加齢変化	1,320
218	若手 (スタートアップ)	和仁 健太郎	助教	伝統的海上捕獲法の正当化根拠	880
219	若手 (スタートアップ)	山田 貴富	助教	相同組換え開始時における染色体タンパク質ヒストンの機能	1,370
220	若手 (スタートアップ)	高橋 秀治	特任准教授	アフリカツメガエル卵の表層と内層の違いについての研究	1,360
221	特別研究員 奨励費	小笠原(田邊) 菜穂子	PD	近世中期上方文化史の研究—京都東山文化圏における文人ネットワークを中心に—	1,100
222	特別研究員 奨励費	佐々木 淳	PD	対人恐怖症や統合失調症等にみられる自我漏洩感の維持プロセスの解明と治療法の開発	1,100
223	特別研究員 奨励費	坂本 浩也	PD	プレストと第一次世界大戦：戦時社会の表象に関する生成論的・歴史的研究	700
224	特別研究員 奨励費	池田 和弘	PD	世代間倫理の実践的理論構築：近代社会における未来記述の意味論的解明	1,100
225	特別研究員 奨励費	大竹 弘二	PD	カントと両大戦間期の国際政治思想：正戦論と国際連盟をめぐるドイツ精神史	700
226	特別研究員 奨励費	笠間 直穂子	PD	規範と芸術フランス19世紀前半における国語教育と文学	700
227	特別研究員 奨励費	香西 豊子	PD	ドネーションに関する歴史社会学的研究	1,100
228	特別研究員 奨励費	郷原 佳以	PD	「無形イメージ」による文学的想像力の研究：モーリス・ブランショと現代文学論の帰趨	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
229	特別研究員 奨励費	須藤 温子	PD	パラノイアと権力の諸相—シュレーバー、ヴァイニンガー、カネッティ	700
230	特別研究員 奨励費	乗松 亨平	PD	ロシア19世紀リアリズム文学におけるカフカス(コーカサス)植民地の表象	700
231	特別研究員 奨励費	長谷川 絹子	PD	古代ローマ家族の研究：苦悩する家族関係と社会	700
232	特別研究員 奨励費	濱崎 加奈子	PD	香道の美学—新たな日本芸道思想の地平のために	1,100
233	特別研究員 奨励費	原田 義也	PD	20世紀ウクライナ詩文学におけるナショナル・アイデンティティ	700
234	特別研究員 奨励費	鈴木 多聞	PD	戦争の終結と戦後体制の形成—統帥権から第九条へ—	1,100
235	特別研究員 奨励費	福永 美和子	PD	戦後ドイツ政治と司法を通じた「過去の克服」	700
236	特別研究員 奨励費	三村 太郎	PD	論証の登場する場—中世イスラーム世界における数学的諸学の正当をめぐる	1,000
237	特別研究員 奨励費	佐藤 靖	PD	米国におけるシステム工学の興隆とその我が国への導入に関する研究	600
238	特別研究員 奨励費	高橋 労太	PD	重力レンズと偏光で探るブラックホール時空構造とダークマターの正体	1,100
239	特別研究員 奨励費	山下 雄史	PD	生体分子のダイナミクスにおける量子効果の基礎理論と生体機能への応用	1,100
240	特別研究員 奨励費	後藤 一成	PD	レジスタンス運動による内分泌と成長因子局所分泌に関する活性機序解明と処方への応用	1,100
241	特別研究員 奨励費	竹田 篤史	PD	植物のRNAiおよび植物ウイルスのRNAi抑制に関する機能プロテオミクス解析	1,100
242	特別研究員 奨励費	田中 亜路	PD	セミインタクト細胞とGFP可視化解析を用いた小胞体ストレス応答機構の解明	1,100
243	特別研究員 奨励費	森田 (山室) 千鶴子	PD	戦略的細胞死とCAD1機能に着目した植物免疫機構の全容解明	1,100
244	特別研究員 奨励費	荒川 裕美	DC1	青年期における妄想的観念の発生メカニズムに関する研究	900
245	特別研究員 奨励費	稲村 一隆	DC1	アリストテレスを通じた知慮：倫理的知性の再生	500
246	特別研究員 奨励費	植原 亮	DC1	自然化された認識論と懐疑論：クワイン、ストラウド、ソウザらの議論をめぐる	300
247	特別研究員 奨励費	小黒 麻美	DC1	分子シャペロンからみた運動の生理学的効果—機械的刺激効果・代謝促進効果—	900
248	特別研究員 奨励費	北村 朋史	DC1	セーフガード制度の妥当基盤—国際経済法秩序における自由化概念の現代的意味—	800
249	特別研究員 奨励費	古泉 達矢	DC1	戦間期香港、台湾の阿片政策と国際関係	700

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
250	特別研究員 奨励費	高橋 雄介	DC1	パーソナリティと精神病理の認知的・生物学的メカニズムの検討	900
251	特別研究員 奨励費	田部(京極) 智子	DC1	GATT/WTO体制における繊維貿易の位置付け	400
252	特別研究員 奨励費	東 健太郎	DC1	戦後政治家と象徴天皇制の関係に関する政治史的研究	900
253	特別研究員 奨励費	李 艶麗	DC1	近代初期中日文壇における都市知識人の状況と思想	900
254	特別研究員 奨励費	大橋 健良	DC1	マイクロ波伝導度スペクトル測定法の開発とそれを用いた高温超伝導体のゆらぎの研究	900
255	特別研究員 奨励費	辻 品弘	DC1	ゲージ/重力対応におけるデュアリティの研究とそのクォークの閉じ込めへの応用	900
256	特別研究員 奨励費	三塚 由浩	DC1	Plane-wave背景時空の行列理論を用いたM理論の解析	900
257	特別研究員 奨励費	片山 健太	DC1	膜脂質に注目したオルガネラ膜構築の分子機構に関する研究	900
258	特別研究員 奨励費	鈴木 郁郎	DC1	構成的アプローチによる神経回路の可変性の研究	900
259	特別研究員 奨励費	最上 聡文	DC1	組み換え体とFRET法を用いた、ダイニンすべり運動を引き起こす構造変化の検出	900
260	特別研究員 奨励費	櫻井 孝平	DC1	アスペクト指向プログラミング言語の言語拡張に対する新たな枠組みの導入	900
261	特別研究員 奨励費	井上 彰	PD	正義と平等に関する倫理学的研究—社会福祉の哲学的基礎—	700
262	特別研究員 奨励費	西山 達也	PD	哲学的問題としての「翻訳」：ハイデガーの思想とそのフランスにおける受容の研究	700
263	特別研究員 奨励費	門林 岳史	PD	共通感覚の系譜学—その認識論的、美学的ならびに政治的射程についての総合的研究	700
264	特別研究員 奨励費	山本 成生	PD	中性・ルネサンス時代における音楽家の社会的身分とその組織構造	1,100
265	特別研究員 奨励費	原 大地	PD	詩形式の現代性—フランス19世紀における散文詩の展開	1,100
266	特別研究員 奨励費	土屋 和代	PD	日米の福祉政策における人種とジェンダー：1960・70年代のコミュニティ政策	700
267	特別研究員 奨励費	三輪 光嗣	PD	ゲージ理論との双対性に基づいた超弦理論の非摂動論的定式化の研究	1,100
268	特別研究員 奨励費	伊藤 洋	PD	生物群集の再帰的な放散と絶滅における生態的要因の理論解析	700
269	特別研究員 奨励費	佐藤 昌直	PD	病原体抵抗性遺伝子を介した抵抗性のシステムレベルでの解析および新規遺伝子同定	1,100
270	特別研究員 奨励費	瀧ノ上 正浩	PD	自律的に動作するDNAナノデバイスのための核酸分子オシレータの開発	900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
271	特別研究員 奨励費	金山 浩司	PD	スターリン期ソヴィエト連邦における物理学の制度史的・思想史的解明	500
272	特別研究員 奨励費	倉田 明子	DC2	19世紀華南における社会変動と基督教、後期太平天国における洪仁玕の活動を中心に	500
273	特別研究員 奨励費	倉田 徹	DC2	中国大陸と香港の関係、特に中国政治の民主化における香港の役割の研究	500
274	特別研究員 奨励費	橋本 一径	PD	指紋を中心とする身元確認技術の歴史の総合的研究—「登録される身体」の誕生	500
275	特別研究員 奨励費	森元 庸介	DC2	17世紀末から18世紀前半のフランスにおける藝術と道徳混合感情の主題を基点に	500
276	特別研究員 奨励費	木内 久美子	DC2	サミュエル・ベケットにおける「翻訳行為」—バイリンガリズムとジャンル横断の帰趨	500
277	特別研究員 奨励費	藏本 龍介	DC2	ミャンマー都市部における社会変動と仏教実践の変容に関する文化人類学的研究	900
278	特別研究員 奨励費	高野 さやか	DC2	司法制度と地域社会：インドネシア・メダン市の地方裁判所における民事紛争処理の諸相	900
279	特別研究員 奨励費	金山 準	DC2	20世紀史における「暴力」と「革命」：ジョルジュ・ソレルを通じて	900
280	特別研究員 奨励費	福田 潤一	DC2	アメリカの同盟システムにおける「階層性」の研究	500
281	特別研究員 奨励費	野田 恵子	DC2	ヘテロセクシズムと近代家族—十九世紀イギリスにおける法制度の変容を中心に	500
282	特別研究員 奨励費	南後 由和	DC2	戦後日本における建築家の有名性の生産・流通・消費に関する研究	900
283	特別研究員 奨励費	吉田 純	DC1	金属錯体をゲスト、液晶・無機層状物質をホストとするホスト・ゲスト化合物の創製	900
284	特別研究員 奨励費	斎藤 拓也	DC1	カントにおける権利と政治—自然法論転換のラディカリズム	1,000
285	特別研究員 奨励費	宮内 裕貴	DC1	言語における規範性をめぐる議論を手がかりとしたConventionの概念の分析	200
286	特別研究員 奨励費	白肌 邦生	DC1	科学技術研究者の研究動機付けと新事業創出意欲の研究	500
287	特別研究員 奨励費	鶴見 太郎	DC1	シオニズムの歴史社会学—東方ユダヤ人と西欧ユダヤ人の差異と相互関係に注目して	500
288	特別研究員 奨励費	岡田 謙介	DC1	心理データ解析における共分散構造分析（及びその関連モデル）の適合度指標の改善	900
289	特別研究員 奨励費	弓削 達郎	DC1	電気伝導系を舞台とした非平衡統計力学の研究	900
290	特別研究員 奨励費	森前 智行	DC1	マクロ量子系におけるマクロ量子コヒーレンスの研究	900
291	特別研究員 奨励費	土畑 重人	DC1	アミメアリにおける複数レベル淘汰と社会構造：利己者と利他者の拮抗的共存	900

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
292	特別研究員 奨励費	今村 謙士	DC1	ダイニンにおける長大なコイルドコイル構造を介した情報伝達機構	900
293	特別研究員 奨励費	團野 宏樹	DC1	脊椎動物の中樞神経系の前後軸形成を制御するWnt経路の標的遺伝子の探索と解析	900
294	特別研究員 奨励費	木村 周平	DC2	地震防災に関わる社会的プロセスの人類学的研究：トルコ共和国イスタンブール市を事例に	900
295	特別研究員 奨励費	富田 広樹	DC1	18世紀スペイン文学における感覚論の受容（ホセ・デ・カダルソの作品を中心に）	500
296	特別研究員 奨励費	碓 陽子	DC2	社会の医療化：アメリカ社会における「肥満」の社会的成立に関する文化人類学的研究	900
297	特別研究員 奨励費	立花 幸司	DC2	アリストテレス倫理学研究	900
298	特別研究員 奨励費	湯川 拓	DC1	加盟国の民主化が第三世界の地域主義に与える影響	900
299	特別研究員 奨励費	土松 隆志	DC1	トレードオフが適応進化をどう制約するのか：ゲンノショウコにおける花色多型維持機構	1,000
300	特別研究員 奨励費	藤波 伸嘉	DC2	第二次立憲政期（1908-1918）オスマン帝国政治史研究	1,000
301	特別研究員 奨励費	池田 喬	PD	オントロジカルな環境内行為論：ハイデガーの〈行為〉概念に基づく展開と構築	700
302	特別研究員 奨励費	中山 優	PD	ブラックホール・ストリング相転移に基づいた量子重力とタキオン凝縮の物理	1,200
303	特別研究員 奨励費	藤岡 俊博	DC2	エマニュエル・レヴィナスにおける「場所」の倫理学	600
304	特別研究員 奨励費	森山 至貴	DC1	現代日本ゲイコミュニティの社会学：セクシュアリティと「文化」の関係をめぐって	900
305	特別研究員 奨励費	宮地 隆廣	DC2	先住民運動の政治イデオロギー：エクアドルおよびボリビアの比較研究	1,000
306	特別研究員 奨励費	三浦 哲哉	DC2	サスペンス映画の歴史	500
307	特別研究員 奨励費	数森 寛子	DC2	ヴィクトル・ユゴーの作品における廃墟の表象	500
308	特別研究員 奨励費	古田 健也	DC2	進化工学的手法による分子モーターのメカニズムの研究	900
309	特別研究員 奨励費	中野 貴文	PD	中世散文テキストに見える消息的性格と文学性の研究	800
310	特別研究員 奨励費	柳下 聡介	DC1	ガンマセクレターゼによるアミロイドベータタンパク質の産生機構	1,000
311	特別研究員 奨励費	平野 達志	DC1	日本の防共・枢軸外交の再検討	1,000
312	特別研究員 奨励費	中川 亜希	PD	古代ローマ帝国元首政期における、皇帝権力と諸社会層との関係と交流に関する考察	1,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
313	特別研究員 奨励費	三枝 大修	DC2	イジドール・デュカスの詩作品『マルドロールの歌』における演劇性の研究	500
314	特別研究員 奨励費	伊藤 紀子	DC2	現代アフリカ農村「共同体」の停滞と商業的農業発展のメカニズム	1,000
315	特別研究員 奨励費	渡名喜 庸哲	DC2	エマニュエル・レヴィナスを中心とした戦後現象学における政治の問題	900
316	特別研究員 奨励費	西村 佑介	DC2	マウス胚性幹細胞からの繊毛細胞の誘導	900
317	特別研究員 奨励費	藤田 (久木元) 美琴	DC1	子育て支援システムの変動とその妥当性—生活空間の視点から	1,000
318	特別研究員 奨励費	坂口 さやか	DC2	政治権力としての魔術的帝国理念—神聖ローマ皇帝ルドルフ二世に関する実証的研究	500
319	特別研究員 奨励費	坂本 邦暢	DC1	近代科学の起源と人文主義：ピエール・ガッサンディの人文主義的自然学	500
320	特別研究員 奨励費	杉本 (入江) 尚子	DC1	アジアゾウ <i>Elephas maximus</i> を対象とした相対的数量判断と長期記憶研究	900
321	特別研究員 奨励費	横井 直人	PD	超対称性を持ったゲージ場の理論に関連する強弱双対性の理解	1,100
322	特別研究員 奨励費	鈴木 絢女	PD	「半権威主義体制」における政治過程の研究—マレーシアの経済政策を事例として—	1,100
323	特別研究員 奨励費	千葉 雅也	DC2	ジル・ドゥルーズの動物的他者論：現代哲学の「生態学的パラダイム」とその政治的帰趨	600
324	特別研究員 奨励費	小田切 健太	DC2	分子集合体の形態形成とダイナミクスについてのメゾスコピック理論の構築	900
325	特別研究員 奨励費	金野 純	PD	プロレタリア文化大革命期中国における社会運動の研究	1,100
326	特別研究員 奨励費	井上 雅世	DC1	多段階適応反応による、新しい記憶機構に関する研究	1,000
327	特別研究員 奨励費	三王 昌代	DC2	東アジア海域世界のなかのイスラーム—中国への国書と航海安全の信仰	900
328	特別研究員 奨励費	太田 健介	DC2	高温超伝導体固有ジョセフソン接合の位相ダイナミクスとそれを用いた量子ビットの研究	900
329	特別研究員 奨励費	佐藤 朋子	PD	二〇世紀後半フランスのフロイト派精神分析の言語観、とくに母語観の研究	700
330	特別研究員 奨励費	信岡 朝子	PD	近現代日米間における「環境問題」をめぐる言説体系の翻訳論的・クロスジャンルの研究	1,000
331	特別研究員 奨励費	高橋 悠介	PD	金春禅竹の能楽論とその思想的背景に関する研究	1,100
332	特別研究員 奨励費	有田 親史	DC2	非平衡系とその相転移の厳密な解析	900
333	特別研究員 奨励費	上野 有理	PD	乳幼児を対象にした食育のための実証的研究：食行動にみる社会的認知の発達に注目して	1,100

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
334	特別研究員 奨励費	緒方 宏海	DC2	経済移行期の中国における村民自治の実態と変容に関する社会人類学的研究	900
335	特別研究員 奨励費	李 維涛	DC1	近世以後における生死空間の構築とその思想宗教的意味	900
336	特別研究員 奨励費	村上 善道	DC1	ラテンアメリカ開発政策における「第三の道」に関する研究	500
337	特別研究員 奨励費	橋本 悟	DC2	近現代中国美学に関する研究	500
338	特別研究員 奨励費	林 洋平	DC2	マウス胚性幹細胞における細胞外マトリックスの機能解析	900
339	特別研究員 奨励費	バフロノヴァ ムニサ	DC1	言語とアイデンティティー—ウズベキスタンの言語政策とコミュニティ社会	900
340	特別研究員 奨励費	佐藤 公紀	DC2	社会復帰と規律—ヴァイマル期ドイツ(1919-33)の監獄改革と犯罪生物学の研究	600
341	特別研究員 奨励費	小山内 崇	PD	シアノバクテリアを用いた炭素・窒素・硫黄代謝間相互作用機構の解明	1,100
342	特別研究員 奨励費	福岡 万里子	DC2	幕末維新期の日独外交史—近世後期蘭学の内的動態及び知的ネットワークとの連関から—	900
343	特別研究員 奨励費	宮崎 慧	DC1	無視不可能な欠測を含むデータに対する多群構造方程式モデルの適用	1,000
344	特別研究員 奨励費	御園生 涼子	PD	小津安二郎初期作品とヴァナキュラー・モダニズム—両大戦間期日本における近代の経験	700
345	特別研究員 奨励費	山根(神原) ゆうこ	DC2	「西欧」と「東欧」の境界線の複層性：スロヴァキア国境地域における社会の動態	900
346	特別研究員 奨励費	新倉 圭一郎	DC1	国際法におけるdenial of justiceの機能	500
347	特別研究員 奨励費	川上 英	DC2	クルソブ百年史—ユカタン反乱マヤの自治とアイデンティティー	900
348	特別研究員 奨励費	岡本 年正	DC1	ペルー南部の民間医療の現場をめぐる包括的研究：クスコにおけるクランデリスモの諸相	900
349	特別研究員 奨励費	佐藤 温	DC2	幕末期儒者の勤王活動と文事—大橋訥庵を中心に—	900
350	特別研究員 奨励費	浅井 智久	DC1	身体化による自己意識とその障害としての精神病理の関係—統合失調症を中心に—	1,000
351	特別研究員 奨励費	佐藤 愛	DC2	日米におけるコーポレートガバナンスの有効性—経営者に対するモニタリングの視点から	600
352	特別研究員 奨励費	五野井 郁夫	PD	グローバル・デモクラシーと市民社会による規範形成：規範理論と最貧国の債務救済	1,100
353	特別研究員 奨励費	山辺 弦	DC2	カストロ革命政権下におけるキューバ文学史の「失われた系譜」の再構築	500
354	特別研究員 奨励費	守谷 順	DC1	社会不安の発生メカニズム—視覚的注意・認知のコントロール不可能性に関する研究	1,000

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
355	特別研究員 奨励費	菊池 由葵子	DC1	自閉症児における他者の顔・表情への注意の解明およびその発達に関する検討	900
356	特別研究員 奨励費	伊藤 綾	PD	ボードレールと「詩人の形象」の問題：19-20世紀における文学の社会的機能の研究	700
357	特別研究員 奨励費	三牧 聖子	DC2	帝国日本の理念外交―戦前・戦時期の太平洋問題調査会（1925-1945）を中心に	1,000
358	特別研究員 奨励費	内田 諭	DC1	英語および日本語における談話標識の分析	500
359	特別研究員 奨励費	藤村 健	DC1	翻訳停止装置ストレスグラニューールの形成機構とその生理機能の解明	900
360	特別研究員 奨励費	長谷川 晃一	DC2	伝統的外交保護理論の機能	900
361	特別研究員 奨励費	谷川 衝	DC2	球状星団に関する数値的研究	900
362	特別研究員 奨励費	鳥 知弘	DC2	細胞質ダイニンが微小管上で「小股歩き」をする機構の解明	900
363	特別研究員 奨励費	種田 佳紀	DC2	ロナルド・ドゥウォーキンの法思想、政治思想の研究。	900
364	特別研究員 奨励費	近藤 久益子	DC2	集光超分子複合体フィリコビリソームと光化学系の相互作用に関する研究	1,000
365	特別研究員 奨励費	山内 貴史	DC1	被害観念の生起メカニズムおよび被害観念がもたらす感情・行動についての実証的研究	900
366	特別研究員 奨励費	小林 康一	PD	葉緑体分化におけるチラコイド膜糖脂質とクロロフィル合成系の協調的な制御機構の解明	1,200
367	特別研究員 奨励費	我部 聖	DC2	戦後日本語文学における歴史認識	500
368	特別研究員 奨励費	後藤 絵美	DC2	現代エジプトにおけるムスリム女性のヴェールとイスラームの教義・思想に関する研究	900
369	特別研究員 奨励費	高里 実	DC2	腎臓の初期発生における新規重要遺伝子の探索とその機能解析	900
370	特別研究員 奨励費	福本 理恵	DC1	自閉症スペクトラム障害の非言語コミュニケーション促進に関する認知神経心理学的研究	900
371	特別研究員 奨励費	池田 功毅	DC2	情動・ストレス・意思決定の認知神経科学	900
372	特別研究員 奨励費	増原 英彦	准教授	表現力の高いポイントカットと役割モデルによるアスペクト指向リファクタリングの改善	600
373	特別研究員 奨励費	エリス 俊子	教授	村上春樹の文学テキストにおけるジェンダーの問題：現代日本文化における日常性の分析を中心に	600
374	特別研究員 奨励費	小宮山 進	教授	量子ホール電子系における端状態の位相干渉性とその制御	600
375	特別研究員 奨励費	並木 頼寿	教授	愛国主義教育と少数民族―中国の国家統合下に於ける少数民族社会―	800

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
376	特別研究員 奨励費	池上 高志	准教授	身体性に基づいた新しい音楽理論の研究	800
377	特別研究員 奨励費	信原 幸弘	准教授	探索行動の知覚経験に基づく感覚様相の解明	700
378	特別研究員 奨励費	金子 邦彦	教授	細菌の細胞集団の確率的遺伝子発現と閾値ダイナミクスの解析	1,000
379	特別研究員 奨励費	池上 高志	准教授	言語の普遍項と類型学のためのくりかえし学習パラダイムの開発	800
380	特別研究員 奨励費	金子 邦彦	教授	細胞サイズの内メオスタシスの理論：細胞の成長と分裂の調整のしくみ	800
381	特別研究員 奨励費	坂原 茂	教授	自然言語におけるスケール性と程度修飾—日本語を中心とした研究—	700
382	特別研究員 奨励費	風間 洋一	教授	ゲージ/重力対応とその物理的帰結の研究	800
383	特別研究員 奨励費	柴田 大	准教授	連星中性子星の合体に対する一般相対論的シミュレーション	600
384	特別研究員 奨励費	池上 高志	准教授	人工生命と社会構造生成のシミュレーション	300
385	特別研究員 奨励費	高塚 和夫	教授	原子間クーロン崩壊における超高速ポンプ・プローブ分光法の理論的研究	400
合計					947,630

※配分額は、平成19年度交付決定額

## 2007(平成19)年 科学研究費補助金

## ○平成18年度終了研究課題

(平成19年1月1日～平成19年3月31日)

	件	千円
総件数	125	167,060
内訳		
特定領域研究	9	39,800
基盤研究(A)	6	37,200
基盤研究(B)	9	31,000
基盤研究(C)	18	13,500
萌芽研究	4	3,500
若手研究(A)	1	2,100
若手研究(B)	10	10,000
若手研究(スタートアップ)	2	2,660
特別研究員奨励費	67	58,900
(教員のみ)	58	108,160

## ○平成19年度新規・継続研究課題

(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	件	千円
総件数	385	947,630
内訳		
特別推進研究	1	71,100
特定領域研究	23	154,800
学術創成研究費	1	27,500
基盤研究(S)	2	44,100
基盤研究(A)	16	128,600
基盤研究(B)	46	178,200
基盤研究(C)	64	73,200
萌芽研究	13	22,800
若手研究(A)	8	60,400
若手研究(B)	42	42,200
若手研究(スタートアップ)	4	4,930
特別研究員奨励費	165	136,000
(教員のみ)	220	811,630

## 2007(平成19)年 研究拠点形成費補助金

### ●21世紀COEプログラム

	拠点リーダー	職名	プログラム名称	配分額(千円)
1	小林 康夫	教授	共生のための国際哲学交流センター	81,800
2	浅島 誠	教授	融合科学創成ステーション	174,870
3	長谷川 寿一	教授	心とことば—進化認知科学的展開	100,000
合計				356,670

※1及び2は、平成19年1月1日～平成19年3月31日：平成18年度終了プログラム

※3は、平成19年1月1日～平成19年12月31日：平成19年度継続プログラム

※配分額は、1及び2は平成18年度交付決定額、3は平成19年度交付決定額

### ●グローバルCOEプログラム

(平成19年6月27日～平成19年12月31日)

	拠点リーダー	職名	プログラム名称	配分額(千円)
1	小林 康夫	教授	共生のための国際哲学教育研究センター	42,600
合計				42,600

※配分額は、平成19年度交付決定額

## 2007(平成19)年 厚生労働科学研究費補助金

(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	主任研究者	職名	研究課題	交付額(千円)
1	松田 良一	准教授	ナンセンス変異型筋ジストロフィーのリードスルー薬物による治療法の確立	9,482
2	石浦 章一	教授	筋強直性ジストロフィーの病態解明とRNAを介した治療	14,000
3	松田 良一	准教授	新規リードスルー惹起物質によるナンセンス変異型筋疾患治療のための前臨床試験	25,000
合計				23,482

※1は、平成19年3月31日まで

※3は、平成19年4月1日より開始

※配分額は、1は平成18年度交付決定額、2及び3は平成19年度交付決定額

## 2007(平成19)年 産業技術研究助成事業費助成金

(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	助成研究者	職名	助成事業の名称	交付額(千円)
1	斎藤 晴雄	准教授	超高精度ガンマ線タイミング測定法の開発と非破壊金属疲労診断及び医療への応用	13,000
2	生嶋 健司	助教	超音波スキヤニングによる電荷・スピン分布の非侵襲イメージング法の開発	10,000
3	星野 崇宏	講師	共変量情報の高度利用によるネットリサーチのバイアス除去法の開発とマーケティング製品開発への利用	3,600
合計				23,000

※1は、平成19年6月30日まで

※3は、平成19年9月10日より開始

※配分額は、1は平成18年度交付決定額、2及び3は平成19年度交付決定額

2007(平成19)年 寄附金

(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

寄附者	金額	職名	氏名	タイトル
1 財団法人全国銀行学術研究振興財団	1,200,000	准教授	植田 一博	株式の価格形成に与える行動バイアスの影響の解明：実データによる分析とモデルによる検証
2 財団法人アメリカ研究振興会	3,000,000	センター長	能登路 雅子	
3 財団法人光科学技術研究振興財団	1,000,000	助教	大沼 清	光による神経ネットワークのパターン形成
4 公益信託分子科学研究奨励森野基金	1,000,000	助教	住吉 吉英	フーリエ変換マイクロ波分光による短寿命分子およびクラスターの構造研究
5 財団法人御器谷科学技術財団	900,000	助教	久保 啓太郎	腱障害に対する鍼治療効果のメカニズムの解明 —鍼刺激に対する腱の力学的および代謝的特性の変化より—
6 財団法人上原記念生命科学財団	2,000,000	助教	久保 啓太郎	
7 日産化学工業株式会社	200,000	教授	尾中 篤	
8 株式会社サトウスポーツプラザ	2,000,000	教授	石井 直方	
9 三菱ウェルファーマ株式会社	1,000,000	教授	石浦 章一	
10 東京大学教養学部オルガン運営募金 (世話人代表 川中子義勝)	300,000	-	オルガン委員会	
11 神崎 素樹 (財団法人三井住友海上福祉財団)	800,000	助教	神崎 素樹	
12 財団法人サントリー文化財団	300,000	准教授	川島 真	東アジアにおける条約改正の連鎖と規範共有 一日中台共同研究—
13 財団法人加藤記念バイオサイエンス研究振興財団	2,000,000	准教授	若杉 桂輔	蛋白質間相互作用に着目したトリプトファンtRNA合成酵素の新規機能の探索
14 和光純薬工業株式会社	40,000,000	寄付講座 客員教授	浅島 誠	「細胞・器官制御講座 (和光純薬工業株式会社)」寄付講座
15 ニチアス株式会社	40,000,000	教授	久保田 俊一郎	中皮腫予防・治療法開発講座 (ニチアス株式会社)
16 財団法人中山隼雄科学技術文化財団	640,000	助教	工藤 和俊	
17 駒場友の会	400,000	学部長	小島 憲道	
18 株式会社ユニゾントラスト	2,500,000	准教授	渡會 公治	
19 村田 雄二郎 (財団法人平和中島財団)	1,750,000	教授	村田 雄二郎	
20 財団法人日本棋院	9,500,000	学部長	小島 憲道	「教養教育への開基の活用」寄付研究部門
21 株式会社日能研	8,500,000	学部長	小島 憲道	「教養教育への開基の活用」寄付研究部門
22 株式会社ベネッセコーポレーション	55,000,000	学部長	小島 憲道	寄付研究部門「教養教育社会連携 (ベネッセコーポレーション) 研究部門」
23 久保田 俊一郎	500,000	教授	久保田 俊一郎	
24 ドイツ学術交流会 東京事務所	19,570,000	センター長	木畑 洋一	
25 財団法人東京高等学校同窓会	500,000	学部長	小島 憲道	
26 東レ株式会社	1,900,000	教授	跡見 順子	
27 倉田 博史 (財団法人稲盛財団)	1,000,000	准教授	倉田 博史	Euclid距離行列の順序構造とその統計科学への応用

	寄附者	金額	職名	氏名	タイトル
28	特定非営利活動法人 砂防広報センター	400,000	助教	清野 聡子	
29	第60回日本消化器病学会九州支部例会	660,000	教授	江里口 良治	
30	財団法人国際コミュニケーション基金	1,300,000	准教授	木村 忠正	エスノグラフィーにもとづく情報行動研究
31	財団法人漢方医薬研究振興財団	2,000,000	教授	渡辺 雄一郎	
32	財団法人環境科学総合研究所	800,000	講師	吉田 丈人	遺伝的生物多様性と安定性の関係：実験系を用いた理論の検証
33	株式会社ビデオリサーチ	1,200,000	講師	星野 崇宏	
34	日本図学会	50,000	-	自然科学博物館	
35	鈴木 建 (財団法人稲盛財団)	998,740	助教	鈴木 建	擾乱駆動型恒星風の統一的理解と、恒星進化、惑星形成への応用
36	財団法人テレコム先端技術研究支援センター	1,000,000	講師	星野 崇宏	人工知能的手法によるWeb調査データと既存型調査データのデータフュージョン
37	財団法人旭硝子財団	2,000,000	助教	生嶋 健司	半導体量子構造によるTHz電磁波の光子検出とイメージング計測への応用
38	財団法人旭硝子財団	500,000	准教授	増原 英彦	安全な情報システムを構築するためのアスペクト指向プログラミング技術の開発
39	日清オイリオグループ株式会社	500,000	教授	尾中 篤	
40	古河機械金属株式会社	1,000,000	准教授	栗栖 源嗣	
41	財団法人日産科学振興財団	10,000,000	准教授	村上 郁也	
42	財団法人武田科学振興財団	2,000,000	准教授	若杉 桂輔	アミノアシルtRNA合成酵素の血管新生制御メカニズムの解明
43	小野 恵	13,791,895	准教授	山田 茂	
44	財団法人小野スポーツ体力研究財団	6,208,105	准教授	山田 茂	
45	財団法人旭硝子財団	500,000	助教	本瀬 宏康	植物の維管束分化を誘導するxylogenの構造と輸送機構の解析
46	アメリカンライフインシュアランスカンパニー	2,741,666	教授	下井 守	
47	株式会社SRA先端技術研究所	1,000,000	教授	玉井 哲雄	
48	財団法人国土地理協会	860,000	准教授	梶田 真	情報化社会における新たな農産物流通システムと農村振興に関する地理学的研究
49	財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団	500,000	助教	久保 啓太郎	女性の性周期が筋機能、腱組織の力学的および代謝的に及ぼす影響
50	キッコーマン株式会社	500,000	教授	石井 直方	
51	三浦 景子	358,799	教授	菅原 正	
52	財団法人実吉奨学会	1,000,000	講師	吉田 丈人	実験生態系を用いた迅速な進化の直接観測：Yoshida et al. (2003,Nature) の予測検証
53	財団法人ミズノスポーツ振興会	1,000,000	助教	襦屋 光男	準高地における高地トレーニング合宿期間中の生理応答の変化
54	ドイツ学術交流会東京事務所	10,201,250	センター長	木畑 洋一	
55	財団法人微生物化学研究会	2,240,000	准教授	松田 良一	
56	昭和電工株式会社	1,000,000	教授	尾中 篤	
57	財団法人リバーフロント整備センター	1,100,000	助教	清野 聡子	岩木川流域の環境の変遷および地域社会との関わりに関する研究
58	イタリア文化会館	583,939	学部長 (准教授)	木畑 洋一 (村松 真理子)	
59	榎本 真哉	200,000	助教	榎本 真哉	

	寄附者	金額	職名	氏名	タイトル
60	ナノカーボンテクノロジーズ株式会社	500,000	教授	松尾 基之	
61	株式会社朝日出版社	245,300	准教授	斎藤 文子	
62	東京大学美術博物館 委員長 池田 信雄	20,941	委員長	池田 信雄	
63	松田 剛 (財団法人科学技術融合振興財団)	498,126	寄付講座 教員	松田 剛	テレビゲーム使用時における前頭前野の活動変化に関する個人差研究
64	第一三共株式会社 プロセス技術研究所	500,000	教授	尾中 篤	
65	松原 宏 (財団法人とうきゅう環境浄化財団)	738,000	教授	松原 宏	多摩川流域における工業的土地利用の変化・機能転換と流域環境整備の課題
66	武田科学振興財団	1,000,000	助教	二井 勇人	アルツハイマー病におけるCOPⅡ小胞輸送異常の研究
67	村田 雄二郎 (財団法人トヨタ財団)	2,400,000	教授	村田 雄二郎	市場経済下の現代チベット 一宗教復興と文化教育
68	味の素株式会社	800,000	教授	石井 直方	
69	清野 聡子 (財団法人日本生命財団)	1,000,000	助教	清野 聡子	ダム直下の地域における河川流量増加による水循環の再生と住民意識と魚類生理・生態の変化
70	財団法人アメリカ研究振興会	3,600,000	センター長	能登路 雅子	
71	財団法人 内藤記念科学振興財団	2,000,000	准教授	佐藤 守俊	動物個体内で蛋白質リン酸化を可視化する分解制御型プロテグ
72	Human Frontier Science Program Organization	13,134,873	教授	石浦 章一	
73	日産化学工業株式会社	500,000	教授	菅原 正	
74	自然科学博物館	20,274	委員長	伊藤 元己	
75	株式会社UMNファーマ	3,500,000	准教授	松田 良一	
76	駒場友の会 ベテラン会	3,064,000	研究科長 ・学部長	小島 憲道	教養学部正門扉復元費用の一部にあてるため
77	一高同窓会	3,478,000	研究科長 ・学部長	小島 憲道	教養学部正門扉復元費用の一部にあてるため
78	一高同窓会	906,000	研究科長 ・学部長	小島 憲道	
79	東京大学美術博物館	13,759	委員長	池田 信雄	
80	イタリア文化会館	4,133,466	研究科長	小島 憲道	
81	第一三共株式会社 研究開発本部	2,000,000	教授	黒田 玲子	
82	駒場友の会	135,000	研究科長 ・学部長	小島 憲道	
83	財団法人病態代謝研究会	1,000,000	准教授	若杉 桂輔	
84	ピューラック・ジャパン株式会社	250,000	准教授	八田 秀雄	
	合計	311,092,133			

## 2007(平成19)年 寄附金(数理科学研究科)

(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

寄附者	金額	職	名前	研究テーマ
1 新日本製鐵株式会社 技術開発本部	1,000,000	准教授	山本 昌宏	
2 欧州連合(EU)	8,241,507	教授	斎藤 毅	
合計	9,241,507			

# 2007(平成19)年 受託研究

(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル	
1	マイクロ化学プロセス技術研究組合 (NEDO再委託)	尾中 篤	教授	3,999,450	ナノ空孔反応場と分子触媒の協働作用技術の開発および、ナノ空孔反応場と分子触媒の協働作用技術への協奏的反応場の適用 (複数年度契約) H19.3/21～H20.3/20
2	独立行政法人科学技術振興機構	小宮山 進	教授	87,802,000	テラヘルツ検出器と顕微鏡の開拓
3	独立行政法人科学技術振興機構	川戸 佳	教授	32,500,000	脳スライス中で可視化した神経シナプスの自動解析
4	独立行政法人科学技術振興機構	酒井 邦嘉	准教授	30,550,000	脳機能計測・双生児研究による言語獲得メカニズムの解明
5	独立行政法人科学技術振興機構	久我 隆弘	教授	12,820,600	原子ボーズ凝縮体と光双極子ポテンシャルを使った原子量子回路の開発
6	日本中央競馬会競走馬総合研究所	八田 秀雄	准教授	3,000,000	サラブレッドの乳酸代謝及び乳酸輸送担体に関する研究
7	独立行政法人科学技術振興機構	豊島 陽子	教授	4,420,000	ダイニン・微小管系の運動と振動性の解析
8	独立行政法人科学技術振興機構	前田 京剛	准教授	6,077,500	高温超伝導ジョセフソン接合回路のダイナミクスの研究
9	独立行政法人科学技術振興機構	上村 慎治	准教授	13,845,000	レーザー暗視野顕微鏡を使った新しい振動解析システムの構築とモーター分子振動の解析
10	独立行政法人科学技術振興機構	佐藤 守俊	准教授	7,228,000	生体情報分子の先端的可視化計測法の開発
11	独立行政法人医業基盤研究所	浅島 誠	寄付講座 客員教授	16,000,000	ゲノム情報を活用した糖尿病の先駆的診断・治療法の開発研究
12	日野市	石井 直方	教授	1,575,000	日野人四大運動事業効果測定
13	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	太田 邦史	教授	13,000,000	組換え開始酵素Spo11による標的相同組換え活性化法の確立
14	独立行政法人科学技術振興機構 (先端計測)	陶山 明	教授	35,750,000	DNAエンコード技術による生体情報分析法
15	独立行政法人科学技術振興機構 (ICORP)	浅島 誠	寄付講座 客員教授	5,000,000	器官再生の研究
16	独立行政法人科学技術振興機構	信原 幸弘	准教授	12,361,700	社会的影響の観点から見た神経科学研究
17	三重県	松尾 基之 久野 章仁	教授 助教	600,000	環境動態シミュレーションモデルの開発 —英虞湾底質中の形態別鉄の解析—
18	国立精神・神経センター	石浦 章一 松田 良一	教授 准教授	3,500,000 3,500,000	筋強直性ジストロフィーの発症機序と治療法の開発 Mdxマウスおよびストップコドン読み越え活性測定用トランスジェニックマウスを用いた薬物治療に関する研究
19	社団法人青年海外協力協会	遠藤 貢	教授	7,500,000	国際協力における海外ボランティア活動の有効性の検証
20	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	山本 泰	教授	22,401,000	NEDO新環境エネルギー科学創成特別部門
21	財団法人埼玉県中小企業振興公社	太田 邦史	教授	10,141,500	タンパク質の高速分子育種を基盤技術とする先端バイオ産業の創出
22	独立行政法人日本学術振興会	石田 勇治	教授	10,790,000	平和構築に向けた知の展開 (ジェノサイド研究の展開)
23	独立行政法人日本学術振興会	古矢 旬	教授	10,790,000	平和構築に向けた知の展開 (アメリカ研究の再編)
24	独立行政法人日本学術振興会	山田 広昭	教授	8,450,000	文学・芸術の社会的媒介機能 (文学・芸術の社会統合的機能の研究)

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
25	株式会社富士通研究所	玉井 哲雄	教授	1,000,000	ソフトウェアの高信頼化に関する研究
26	国立大学法人九州大学	清野 聡子	助教	17,739,000	「NGO/CBO/地域住民と連携した海岸踏査による漂着ゴミの実態調査」
27	武田薬品工業株式会社	八田 秀雄	准教授	2,000,000	運等時の乳酸を中心とする糖代謝にビタミンB1が与える影響
28	キッコーマン株式会社	石井 直方	教授	1,280,000	抗酸化物質の摂取が高強度筋運動後の筋疲労回復過程に及ぼす効果
29	独立行政法人科学技術振興機構	若杉 桂輔	准教授	4,680,000	蛋白質工学的手法による細胞内環境の計測
30	独立行政法人科学技術振興機構	加納 ふみ	助教	3,900,000	セミインタクト細胞を用いた蛋白質の一生の可視化解析
31	独立行政法人情報通信研究機構	小宮山 進	教授	6,050,000	ICTによる安全・安心を実現するためのテラヘルツ波技術の研究開発
32	独立行政法人科学技術振興機構	太田 邦史	教授	3,900,000	血管異常収縮関連因子に対するモノクローナル抗体作製
			合計	404,150,750	

# 2007(平成19)年 受託研究(数理科学研究科)

(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル	
1	独立行政法人科学技術振興機構	河東 泰之	教授	2,600,000	量子通信路の可逆性と情報理論的・幾何学的保存量の評価
2	独立行政法人科学技術振興機構	吉田 朋広	教授	5,330,000	確率過程の統計推測法の基礎理論およびその実装
3	独立行政法人科学技術振興機構	新井 仁之	教授	2,613,000	ウェーブレットフレームを用いた視覚の数理モデル
			合計	10,543,000	

## 2007(平成19)年 共同研究

(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1 フィールファイン株式会社	石井 直方	教授	693,000	トライアングルアセスメントに基づいたメタボリックシンドローム対策プログラムの研究開発
2 キリンファーマ株式会社	浅島 誠	寄付講座 客員教授	1,000,000	腎発生期に発現する創薬標的候補遺伝子の探索
3 独立行政法人科学技術振興機構	金子 邦彦	教授	4,240,000	生命システムの可塑性の理論
4 独立行政法人科学技術振興機構	黒田 玲子	教授	21,256,000	カイロモルフォロジー基盤技術開発研究
5 財団法人国際超電導産業技術研究センター	前田 京剛	准教授	0	微細化による高温超電導ジョセフソン接合高性能化の研究
6 株式会社デンソー	深津 晋	准教授	1,000,000	Si系導波路型光エミッタの研究
7 株式会社コンボン研究所	真船 文隆	准教授	3,150,000	溶液中中金クラスター表面の局所高温高圧場を反応場とする化学反応の解明及びコンビナトリアル手法による多成分クラスターの合成基礎研究
8 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	須藤 和夫	教授	5,000,000	分子モーターを利用した分子伝送に関する研究
9 社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム	陶山 明	教授	2,699,550	平成19年度NEDO委託事業「機能性RNAプロジェクト」 研究開発項目②「機能性RNA解析のための支援技術・ツールの開発」
10 大正製薬株式会社	浅島 誠	寄付講座 客員教授	5,000,000	幹細胞脱分化因子の探索
11 財団法人東京都医学研究機構 東京都精神医学総合研究所	久保田 俊一郎	教授	0	NIRS(近赤外分光鏡)による脳機能の解析
12 株式会社博報堂	植田 一博	准教授	4,796,000	新ディスカッション法と創造性に関する手法開発の研究
13 株式会社豊田中央研究所	豊島 陽子	教授	1,000,000	生体分子モーターの再構築によるアクチュエータ機能の検証
14 東ソー株式会社	尾中 篤	教授	500,000	不均一系メタセシス触媒の研究
15 株式会社日立製作所	松田 良一	准教授	0	光トポグラフィを用いた脳機能計測に関する研究
16 福井コンピューター株式会社	石井 直方	教授	1,100,000	電子制御式フィットネスマシンを用いた新しい体力づくり支援システムの開発
17 日本電信電話株式会社	加藤 恒昭	准教授	1,000,000	動向情報のマルチモーダル要約技術に関する研究
18 ディー・エヌ・イー・メディア株式会社 株式会社メダマラボシステムズ	鈴木 英夫	教授	0	英語精読教育のためのマルチメディア教材の開発
19 株式会社MTG	石井 直方	教授	3,300,000	振動刺激とスロートレーニングが身体機能に及ぼす効果(急性効果の検討)
		合計	55,734,550	

# 2007(平成19)年 共同研究(数理学研究科)

(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1	新日本製鐵株式会社	山本 昌宏	准教授	15,000,000	数学者との国際連携による逆問題解析技術の進化
			合計	15,000,000	

## 2007(平成19)年度の役職者

### 研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	小島 憲道
副研究科長(副学部長)	西中村 浩
副研究科長(副学部長)	長谷川壽一
副研究科長(事務部長)	宮川 雅雄
総長補佐	嶋田 正和
研究科長補佐	植田 一博
	清水 剛
	平成19年9月30日まで
	原 和之
	平成19年10月1日から
言語情報科学専攻長	伊藤たかね
超域文化科学専攻長	木村 秀雄
地域文化研究専攻長	柴 宜弘
国際社会科学専攻長	丸山 真人
広域科学専攻長	菅原 正
生命環境科学系長	久保田俊一郎
相関基礎科学系長	村田 純一
広域システム科学系長	松尾 基之
超域文化科学科長	山田 広昭
地域文化研究学科長	村田雄二郎
総合社会科学科長	中西 徹
基礎科学科長	小宮山 進
広域科学科長	伊藤 元己
生命・認知科学科長	池内 昌彦

### 総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など

総務委員会	小島 憲道
前期運営委員会	小島 憲道
前期教務電算委員会	鈴木 啓二
後期運営委員会	池内 昌彦
総合文化研究科教育会議	久保田俊一郎
教務委員会	鈴木 啓二
財務委員会	長谷川壽一
教育研究経費委員会	須藤 和夫
入試委員会	早川眞一郎
広報委員会	伊藤 元己
情報基盤委員会	山口 泰
ネットワーク専門委員会	佐藤 俊樹
教育研究評価委員会	遠藤 泰樹
図書委員会	鹿兒島誠一
学生委員会	近藤安月子
	平成19年9月まで
	松原 宏
	平成19年10月から

三鷹国際学生宿舎運営委員会	佐藤 安信
	平成19年9月まで
	太田 邦史
	平成19年10月から
建設委員会	長谷川壽一
教養学部報委員会	北川 東子
社会連携委員会	下井 守
環境委員会	下井 守
知的財産室	小宮山 進
共用スペース運用委員会	小島 憲道
研究棟管理運営委員会	野村 剛史
国際連携委員会	西中村 浩
国際交流・留学生委員会	刈間 文俊
駒場インターナショナルオフィス運営委員会	高田 康成
防災委員会	小島 憲道
奨学委員会	石光 泰夫
学生相談協議会	近藤安月子
	平成19年9月まで
	松原 宏
	平成19年10月から
進学情報センター運営委員会	栗栖 源嗣
	平成19年9月まで
	安岡 治子
	平成19年10月から
学生相談所運営委員会	丹野 義彦
ハラスメントに関する相談員	小島 憲道
教養教育開発室運営委員会	永田 敬
放射線安全委員会	渡邊雄一郎
放射線施設運営委員会	川戸 佳
核燃料物質調査委員会	菅原 正
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	
	大築 立志
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	石浦 章一
実験動物委員会	松田 良一
研究用微生物委員会	村田 昌之
化学物質安全管理委員会	池内 昌彦
石綿問題委員会	長谷川壽一
学友会評議員	山内 昌之
文化施設運営委員会	加藤 道夫
美術博物館委員会	池田 信雄
自然科学博物館委員会	伊藤 元己
学際交流ホール運営委員会	岩佐 鉄男
オルガン委員会	吉岡大二郎
ピアノ委員会	木畑 洋一
TA委員会	長谷川壽一

スペース・コラボレーションシステム運営委員会

_____	鈴木 英夫
アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会	能登路雅子
共通技術室運営委員会	小宮山 進
情報倫理審査会	小島 憲道
駒場ファカルティハウス運営委員会	小島 憲道
男女共同参画支援委員会	蜂巢 泉
駒場地区衛生委員会	小島 憲道
駒場地区苦情処理委員会	小島 憲道

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	菅原 克也
ドイツ語	川中子義勝
フランス語	岩佐 鉄男
中国語・朝鮮語	若林 正文
ロシア語	安岡 治子
スペイン語	高橋 均
古典語・地中海諸言語	杉田 英明
法・政治	恒川 恵市
経済・統計	中西 徹
社会・社会思想史	山脇 直司
国際関係	酒井 哲哉
歴史学	岩本 通弥
国文・漢文学	松岡 心平
文化人類学	山下 晋司
哲学・科学史	高橋 哲哉
心理・教育学	丹野 義彦
人文地理学	荒井 良雄
物理	陶山 明
化学	永田 敬
生物	渡邊雄一郎
情報・図形	山口 泰

宇宙地球	江里口良治
相関自然	小宮山 進
スポーツ・身体運動	石井 直方
外国語委員会委員長	若林 正文
人文科学委員会委員長	丹野 義彦
社会科学委員会委員長	酒井 哲哉
前期課程数学委員会委員長	新井 仁之

センターなど

アメリカ太平洋地域研究センター	
センター長	能登路雅子
教養教育開発機構	
機構長(学部長)	小島 憲道
生命科学構造化研究センター	
センター長	石浦 章一
ドイツ・ヨーロッパ研究センター	
センター長	木畑 洋一
複雑系生命システム研究センター	
センター長	菅原 正
共通技術室	
室長	長谷川壽一

事務部

事務部長	宮川 雅雄
総務課長	紺野 鉄二
経理課長	武井 和夫
教務課長	新妻 智子
学生支援課長	関根 弘
図書課長	市村 櫻子

## 教養学部の教員

### 【言語情報科学専攻】

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
小森 陽一	教授	国文・漢文学	204
野村 剛史	教授	国文・漢文学	265
伊藤 たかね	教授	英 語	144
ウィルソン, ブレンダン	教授	英 語	150
エリス 俊子	教授	英 語	157
岡 秀夫	教授	英 語	164
近藤 安月子	教授	英 語	205
鈴木 英夫	教授	英 語	231
丹治 愛	教授	英 語	244
中澤 恒子	教授	英 語	255
林 文代	教授	英 語	270
山本 史郎	教授	英 語	311
ロシター, ポール	教授	英 語	319
中澤 英雄	教授	ドイツ語	256
青木 誠之	教授	ドイツ語	129
池田 信雄	教授	ドイツ語	137
臼井 隆一郎	教授	ドイツ語	154
鍛治 哲郎	教授	ドイツ語	171
幸田 薫	教授	ドイツ語	196
田尻 三千夫	教授	ドイツ語	240
坂原 茂	教授	フランス語	213
石田 英敬	教授	フランス語	140
宮下 志朗	教授	フランス語	298
山田 広昭	教授	フランス語	311
湯浅 博雄	教授	フランス語	314
生越 直樹	教授	中国語・朝鮮語	167
ラマール, クリスティーン	教授	中国語・朝鮮語	318
西中村 浩	教授	ロシア語	262
上田 博人	教授	スペイン語	151
品田 悦一	准教授	国文・漢文学	221
大堀 壽夫	准教授	英 語	163
加藤 恒昭	准教授	英 語	174
小林 宜子	准教授	英 語	203
齋藤 兆史	准教授	英 語	211
諏訪部 浩一	准教授	英 語	233
田尻 芳樹	准教授	英 語	241
田中 伸一	准教授	英 語	241
坪井 栄治郎	准教授	英 語	246
寺澤 盾	准教授	英 語	248
広瀬 友紀	准教授	英 語	273
藤井 聖子	准教授	英 語	277
松本 和子	准教授	英 語	293
矢田部 修一	准教授	英 語	306
星埜 守之	准教授	フランス語	282
松村 剛	准教授	フランス語	293
有田 伸	准教授	中国語・朝鮮語	133
月脚 達彦	准教授	中国語・朝鮮語	245
楊 凱榮	准教授	中国語・朝鮮語	313
吉川 雅之	准教授	中国語・朝鮮語	316
木宮 正史	准教授	法・政治	187
安原 伸一朗	助教	フランス語	306
小嶋 美山紀	助教	中国語・朝鮮語	199
西 芳実	助教	歴史学	260

### 【超域文化科学専攻】

門脇 俊介	教授	哲学・科学史	175
高橋 哲哉	教授	哲学・科学史	238
野矢 茂樹	教授	哲学・科学史	265
岩本 通弥	教授	歴史学	148
甚野 尚志	教授	歴史学	
船曳 建夫	教授	文化人類学	280

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
山下 晋司	教授	文化人類学	310
キャンベル, ロバート	教授	国文・漢文学	190
神野志 隆光	教授	国文・漢文学	197
松岡 心平	教授	国文・漢文学	290
三角 洋一	教授	国文・漢文学	296
井上 健	教授	英語	147
内野 儀	教授	英語	155
菅原 克也	教授	英語	227
高田 康成	教授	英語	236
ポチャリ, ジョン	教授	英語	283
石光 泰夫	教授	ドイツ語	142
川中子 義勝	教授	ドイツ語	181
北川 東子	教授	ドイツ語	185
岡部 雄三	教授	ドイツ語	164
杉橋 陽一	教授	ドイツ語	229
高橋 宗五	教授	ドイツ語	237
岩佐 鉄男	教授	フランス語	148
小林 康夫	教授	フランス語	203
松浦 寿輝	教授	フランス語	289
三浦 篤	教授	フランス語	295
刈間 文俊	教授	中国語・朝鮮語	178
浦 雅春	教授	ロシア語	156
木村 秀雄	教授	スペイン語	189
ウッツ, クリスチャン アレクサンダー	客員教授		
櫻井 英治	准教授	歴史学	215
長谷川 まゆ帆(博子)	准教授	歴史学	267
木村 忠正	准教授	文化人類学	188
福島 真人	准教授	文化人類学	276
箭内 匡	准教授	文化人類学	307
齋藤 希史	准教授	国文・漢文学	210
河合 祥一郎	准教授	英語	179
佐藤 光	准教授	英語	218
清水 晶子	准教授	英語	223
一條 麻美子	准教授	ドイツ語	143
ゴチェフスキ, ヘルマン	准教授	ドイツ語	199
大石 紀一郎	准教授	ドイツ語	160
田中 純	准教授	ドイツ語	241
長木 誠司	准教授	ドイツ語	244
今橋 映子	准教授	フランス語	148
ドゥヴォス, パトリック	准教授	フランス語	249
伊藤 徳也	准教授	中国語・朝鮮語	145
中島 隆博	准教授	中国語・朝鮮語	256
渡邊 日日	講師	ロシア語	322
滝浪 幸次郎	講師	留学生相談室	
徳盛 誠	講師	留学生相談室	250
宮内 由美子	講師	留学生相談室	
西山 雄二	特任講師		
飯嶋 裕治	助教	哲学・科学史	134
森田 敦郎	助教	文化人類学	304
折茂 克哉	助教	美術博物館	169

## 【地域文化研究専攻】

柴 宜弘	教授	歴史学	221
並木 頼壽	教授	歴史学	259
古田 元夫	教授	歴史学	281
三谷 博	教授	歴史学	296
本村 凌二	教授	歴史学	302
山内 昌之	教授	歴史学	307
黒住 真	教授	国文・漢文学	195
能登路 雅子	教授	英語	264
ホーンズ, シーラ アン	教授	英語	283

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
相澤 隆	教授	ドイツ語	128
足立 信彦	教授	ドイツ語	130
石田 勇治	教授	ドイツ語	140
池上 俊一	教授	フランス語	136
石井 洋二郎	教授	フランス語	138
鈴木 啓二	教授	フランス語	229
増田 一夫	教授	フランス語	286
代田 智明	教授	中国語・朝鮮語	226
村田 雄二郎	教授	中国語・朝鮮語	301
若林 正丈	教授	中国語・朝鮮語	320
高橋 均	教授	スペイン語	239
大貫 隆	教授	古典語・地中海諸言語	162
杉田 英明	教授	古典語・地中海諸言語	228
佐藤 安信	教授	法・政治	219
恒川 恵市	教授	法・政治	246
中井 和夫	教授	国際関係	254
浅野 亮	客員教授		
今井 健一	客員教授		327
茅 海健	客員教授		336
熊岡 路矢	客員教授		
井坂 理穂	准教授	歴史学	137
外村 大	准教授	歴史学	251
アルヴィ なほ子	准教授	英 語	134
安西 信一	准教授	英 語	134
高橋 英海	准教授	英 語	238
中尾 まさみ	准教授	英 語	255
西川 杉子	准教授	英 語	261
矢口 祐人	准教授	英 語	305
森井 裕一	准教授	ドイツ語	303
原 和之	准教授	フランス語	270
森山 工	准教授	フランス語	304
谷垣 真理子	准教授	中国語・朝鮮語	242
田原 史起	准教授	中国語・朝鮮語	243
安岡 治子	准教授	ロシア語	305
網野 徹哉	准教授	スペイン語	131
齊藤 文子	准教授	スペイン語	207
竹村 文彦	准教授	スペイン語	240
石橋 純	准教授	スペイン語	141
村松 真理子	准教授	古典語・地中海諸言語	302
新垣 修	客員准教授		325
長井 暁	客員准教授		333
橋川 建竜	客員准教授		
君 康道	講師	AIKOM	186
李 絳	助教	英 語	319
辻 英史	助教	ドイツ語	246
石井 弓	特任助教		

【国際社会科学専攻】

山本 巍	教授	哲学・科学史	312
大越 義久	教授	法・政治	160
小寺 彰	教授	法・政治	200
高橋 直樹	教授	法・政治	238
早川 真一郎	教授	法・政治	269
荒巻 健二	教授	経済・統計	133
中西 徹	教授	経済・統計	258
廣松 毅	教授	経済・統計	274
松原 隆一郎	教授	経済・統計	293
丸山 真人	教授	経済・統計	295
内田 隆三	教授	社会・社会思想史	155
柴田 寿子	教授	社会・社会思想史	222
森 政稔	教授	社会・社会思想史	303

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
山本 泰	教授	社会・社会思想史	313
山脇 直司	教授	社会・社会思想史	313
旭 英昭	教授	国際関係	129
石田 淳	教授	国際関係	140
遠藤 貢	教授	国際関係	158
古城 佳子	教授	国際関係	199
後藤 則行	教授	国際関係	201
酒井 哲哉	教授	国際関係	213
山影 進	教授	国際関係	308
松永 邦男	客員教授		336
森川 幸一	客員教授		
瀬地山 角	准教授	中国語・朝鮮語	235
内山 融	准教授	法・政治	155
鹿毛 利枝子	准教授	法・政治	170
林 知更	准教授	法・政治	269
倉田 博史	准教授	経済・統計	193
佐藤 俊樹	准教授	経済・統計	217
清水 剛	准教授	経済・統計	224
鍾 非	准教授	経済・統計	226
竹野 太三	准教授	経済・統計	240
市野川 容孝	准教授	社会・社会思想史	143
川島 真	准教授	国際関係	179
栗栖 薫子	客員准教授		
和仁 健太郎	助教	法・政治	323
秋元 健太郎	助教	社会・社会思想史	129
石川 ゆう子	助手	社会・社会思想史	
田邊 雅子	助手	国際関係	

## 【広域科学専攻生命環境科学系】

繁榊 算男	教授	心理・教育学	220
丹野 義彦	教授	心理・教育学	244
長谷川 壽一	教授	心理・教育学	267
川戸 佳	教授	物理	180
陶山 明	教授	物理	233
黒田 玲子	教授	化学	195
友田 修司	教授	化学	251
村田 昌之	教授	化学	301
池内 昌彦	教授	生物	135
石浦 章一	教授	生物	139
太田 邦史	教授	生物	161
佐藤 直樹	教授	生物	217
里見 大作	教授	生物	220
渡邊 雄一郎	教授	生物	323
須藤 和夫	教授	相関自然	231
豊島 陽子	教授	相関自然	252
石井 直方	教授	スポーツ・身体運動	138
大築 立志	教授	スポーツ・身体運動	162
金久 博昭	教授	スポーツ・身体運動	177
久保田 俊一郎	教授	スポーツ・身体運動	193
浅島 誠	客員教授		325
小倉 明彦	客員教授		328
村上 郁也	准教授	心理・教育学	299
若杉 桂輔	准教授	化学	320
奥野 誠	准教授	生物	166
上村 慎治	准教授	生物	178
坪井 貴司	准教授	生物	247
箸本 春樹	准教授	生物	266
松田 良一	准教授	生物	292
和田 元	准教授	生物	321
栗栖 源嗣	准教授	相関自然	194
佐藤 健	准教授	相関自然	217

氏名	役職	担当・所属	
八田 秀雄	准教授	スポーツ・身体運動	268
村越 隆之	准教授	スポーツ・身体運動	299
柳原 大	准教授	スポーツ・身体運動	307
山田 茂	准教授	スポーツ・身体運動	310
渡會 公治	准教授	スポーツ・身体運動	323
深代 千之	准教授	スポーツ・身体運動	275
平井 優美	准教授		335
小嶋 武次	講師	スポーツ・身体運動	197
川島 尊之	助教	心理・教育学	180
木本 哲也	助教	物理	189
庄田 耕一郎	助教	物理	225
金野 大助	助教	化学	176
加納 ふみ	助教	化学	177
杉山 亨	助教	化学	229
関谷 亮	助教	化学	234
坂山 英俊	助教	生物	214
成川 礼	助教	生物	260
藤原 誠	助教	生物	278
二井 勇人	助教	生物	279
水澤 直樹	助教	生物	296
本瀬 宏康	助教	生物	302
山田 貴富	助教	生物	311
枝松 正樹	助教	相関自然	156
昆 隆英	助教	相関自然	205
志波 智生	助教	相関自然	221
新井 秀明	助教	スポーツ・身体運動	132
飯野 要一	助教	スポーツ・身体運動	134
伊藤 博一	助教	スポーツ・身体運動	145
工藤 和俊	助教	スポーツ・身体運動	191
久保 啓太郎	助教	スポーツ・身体運動	192
桜井 隆史	助教	スポーツ・身体運動	215
佐々木 一茂	助教	スポーツ・身体運動	216
襦屋 光男	助教	スポーツ・身体運動	263
平工 志穂	助教	スポーツ・身体運動	273
松垣 紀子	助教	スポーツ・身体運動	290
松島 公望	助教	学生相談所	291

【広域科学専攻相関基礎科学系】

今井 知正	教授	哲学・科学史	147
佐々木 力	教授	哲学・科学史	216
橋本 毅彦	教授	哲学・科学史	266
村田 純一	教授	哲学・科学史	300
風間 洋一	教授	物理	171
久我 隆弘	教授	物理	190
清水 明	教授	物理	224
松井 哲男	教授	物理	288
山崎 泰規	教授	物理	309
吉岡 大二郎	教授	物理	315
米谷 民明	教授	物理	318
下井 守	教授	化学	225
高塚 和夫	教授	化学	236
永田 敬	教授	化学	257
増田 茂	教授	化学	286
遠藤 泰樹	教授	相関自然	159
鹿兒島 誠一	教授	相関自然	170
金子 邦彦	教授	相関自然	176
小島 憲道	教授	相関自然	198
小宮山 進	教授	相関自然	204
菅原 正	教授	相関自然	227
氷上 忍	教授	相関自然	271
尾中 篤	教授	化学	168

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
一村 信吾	客員教授		326
斉藤 真司	客員教授		330
岡本 拓司	准教授	哲学・科学史	165
信原 幸弘	准教授	哲学・科学史	265
廣野 喜幸	准教授	哲学・科学史	274
加藤 光裕	准教授	物理	174
加藤 雄介	准教授	物理	175
菊川 芳夫	准教授	物理	184
國場 敦夫	准教授	物理	191
鳥井 寿夫	准教授	物理	253
福島 孝治	准教授	物理	276
小川 桂一郎	准教授	化学	165
錦織 紳一	准教授	化学	261
松下 信之	准教授	化学	290
真船 文隆	准教授	化学	294
村田 滋	准教授	化学	300
森田 昭雄	准教授	化学	303
酒井 邦嘉	准教授	相関自然	212
佐々 真一	准教授	相関自然	215
染田 清彦	准教授	相関自然	235
深津 晋	准教授	相関自然	276
前田 京剛	准教授	相関自然	284
和田 純夫	講師	物理	321
大川 祐司	助教	物理	160
黒田 直史	助教	物理	195
斎藤 文修	助教	物理	210
堺 和光	助教	物理	211
鳥居 寛之	助教	物理	252
藤井 宏次	助教	物理	278
箕口 友紀	助教	物理	297
吉川 豊	助教	物理	316
青木 優	助教	化学	128
河野 泰朗	助教	化学	181
高橋 聡	助教	化学	237
鳥海 弥和	助教	化学	253
中西 隆造	助教	化学	258
原田 潤	助教	化学	271
増井 洋一	助教	化学	285
宮島 謙	助教	化学	298
生嶋 健司	助教	相関自然	135
石原 秀至	助教	相関自然	141
伊藤 健吾	助教	相関自然	144
猪野 和住	助教	相関自然	146
今井 良宗	助教	相関自然	147
榎本 真哉	助教	相関自然	157
川本 清	助教	相関自然	183
近藤 隆祐	助教	相関自然	205
住吉 吉英	助教	相関自然	232
松下 未知雄	助教	相関自然	291
武藤 牧子	助教	相関自然	299

## 【広域科学専攻広域システム科学系】

荒井 良雄	教授	人文地理学	132
松原 宏	教授	人文地理学	292
松尾 基之	教授	化学	289
磯崎 行雄	教授	宇宙地球	142
江里口 良治	教授	宇宙地球	157
伊藤 元己	教授	生物	145
嶋田 正和	教授	生物	
加藤 道夫	教授	情報・図形	174
鈴木 賢次郎	教授	情報・図形	230

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
玉井 哲雄	教授	情報・図形	243
丹羽 清	教授	情報・図形	262
山口 和紀	教授	情報・図形	308
山口 泰	教授	情報・図形	308
安達 裕之	教授		131
宮坂 力	客員教授		337
深津 武馬	客員教授		335
梶田 真	准教授	人文地理学	171
永田 淳嗣	准教授	人文地理学	257
池上 高志	准教授	物理	136
齋藤 晴雄	准教授	物理	209
佐藤 守俊	准教授	化学	219
小河 正基	准教授	宇宙地球	166
柴田 大	准教授	宇宙地球	223
蜂巢 泉	准教授	宇宙地球	268
増田 建	准教授	生物	287
植田 一博	准教授	情報・図形	151
金井 崇	准教授	情報・図形	
中村 政隆	准教授	情報・図形	259
開 一夫	准教授	情報・図形	272
藤垣 裕子	准教授	情報・図形	278
増原 英彦	准教授	情報・図形	287
吉田 丈人	講師	生物	317
新井 祥穂	助教	人文地理学	131
久野 章仁	助教	化学	192
上野 宗孝	助教	宇宙地球	152
角和 善隆	助教	宇宙地球	169
鈴木 建	助教	宇宙地球	230
清野 聡子	助教	宇宙地球	234
土井 靖生	助教	宇宙地球	249
柴尾 晴信	助教	生物	222
柏原 賢二	助教	情報・図形	172
金子 知適	助教	情報・図形	176
船渡 陽子	助教	情報・図形	280
横山 ゆりか	助教	情報・図形	315
阪本 拓人	助教	国際関係	214

#### 【数学】

新井 仁之	教授	数理	132
イワフフ,アレクサンダー アナトリエビッチ	教授	数理	
大島 利雄	教授	数理	161
岡本 和夫	教授	数理	164
織田 孝幸	教授	数理	168
片岡 清臣	教授	数理	172
桂 利行	教授	数理	173
河東 泰之	教授	数理	182
川又 雄二郎	教授	数理	183
儀我 美一	教授	数理	183
菊地 文雄	教授	数理	185
楠岡 成雄	教授	数理	190
河野 俊丈	教授	数理	197
小林 俊行	教授	数理	201
齋藤 秀司	教授	数理	207
齋藤 毅	教授	数理	208
神保 道夫	教授	数理	227
坪井 俊	教授	数理	247
寺柚 友秀	教授	数理	248
時弘 哲治	教授	数理	250
中村 周	教授	数理	259
野口 潤次郎	教授	数理	263
舟木 直久	教授	数理	279

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
古田 幹雄	教授	数理	281
俣野 博	教授	数理	288
宮岡 洋一	教授	数理	297
森田 茂之	教授	数理	304
吉田 朋広	教授	数理	317
青沼 君明	客員教授		
栗木 哲	客員教授		
ドミトリ, カレーディン	客員教授		
藤原 洋	客員教授		
丸山 徹	客員教授		
横山 悦郎	客員教授		
足助 太郎	准教授	数理	130
一井 信吾	准教授	数理	143
稲葉 寿	准教授	数理	146
ヴァイス, ゲオグ セバスティアン	准教授	数理	149
ウイロックス, ラルフ	准教授	数理	150
小澤 登高	准教授	数理	167
加藤 晃史	准教授	数理	173
河澄 響矢	准教授	数理	180
北田 均	准教授	数理	186
五味 健作	准教授	数理	
今野 宏	准教授	数理	206
齊藤 宣一	准教授	数理	209
斉藤 義久	准教授	数理	211
坂井 秀隆	准教授	数理	213
志甫 淳	准教授	数理	223
白石 潤一	准教授	数理	226
関口 英子	准教授	数理	234
高木 寛通	准教授	数理	236
高山 茂晴	准教授	数理	239
辻 雄	准教授	数理	245
寺田 至	准教授	数理	249
長谷川 立	准教授	数理	267
林 修平	准教授	数理	269
平地 健吾	准教授	数理	273
細野 忍	准教授	数理	283
松尾 厚	准教授	数理	289
松本 久義	准教授	数理	294
山本 昌宏	准教授	数理	312
吉川 謙一	准教授	数理	315
麻生 和彦	助教	数理	130
片岡 俊孝	助教	数理	
清野 和彦	助教	数理	
牛腸 徹	助教	数理	
高橋 勝雄	助教	数理	237
児玉 大樹	特任助教		

## 【アメリカ太平洋地域研究センター】

遠藤 泰生	教授	英語	158
木畑 洋一	教授	英語	186
カーター, デイヴィッド ジョン	客員教授		328
古矢 旬	教授	歴史学	281
渡邊 貴子	助教		322

## 【教養教育開発機構】

兵頭 俊夫	教授	物理	271
瀧川 洋二	客員教授		333
ウィルソン, バーナード フランシス	准教授	英語	149
オスヴァルト, ダグマル	准教授	ドイツ語	167
グラナドス, キロス ウリセス	准教授	フランス語	194
サーラ, スヴェン トルステン	准教授	ドイツ語	206

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
長尾 恭光	准教授		
石崎 喜治	客員准教授		
ガリー, トーマス キルバーン	特任准教授		329
孔 慶東	特任准教授		
西森 年寿	特任准教授		334
丸山 康司	特任准教授		336
林 少陽	特任准教授		338
星野 崇宏	講師	心理・教育学	282
山本 久美子	特任講師		
山本 光夫	特任講師		338
和田 健	助教	物理	321
林 一雅	特任助教		334
岡田 晃枝	特任講師		
野里 紳一郎	特任講師		
WASSERMAN, Estrellita	外国人教師	フランス語	340
COUCHOT, Hervé	外国人教師	フランス語	340
COLLINS, Clive Stuart	外国人教師	英語	341
GOLUBOVSKAYA, Liubov	外国人教師	ロシア語	341
STUMPP, Gabriele	外国人教師	ドイツ語	341
PAGÈS, Brigitte-Marie	外国人教師	フランス語	342
FISTER-STOGA, Frances Ann	外国人教師	英語	342
<b>【学生相談所】</b>			
石垣 琢磨	准教授		139
平石 界	助教		272
<b>【安全衛生管理室】</b>			
野口 徹	助教		264
<b>【保健センター】</b>			
上原 誉志夫	准教授		153
安東 克之	講師		
石川 隆	講師		
梅景 正	講師		156
田口(袴田) 理恵	助教		
坂本 英史	助教		214
田中(石川) 真理子	助教		242
張 漢佶	助教		
<b>【ドイツ・ヨーロッパ研究センター】</b>			
植田 隆子	客員教授		
KleinSchmidt Harald	客員教授		
廣田 功	客員教授		
川喜田 敦子	特任准教授		329
河村 弘祐	特任助教		
<b>【科学技術インタープリター養成プログラム】</b>			
村上 陽一郎	特任教授		
金 凡性	特任助教		330
橘 由里香	特任助教		
水澤 光	特任助教		
<b>【生命科学構造化センター】</b>			
青野 由利	特任教授		
柴崎 芳一	特任教授		331
笹川 昇	特任准教授		331
高橋 秀治	特任准教授		332
伊藤 弓弦	特任助教		327
大間 陽子	特任助教		327
関根 康介	特任助教		332
柳元 伸太郎	特任助教		337

---

氏名	役職	担当・所属	掲載頁
<b>【寄付講座】(細胞・器官制御講座)</b>			
有泉 高史		客員准教授	

---

# 教養学部の名誉教授

(平成20年1月現在)

木村 陽二郎	杉山 好	土屋 莊次	吉島 茂
嶺 卓二	藤本 淳雄	渡邊 守章	阿部 寛治
斎藤 光	直野 敦	井村 順一	長尾 龍一
多田 幸蔵	稲岡 耕二	傳田 章	延廣 眞治
小野 健一	本間 長世	西川 正雄	川本 皓嗣
吉野 諭吉	杖下 隆英	新田 義之	高橋 満
玉木 英彦	千石 喬	小堀 桂一郎	横山 正
山下 肇	下村 誠二	浅見 俊雄	水谷 智洋
河原 忠彦	平田 久雄	渡邊 健	中村 保夫
小山 弘志	谷嶋 喬四郎	鈴木 博	大森 彌
湊 秀雄	中村 得之	原田 義也	下田 弘之
磯谷 遥	鳥居 修晃	杉浦 博	蓮實 重彦
佐藤 俊夫	伊東 俊太郎	島海 靖	松野 和彦
佐伯 彰一	荒井 猷	池上 嘉彦	永野 三郎
西 義之	藤崎 源二郎	黒田 成俊	山中 桂一
廣田 公一	山田 晃弘	筒井 若水	成田 篤彦
辻 理	橋口 稔	三城 満禧	浅野 攝郎
杉山 忠一	毛利 秀雄	藤本 隆志	小川 晴久
中村 純二	阿部 龍蔵	平尾 浩三	麻生 建
野村 祐次郎	玉蟲 左知夫	原田 尚彦	保坂 一夫
吉岡 甲子郎	荒木 昭太郎	山内 久明	福永 哲夫
関 楠生	南原 實	竹内 敬人	國重 純二
林 俊郎	戸田 基	勝俣 鎮夫	川口 昭彦
米川 哲夫	竹田 晃	丸山 松幸	林 利彦
佐々木 泰三	小田島 雄志	西川 勝	小林 啓二
黒田 善雄	渡邊 融	近藤 武	塚本 明子
小尾 信彌	岩村 行雄	木村 武二	高野 穆一郎
小野寺 和夫	神品 芳夫	加藤 晴久	小川 浩
古田 東朔	岩本 文明	坂井 榮八郎	藤井 貞和
西川 治	畑中 信一	岩本 振武	山本 吉宣
白井 道雄	芳賀 徹	務臺 潔	大森 正之
江原 望	岸谷 敏子	折原 浩	高橋 正征
中村 隆英	青柳 晃一	中嶋 寛之	松本 忠夫
林 周二	上野 正	高辻 知義	工藤 庸子
井上 忠	齋藤 正彦	中村 健二	新田 春夫
鈴木 弘	平川 祐弘	石川 旦	高村 忠明
伊藤 敬一	塚本 健	戸荻 晴彦	滝田 佳子
小出 昭一郎	藤井 保憲	田邊 裕	小林 寛道
吉田 禎吾	渡辺 啓	杉本 大一郎	伊藤 亜人
原 正敏	上島 建吉	新川 健三郎	義江 彰夫
小林 善彦	行方 昭夫	庄野 邦彦	小牧 研一郎
森本 和夫	佐藤 純一	大貫 良夫	油井 大三郎
伊藤 薫	川西 進	見田 宗介	太田 浩一
小島 晋治	伊豆山 健夫	平野 健一郎	谷内 達
増田 昭三	山崎 圭次郎	支倉 崇晴	跡見 順子
寺澤 芳雄	富永 明夫	長崎 暢子	浅島 誠
山本 明	廣部 達也	保荻 瑞穂	川合 慧
福井 芳男	眞隅 泰三	平澤 洽	石井 明
鹿取 廣人	綿袂 邦彦	島田 太郎	竹内 信夫
長井 善見	村上 悟	河内 十郎	宮本 久雄
大内 昭	渡邊 昭夫	大西 直毅	馬淵 一誠
杉浦 光夫	亀井 俊介	櫻井 捷海	岩田 一政
伊藤 隆	宮原 信	市村 宗武	福林 徹
水野 幸夫	濱田 隆士	久保内 端郎	草光 俊雄

[駒場]2007

平成20年3月31日 発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科

研究科長 小島 憲道

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL 03-5454-6004 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/>

編集：広報委員会 活字媒体ワーキング・グループ

広報委員長：伊藤 元己

編集委員長：伊藤 元己

編集委員：網野 徹哉 清水 晶子

玉井 哲雄 寺田 至

原 和之 松下 信之

山脇 直司 柳原 大

楊 凱榮

制作：メディアフロント

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-41-2-506

TEL 03-3373-6521 FAX 03-3373-6527

---

KOMABA'2007

GRADUATE SCHOOL OF ARTS AND SCIENCES, THE UNIVERSITY OF TOKYO, KOMABA

